

平成 21 年度
地方公共団体のグリーン購入に関する
アンケート調査 集計結果

平成 21 年度 グリーン購入に関するアンケート調査 集計結果

1. 調査概要

1-1 調査の目的

グリーン購入（環境に配慮した物品やサービスを優先的に購入すること）を広く普及する上で、地域の大口消費者である地方公共団体が果たす役割は非常に大きく、一層の取組の推進が求められている。本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入の取組状況を調査し、今後のグリーン購入の推進方策検討の基礎資料とすることを目的として実施した。

1-2 調査対象と調査方法

○調査対象：すべての地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

（1,844 団体、平成 21 年 9 月 1 日時点）

○調査時期：平成 21 年 9 月～平成 21 年 10 月

○調査方法：すべての地方公共団体に宅配便にて調査票を配布し、メールまたは郵送で回収（一部、FAX での回答含む）

□組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問のみ、調査票が未回収の区市、町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映

1-3 設問

アンケートにおける主な設問は、以下のとおりとなっている。過去の調査と比較するための継続実施項目の他、グリーン購入の進展に合せた選択肢や新たな調査項目の追加等を考慮した。

○グリーン購入の進捗状況（理解度、参考情報、取組規模、分野別実施状況、効果、阻害要因等）

○調達方針の策定状況、方針や実績の公開状況、独自分野の取組等

○グリーン購入法の特定調達物品等の普及状況、対象に追加すべき／見直すべき製品分野 等

○平成 20 年度の調達実績

○意見・要望等

【表 設問の概要】

問 1 グリーン購入の理解度について 1-1 職員の理解度	問 9 グリーン購入の取組の公表状況について 9-1 調達方針及び調達実績の公表状況 9-2 公表していない場合の理由
問 2 グリーン購入に取組むための調達方針について 2-1 調達方針の作成状況 2-2 調達方針を策定しない理由	問 10 独自の対象品目について 10-1 独自の対象品目及びその調達基準
問 3 グリーン購入の取組の状況について 3-1 各分野の取組の状況 3-2 取組の進展	問 11 環境物品等の市場への普及状況 11-1 各分野の市場への普及状況
問 4 物品等を調達する際に参考にされているものについて 4-1 グリーン購入に際して参考にされているもの 4-2 「環境ラベリング制度」及び「環境負荷データ／提供制度」のうちで参考にされているもの	問 12 追加すべき、見直すべきグリーン購入の判断基準について 12-1 製品、品目、判断基準についての要望
問 5 調達品目数について 5-1 各分野の調達品目数 5-2 調達品目数の目標及び見直しの頻度	問 13 必要性の考慮による購入量削減について 13-1 必要性の考慮による購入量削減の有無
問 6 物品等の調達方法について 6-1 各分野の調達方法	問 14 グリーン購入の推進体制について 14-1 グリーン購入を推進するための担当部署の有無
問 7 物品等の調達実績の集計・把握について 7-1 各分野の調達実績の集計・把握の状況	問 15 グリーン購入の効果について 15-1 実感するグリーン購入の効果
問 8 平成 20 年度の環境物品等の調達実績について 8-1 コピー用紙、コピー機等の調達実績（数量・金額ベース） 8-2 コピー用紙、コピー機等の調達実績（具体的な数値を把握していない場合） 8-3 コピー用紙の調達基準の変更の有無 8-4 調達したコピー用紙の仕様 8-5 基準を満たした製品の購入状況 8-6 各分野の調達実績 8-7 首長が使用している公用車の仕様 8-8 調達実績の集計方法 8-9 調達実績の集計範囲	問 16 環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度について 16-1 各分野の価格、品質、コストアップ
	問 17 グリーン購入に取組むことができない原因について 17-1 グリーン購入に取組むことができない原因
	問 18 グリーン購入の進展のために必要な仕組について 18-1 グリーン購入の進展のために必要な仕組 18-2 製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組
	問 19 グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について 19-1 地域における普及啓発活動の取組の内容
	問 20 その他意見要望について

1－4 回答の概要

回収数は 1,436 件、回収率は 77.9%であった。団体の規模別の回収数は、表 1 のとおり。

【表 1 団体の分類別の回収数】

	発送数	回収数	回収率 (%)
都道府県・政令市	65	65	100.0
区市	788	657	83.4
町村	991	714	72.0
合計	1,844	1,436	77.9

□政令市については、平成 21 年度時点の 18 都市で集計。

各都道府県別の回収数は、表 2 のとおり。

【表 2 都道府県別の回収数】

	送付数	回答数	回答率
北海道	181	144	79.6%
青森県	41	34	82.9%
岩手県	36	31	86.1%
宮城県	37	27	73.0%
秋田県	26	19	73.1%
山形県	36	28	77.8%
福島県	60	44	73.3%
茨城県	45	36	80.0%
栃木県	31	24	77.4%
群馬県	37	32	86.5%
埼玉県	71	65	91.5%
千葉県	57	51	89.5%
東京都	63	58	92.1%
神奈川県	34	29	85.3%
新潟県	32	28	87.5%
富山県	16	12	75.0%

	送付数	回答数	回答率
石川県	20	16	80.0%
福井県	18	14	77.8%
山梨県	29	16	55.2%
長野県	81	59	72.8%
岐阜県	43	36	83.7%
静岡県	38	35	92.1%
愛知県	62	53	85.5%
三重県	30	17	56.7%
滋賀県	27	21	77.8%
京都府	27	21	77.8%
大阪府	44	39	88.6%
兵庫県	42	33	78.6%
奈良県	40	27	67.5%
和歌山県	31	20	64.5%
鳥取県	20	16	80.0%
島根県	22	16	72.7%

	送付数	回答数	回答率
岡山県	28	20	71.4%
広島県	24	20	83.3%
山口県	21	16	76.2%
徳島県	25	17	68.0%
香川県	18	11	61.1%
愛媛県	21	19	90.5%
高知県	35	22	62.9%
福岡県	67	51	76.1%
佐賀県	21	16	76.2%
長崎県	24	17	70.8%
熊本県	48	36	75.0%
大分県	19	10	52.6%
宮崎県	28	24	85.7%
鹿児島県	46	37	80.4%
沖縄県	42	19	45.2%
合計	1844	1436	77.9%

問 3 の回答について

組織的なグリーン購入の取組状況に関する設問（問 3）のみ、調査票が未回収の区市・町村に対して、電話等による聞き取りも実施し、集計結果に反映した。問 3 に関する団体の規模別の回収数は、表 3 のとおり。

【表 3 問 3 の回収数】

	調査票 発送数	調査票 回収数	問 3 のみの 回答数	問 3 の 回答数計	問 3 の 回収率 (%)
都道府県・政令市	65	65	0	65	100.0
区市	788	657	121	778	98.7
町村	991	714	111	825	83.2
合計	1,844	1,436	232	1,668	90.5

1－5 端数の処理

割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

2. 調査結果

2-1 グリーン購入の取組意義の理解度について

地方公共団体のグリーン購入の取組は、環境負荷低減および地域への普及等の観点から非常に意義がある。また第2次循環型社会形成推進基本計画（平成20年3月25日閣議決定）においても、平成27年度までにすべての地方公共団体が組織的にグリーン購入に取り組むことが目標とされ、各地方公共団体はグリーン購入の積極的な取組が求められている。組織的なグリーン購入を推進する上では、組織を構成する職員への理解の浸透が不可欠である。集計結果では、「職員の50%以上が理解している」と回答した割合が、平成20年度より1.4%増加し、50.3%となった。

都道府県・政令市においては、「75%以上程度が理解している」、「50～74%程度が理解している」と回答した割合が95.5%、区市においては64.3%となり、職員の理解度はおおむね高まってきている。しかし、町村では33.5%にとどまっており、町村向けにグリーン購入の取組意義をさらに周知する必要がある。

表4 グリーン購入の取組意義の理解度

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	374	349	323	206	179	5
	100.0%	26.0%	24.3%	22.5%	14.3%	12.5%	0.3%
都道府県 政令市	65	53	9	1	0	2	0
	100.0%	81.5%	13.8%	1.5%	-	3.1%	-
区 市	657	227	195	111	49	73	2
	100.0%	34.6%	29.7%	16.9%	7.5%	11.1%	0.3%
町 村	714	94	145	211	157	104	3
	100.0%	13.2%	20.3%	29.6%	22.0%	14.6%	0.4%

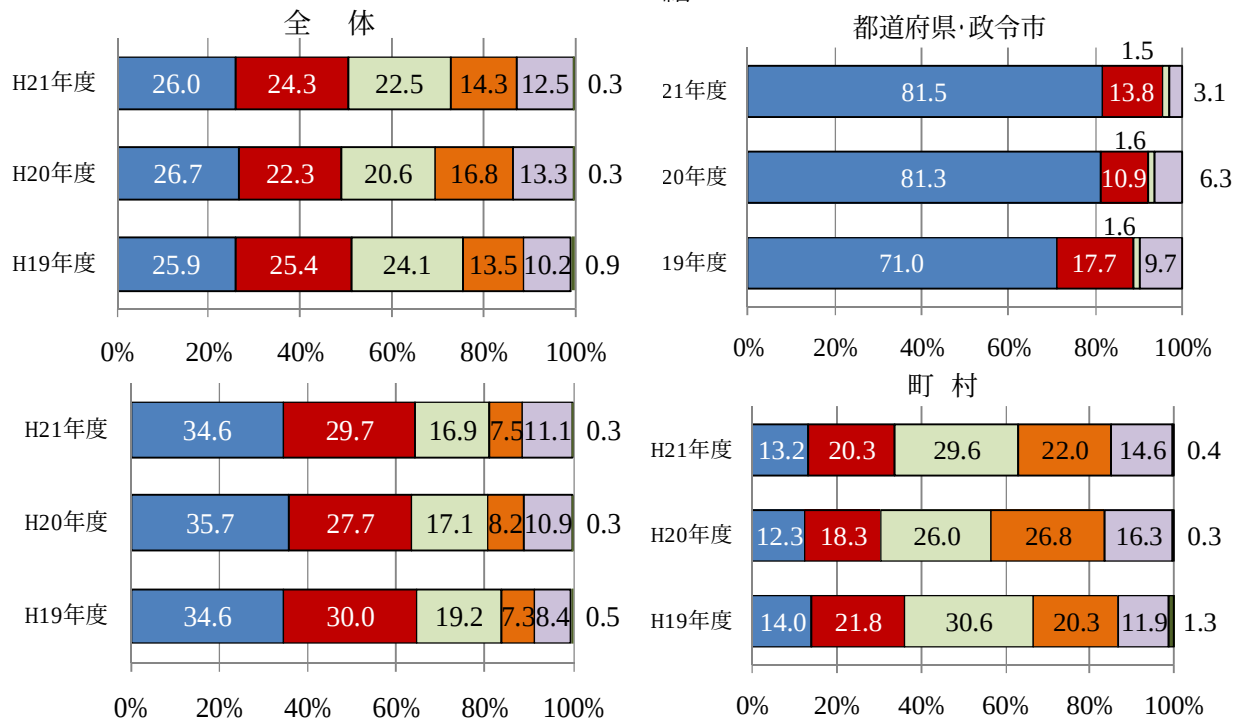
<選択肢>

- ① 殆どの職員が理解している（75%以上程度が理解している）
- ② 半数以上の職員が理解している（50～74%程度が理解している）
- ③ 余り職員には理解されていない（25～49%程度が理解している）
- ④ 殆ど職員には理解されていない（25%未満程度が理解している）
- ⑤ 分からない

【図1 平成19～21年度グリーン購入の取組意義の理解度】

<凡例>

- ① 殆どの職員が理解している。(75%以上程度が理解している)
- ② 半数以上の職員が理解している(50～74%程度が理解している)
- ③ 余り職員には理解されていない(25～49%程度が理解している)
- ④ 殆ど職員には理解されていない(25%未満程度が理解している)
- ⑤ 分からない



2-2 グリーン購入に取り組むための調達方針について

2-2-1 調達方針の作成状況

グリーン購入に関する調達方針の策定の有無については、以下の通りとなった。策定予定はないとの回答の割合が減り、策定済み、策定したいとの回答の割合が増えた。

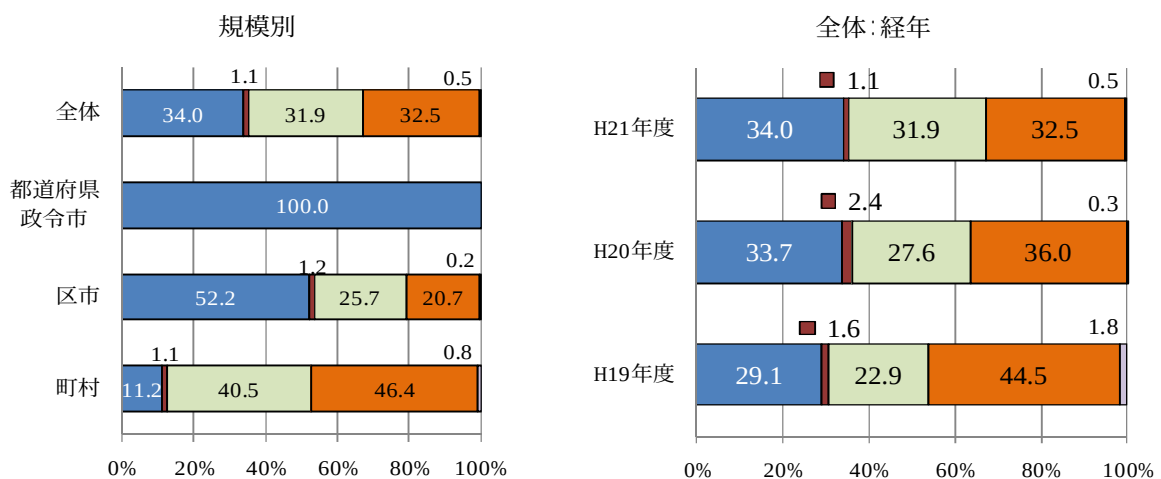
策定状況	21年度	20年度	19年度	18年度
策定済み	34.0%	33.7%	29.1%	31.8%
現時点では未策定であるが今後策定予定	1.1%	2.4%	1.6%	1.6%
具体的な策定予定はないが今後策定したい	31.9%	27.6%	22.9%	20.9%
策定予定なし	32.5%	36.0%	44.5%	43.5%

調達方針を策定している割合は全体の 34.0%と過去最高の値を示した。一方、「策定予定なし」としているのは区市の 20.7%、町村の 46.4%であった。「策定済み」と回答した割合が 50%以上であったのは「埼玉県」、「東京都」、「神奈川県」、「新潟県」、「富山県」、「福井県」、「大阪府」、「鳥取県」、「山口県」、「香川県」であった。

表5 「調達方針」の策定の有無

	策定済み	策定後 毎年度 改定	策定後 必要に 応じて 改定	その他	策定 していない	今後 策定予定	具体的な 策定予定 はないが 策定した い	策定予定 なし	無回答	合計
全 体	488件 34.0%	94件 6.5%	131件 9.1%	263件 18.3%	941件 65.5%	16件 1.1%	458件 31.9%	467件 32.5%	7件 0.5%	1436件 100.0%
都 道 府 県 政 令 市	65件 100.0%	36件 55.4%	12件 18.5%	17件 26.2%	0件 0.0%	- -	- -	- -	0件 0.0%	65件 100.0%
区 市	343件 52.2%	56件 8.5%	95件 14.5%	192件 29.2%	313件 47.6%	8件 1.2%	169件 25.7%	136件 20.7%	1件 0.2%	657件 100.0%
町 村	80件 11.2%	2件 0.3%	24件 3.4%	54件 7.6%	628件 88.0%	8件 1.1%	289件 40.5%	331件 46.4%	6件 0.8%	714件 100.0%

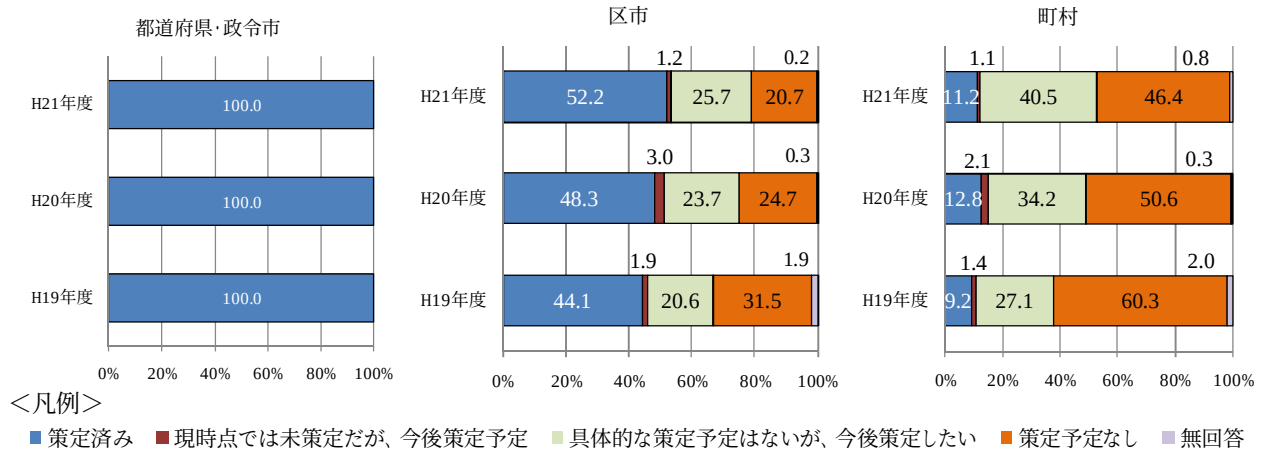
【図2 平成19-20年度 調達方針の策定有無】



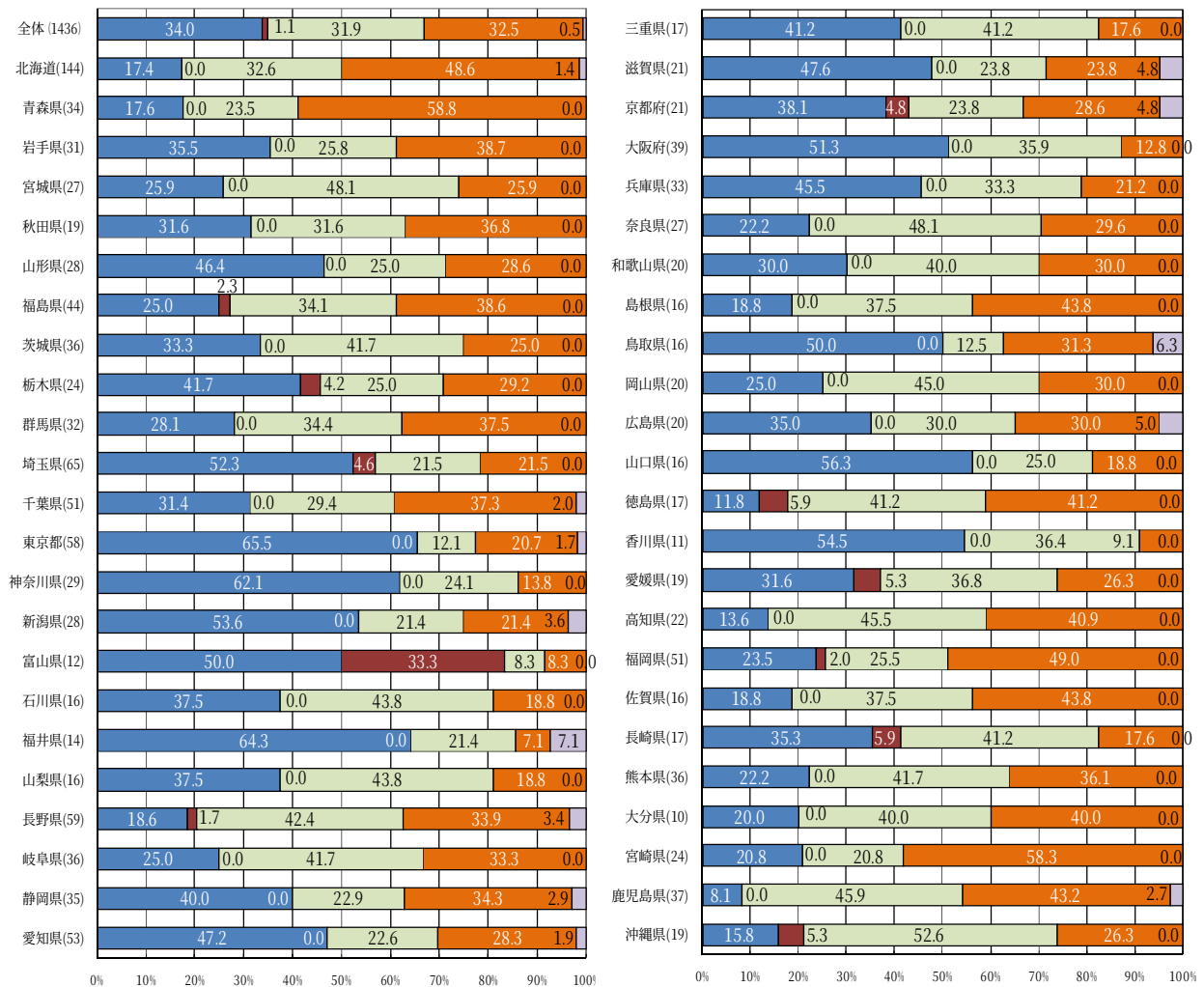
<凡例>

■ 策定済み ■ 現時点では未策定だが、今後策定予定 ■ 具体的な策定予定はないが、今後策定したい ■ 策定予定なし ■ 無回答

【図3 平成19～20年度 調達方針の策定有無】



【図4 都道府県別の調達方針の策定状況】



都道府県名の () 内の数字は、アンケートの回収数

調達方針を策定しているのは 488 件。現在の都道府県・政令市では平成 13 年度にはすでに半数の地方公共団体が調達方針を策定していた。また、現段階では未策定だが、今後策定予定と回答した 16 件のうち、今年度中に策定予定と回答した団体は 6 件あった。

表 6 調達方針の策定年度

団体の分類	件数	H 8 年度以前	H 9 年度	H 10 年度	H 11 年度	H 12 年度	H 13 年度	H 14 年度	H 15 年度	H 16 年度	H 17 年度	H 18 年度	H 19 年度	H 20 年度	H 21 年度	無回答
合 計	488	1	3	5	9	28	127	92	44	33	37	36	24	23	12	14
	100.0%	0.2%	0.6%	1.0%	1.8%	5.7%	26.0%	18.9%	9.0%	6.8%	7.6%	7.4%	4.9%	4.7%	2.5%	2.9%
都道府県政令市	65			1	2	3	31	19	3	1	2	1	1			1
	100.0%	-	-	1.5%	3.1%	4.6%	47.7%	29.2%	4.6%	1.5%	3.1%	1.5%	1.5%	-	-	1.5%
区 市	343	1	3	4	7	22	84	59	33	24	27	26	16	17	10	10
	100.0%	0.3%	0.9%	1.2%	2.0%	6.4%	24.5%	17.2%	9.6%	7.0%	7.9%	7.6%	4.7%	5.0%	2.9%	2.9%
町 村	80					3	12	14	8	8	8	9	7	6	2	3
	100.0%	-	-	-	-	3.8%	15.0%	17.5%	10.0%	10.0%	10.0%	11.3%	8.8%	7.5%	2.5%	3.8%

表 7 調達方針の策定予定年度

団体の分類	件数	H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度	無回答
合 計	16	6	6	1		1	2
	100.0%	37.5%	37.5%	6.3%	-	6.3%	12.5%
都道府県政令市							
	-	-	-	-	-	-	-
区 市	8	5	1				2
	100.0%	62.5%	12.5%	-	-	-	25.0%
町 村	8	1	5	1		1	
	100.0%	12.5%	62.5%	12.5%	-	12.5%	-

2-2-2 調達方針が策定されない理由（問 2-2 より）

調達方針の策定予定のない 467 団体に、その理由を質問したところ、①「どうやって策定したらよいか分からない」と答えた割合が 52.7% となり、調達方針の策定例や具体的な策定方法を示す等の支援策の必要性がうかがえる。次いで③「策定する必要性が感じられない」と答えた割合が 14.6% であった。

表 8 調達方針の策定予定のない理由

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	467	246	53	68	81	19
	100.0%	52.7%	11.3%	14.6%	17.3%	4.1%
都道府県政令市						
	-	-	-	-	-	-
区 市	136	69	15	15	31	6
	100.0%	50.7%	11.0%	11.0%	22.8%	4.4%
町 村	331	177	38	53	50	13
	100.0%	53.5%	11.5%	16.0%	15.1%	3.9%

<選択肢>

- ① どうやって策定したらよいか分からない
- ② 策定するのが困難である
- ③ 策定する必要性が感じられない
- ④ その他

2-3 グリーン購入の組織的取組状況について

各地方公共団体の取組状況をより正確に把握するため、未回答団体にさらに電話と FAX で調査を行った。その結果「グリーン購入に関する取組状況」の回答数は全体が 1,668 件の回答数となり、区市は 778 件、町村は 825 件であった。

2-3-1 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

紙類や文具類、各品目においてどれか一つでもグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（全庁で組織的に取り組んでいる割合と全庁ではないが組織的に取り組んでいる割合の合計）は全体の 73.1% となり、前年と比べやや下がった結果となった。

これは取組状況をより正確に把握するため、この設問のみ調査票が未回収の区市、町村に対し、追加調査を行った結果を反映したことによる影響と推察される。しかし、実数で比較すると 246 団体の増となっており、地方公共団体の取組自体が縮小しているわけではない。

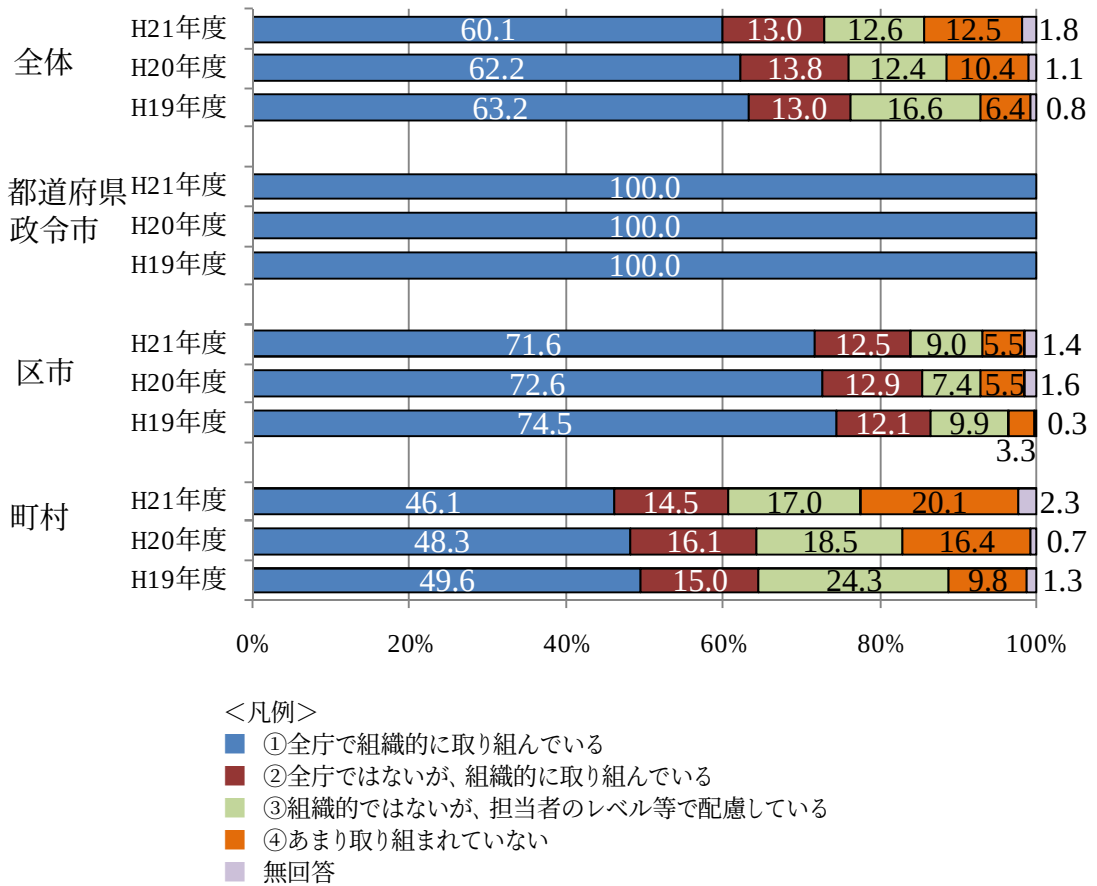
表 9 グリーン購入の組織的取組状況

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	1002	217	210	209	30
	100.0%	60.1%	13.0%	12.6%	12.5%	1.8%
都道府県 政令市	65	65	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	778	557	97	70	43	11
	100.0%	71.6%	12.5%	9.0%	5.5%	1.4%
町 村	825	380	120	140	166	19
	100.0%	46.1%	14.5%	17.0%	20.1%	2.3%

<選択肢>

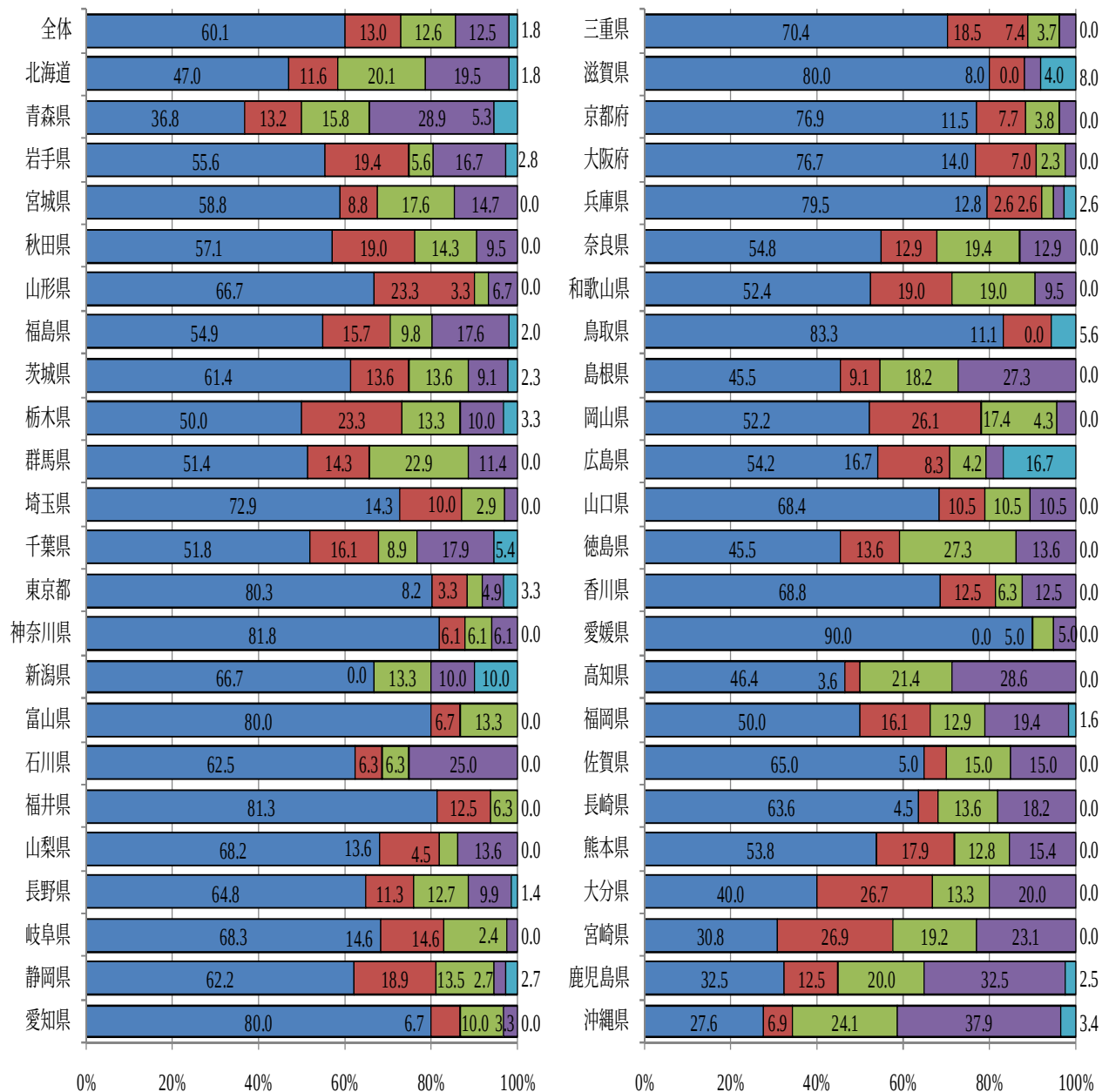
- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

図5 グリーン購入の組織的取組状況（団体規模別）



また、グリーン購入に組織的に取り組む市町村は、人口の多い都府県（埼玉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫）に加え、富山、福井、三重、滋賀、京都、鳥取、愛媛などに多い。今後は、これらの地域における取組状況を詳細に調査し全国に水平展開することができないか、検討する必要がある。

図6 グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）



<凡例>

- 全庁で組織的に取り組んでいる
- 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況－団体職員数別

区市と町村に対しては、職員数とグリーン購入の組織的取組の関係についても調査を実施した。図4のとおり、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に取り組んでいる割合が高く、職員数が50名以下の団体でも41.1%が組織的に取り組んでいる結果となった。

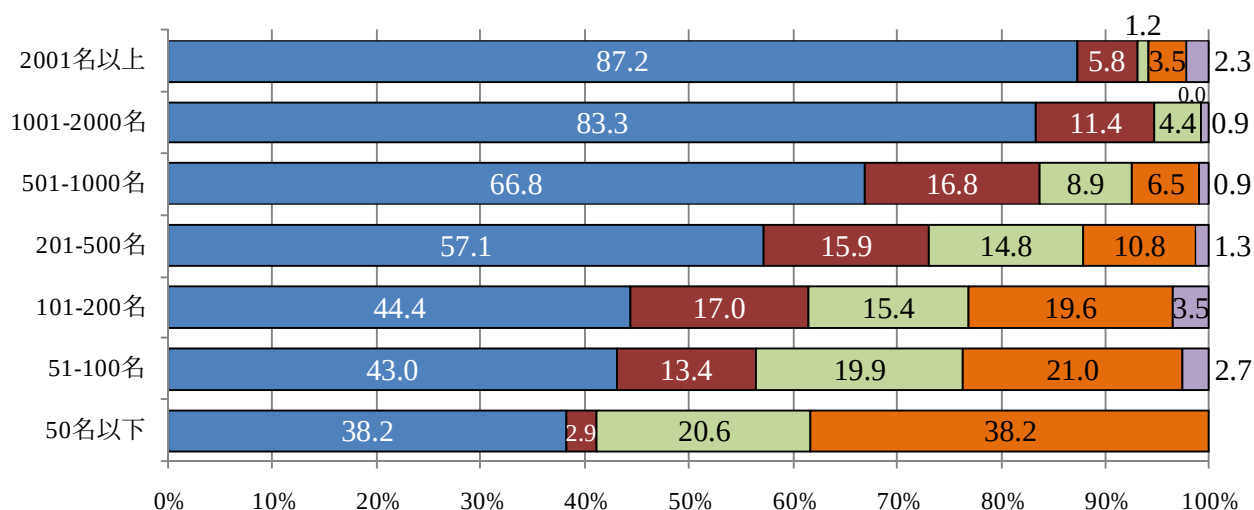
表10 取組規模の状況－職員数別

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
2001名以上	85	75	5	1	2	2
	100.0%	88.2%	5.9%	1.2%	2.4%	2.4%
1001-2000名	114	95	13	5	0	1
	100.0%	83.3%	11.4%	4.4%	0.0%	0.9%
501-1000名	214	143	36	19	14	2
	100.0%	66.8%	16.8%	8.9%	6.5%	0.9%
201-500名	371	212	59	55	40	5
	100.0%	57.1%	15.9%	14.8%	10.8%	1.3%
101-200名	311	138	53	48	61	11
	100.0%	44.4%	17.0%	15.4%	19.6%	3.5%
51-100名	186	80	25	37	39	5
	100.0%	43.0%	13.4%	19.9%	21.0%	2.7%
50名以下	34	13	1	7	13	0
	100.0%	38.2%	2.9%	20.6%	38.2%	0.0%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【図7 グリーン購入の組織的取組状況－団体職員数別】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 紙類

紙類の取組規模の状況をみると、全体の 55.4%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。都道府県・政令市の 95.4%、区市の 67.5%、町村の 40.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

表 11 組織的取組状況（分類別）－紙類

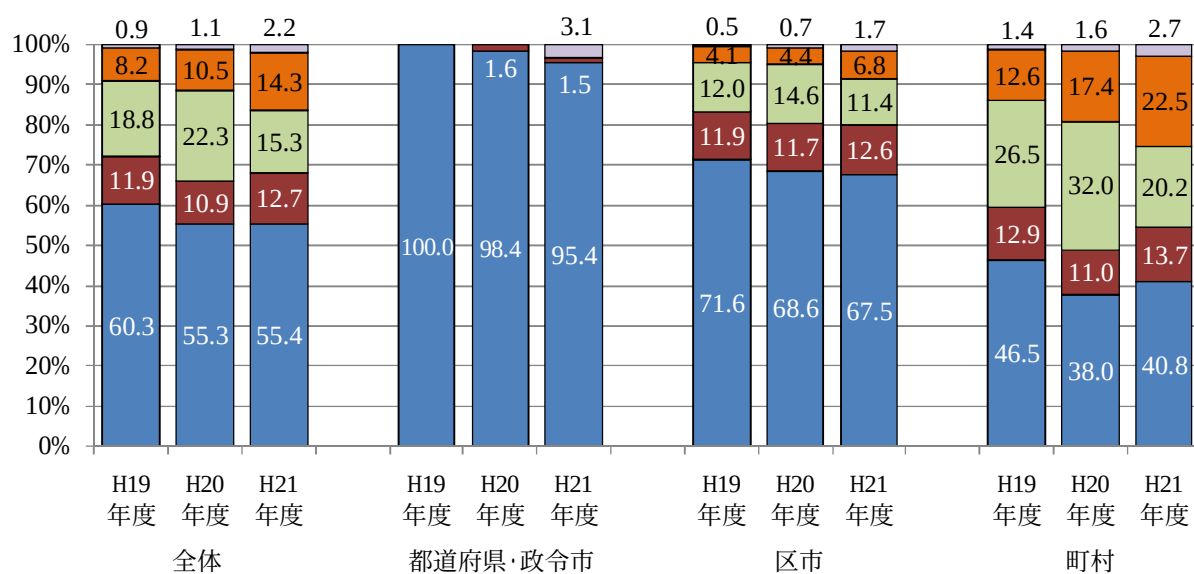
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	924	212	256	239	37
	100.0%	55.4%	12.7%	15.3%	14.3%	2.2%
都道府県 政令市	65	62	1	0	0	2
	100.0%	95.4%	1.5%	0.0%	0.0%	3.1%
区 市	778	525	98	89	53	13
	100.0%	67.5%	12.6%	11.4%	6.8%	1.7%
町 村	825	337	113	167	186	22
	100.0%	40.8%	13.7%	20.2%	22.5%	2.7%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化をみると全体では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合は増えているが、③「組織的ではないが、担当者レベル等で配慮している」の割合が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えた。

【図 8 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-紙類】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 文具類

文具類の取組規模の状況をみると、全体の 37.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては④「あまり取り組まれていない」の割合が多く 31.2%であった。

表 12 組織的取組状況（分類別）－文具類

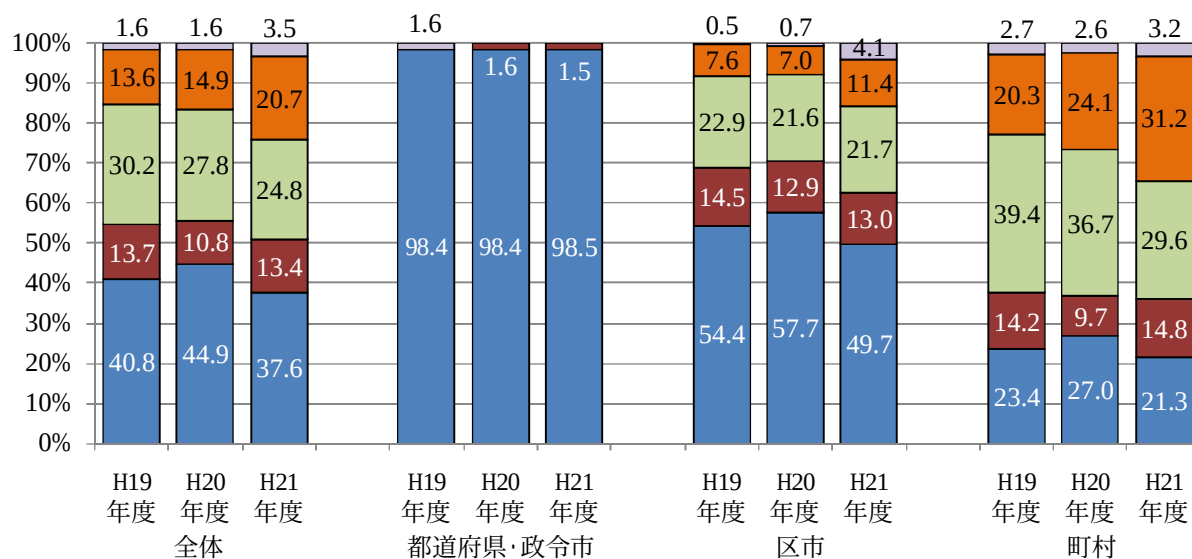
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	627	224	413	346	58
	100.0%	37.6%	13.4%	24.8%	20.7%	3.5%
都道府県 政令市	65	64	1	0	0	0
	100.0%	98.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	778	387	101	169	89	32
	100.0%	49.7%	13.0%	21.7%	11.4%	4.1%
町 村	825	176	122	244	257	26
	100.0%	21.3%	14.8%	29.6%	31.2%	3.2%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化をみると全体では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。特に区市においてそれが顕著であり、都道府県・政令市および町村は①、②の変化はあまりない。ただし町村では④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 9 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-文具類】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ オフィス家具類

オフィス家具類の取組規模の状況を見ると、全体の 21.2%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては④「あまり取り組まれていない」の割合が多く 50.1%であった。

表 13 組織的取組状況（分類別）－オフィス家具類

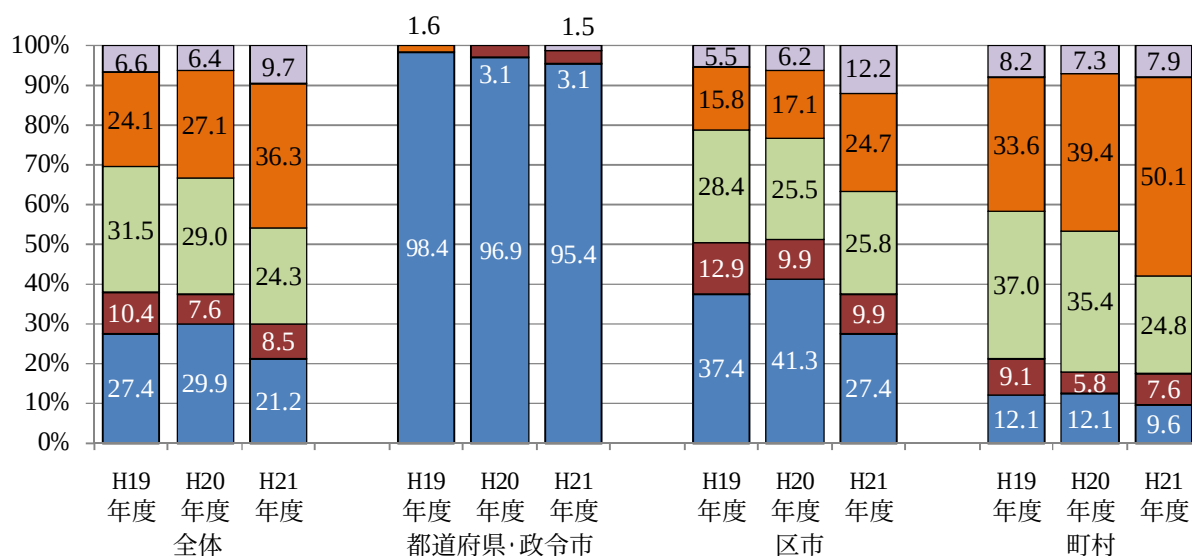
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	354	142	406	605	161
	100.0%	21.2%	8.5%	24.3%	36.3%	9.7%
都道府県 政令市	65	62	2	0	0	1
	100.0%	95.4%	3.1%	0.0%	0.0%	1.5%
区 市	778	213	77	201	192	95
	100.0%	27.4%	9.9%	25.8%	24.7%	12.2%
町 村	825	79	63	205	413	65
	100.0%	9.6%	7.6%	24.8%	50.1%	7.9%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化をみると全体では①「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合は減り、④「あまり取り組まれていない」が増えた。区市では①「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が大きく減り、町村では①「全庁で組織的に取り組んでいる」やや減り、③「組織的ではないが、担当者レベル等で配慮している」の割合が大きく減っている。

【図 10 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-オフィス家具類】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ OA 機器

OA 機器の取組規模の状況をみると、全体の 28.2%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。町村においては④「あまり取り組まれていない」の割合が多く 41.0%であった。

表 14 組織的取組状況（分類別）－OA 機器

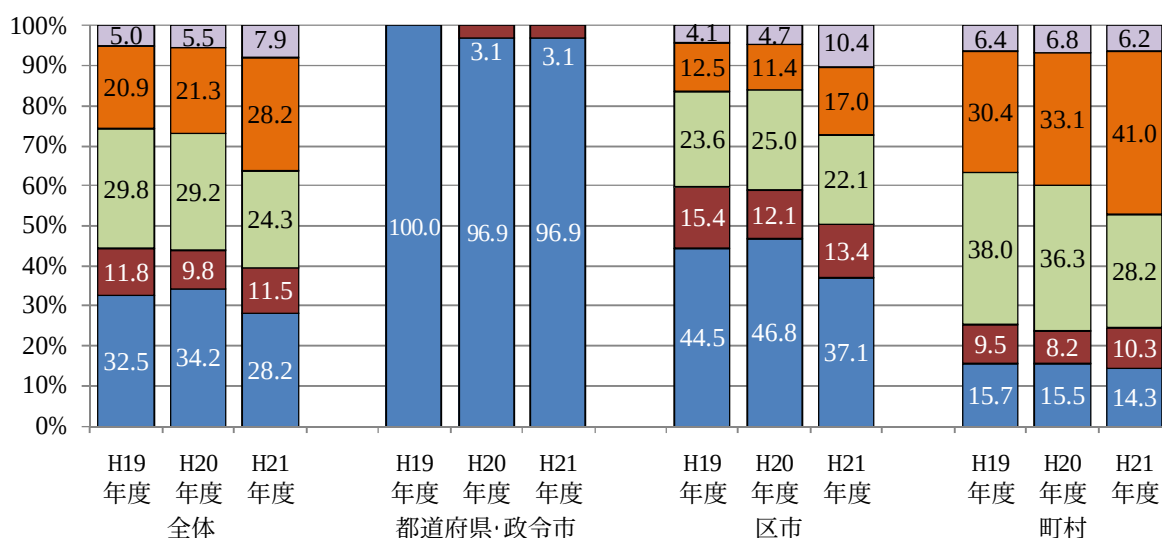
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	470	191	405	470	132
	100.0%	28.2%	11.5%	24.3%	28.2%	7.9%
都道府県 政令市	65	63	2	0	0	0
	100.0%	96.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
区 市	778	289	104	172	132	81
	100.0%	37.1%	13.4%	22.1%	17.0%	10.4%
町 村	825	118	85	233	338	51
	100.0%	14.3%	10.3%	28.2%	41.0%	6.2%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化をみると全体では①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した割合が減った。特に顕著であったのが、区市であり、町村においては①「全庁で組織的に取り組んでいる」の変化はあまりない。しかし④「あまり取り組まれていない」の割合は増えた。

【図 11 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-OA 機器】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 移動電話

移動電話の取組規模の状況をみると、全体の 10.6%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 48.9%であった。

表 15 組織的取組状況（分類別）－移動電話

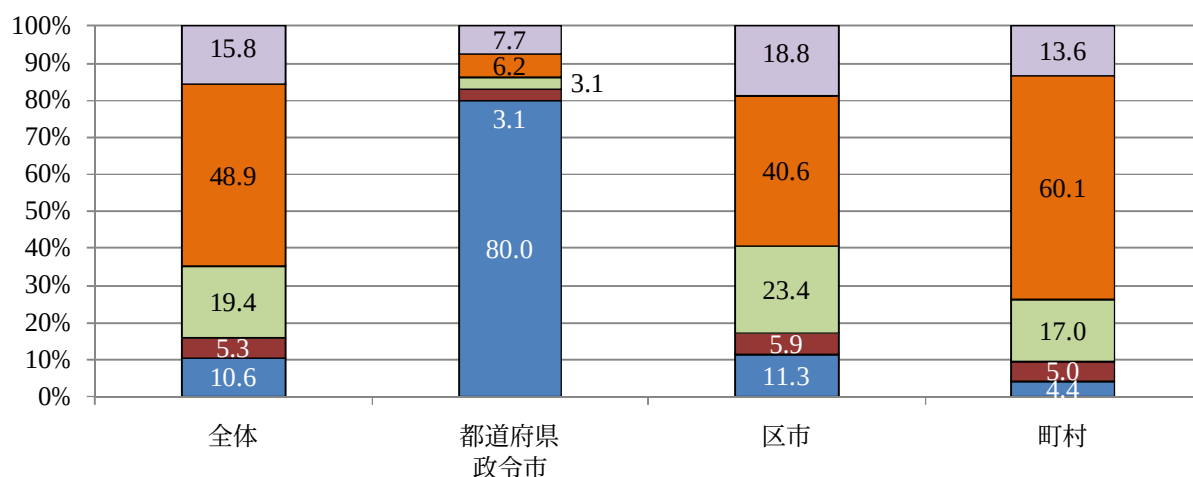
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	176	89	324	816	263
	100.0%	10.6%	5.3%	19.4%	48.9%	15.8%
都道府県 政令市	65	52	2	2	4	5
	100.0%	80.0%	3.1%	3.1%	6.2%	7.7%
区 市	778	88	46	182	316	146
	100.0%	11.3%	5.9%	23.4%	40.6%	18.8%
町 村	825	36	41	140	496	112
	100.0%	4.4%	5.0%	17.0%	60.1%	13.6%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

移動電話は今年度よりの新規の調査項目であるため昨年度以前のデータはない。平成 21 年度より国の調達分野に追加された移動電話であるが、都道府県・政令市以外の取組はまだ進んでいない。

【図 12 平成 21 年度の組織的取組状況（分類別）-移動電話】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 家電製品

家電製品の取組規模の状況をみると、全体の 20.3%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 34.5%であった。

表 16 組織的取組状況（分類別）－家電製品

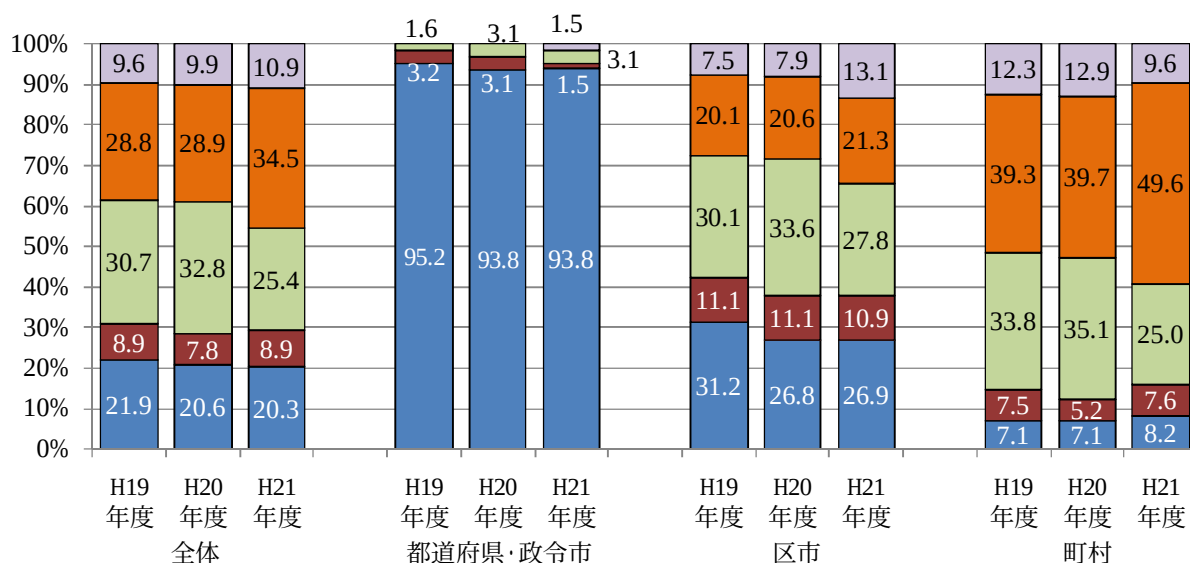
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	338	149	424	575	182
	100.0%	20.3%	8.9%	25.4%	34.5%	10.9%
都道府県 政令市	65	61	1	2	0	1
	100.0%	93.8%	1.5%	3.1%	0.0%	1.5%
区 市	778	209	85	216	166	102
	100.0%	26.9%	10.9%	27.8%	21.3%	13.1%
町 村	825	68	63	206	409	79
	100.0%	8.2%	7.6%	25.0%	49.6%	9.6%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると①、②の「組織的に取り組んでいる」割合に変化はあまりない。町村では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合がやや増えたが④「あまり取り組まれていない」の割合が大きく増えている。

【図 13 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-家電製品】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ エアコン等

エアコン等の取組規模の状況をみると、全体の19.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は35.9%であった。

表 17 組織的取組状況（分類別）－エアコン等

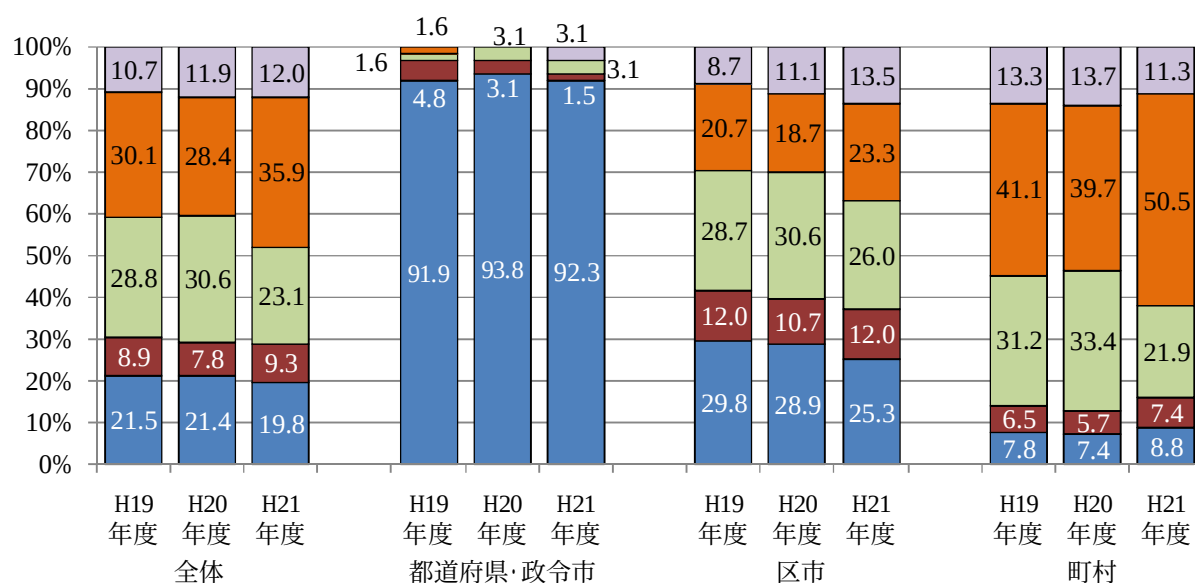
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	330	155	385	598	200
	100.0%	19.8%	9.3%	23.1%	35.9%	12.0%
都道府県 政令市	65	60	1	2	0	2
	100.0%	92.3%	1.5%	3.1%	0.0%	3.1%
区 市	778	197	93	202	181	105
	100.0%	25.3%	12.0%	26.0%	23.3%	13.5%
町 村	825	73	61	181	417	93
	100.0%	8.8%	7.4%	21.9%	50.5%	11.3%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化をみると全体では③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減少し、④「あまり取り組まれていない」の割合が増えた。区市では①「全庁で組織的に取り組んでいる」の割合が減少し、町村のその割合は増えている。ただし、④「あまり取り組まれていない」の割合も増えている。

【図 14 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-エアコン等】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 温热水器等

温热水器等の取組規模の状況をみると、全体の 15.0%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 43.3%であった。

表 18 組織的取組状況（分類別）－温热水器等

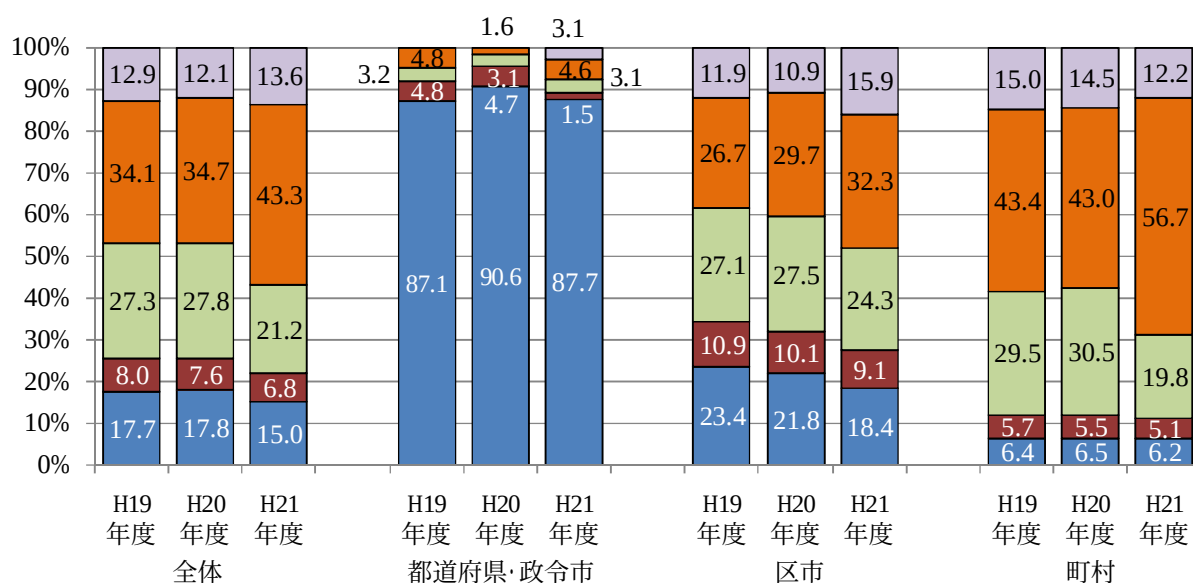
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	251	114	354	722	227
	100.0%	15.0%	6.8%	21.2%	43.3%	13.6%
都道府県 政令市	65	57	1	2	3	2
	100.0%	87.7%	1.5%	3.1%	4.6%	3.1%
区 市	778	143	71	189	251	124
	100.0%	18.4%	9.1%	24.3%	32.3%	15.9%
町 村	825	51	42	163	468	101
	100.0%	6.2%	5.1%	19.8%	56.7%	12.2%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化をみると全体では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減った。都道府県・政令市と区市では①、②の「組織的に取り組んでいる」が減っているが、町村では約 10%程度と低いまま推移しており、あまり昨年と変化はなかった。しかし③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」の割合が大きく減り、④「あまり取り組まれていない」の割合が増えている。

【図 15 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-温热水器等】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 照明

照明の取組規模の状況をみると、全体の 26.1%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。
④「あまり取り組まれていない」の割合は 31.2%であった。

表 19 組織的取組状況（分類別）－照明

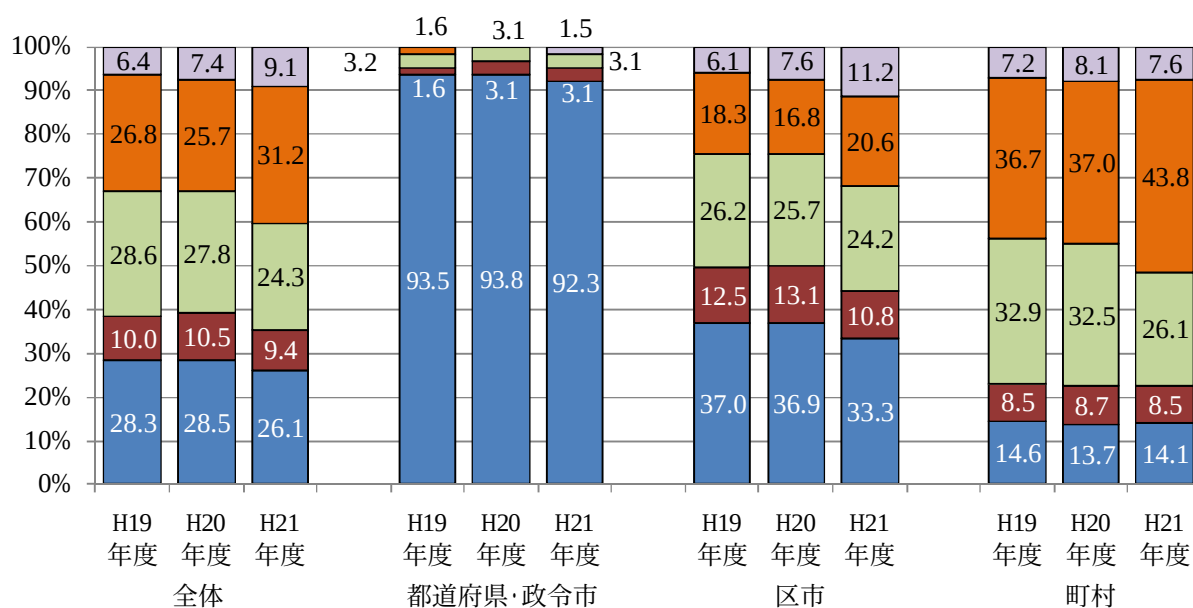
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	435	156	405	521	151
	100.0%	26.1%	9.4%	24.3%	31.2%	9.1%
都道府県 政令市	65	60	2	2	0	1
	100.0%	92.3%	3.1%	3.1%	0.0%	1.5%
区 市	778	259	84	188	160	87
	100.0%	33.3%	10.8%	24.2%	20.6%	11.2%
町 村	825	116	70	215	361	63
	100.0%	14.1%	8.5%	26.1%	43.8%	7.6%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 16 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-照明】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 自動車等

自動車等の取組規模の状況をみると、全体の 32.0%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 24.0%であった。

表 20 組織的取組状況（分類別）－自動車等

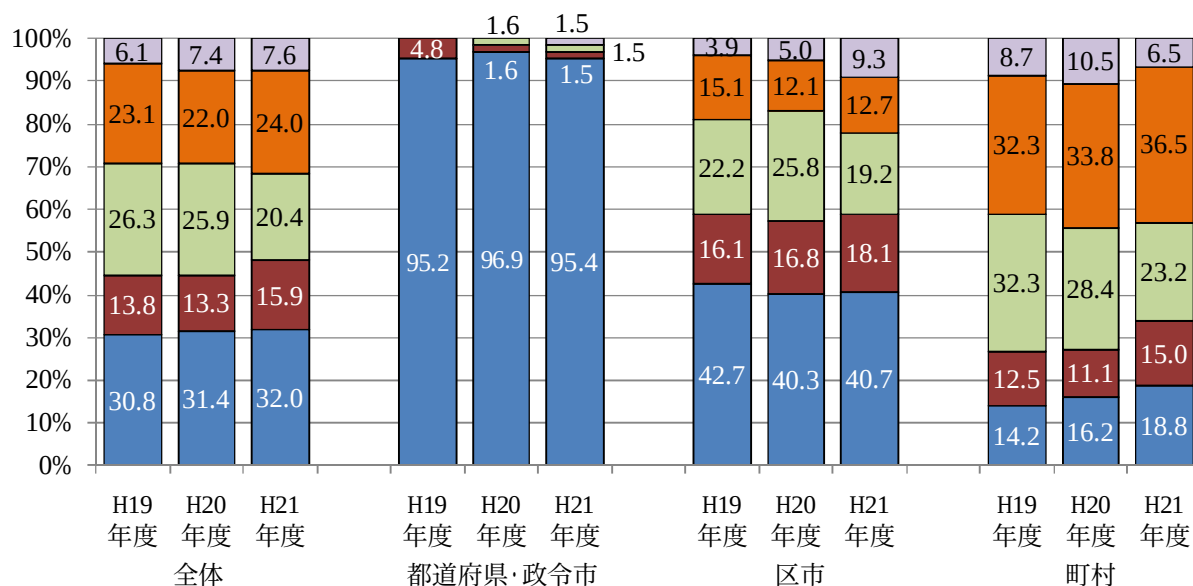
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	534	266	341	400	127
	100.0%	32.0%	15.9%	20.4%	24.0%	7.6%
都道府県 政令市	65	62	1	1	0	1
	100.0%	95.4%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5%
区 市	778	317	141	149	99	72
	100.0%	40.7%	18.1%	19.2%	12.7%	9.3%
町 村	825	155	124	191	301	54
	100.0%	18.8%	15.0%	23.2%	36.5%	6.5%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると区市と町村では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が増えている。ただし、④「あまり取り組まれていない」の割合は昨年までとあまり変わらず、③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減っている。

【図 17 平成 19－21 年度の取組規模の状況-自動車等】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 消火器

消火器の取組規模の状況をみると、全体の 15.9%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

④「あまり取り組まれていない」の割合は 41.8%であった。

表 21 組織的取組状況（分類別）－消火器

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	266	107	402	698	195
	100.0%	15.9%	6.4%	24.1%	41.8%	11.7%
都道府県 政令市	65	57	2	3	1	2
	100.0%	87.7%	3.1%	4.6%	1.5%	3.1%
区 市	778	149	61	201	255	112
	100.0%	19.2%	7.8%	25.8%	32.8%	14.4%
町 村	825	60	44	198	442	81
	100.0%	7.3%	5.3%	24.0%	53.6%	9.8%

<選択肢>

① 全庁で組織的に取り組んでいる

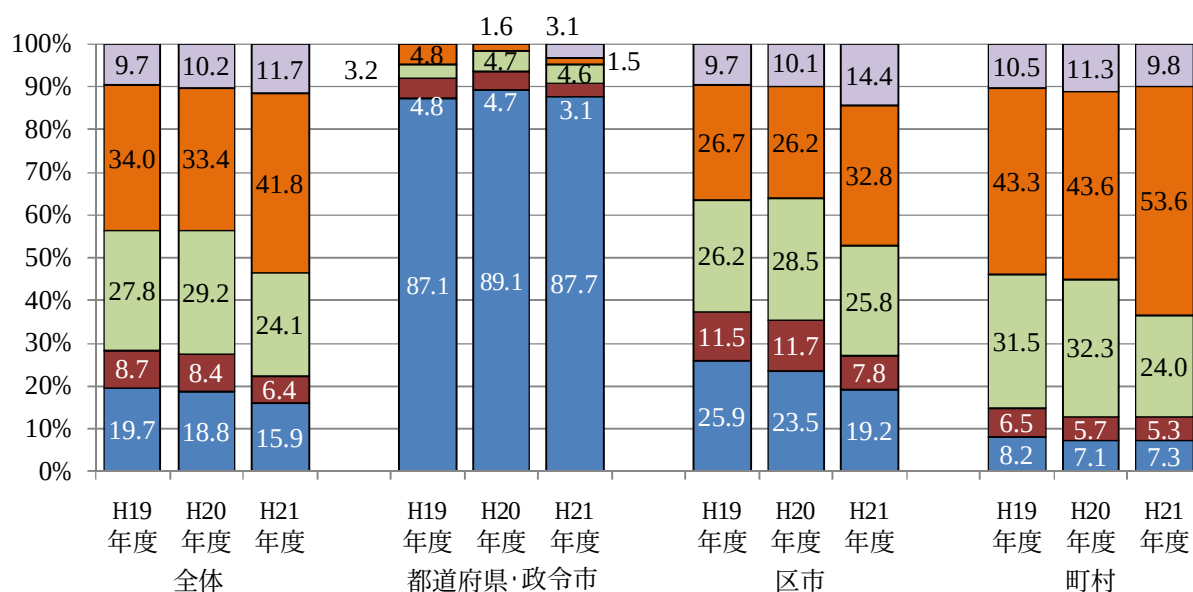
② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる

③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している

④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 18 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-消火器】



<凡例>

■ ①全庁で組織的に取り組んでいる

■ ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる

■ ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している

■ ④あまり取り組まれていない

■ 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 制服・作業服

制服・作業服の取組規模の状況を見ると、全体の24.3%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は33.5%であった。

表 22 組織的取組状況（分類別）－制服・作業服

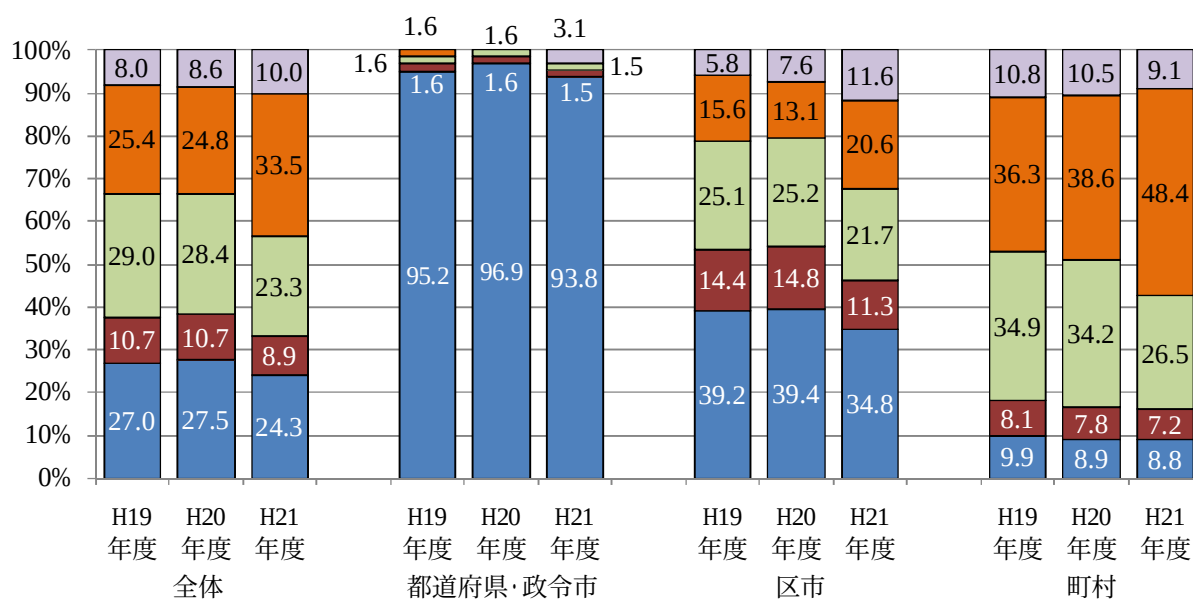
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	405	148	389	559	167
	100.0%	24.3%	8.9%	23.3%	33.5%	10.0%
都道府県 政令市	65	61	1	1	0	2
	100.0%	93.8%	1.5%	1.5%	0.0%	3.1%
区 市	778	271	88	169	160	90
	100.0%	34.8%	11.3%	21.7%	20.6%	11.6%
町 村	825	73	59	219	399	75
	100.0%	8.8%	7.2%	26.5%	48.4%	9.1%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 19 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-制服・作業服】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の取組規模の状況をみると、全体の14.9%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は45.4%であった。

表 23 組織的取組状況（分類別）－インテリア・寝装寝具

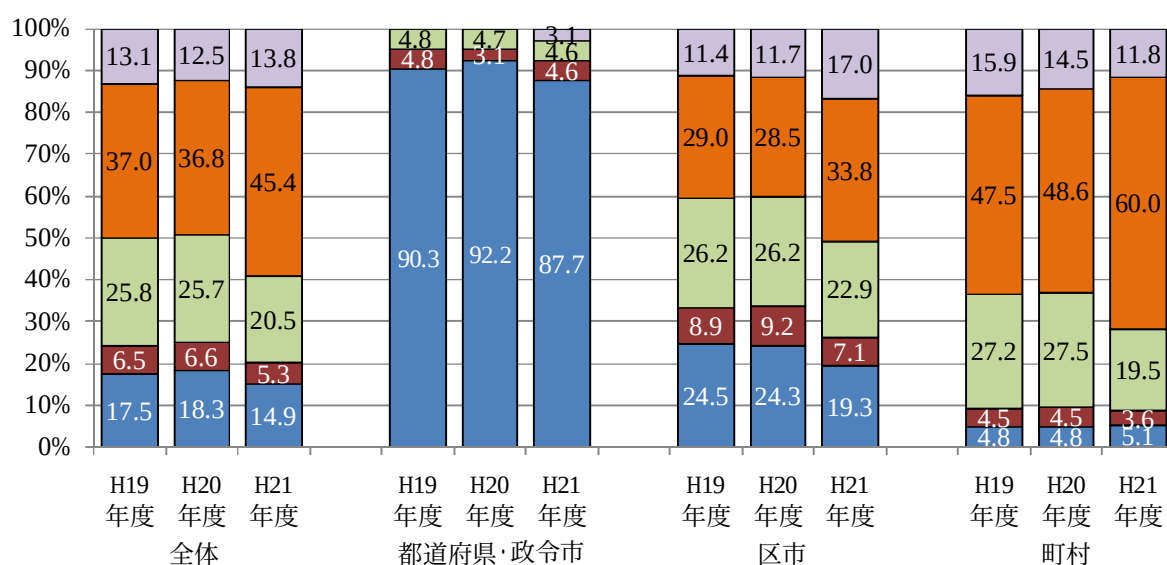
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	249	88	342	758	231
	100.0%	14.9%	5.3%	20.5%	45.4%	13.8%
都道府県 政令市	65	57	3	3	0	2
	100.0%	87.7%	4.6%	4.6%	0.0%	3.1%
区 市	778	150	55	178	263	132
	100.0%	19.3%	7.1%	22.9%	33.8%	17.0%
町 村	825	42	30	161	495	97
	100.0%	5.1%	3.6%	19.5%	60.0%	11.8%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 20 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）－インテリア・寝装寝具】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 作業手袋

作業手袋の取組規模の状況をみると、全体の 17.3%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 39.7%であった。

表 24 組織的取組状況（分類別）－作業手袋

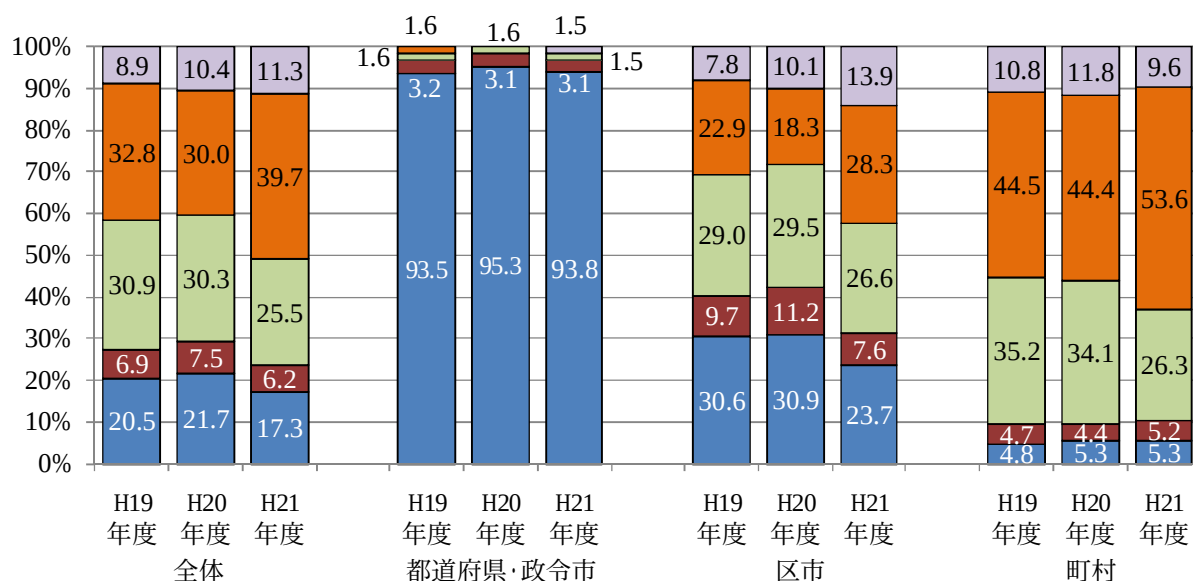
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	289	104	425	662	188
	100.0%	17.3%	6.2%	25.5%	39.7%	11.3%
都道府県 政令市	65	61	2	1	0	1
	100.0%	93.8%	3.1%	1.5%	0.0%	1.5%
区 市	778	184	59	207	220	108
	100.0%	23.7%	7.6%	26.6%	28.3%	13.9%
町 村	825	44	43	217	442	79
	100.0%	5.3%	5.2%	26.3%	53.6%	9.6%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 21 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-作業手袋】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ その他繊維製品

その他繊維製品の取組規模の状況を見ると、全体の 13.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 43.2%であった。

表 25 組織的取組状況（分類別）－その他繊維製品

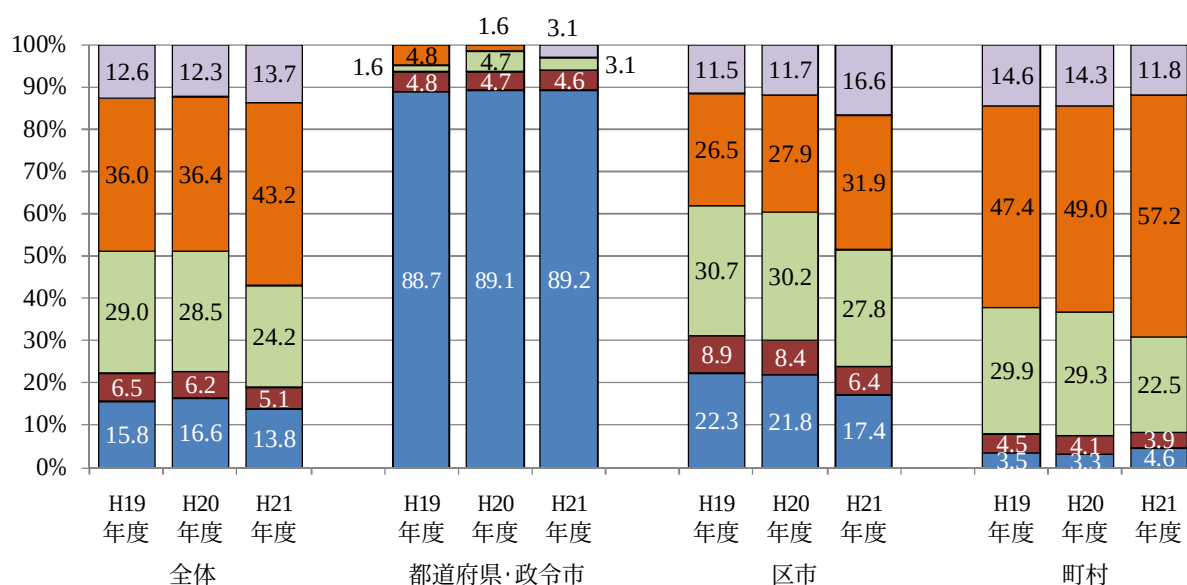
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	231	85	404	720	228
	100.0%	13.8%	5.1%	24.2%	43.2%	13.7%
都道府県 政令市	65	58	3	2	0	2
	100.0%	89.2%	4.6%	3.1%	0.0%	3.1%
区 市	778	135	50	216	248	129
	100.0%	17.4%	6.4%	27.8%	31.9%	16.6%
町 村	825	38	32	186	472	97
	100.0%	4.6%	3.9%	22.5%	57.2%	11.8%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合がやや増えている一方で、③「組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している」が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 22 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-その他繊維製品】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 設備

設備の取組規模の状況をみると、全体の 13.1%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。
④「あまり取り組まれていない」の割合は 41.1%であった。

表 26 組織的取組状況（分類別）－設備

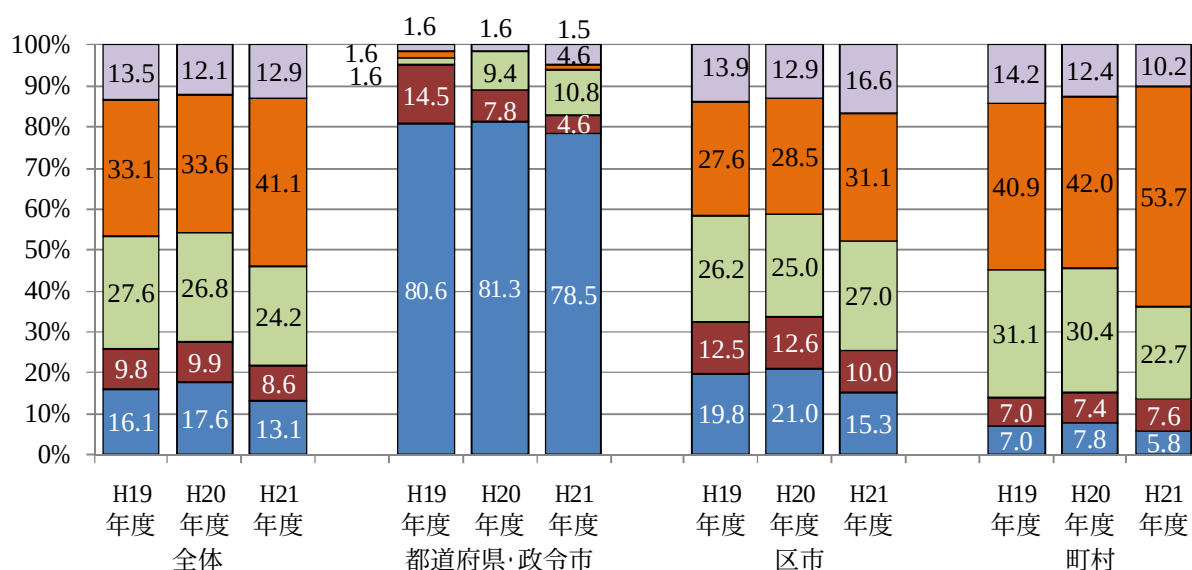
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	218	144	404	686	216
	100.0%	13.1%	8.6%	24.2%	41.1%	12.9%
都道府県 政令市	65	51	3	7	1	3
	100.0%	78.5%	4.6%	10.8%	1.5%	4.6%
区 市	778	119	78	210	242	129
	100.0%	15.3%	10.0%	27.0%	31.1%	16.6%
町 村	825	48	63	187	443	84
	100.0%	5.8%	7.6%	22.7%	53.7%	10.2%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市での①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減っている。町村では④「あまり取り組まれていない」が増え、半数以上の割合となった。

【図 23 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-設備】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 公共工事

公共工事の取組規模の状況をみると、全体の 11.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は 41.2%であった。

表 27 組織的取組状況（分類別）－公共工事

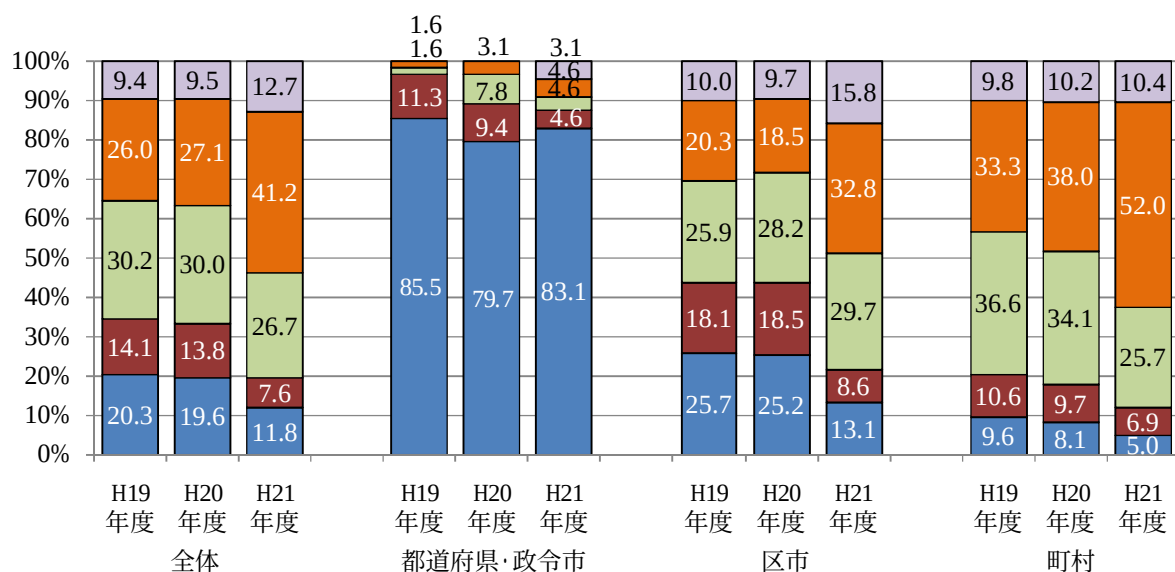
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	197	127	445	687	212
	100.0%	11.8%	7.6%	26.7%	41.2%	12.7%
都道府県 政令市	65	54	3	2	3	3
	100.0%	83.1%	4.6%	3.1%	4.6%	4.6%
区 市	778	102	67	231	255	123
	100.0%	13.1%	8.6%	29.7%	32.8%	15.8%
町 村	825	41	57	212	429	86
	100.0%	5.0%	6.9%	25.7%	52.0%	10.4%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、区市と町村ではで①、②の「組織的に取り組んでいる」割合が減り、④「あまり取り組まれていない」が増えている。

【図 24 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-公共工事】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 役務

役務の取組規模の状況をみると、全体の 16.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。
④「あまり取り組まれていない」の割合は 35.9%であった。

表 28 組織的取組状況（分類別）－役務

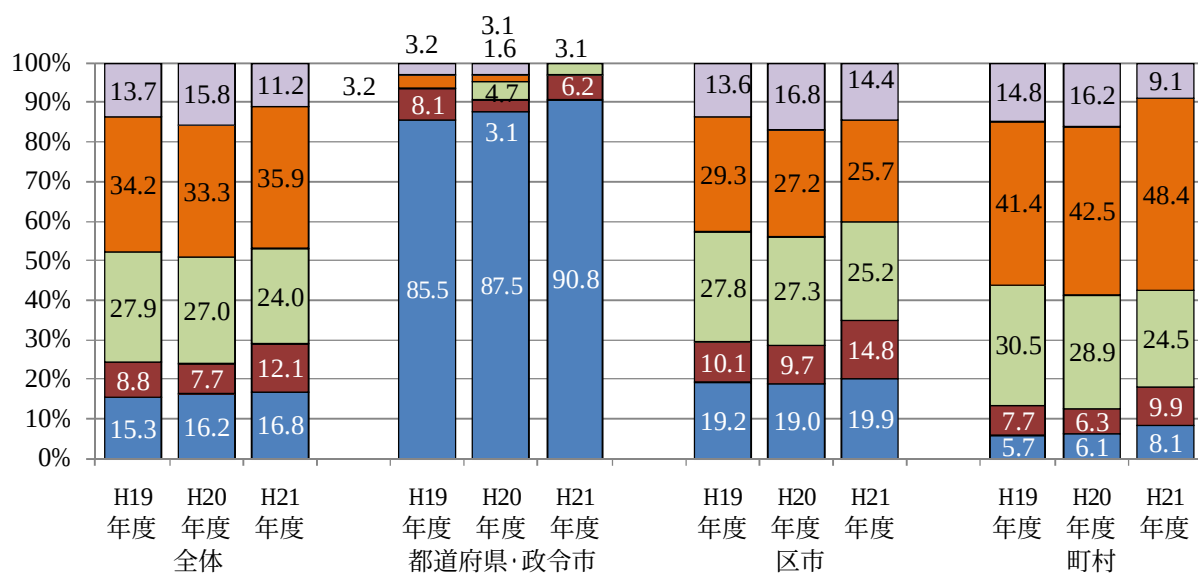
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	281	201	400	599	187
	100.0%	16.8%	12.1%	24.0%	35.9%	11.2%
都道府県	65	59	4	2	0	0
政令市	100.0%	90.8%	6.2%	3.1%	0.0%	0.0%
区 市	778	155	115	196	200	112
	100.0%	19.9%	14.8%	25.2%	25.7%	14.4%
町 村	825	67	82	202	399	75
	100.0%	8.1%	9.9%	24.5%	48.4%	9.1%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、全体では①、②の「組織的に取り組んでいる」割合は増えた。それは町村においても増えているが、町村では④「あまり取り組まれていない」割合も増えている。

【図 25 平成 19－21 年度の組織的取組状況（分類別）-役務】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の取組規模の状況をみると、全体の13.1%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。④「あまり取り組まれていない」の割合は40.8%であった。

表 29 組織的取組状況（分類別）－防災備蓄用品

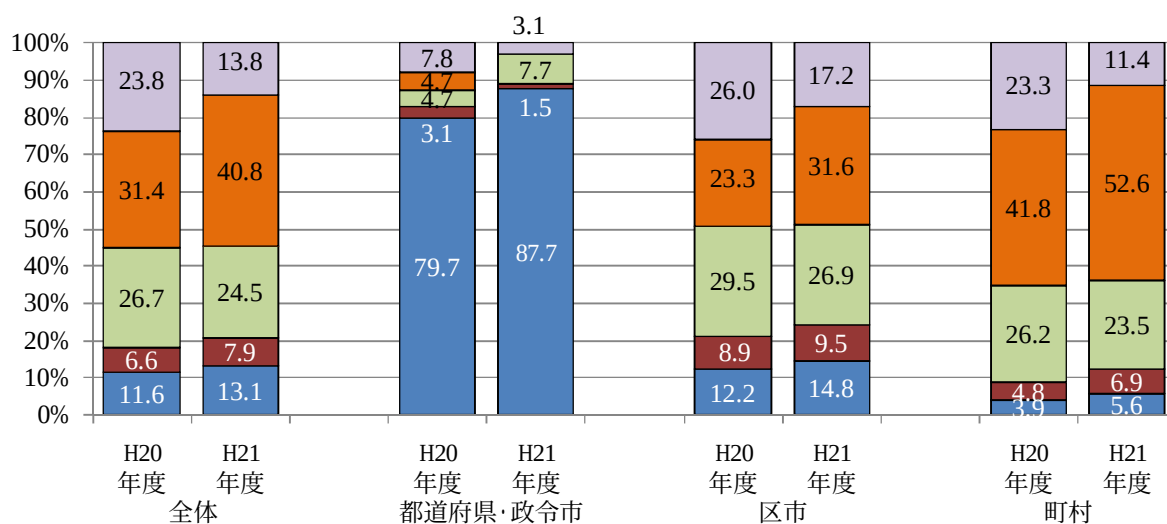
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	218	132	408	680	230
	100.0%	13.1%	7.9%	24.5%	40.8%	13.8%
都道府県 政令市	65	57	1	5	0	2
	100.0%	87.7%	1.5%	7.7%	0.0%	3.1%
区 市	778	115	74	209	246	134
	100.0%	14.8%	9.5%	26.9%	31.6%	17.2%
町 村	825	46	57	194	434	94
	100.0%	5.6%	6.9%	23.5%	52.6%	11.4%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

経年変化を見ると、全体で①、②「組織的に取り組んでいる」割合は増えているものの④「あまり取り組まれていない」も増えている。

【図 26 平成 20－21 年度の組織的取組状況（分類別）-防災備蓄用品】



<凡例>

- ①全庁で組織的に取り組んでいる
- ②全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④あまり取り組まれていない
- 無回答

グリーン購入の組織的取組状況（分類別）－ その他

その他の取組規模の状況をみると、全体の 6.8%が①「全庁で組織的に取り組んでいる」と回答した。

④「あまり取り組まれていない」の割合は 39.0%であった。

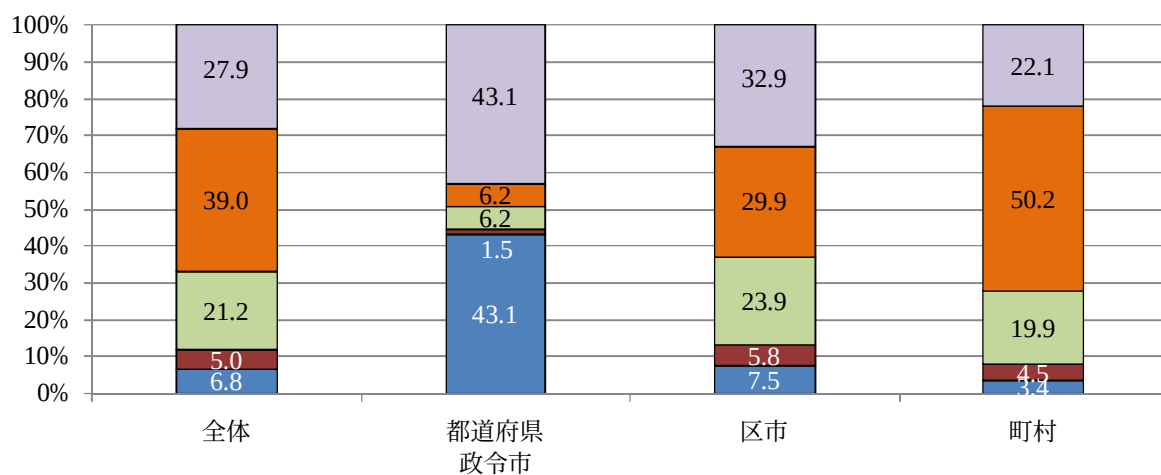
表 30 組織的取組状況（分類別）－その他

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	1668	114	83	354	651	466
	100.0%	6.8%	5.0%	21.2%	39.0%	27.9%
都道府県 政令市	65	28	1	4	4	28
	100.0%	43.1%	1.5%	6.2%	6.2%	43.1%
区 市	778	58	45	186	233	256
	100.0%	7.5%	5.8%	23.9%	29.9%	32.9%
町 村	825	28	37	164	414	182
	100.0%	3.4%	4.5%	19.9%	50.2%	22.1%

<選択肢>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない

【図 27 組織的取組状況（分類別）-その他】



<凡例>

- ① 全庁で組織的に取り組んでいる
- ② 全庁ではないが、組織的に取り組んでいる
- ③ 組織的ではないが、担当者のレベル等で配慮している
- ④ あまり取り組まれていない
- 無回答

2-3-2 グリーン購入の組織的な取組の進展状況

グリーン購入の取組規模が③「進展した」と回答のあった割合は10.7%であった。

都道府県・政令市では61.5%が①「昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり、進展する余地がない」と回答しているものの③「進展した」と回答した割合は前年と比べ増えた。また、町村では80%が②「まだまだ進展する余地があるが、進展しなかった」と回答している。

表 31 グリーン購入の組織的な取組の進展状況

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	1264	239	849	135	41
	100.0%	18.9%	67.2%	10.7%	3.2%
都道府県 政令市	65	40	4	20	1
	100.0%	61.5%	6.2%	30.8%	1.5%
区 市	628	144	388	79	17
	100.0%	22.9%	61.8%	12.6%	2.7%
町 村	571	55	457	36	23
	100.0%	9.6%	80.0%	6.3%	4.0%

① 進展していない

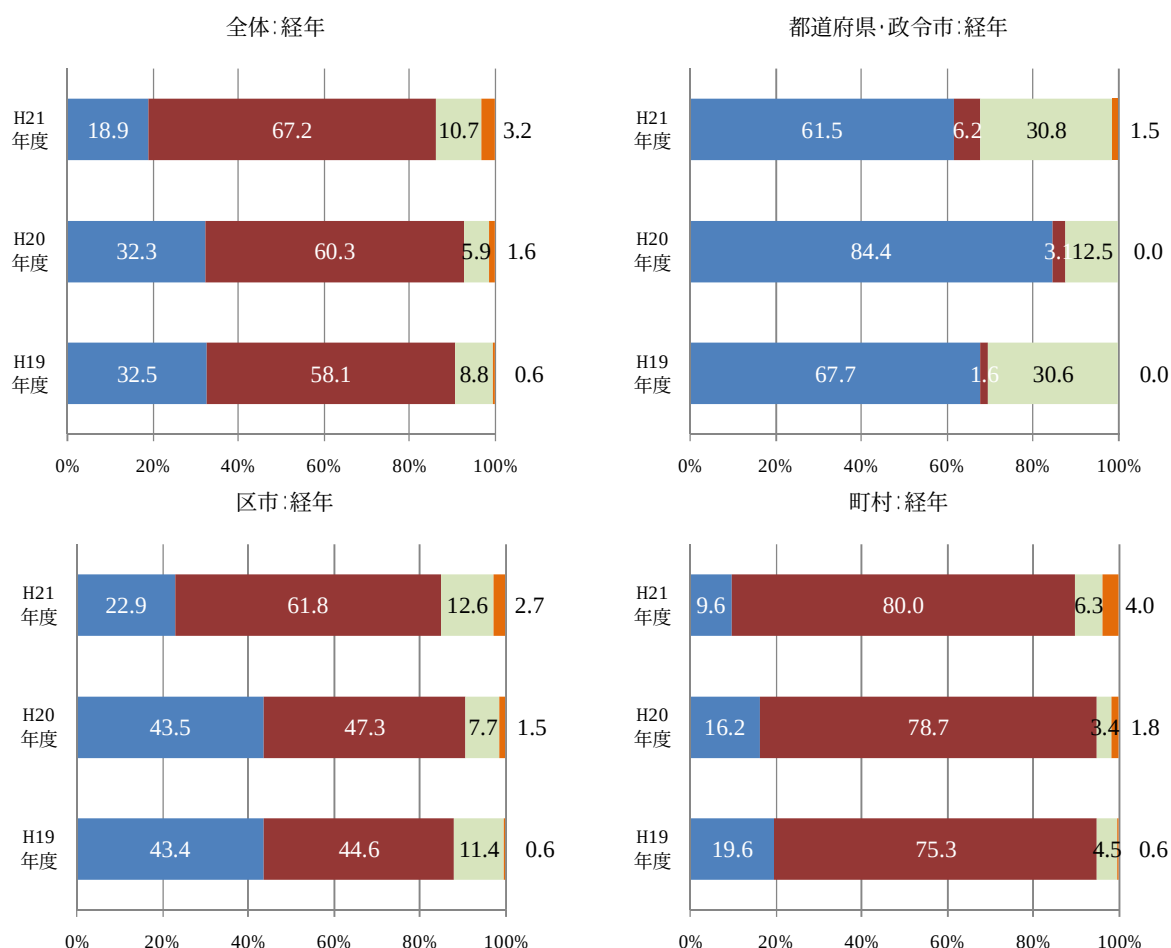
(昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり、進展する余地がない)

② 進展していない

(まだまだ進展する余地があるが、進展はしなかった)

③ 進展した

【図 28 平成 19-21 年度のグリーン購入の組織的な取組の進展状況】



< 凡例 >

- ① 進展していない
(昨年度以前から全庁で組織的に取り組んでおり、進展する余地がない)
- ② 進展していない
(まだまだ進展する余地があるが、進展はしなかった)
- ③ 進展した
- 無回答

2-4 物品等を調達する際に参考にされているものについて

2-4-1 グリーン購入に際して参考にされているもの

地方公共団体の多くが参考にしているものの上位3位は②「環境ラベリング制度（マーク等表示）」であり、その割合は86.3%であった。次いで、⑤「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が73.3%、①「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が47.7%であった。

取組の進んでいる都道府県・政令市では①「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」、②「環境ラベリング制度」、③「環境負荷データ表示／提供制度」、⑤「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が参考にされている。

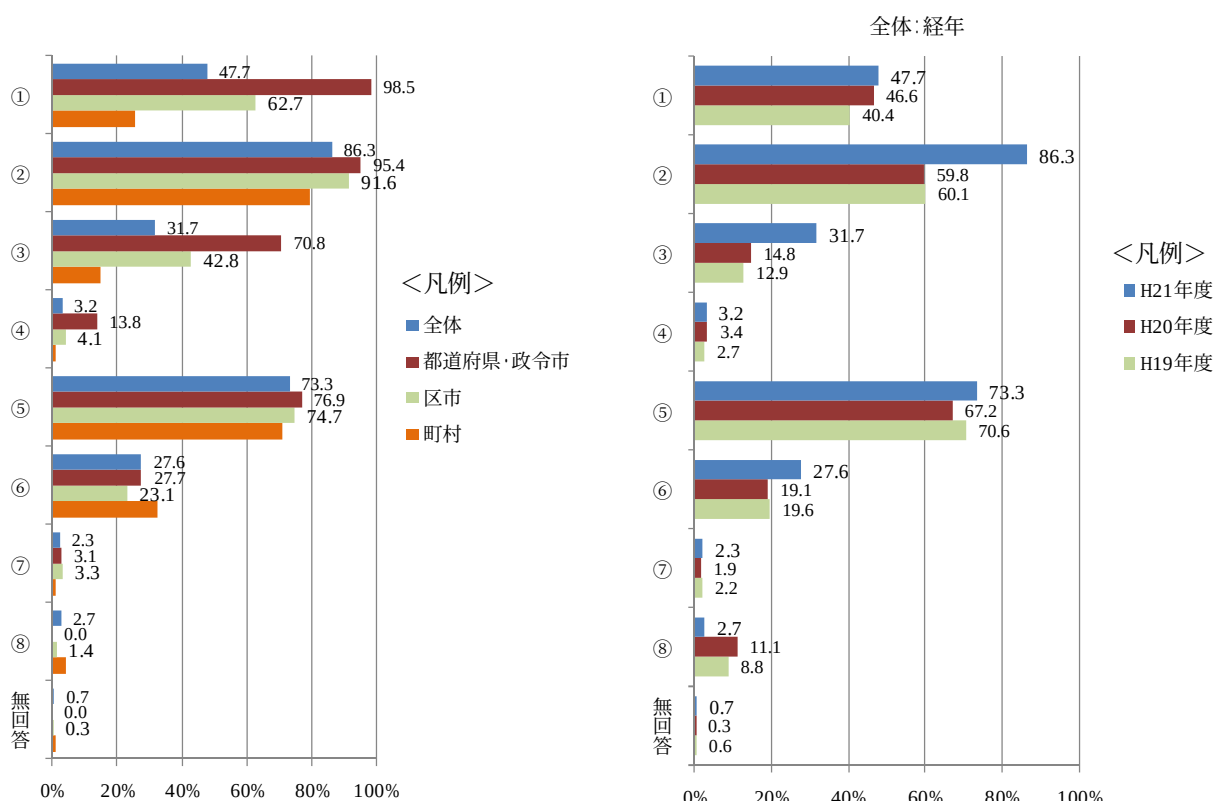
表 32 グリーン購入に際して参考にしているもの

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	無回答
合 計	1264	603	1091	401	40	926	349	29	34	9
	100.0%	47.7%	86.3%	31.7%	3.2%	73.3%	27.6%	2.3%	2.7%	0.7%
都道府県 政令市	65	64	62	46	9	50	18	2		
	100.0%	98.5%	95.4%	70.8%	13.8%	76.9%	27.7%	3.1%	-	-
区 市	628	394	575	269	26	469	145	21	9	2
	100.0%	62.7%	91.6%	42.8%	4.1%	74.7%	23.1%	3.3%	1.4%	0.3%
町 村	571	145	454	86	5	407	186	6	25	7
	100.0%	25.4%	79.5%	15.1%	0.9%	71.3%	32.6%	1.1%	4.4%	1.2%

<選択肢及び凡例>

- ①グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針 ②環境ラベリング制度（マーク等表示）
 ③環境負荷データ表示／提供制度 ④横断的な地域連携（八都県市、六府県市等）による取組
 ⑤メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等 ⑥メーカー等の営業担当者のアドバイス等
 ⑦その他 ⑧特に参考にしているものはない

【図 29 グリーン購入に際して参考にしているもの】

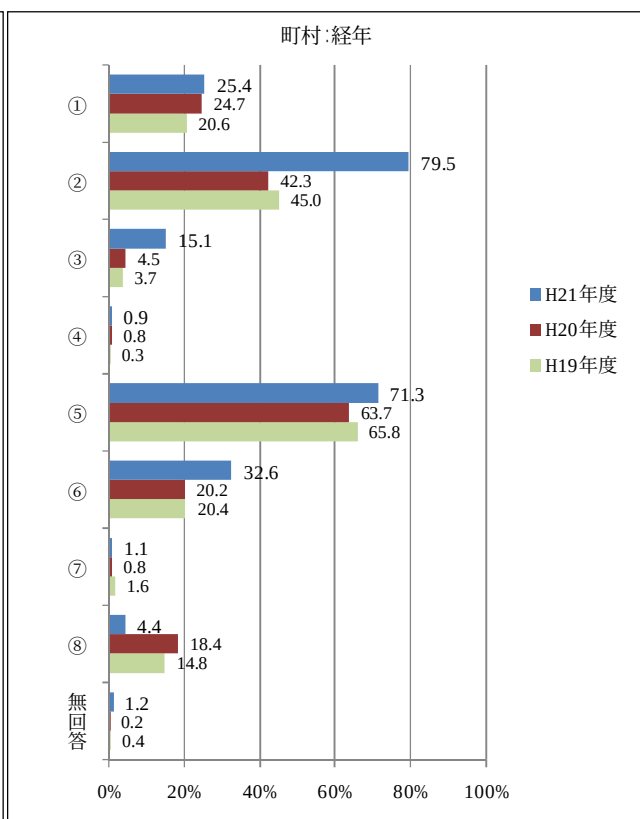
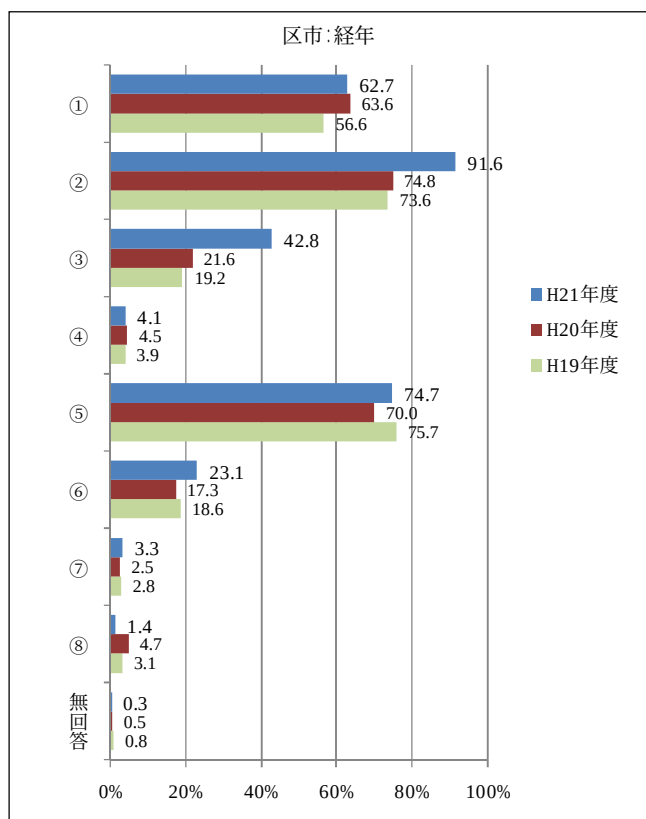
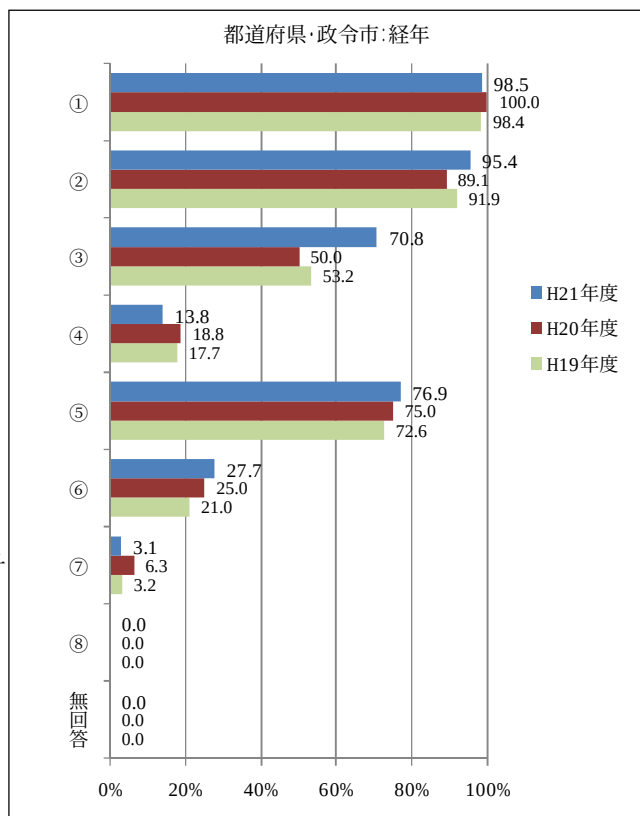


②「環境ラベリング制度（マーク等表示）」を参考にしている地方公共団体が全ての団体の分類において割合が増えた。区市、町村では、⑤「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等」が、次いで高い結果となった。

【図 30 グリーン購入に際して参考になっているもの（分類別）】

<選択肢及び凡例>

- ①グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針
- ②環境ラベリング制度（マーク等表示）
- ③環境負荷データ表示／提供制度
- ④横断的な地域連携（八都県市、六府県市等）による取組
- ⑤メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット等
- ⑥メーカー等の営業担当者のアドバイス等
- ⑦その他
- ⑧特に参考にしていないものはない



2-4-2 「環境ラベリング制度」及び「環境負荷データ／提供制度」のうちで参考にされているもの

全地方公共団体の80%を超える割合において、参考にされている環境ラベリング制度等は、下表の1の「エコマーク」、2の「グリーンマーク」、9の「再生紙使用マーク（Rマーク）」の3つであり、順位は例年と変化はない。

1のエコマークや2のグリーンマークはどの団体の分類においても多く参考にされているが、4の「国際エネルギースタープログラム」、5の「省エネラベリング制度（省エネ性能カタログ）」やウェブサイトである19の「グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと」、20の「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」及び21の「グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）」は団体の分類別により利用の差がある。20の「グリーン購入法特定調達物品情報提供システム」は、都道府県・政令市が67.7%、町村が13.9%と利用状況に50%以上の差があった。

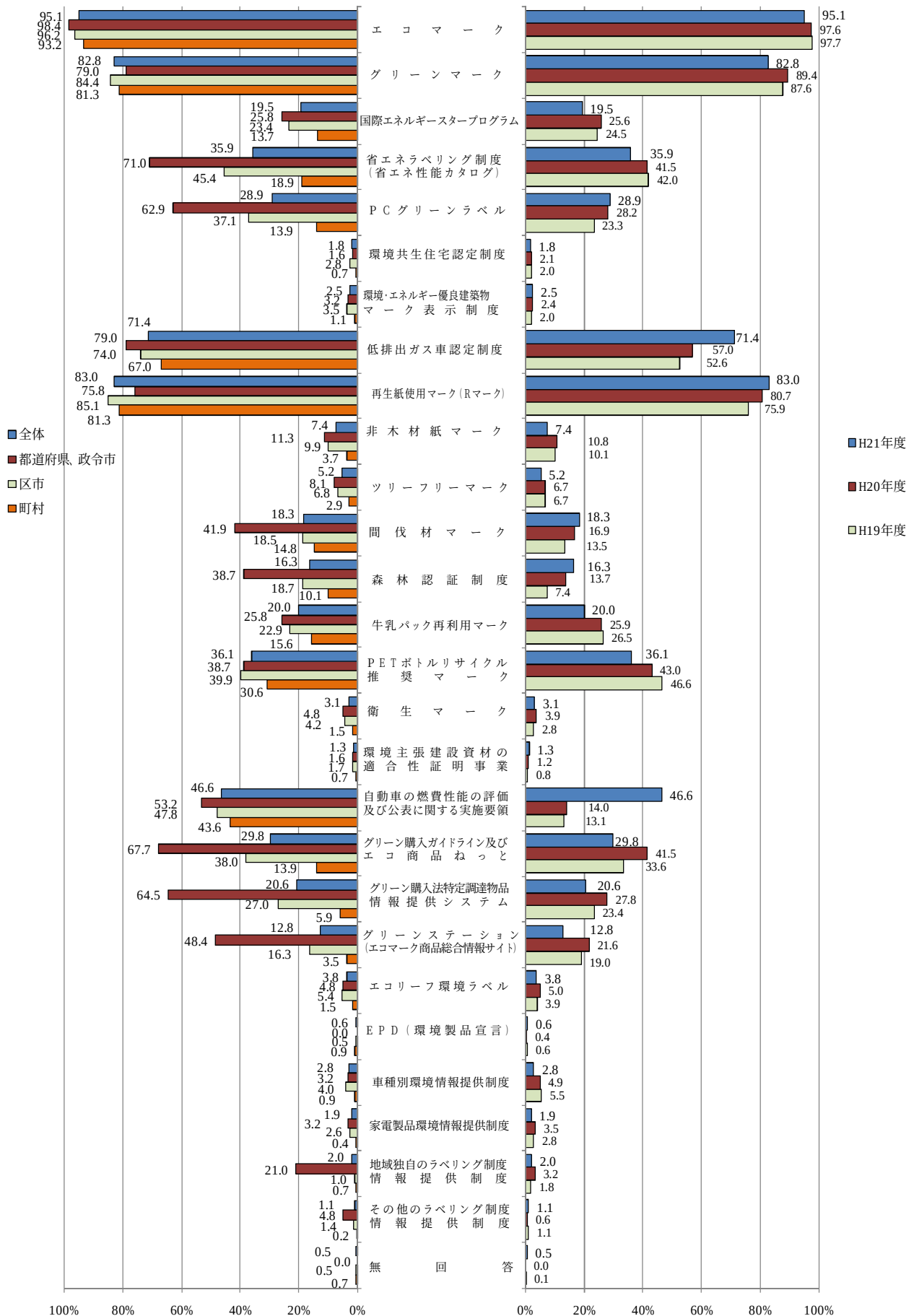
表33 グリーン購入に際して参考にしている環境ラベリング制度等

団体の分類	件数	環境ラベリング制度													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
合 計	1093	1039	905	213	392	316	20	27	780	907	81	57	200	178	219
	100.0%	95.1%	82.8%	19.5%	35.9%	28.9%	1.8%	2.5%	71.4%	83.0%	7.4%	5.2%	18.3%	16.3%	20.0%
都道府県 政令市	62	61	49	16	44	39	1	2	49	47	7	5	26	24	16
	100.0%	98.4%	79.0%	25.8%	71.0%	62.9%	1.6%	3.2%	79.0%	75.8%	11.3%	8.1%	41.9%	38.7%	25.8%
区 市	577	555	487	135	262	214	16	20	427	491	57	39	107	108	132
	100.0%	96.2%	84.4%	23.4%	45.4%	37.1%	2.8%	3.5%	74.0%	85.1%	9.9%	6.8%	18.5%	18.7%	22.9%
町 村	454	423	369	62	86	63	3	5	304	369	17	13	67	46	71
	100.0%	93.2%	81.3%	13.7%	18.9%	13.9%	0.7%	1.1%	67.0%	81.3%	3.7%	2.9%	14.8%	10.1%	15.6%

団体の分類	環境ラベリング制度				環境負荷データ表示／提供制度								その他		無回答
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
合 計	395	34	14	509	326	225	140	41	7	31	21	22	12	6	
	36.1%	3.1%	1.3%	46.6%	29.8%	20.6%	12.8%	3.8%	0.6%	2.8%	1.9%	2.0%	1.1%	0.5%	
都道府県 政令市	24	3	1	33	42	40	30	3		2	2	13	3		
	38.7%	4.8%	1.6%	53.2%	67.7%	64.5%	48.4%	4.8%	-	3.2%	3.2%	21.0%	4.8%	-	
区 市	230	24	10	276	219	156	94	31	3	23	15	6	8	3	
	39.9%	4.2%	1.7%	47.8%	38.0%	27.0%	16.3%	5.4%	0.5%	4.0%	2.6%	1.0%	1.4%	0.5%	
町 村	139	7	3	198	63	27	16	7	4	4	2	3	1	3	
	30.6%	1.5%	0.7%	43.6%	13.9%	5.9%	3.5%	1.5%	0.9%	0.9%	0.4%	0.7%	0.2%	0.7%	

環境ラベリング制度	1		エコマーク	10		非木材グリーンマーク
	2		グリーンマーク	11		ツリーフリーマーク
	3		PCグリーンラベル	12		間伐材マーク
	4		国際エネルギースタープログラム	13		森林認証制度
	5		省エネラベリング制度（省エネ性能カタログ）	14		牛乳パック再利用マーク
	6		環境共生住宅認定制度	15		PETボトルリサイクル推奨マーク
	7		環境・エネルギー優良建築物マーク表示制度	16		衛生マーク
	8		低排出ガス車認定制度	17		環境主張建設資材の適合性証明事業
	9		再生紙使用マーク（Rマーク）	18		自動車の燃費性能の評価及び公表に関する実施要領
表示／提供制度	19		グリーン購入ネットワークのグリーン購入ガイドライン及びエコ商品ねっと			
	20		グリーン購入法特定調達物品情報提供システム			
	21		グリーンステーション（エコマーク商品総合情報サイト）			
	22		エコリーフ環境ラベル			
	23		EPD（環境製品宣言：スウェーデン方式タイプⅢ環境宣言）			
その他の	24		車種別環境情報提供制度			
	25		家電製品環境情報提供制度			
	26		地域独自のラベリング制度、情報提供制度（ ）			
	27		その他のラベリング制度、情報提供制度（ ）			

【図 31 グリーン購入に際して参考になっている環境ラベリング制度等】



2-5 調達品目数について

2-5-1 各分野の調達品目数

各地方公共団体の各分野における調達品目数の状況を下表※にまとめた。国の特定調達品目数よりも多い品目数で取り組まれている割合が最も高い分野は紙類（8品目以上 6.9%）であった。

※ 品目数についてのみ調査しており、回答が国の基準の品目数と同じであっても品目名や内容までが国の基準と同様であるとは限らない。

表 34 各分野の調達品目数

紙類

団体の分類	件数	6品目以下	7品目	8品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	768	145	87	264
	100.0%	60.8%	11.5%	6.9%	20.9%
都道府県政令市	65	8	44	11	2
	100.0%	12.3%	67.7%	16.9%	3.1%
区 市	628	356	90	62	120
	100.0%	56.7%	14.3%	9.9%	19.1%
町 村	571	404	11	14	142
	100.0%	70.8%	1.9%	2.5%	24.9%

文具類

団体の分類	件数	81品目以下	82品目	83品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	606	103	34	521
	100.0%	47.9%	8.1%	2.7%	41.2%
都道府県政令市	65	16	33	15	1
	100.0%	24.6%	50.8%	23.1%	1.5%
区 市	628	332	62	15	219
	100.0%	52.9%	9.9%	2.4%	34.9%
町 村	571	258	8	4	301
	100.0%	45.2%	1.4%	0.7%	52.7%

オフィス家具等

団体の分類	件数	9品目以下	10品目	11品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	184	177	6	897
	100.0%	14.6%	14.0%	0.5%	71.0%
都道府県政令市	65	5	57	1	2
	100.0%	7.7%	87.7%	1.5%	3.1%
区 市	628	109	105	5	409
	100.0%	17.4%	16.7%	0.8%	65.1%
町 村	571	70	15	0	486
	100.0%	12.3%	2.6%	0.0%	85.1%

OA 機器

団体の分類	件数	16品目以下	17品目	18品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	389	123	3	749
	100.0%	30.8%	9.7%	0.2%	59.3%
都道府県政令市	65	20	43	1	1
	100.0%	30.8%	66.2%	1.5%	1.5%
区 市	628	208	72	1	347
	100.0%	33.1%	11.5%	0.2%	55.3%
町 村	571	161	8	1	401
	100.0%	28.2%	1.4%	0.2%	70.2%

移動電話

団体の分類	件数	1品目	2品目	3品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	27	116	1	1120
	100.0%	2.1%	9.2%	0.1%	88.6%
都道府県政令市	65	1	53	0	11
	100.0%	1.5%	81.5%	0.0%	16.9%
区 市	628	10	58	0	560
	100.0%	1.6%	9.2%	0.0%	89.2%
町 村	571	16	5	1	549
	100.0%	2.8%	0.9%	0.2%	96.1%

家電製品

団体の分類	件数	5品目以下	6品目	7品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	213	118	11	922
	100.0%	16.9%	9.3%	0.9%	72.9%
都道府県政令市	65	11	47	5	2
	100.0%	16.9%	72.3%	7.7%	3.1%
区 市	628	131	62	6	429
	100.0%	20.9%	9.9%	1.0%	68.3%
町 村	571	71	9	0	491
	100.0%	12.4%	1.6%	0.0%	86.0%

エアコン等

団体の分類	件数	1,2品目	3品目	4品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	138	156	0	970
	100.0%	10.9%	12.3%	0.0%	76.7%
都道府県政令市	65	8	53	0	4
	100.0%	12.3%	81.5%	0.0%	6.2%
区 市	628	84	90	0	454
	100.0%	13.4%	14.3%	0.0%	72.3%
町 村	571	46	13	0	512
	100.0%	8.1%	2.3%	0.0%	89.7%

温水器等

団体の分類	件数	3品目以下	4品目	5品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	52	149	1	1062
	100.0%	4.1%	11.8%	0.1%	84.0%
都道府県政令市	65	4	54	0	7
	100.0%	6.2%	83.1%	0.0%	10.8%
区 市	628	23	84	1	520
	100.0%	3.7%	13.4%	0.2%	82.8%
町 村	571	25	11	0	535
	100.0%	4.4%	1.9%	0.0%	93.7%

照明

団体の分類	件数	4品目以下	5品目	6品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	293	140	1	830
	100.0%	23.2%	11.1%	0.1%	65.7%
都道府県政令市	65	7	56	0	2
	100.0%	10.8%	86.2%	0.0%	3.1%
区 市	628	170	76	1	381
	100.0%	27.1%	12.1%	0.2%	60.7%
町 村	571	116	8	0	447
	100.0%	20.3%	1.4%	0.0%	78.3%

自動車等

団体の分類	件数	4品目以下	5品目	6品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	426	118	11	709
	100.0%	33.7%	9.3%	0.9%	56.1%
都道府県政令市	65	19	44	1	1
	100.0%	29.2%	67.7%	1.5%	1.5%
区 市	628	222	62	8	336
	100.0%	35.4%	9.9%	1.3%	53.5%
町 村	571	185	12	2	372
	100.0%	32.4%	2.1%	0.4%	65.1%

消火器

団体の分類	件数	1品目	1品目以上	0品目及び無回答
合 計	460	260	2	197
	100.0%	56.5%	0.4%	42.8%
都道府県政令市	66	58	0	7
	100.0%	87.9%	0.0%	10.6%
区 市	658	145	1	511
	100.0%	22.0%	0.2%	77.7%
町 村	572	57	1	513
	100.0%	10.0%	0.2%	89.7%

制服・作業服

団体の分類	件数	1品目	2品目	3品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	181	231	21	831
	100.0%	14.3%	18.3%	1.7%	65.7%
都道府県政令市	65	4	57	3	1
	100.0%	6.2%	87.7%	4.6%	1.5%
区 市	628	101	149	15	363
	100.0%	16.1%	23.7%	2.4%	57.8%
町 村	571	76	25	3	467
	100.0%	13.3%	4.4%	0.5%	81.8%

インテリア・寝装寝具

団体の分類	件数	9品目以下	10品目	11品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	122	124	2	1016
	100.0%	9.7%	9.8%	0.2%	80.4%
都道府県政令市	65	8	51	2	4
	100.0%	12.3%	78.5%	3.1%	6.2%
区 市	628	81	66	0	481
	100.0%	12.9%	10.5%	0.0%	76.6%
町 村	571	33	7	0	531
	100.0%	5.8%	1.2%	0.0%	93.0%

作業手袋

団体の分類	件数	1品目	2品目以上	0品目及び無回答
合 計	485	302	10	172
	100.0%	62.3%	2.1%	35.5%
都道府県政令市	66	62	0	3
	100.0%	93.9%	0.0%	4.5%
区 市	658	185	7	465
	100.0%	28.1%	1.1%	70.7%
町 村	572	55	3	513
	100.0%	9.6%	0.5%	89.7%

その他繊維製品

団体の分類	件数	1,2品目	3品目	4品目以上	0品目及び無回答
合 計	1293	63	153	5	1072
	100.0%	4.9%	11.8%	0.4%	82.9%
都道府県政令市	65	5	55	0	5
	100.0%	7.7%	84.6%	0.0%	7.7%
区 市	657	32	85	4	536
	100.0%	4.9%	12.9%	0.6%	81.6%
町 村	571	26	13	1	531
	100.0%	4.6%	2.3%	0.2%	93.0%

設備

団体の分類	件数	5品目以下	6品目	7品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	97	83	11	1073
	100.0%	7.7%	6.6%	0.9%	84.9%
都道府県政令市	65	10	37	7	11
	100.0%	15.4%	56.9%	10.8%	16.9%
区 市	628	52	43	2	531
	100.0%	8.3%	6.8%	0.3%	84.6%
町 村	571	35	3	2	531
	100.0%	6.1%	0.5%	0.4%	93.0%

防災備蓄用品

団体の分類	件数	5品目以下	6品目	7品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	98	100	31	1035
	100.0%	7.8%	7.9%	2.5%	81.9%
都道府県政令市	65	6	39	14	6
	100.0%	9.2%	60.0%	21.5%	9.2%
区 市	628	39	55	15	519
	100.0%	6.2%	8.8%	2.4%	82.6%
町 村	571	53	6	2	510
	100.0%	9.3%	1.1%	0.4%	89.3%

公共工事

団体の分類	件数	61品目以下	62品目	63品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	185	59	17	1003
	100.0%	14.6%	4.7%	1.3%	79.4%
都道府県政令市	65	24	23	15	3
	100.0%	36.9%	35.4%	23.1%	4.6%
区 市	628	85	32	1	510
	100.0%	13.5%	5.1%	0.2%	81.2%
町 村	571	76	4	1	490
	100.0%	13.3%	0.7%	0.2%	85.8%

役務

団体の分類	件数	13品目以下	14品目	15品目以上	0品目及び無回答
合 計	1264	174	56	2	1032
	100.0%	13.8%	4.4%	0.2%	81.6%
都道府県政令市	65	31	28	2	4
	100.0%	47.7%	43.1%	3.1%	6.2%
区 市	628	93	25	0	510
	100.0%	14.8%	4.0%	0.0%	81.2%
町 村	571	50	3	0	518
	100.0%	8.8%	0.5%	0.0%	90.7%

その他

品目数	件数
54品目	1
17品目	1
14品目	1
11品目	1
10品目	2
8品目	2
7品目	1
6品目	3
5品目	2
4品目	4
3品目	10
2品目	12
1品目	18

2-5-2 調達品目数の目標及び見直しの頻度

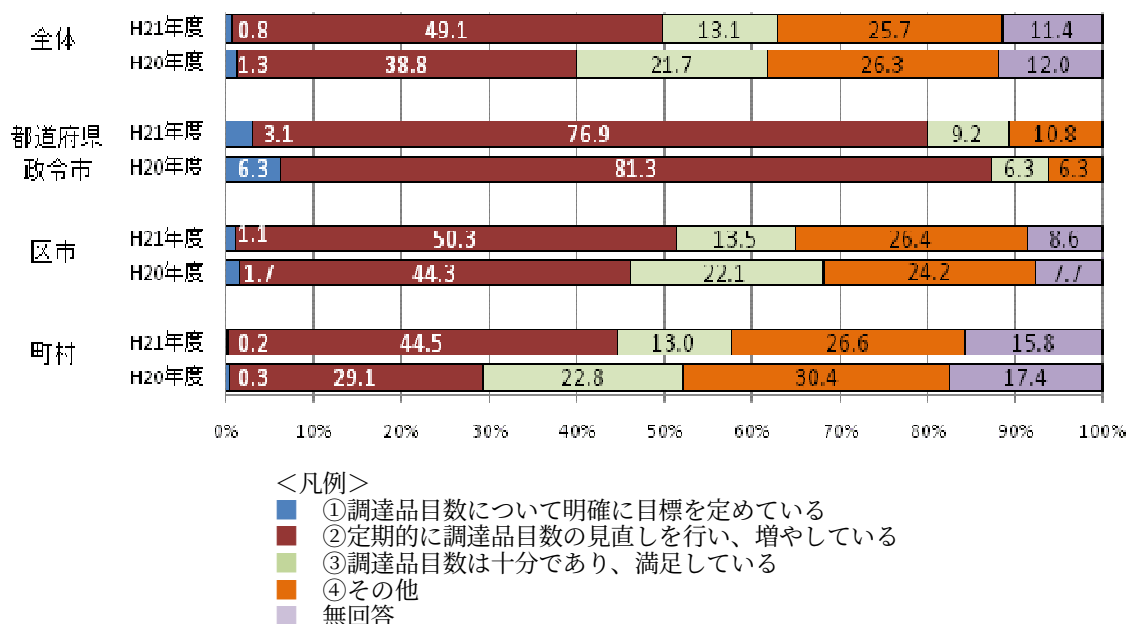
平成21年度のグリーン購入法に定められている特定調達品目数は19分野246品目となっているが、各団体の調達品目数について調査した。目標を持って、品目数の増加に取り組んでいる団体は全体の0.8%であった。目標は定めていないが②「定期的に見直しを行い、調達品目数を増やしている」と回答した割合は全体で49.1%であった。

表35 調達品目数

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答	<選択肢>
合 計	1264	10	620	165	325	144	① 調達品目数について明確に目標を定めている
	100.0%	0.8%	49.1%	13.1%	25.7%	11.4%	② 定期的に見直しを行い、増やしている
都道府県 政令市	65	2	50	6	7		③ 調達品目数は十分であり、満足している
	100.0%	3.1%	76.9%	9.2%	10.8%	-	④ その他
区 市	628	7	316	85	166	54	
	100.0%	1.1%	50.3%	13.5%	26.4%	8.6%	
町 村	571	1	254	74	152	90	
	100.0%	0.2%	44.5%	13.0%	26.6%	15.8%	

経年変化を見ると②「定期的に見直しを行い、調達品目数を増やしている」と回答した割合が、区市、町村で増えた。

【図32 平成20-21年度の調達品目数の目標及び見直しの頻度】



2-6 物品等の調達方法について

2-6-1 各分野の調達方法

各分野の中で最も専門部署で一括で購入されやすい分野は紙類であった（全体 72.2%、都道府県・政令市 60.0%、区市 62.6%、町村 84.2%）。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かったのは、オフィス家具、家電製品、エアコン等、温水器等、自動車等、制服・作業服、インテリア・寝装寝具、作業手袋、その他繊維製品、設備、公共工事、役務、移動電話であった。

調達方法の状況－紙類

紙類の調達方法の状況をみると、全体では 72.2%が①「専門部署が一括で購入している」であった。都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが①「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 36 調達方法の状況－紙類

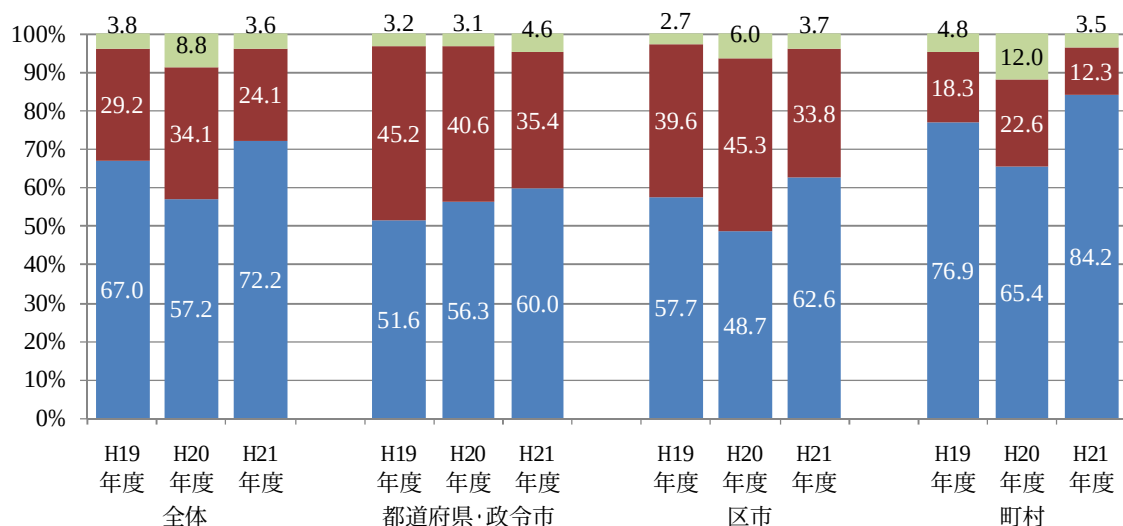
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	913	305	46
	100.0%	72.2%	24.1%	3.6%
都道府県 政令市	65	39	23	3
	100.0%	60.0%	35.4%	4.6%
区 市	628	393	212	23
	100.0%	62.6%	33.8%	3.7%
町 村	571	481	70	20
	100.0%	84.2%	12.3%	3.5%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、どの団体の分類においても①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 33 平成 19－21 年度の調達方法の状況-紙類】



<凡例>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－文具類

紙類の調達方法の状況をみると、全体では 45.3%が①「専門部署が一括で購入している」であった。町村が最も①「専門部署が一括で購入している」の回答が高く 60.6%だった。また都道府県・政令市、区市よりも町村のほうが①「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 37 調達方法の状況－文具類

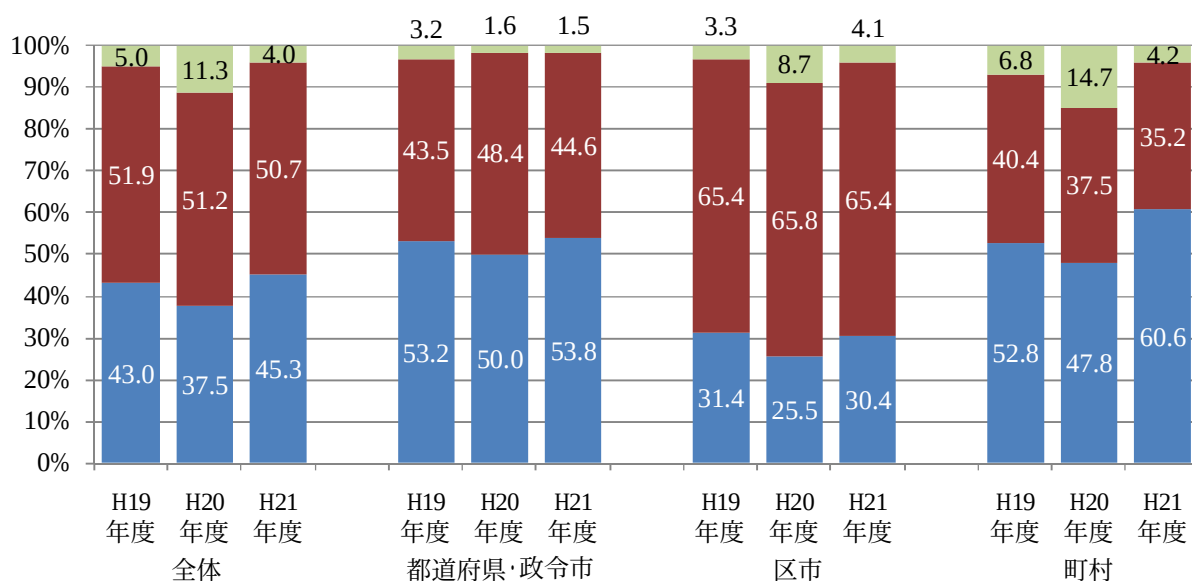
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	572	641	51
	100.0%	45.3%	50.7%	4.0%
都道府県 政令市	65	35	29	1
	100.0%	53.8%	44.6%	1.5%
区 市	628	191	411	26
	100.0%	30.4%	65.4%	4.1%
町 村	571	346	201	24
	100.0%	60.6%	35.2%	4.2%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、どの団体の分類においても①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 34 平成 19－21 年度の調達方法の状況-文具類】



<凡例>

- ①専門部署が一括で購入している
- ②各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－オフィス家具等

オフィス家具等の調達方法の状況をみると、全体では 30.5%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 38 調達方法の状況－オフィス家具等

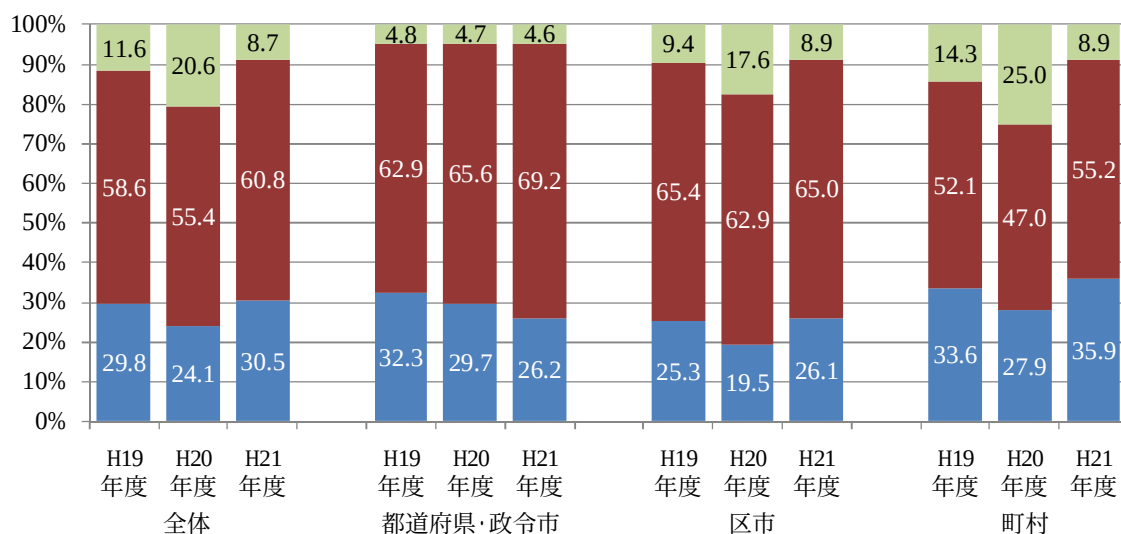
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	386	768	110
	100.0%	30.5%	60.8%	8.7%
都道府県 政令市	65	17	45	3
	100.0%	26.2%	69.2%	4.6%
区 市	628	164	408	56
	100.0%	26.1%	65.0%	8.9%
町 村	571	205	315	51
	100.0%	35.9%	55.2%	8.9%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 35 平成 19－21 年度の調達方法の状況-オフィス家具等】



<凡例>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－OA 機器

OA 機器の調達方法の状況をみると、全体では 48.7%が①「専門部署が一括で購入している」であった。町村では①「専門部署が一括で購入している」と回答した割合が高かった。

表 39 調達方法の状況－OA 機器

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	616	566	82
	100.0%	48.7%	44.8%	6.5%
都道府県 政令市	65	24	39	2
	100.0%	36.9%	60.0%	3.1%
区 市	628	279	306	43
	100.0%	44.4%	48.7%	6.8%
町 村	571	313	221	37
	100.0%	54.8%	38.7%	6.5%

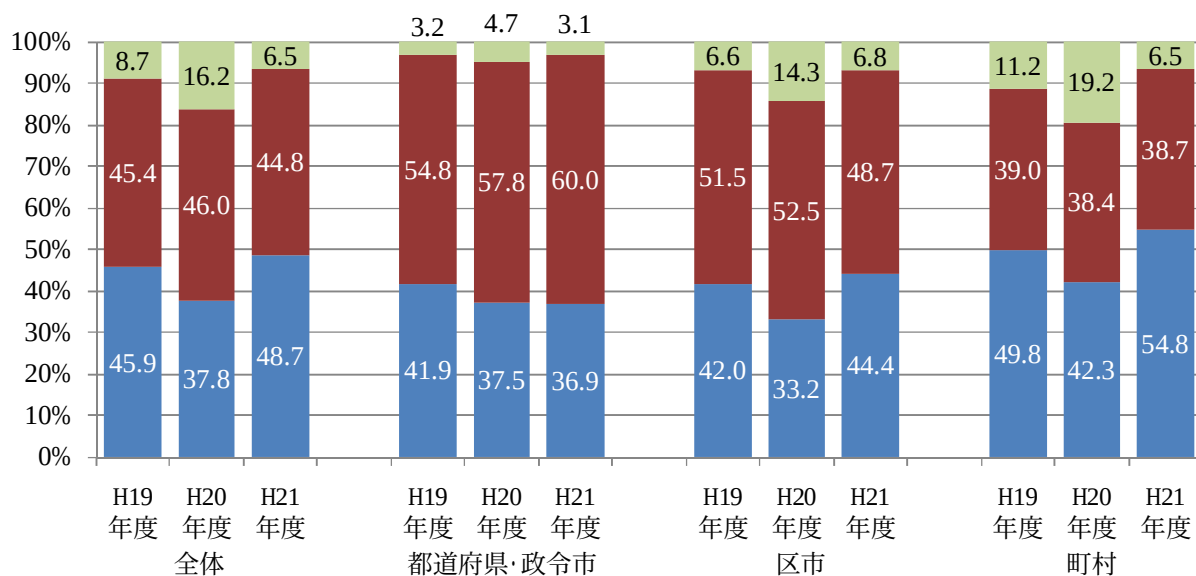
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 36 平成 19－21 年度の調達方法の状況-OA 機器】



<凡例>

■ ①専門部署が一括で購入している

■ ②各課部局ごとに購入している

■ 無回答

調達方法の状況－移動電話

移動電話の調達方法の状況をみると、全体では22.6%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

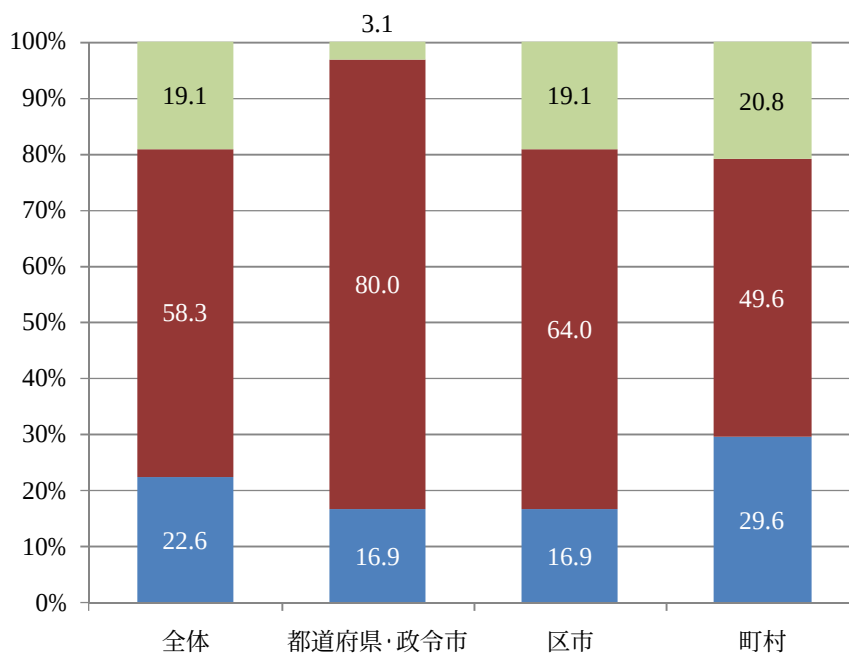
表 40 調達方法の状況－移動電話

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	286	737	241
	100.0%	22.6%	58.3%	19.1%
都道府県 政令市	65	11	52	2
	100.0%	16.9%	80.0%	3.1%
区 市	628	106	402	120
	100.0%	16.9%	64.0%	19.1%
町 村	571	169	283	119
	100.0%	29.6%	49.6%	20.8%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

【図 37 平成 19－21 年度の調達方法の状況-移動電話】



<凡例>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況―家電製品

家電製品の調達方法の状況をみると、全体では20.3%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 41 調達方法の状況―家電製品

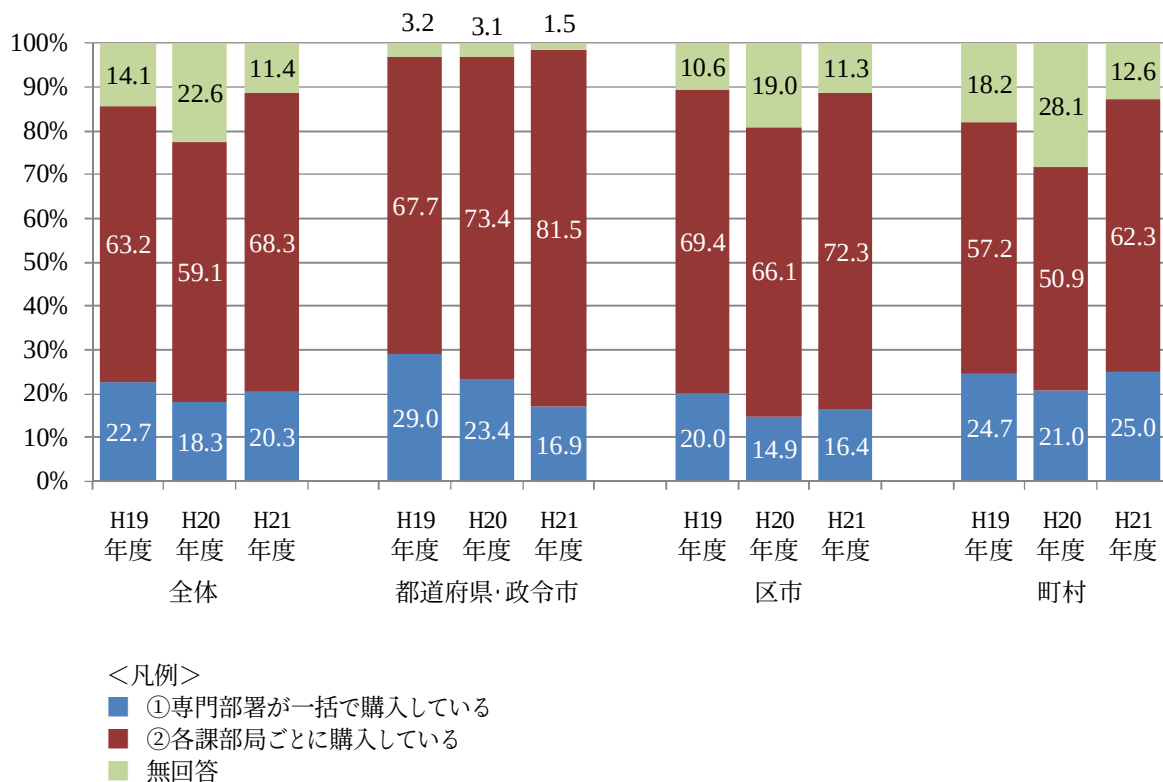
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	257	863	144
	100.0%	20.3%	68.3%	11.4%
都道府県 政令市	65	11	53	1
	100.0%	16.9%	81.5%	1.5%
区 市	628	103	454	71
	100.0%	16.4%	72.3%	11.3%
町 村	571	143	356	72
	100.0%	25.0%	62.3%	12.6%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 38 平成 19―21 年度の調達方法の状況-家電製品】



調達方法の状況－エアコン等

エアコン等の調達方法の状況をみると、全体では33.0%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 42 調達方法の状況－エアコン等

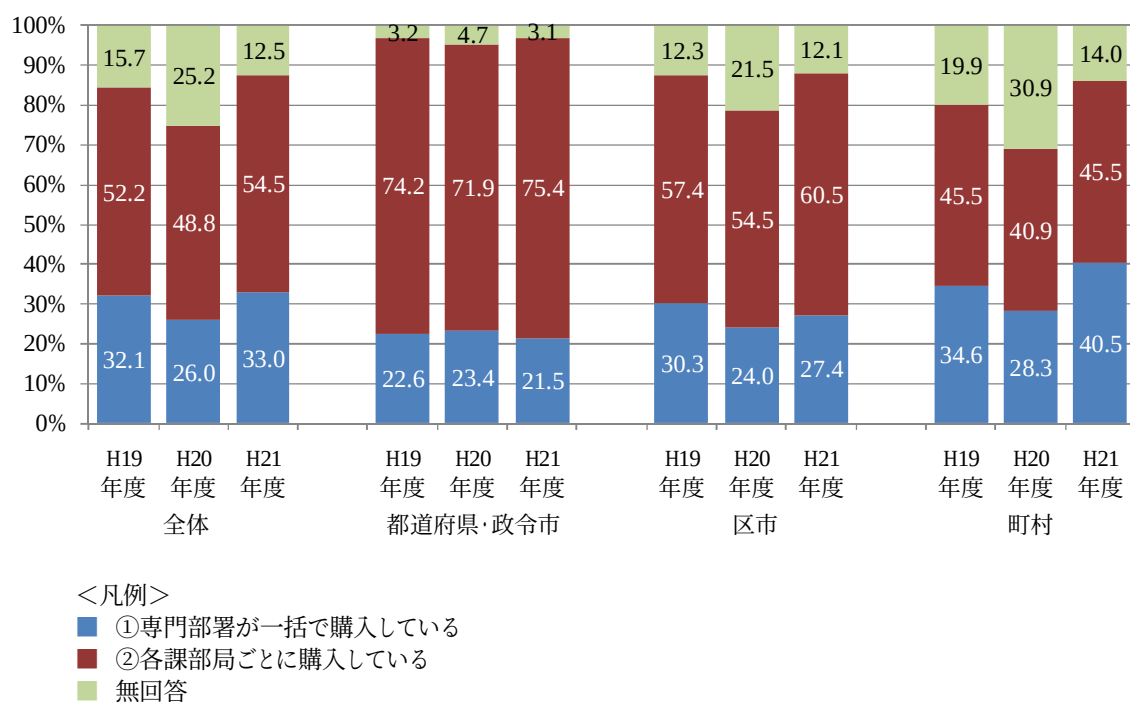
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	417	689	158
	100.0%	33.0%	54.5%	12.5%
都道府県 政令市	65	14	49	2
	100.0%	21.5%	75.4%	3.1%
区 市	628	172	380	76
	100.0%	27.4%	60.5%	12.1%
町 村	571	231	260	80
	100.0%	40.5%	45.5%	14.0%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 39 平成 19－21 年度の調達方法の状況-エアコン等】



調達方法の状況－温水器等

温水器等の調達方法の状況をみると、全体では30.7%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 43 調達方法の状況－温水器等

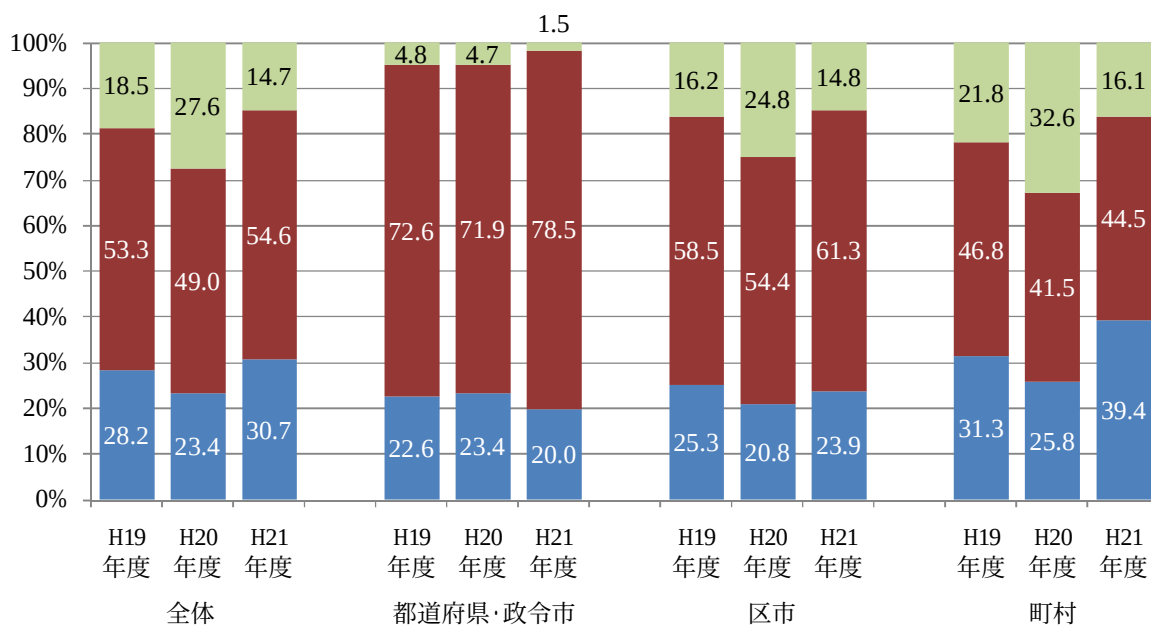
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	388	690	186
	100.0%	30.7%	54.6%	14.7%
都道府県 政令市	65	13	51	1
	100.0%	20.0%	78.5%	1.5%
区 市	628	150	385	93
	100.0%	23.9%	61.3%	14.8%
町 村	571	225	254	92
	100.0%	39.4%	44.5%	16.1%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 40 平成 19－21 年度の調達方法の状況-温水器等】



<凡例>

- ①専門部署が一括で購入している
- ②各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－照明

照明の調達方法の状況をみると、全体では 50.0%が①「専門部署が一括で購入している」であった。町村では①「専門部署が一括で購入している」と回答した割合のほうが高かった。

表 44 調達方法の状況－照明

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	632	535	97
	100.0%	50.0%	42.3%	7.7%
都道府県 政令市	65	22	42	1
	100.0%	33.8%	64.6%	1.5%
区 市	628	264	315	49
	100.0%	42.0%	50.2%	7.8%
町 村	571	346	178	47
	100.0%	60.6%	31.2%	8.2%

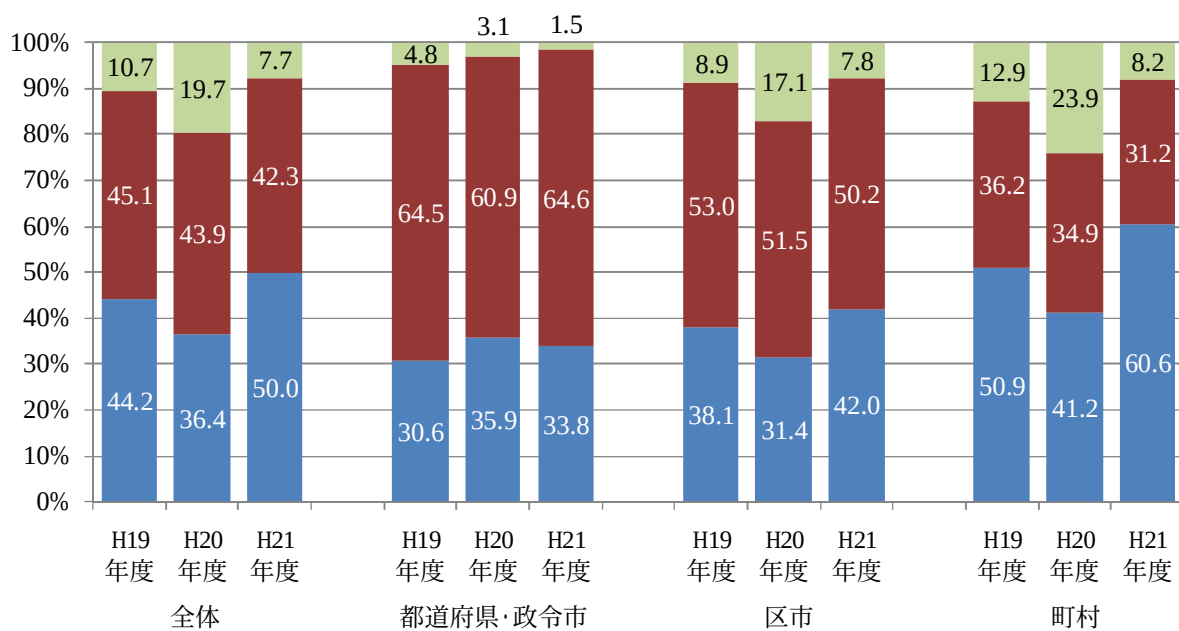
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 41 平成 19－21 年度の調達方法の状況-照明】



<凡例>

■ ①専門部署が一括で購入している

■ ②各課部局ごとに購入している

■ 無回答

調達方法の状況－自動車等

自動車等の調達方法の状況をみると、全体では42.7%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 45 調達方法の状況－自動車等

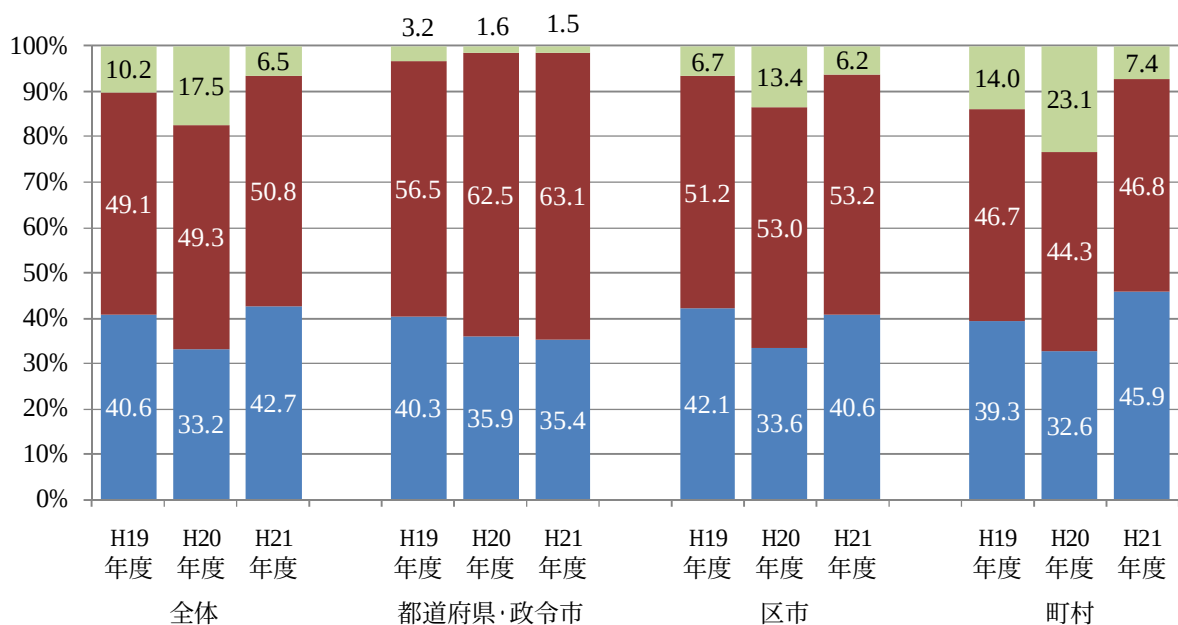
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	540	642	82
	100.0%	42.7%	50.8%	6.5%
都道府県 政令市	65	23	41	1
	100.0%	35.4%	63.1%	1.5%
区 市	628	255	334	39
	100.0%	40.6%	53.2%	6.2%
町 村	571	262	267	42
	100.0%	45.9%	46.8%	7.4%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 42 平成 19－21 年度の調達方法の状況-自動車等】



<凡例>

- ①専門部署が一括で購入している
- ②各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－消火器

消火器の調達方法の状況をみると、全体では 38.4%が①「専門部署が一括で購入している」であった。町村は①「専門部署が一括で購入している」と回答した割合のほうが高かった。

表 46 調達方法の状況－消火器

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	486	634	144
	100.0%	38.4%	50.2%	11.4%
都道府県 政令市	65	15	49	1
	100.0%	23.1%	75.4%	1.5%
区 市	628	186	362	80
	100.0%	29.6%	57.6%	12.7%
町 村	571	285	223	63
	100.0%	49.9%	39.1%	11.0%

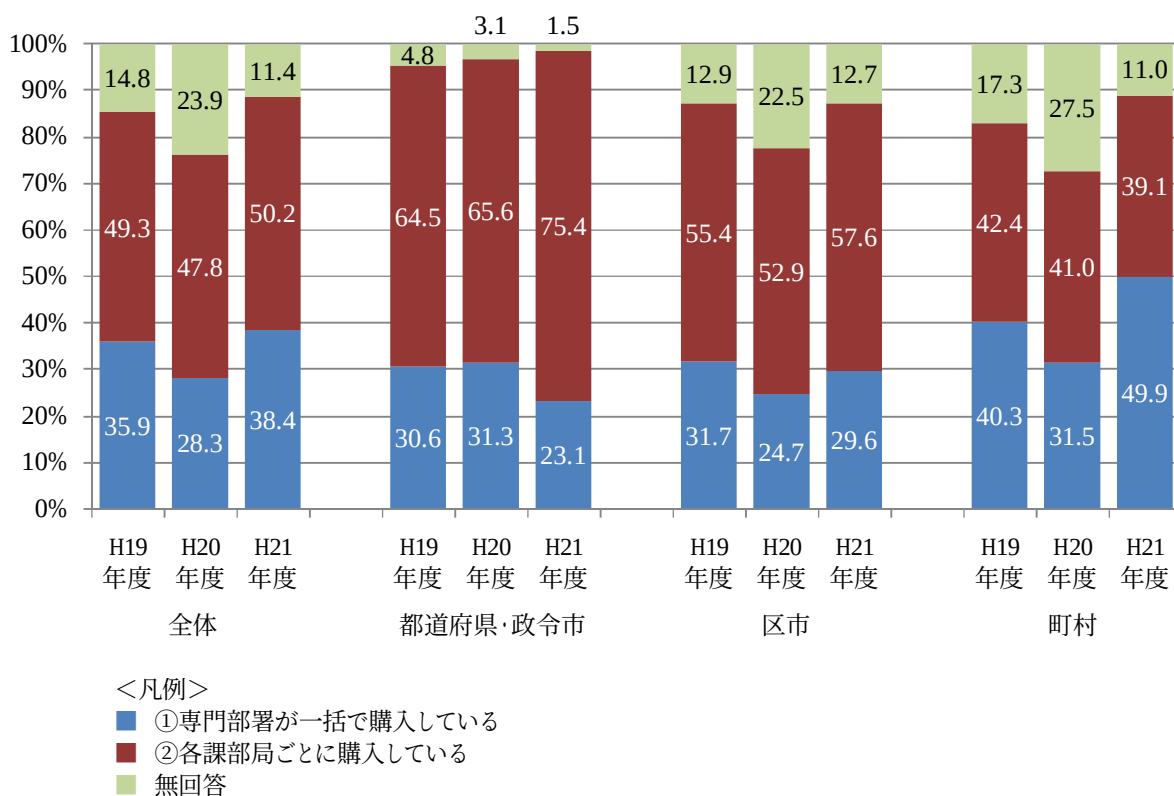
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 43 平成 19－21 年度の調達方法の状況-消火器】



調達方法の状況－制服・作業服

制服・作業服の調達方法の状況をみると、全体では28.2%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 47 調達方法の状況－制服・作業服

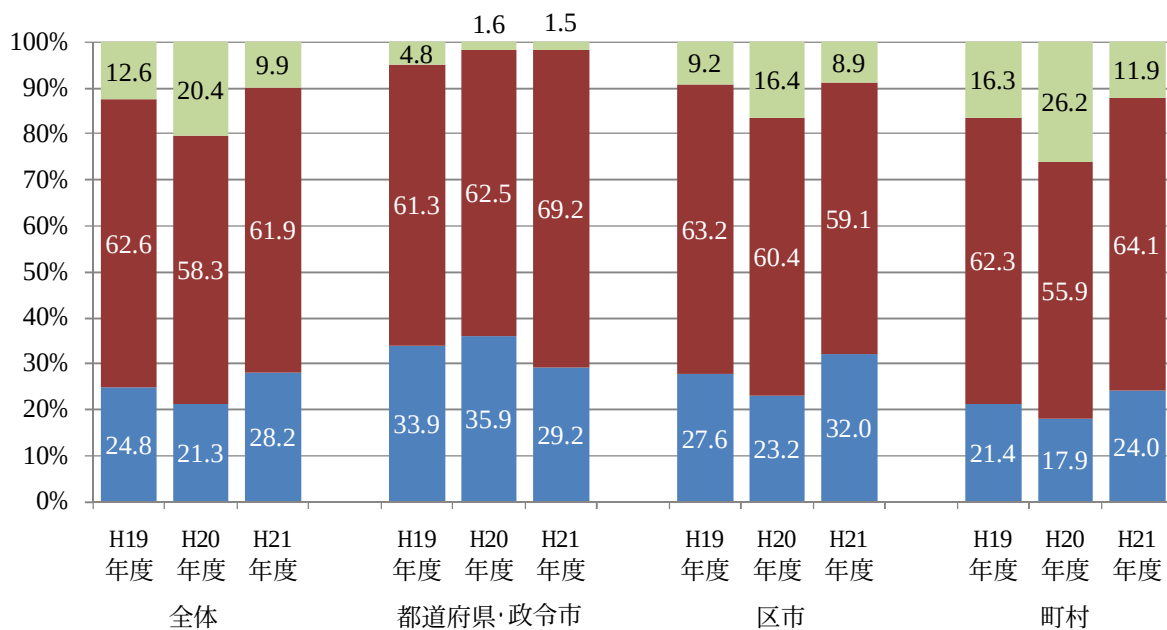
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	357	782	125
	100.0%	28.2%	61.9%	9.9%
都道府県 政令市	65	19	45	1
	100.0%	29.2%	69.2%	1.5%
区 市	628	201	371	56
	100.0%	32.0%	59.1%	8.9%
町 村	571	137	366	68
	100.0%	24.0%	64.1%	11.9%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は②「各課部局ごとに購入している」割合が増え、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 44 平成 19－21 年度の調達方法の状況-制服・作業服】



<凡例>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の調達方法の状況をみると、全体では 18.7%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 48 調達方法の状況－インテリア・寝装寝具

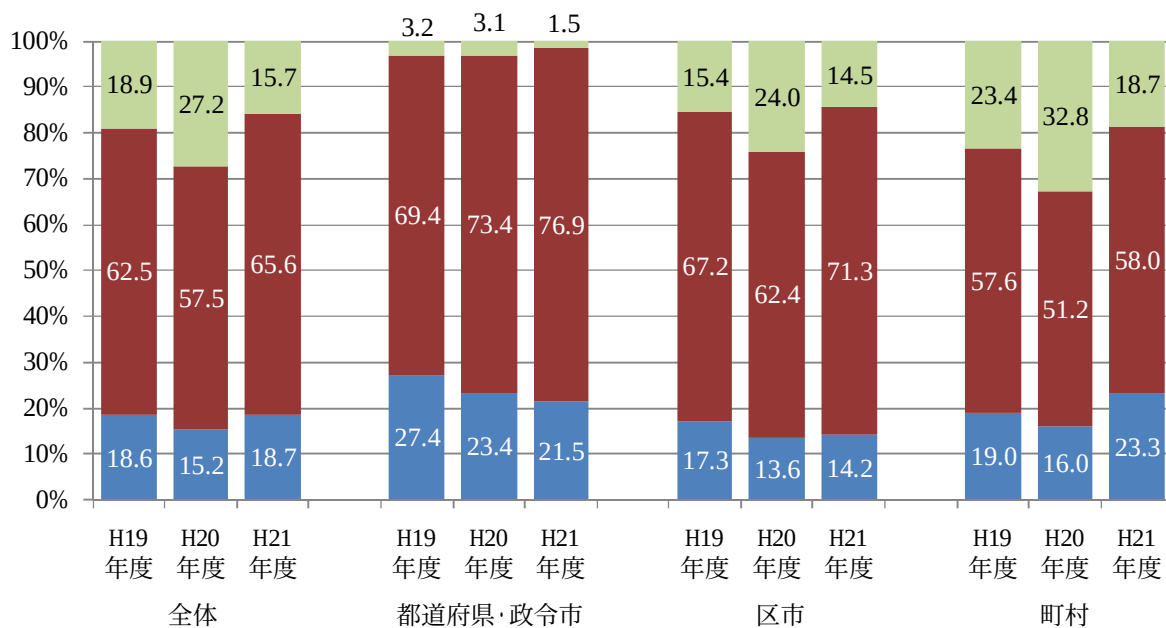
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	236	829	199
	100.0%	18.7%	65.6%	15.7%
都道府県 政令市	65	14	50	1
	100.0%	21.5%	76.9%	1.5%
区 市	628	89	448	91
	100.0%	14.2%	71.3%	14.5%
町 村	571	133	331	107
	100.0%	23.3%	58.0%	18.7%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は①「専門部署が一括で購入している」割合が減り、区市、町村ではその割合が増えた。

【図 45 平成 19－21 年度の調達方法の状況-インテリア・寝装寝具】



<凡例>

- ①専門部署が一括で購入している
- ②各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－作業手袋

作業手袋の調達方法の状況をみると、全体では 9.4%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 49 調達方法の状況－作業手袋

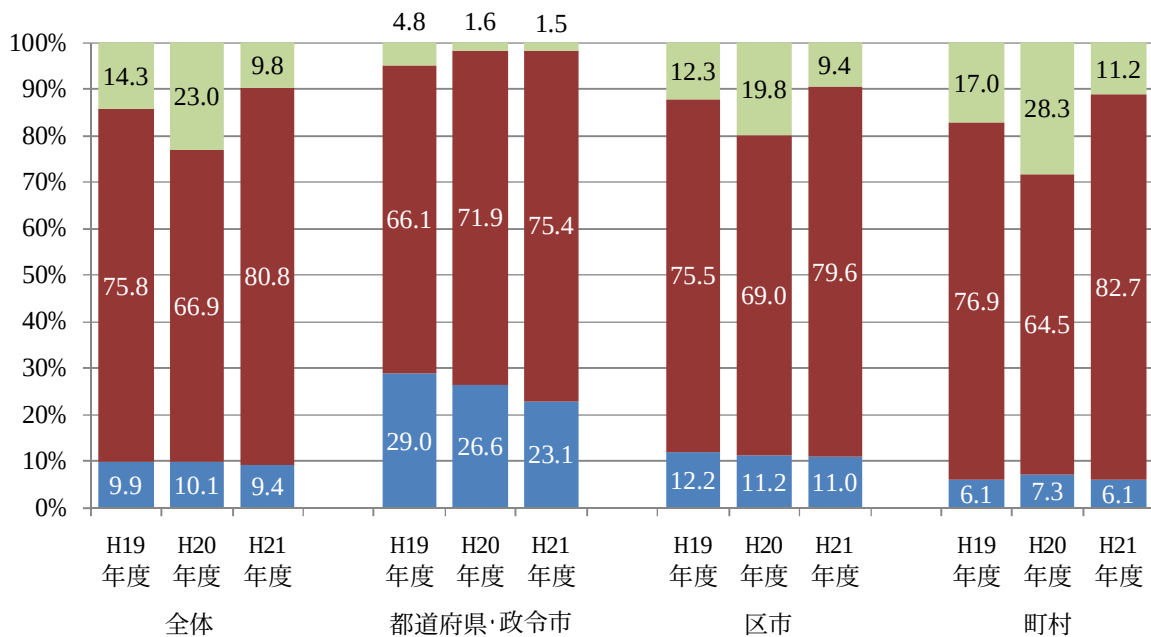
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	119	1021	124
	100.0%	9.4%	80.8%	9.8%
都道府県 政令市	65	15	49	1
	100.0%	23.1%	75.4%	1.5%
区 市	628	69	500	59
	100.0%	11.0%	79.6%	9.4%
町 村	571	35	472	64
	100.0%	6.1%	82.7%	11.2%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は①「専門部署が一括で購入している」割合が減った。区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」の割合に変化はあまりないが、それぞれ無回答が減り、②「各課部局ごとに購入している」割合が増えた。

【図 46 平成 19－21 年度の調達方法の状況-作業手袋】



<凡例>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している
- 無回答

調達方法の状況－その他繊維製品

その他繊維製品の調達方法の状況をみると、全体では 9.3%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 50 調達方法の状況－その他繊維製品

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	118	956	190
	100.0%	9.3%	75.6%	15.0%
都道府県 政令市	65	12	51	2
	100.0%	18.5%	78.5%	3.1%
区 市	628	56	484	88
	100.0%	8.9%	77.1%	14.0%
町 村	571	50	421	100
	100.0%	8.8%	73.7%	17.5%

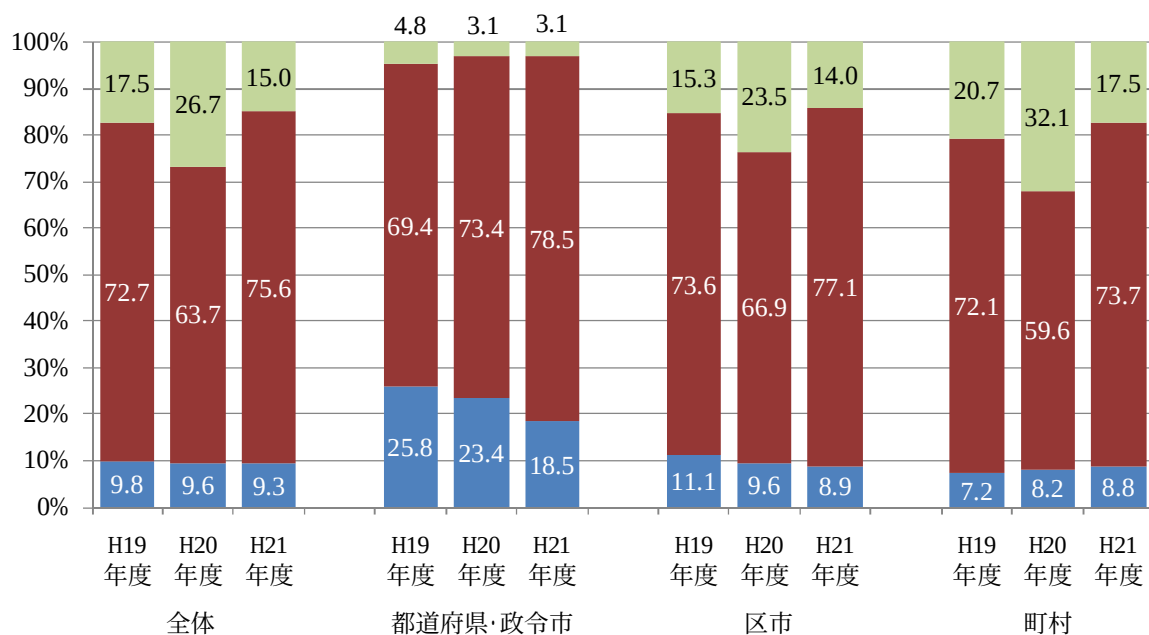
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は①「専門部署が一括で購入している」割合が減った。区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」の割合に変化はあまりないが、それぞれ無回答が減り、②「各課部局ごとに購入している」割合が増えた。

【図 47 平成 19－21 年度の調達方法の状況-その他繊維製品】



<凡例>

■ ①専門部署が一括で購入している

■ ②各課部局ごとに購入している

■ 無回答

調達方法の状況－設備

設備の調達方法の状況をみると、全体では 25.3%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 51 調達方法の状況－設備

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	320	754	190
	100.0%	25.3%	59.7%	15.0%
都道府県	65	10	53	2
政令市	100.0%	15.4%	81.5%	3.1%
区 市	628	141	389	98
	100.0%	22.5%	61.9%	15.6%
町 村	571	169	312	90
	100.0%	29.6%	54.6%	15.8%

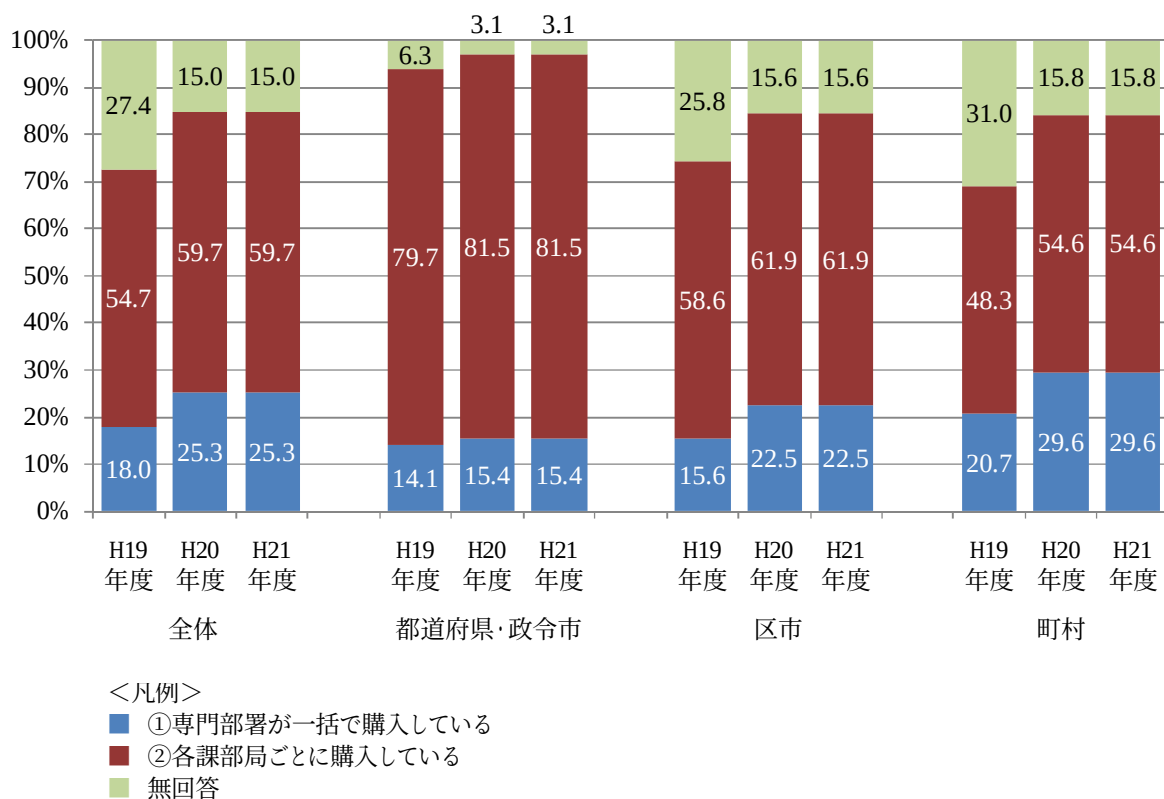
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、どの団体の分類においても無回答が減り①「専門部署が一括で購入している」、②「各課部局ごとに購入している」割合が増えた。

【図 48 平成 19－21 年度の調達方法の状況-設備】



調達方法の状況－公共工事

公共工事の調達方法の状況をみると、全体では17.1%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 52 調達方法の状況－公共工事

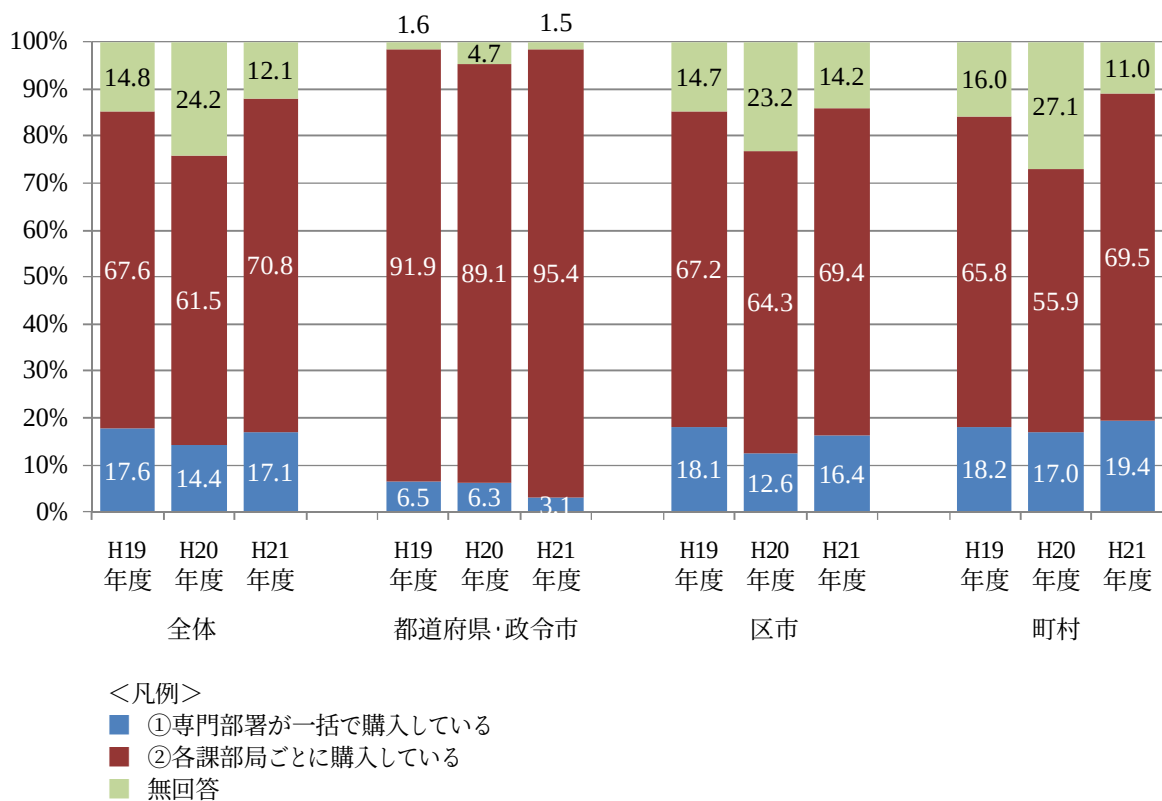
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	216	895	153
	100.0%	17.1%	70.8%	12.1%
都道府県 政令市	65	2	62	1
	100.0%	3.1%	95.4%	1.5%
区 市	628	103	436	89
	100.0%	16.4%	69.4%	14.2%
町 村	571	111	397	63
	100.0%	19.4%	69.5%	11.0%

<選択肢>

- ① 専門部署が一括で購入している
- ② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は①「各課部局ごとに購入している」割合が増加し、区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 49 平成 19－21 年度の調達方法の状況-公共工事】



調達方法の状況－役務

役務の調達方法の状況をみると、全体では 10.9%が①「専門部署が一括で購入している」であった。どの団体の分類においても、②「各課部局ごとに購入している」割合のほうが①「専門部署が一括で購入している」よりも高かった。

表 53 調達方法の状況－役務

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	138	942	184
	100.0%	10.9%	74.5%	14.6%
都道府県	65	5	58	2
政令市	100.0%	7.7%	89.2%	3.1%
区 市	628	56	474	98
	100.0%	8.9%	75.5%	15.6%
町 村	571	77	410	84
	100.0%	13.5%	71.8%	14.7%

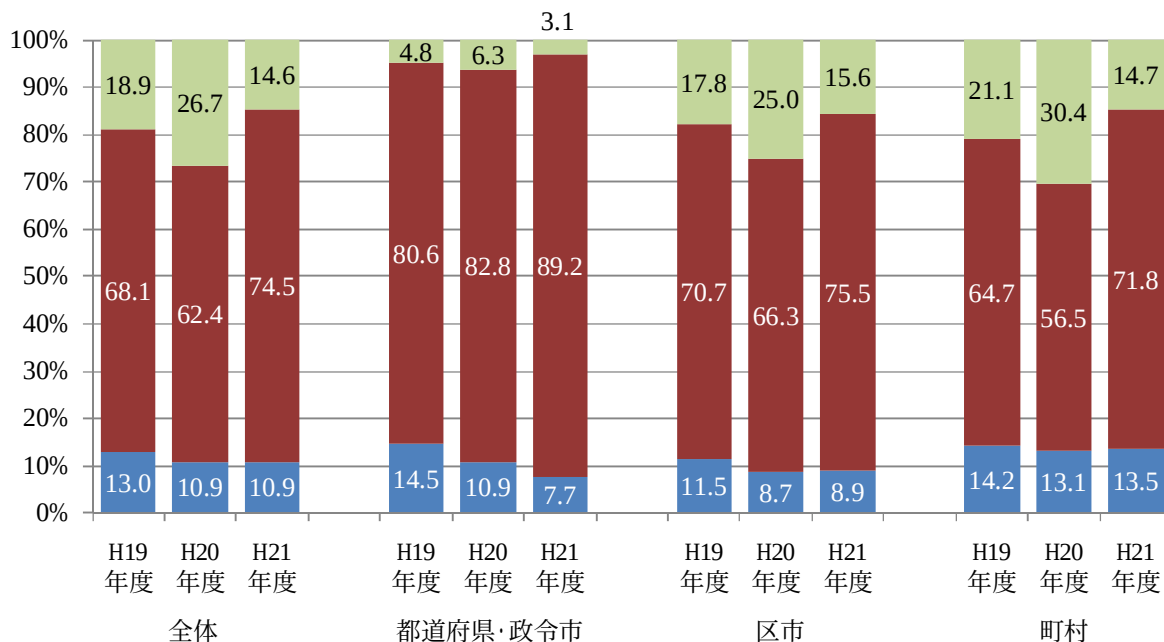
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、都道府県・政令市は①「専門部署が一括で購入している」割合が減った。区市、町村では①「専門部署が一括で購入している」の割合に変化はあまりないが、それぞれ無回答が減り、②「各課部局ごとに購入している」割合が増えた。

【図 50 平成 19－21 年度の調達方法の状況-役務】



<凡例>

■ ①専門部署が一括で購入している

■ ②各課部局ごとに購入している

■ 無回答

調達方法の状況－防災備蓄用品

防災備蓄用品の調達方法の状況をみると、全体では41.2%が①「専門部署が一括で購入している」であった。町村は①「専門部署が一括で購入している」と回答した割合のほうが高かった。

表 54 調達方法の状況－防災備蓄用品

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	521	590	153
	100.0%	41.2%	46.7%	12.1%
都道府県 政令市	65	15	47	3
	100.0%	23.1%	72.3%	4.6%
区 市	628	219	331	78
	100.0%	34.9%	52.7%	12.4%
町 村	571	287	212	72
	100.0%	50.3%	37.1%	12.6%

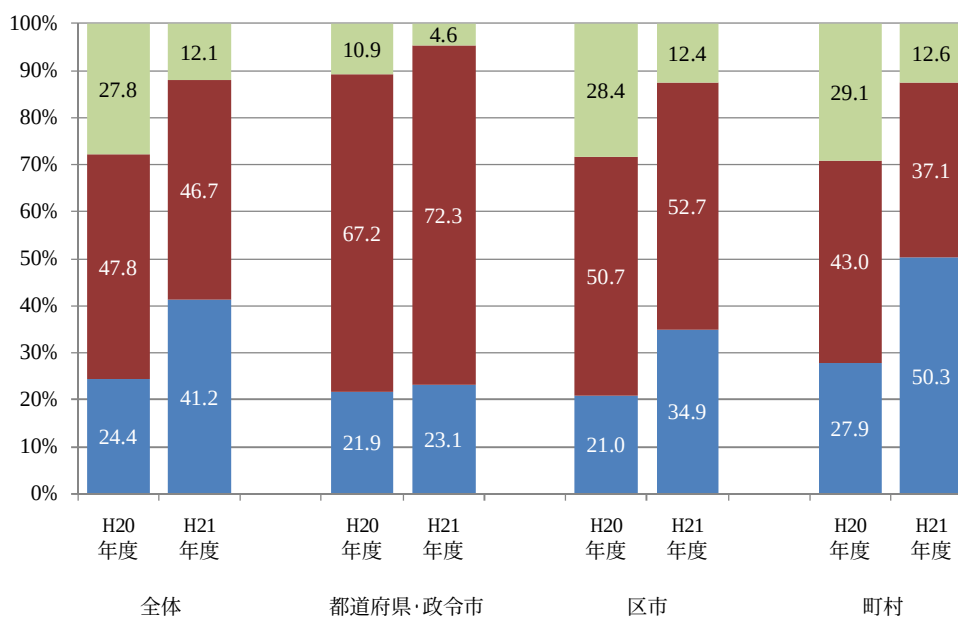
<選択肢>

① 専門部署が一括で購入している

② 各課部局ごとに購入している

経年変化を見ると、どの団体の分類においても①「専門部署が一括で購入している」割合が増えた。

【図 51 平成 19－21 年度の調達方法の状況-防災備蓄用品】



<凡例>

■ ①専門部署が一括で購入している

■ ②各課部局ごとに購入している

■ 無回答

2-7 物品等の調達実績の集計・把握について

2-7-1 各分野の調達実績の集計・把握の状況

物品等の調達実績の集計および把握が最も行われている分野は紙類の全体 60.4%であった。

表 55 調達実績の集計・把握の状況

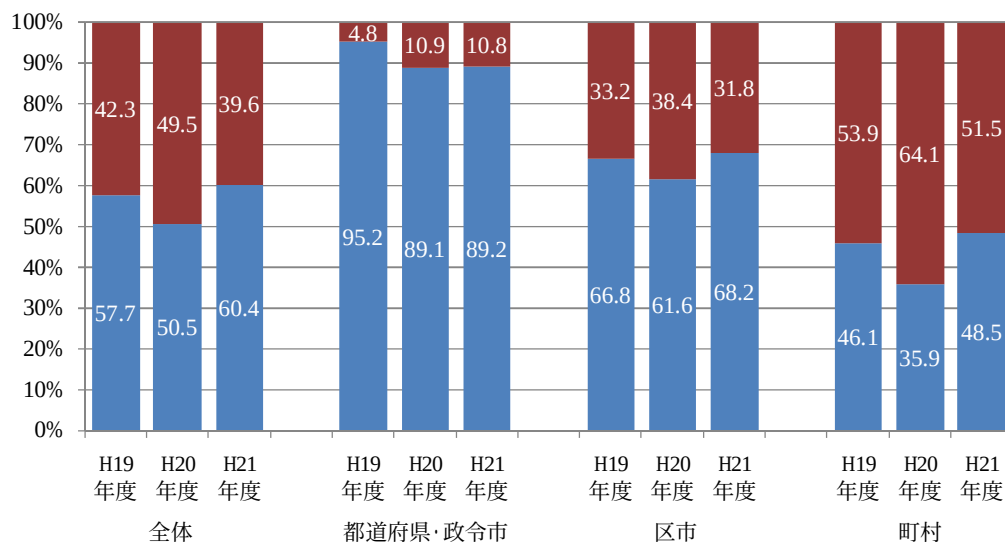
団体の分類	件数	紙類	文具類	オフィス家具等	O A 機器	移動電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明	自動車等	消火器
合 計	1264 100.0	763 60.4	473 37.4	224 17.7	335 26.5	98 7.8	210 16.6	198 15.7	142 11.2	264 20.9	432 34.2	177 14.0
都道府県・政令市	65 100.0	58 89.2	59 90.8	53 81.5	55 84.6	38 58.5	53 81.5	51 78.5	47 72.3	53 81.5	58 89.2	48 73.8
区 市	628 100.0	428 68.2	278 44.3	140 22.3	200 31.8	49 7.8	129 20.5	119 18.9	83 13.2	161 25.6	258 41.1	102 16.2
町 村	571 100.0	277 48.5	136 23.8	31 5.4	80 14.0	11 1.9	28 4.9	28 4.9	12 2.1	50 8.8	116 20.3	27 4.7

団体の分類	件数	制服・作業服	寝装寝具・インテリア	作業手袋	品その他繊維製	設備	防災備蓄用品	公共工事	役務	その他	無回答
合 計	1264 100.0	271 21.4	165 13.1	207 16.4	148 11.7	119 9.4	145 11.5	135 10.7	129 10.2	51 4.0	433 34.3
都道府県・政令市	65 100.0	55 84.6	51 78.5	55 84.6	49 75.4	32 49.2	41 63.1	26 40.0	36 55.4	14 21.5	4 6.2
区 市	628 100.0	177 28.2	103 16.4	138 22.0	89 14.2	70 11.1	77 12.3	72 11.5	81 12.9	32 5.1	162 25.8
町 村	571 100.0	39 6.8	11 1.9	14 2.5	10 1.8	17 3.0	27 4.7	37 6.5	12 2.1	5 0.9	267 46.8

調達実績の把握状況－紙類

紙類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、集計把握をしていると回答した区市、町村の割合が増えた。

【図 52 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－

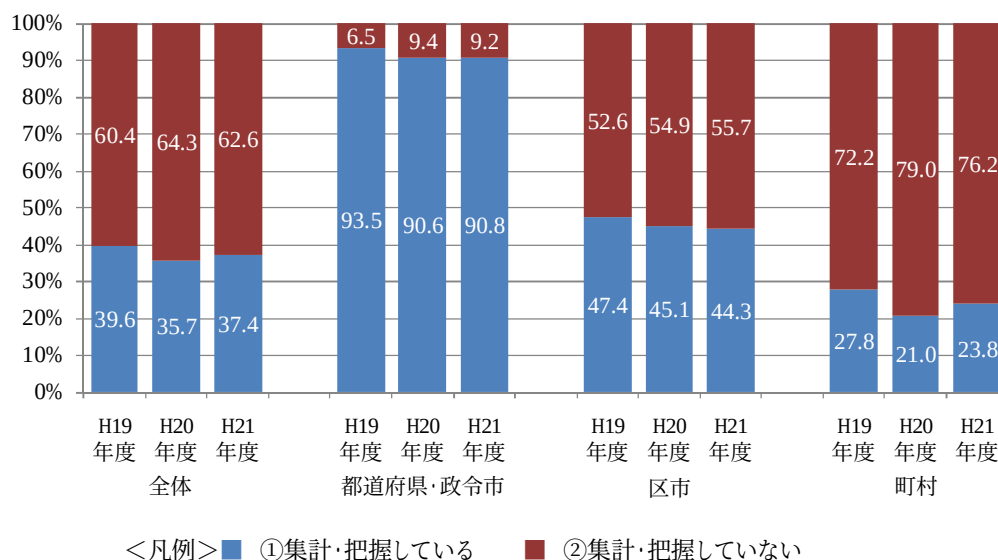


<凡例> ■ ①集計・把握している ■ ②集計・把握していない

調達実績の把握状況－文具類

文具類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、集計把握をしていると回答した都道府県・政令市及び区市の割合はあまり変わらず、町村の割合が増えた。

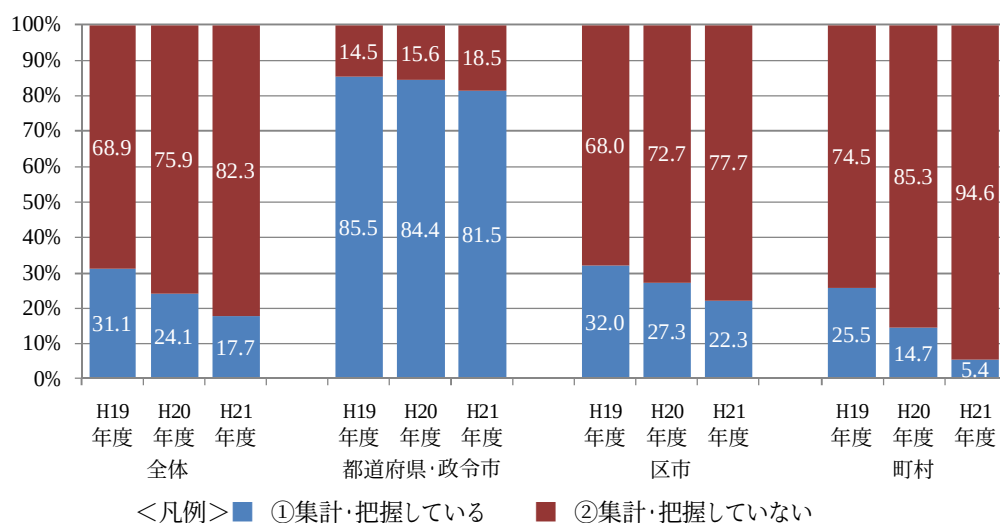
【図 53 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－文具】



調達実績の把握状況－オフィス家具

オフィス家具の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

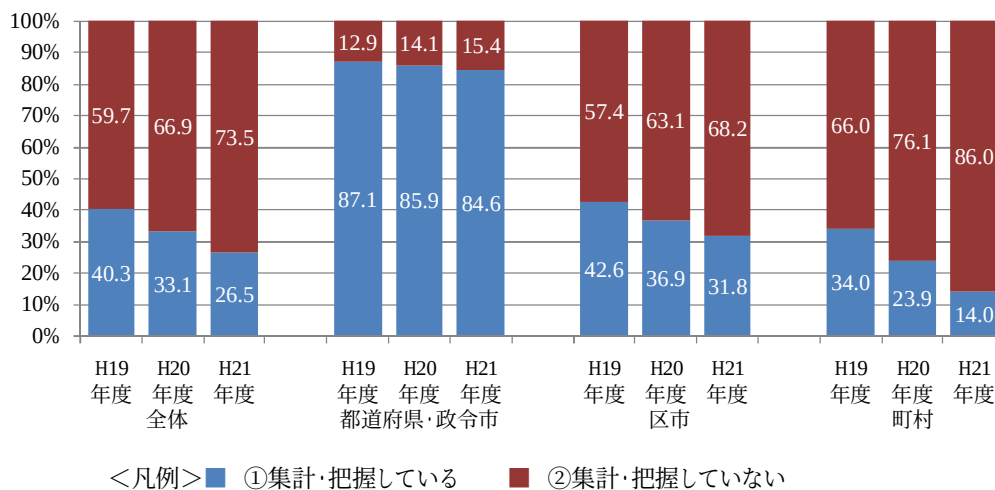
【図 54 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－オフィス】



調達実績の把握状況－OA 機器

OA 機器類の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

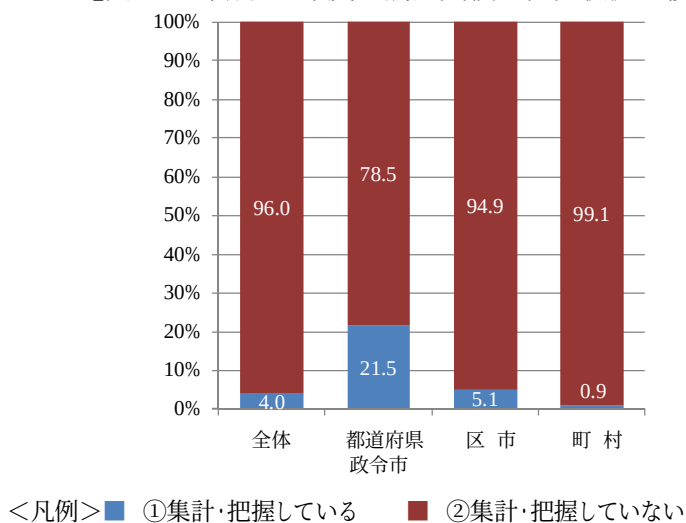
【図 55 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－OA 機器】



調達実績の把握状況－携帯電話

携帯電話は平成 21 年度より国の調達品目に追加された、そのため全体をみても集計把握をしていると回答した割合少ない。

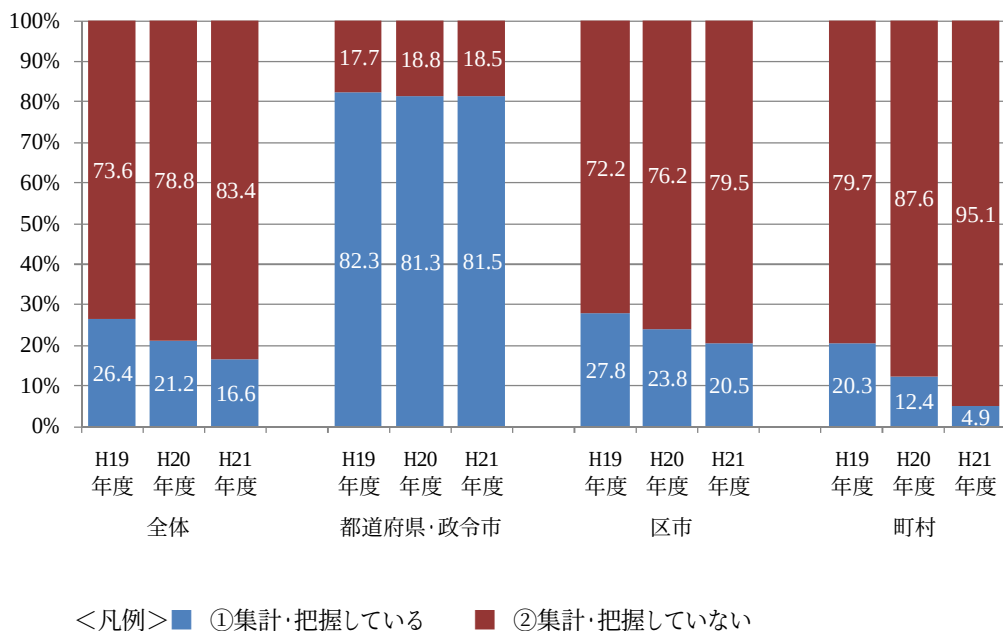
【図 56 平成 21 年度の調達実績の把握状況－携帯電話】



調達実績の把握状況―家電製品

家電製品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、区市、町村において集計把握をしていると回答した割合が減った。

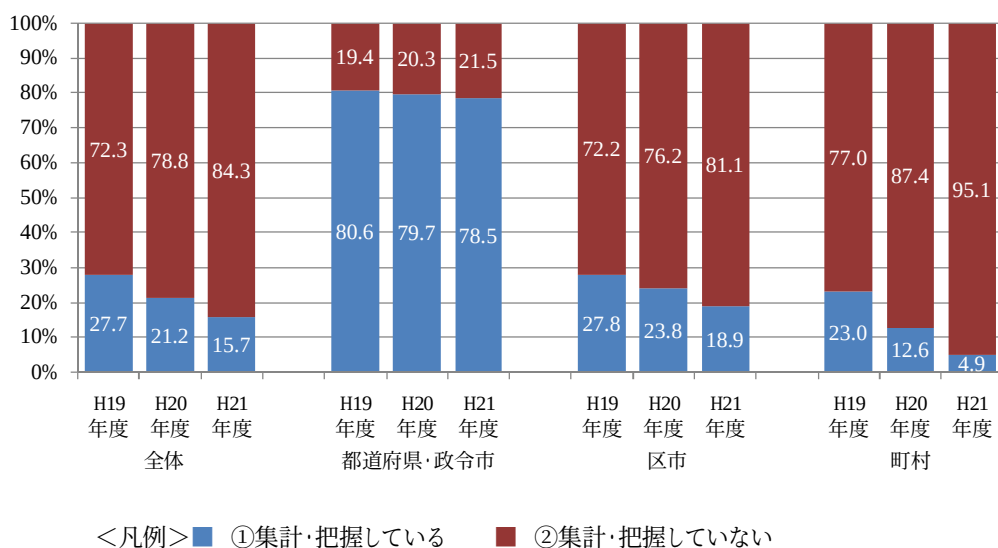
【図 57 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況―家電製品】



調達実績の把握状況―エアコン等

エアコン等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

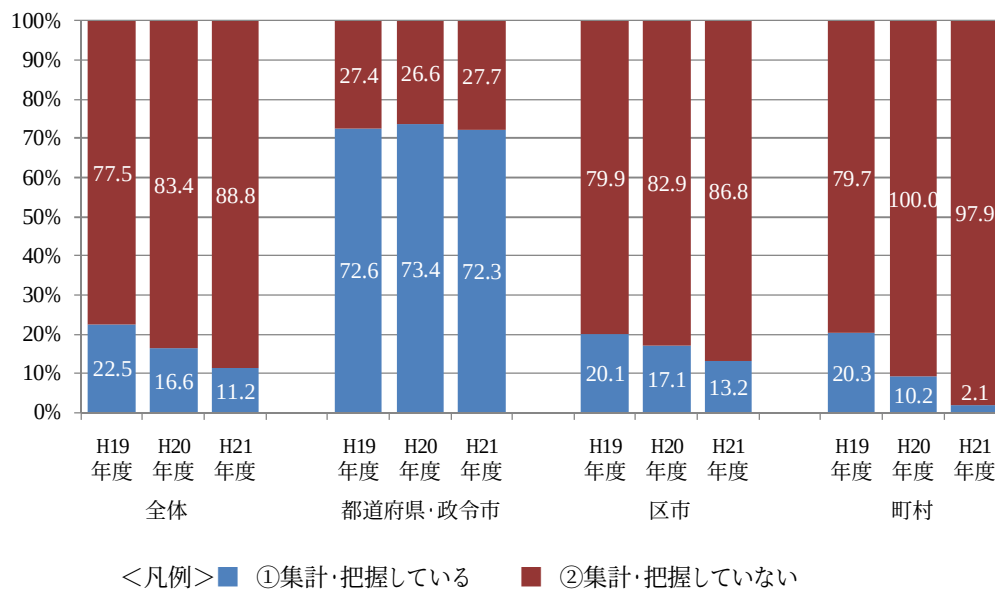
【図 58 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況―エアコン等】



調達実績の把握状況－温水器

温水器の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

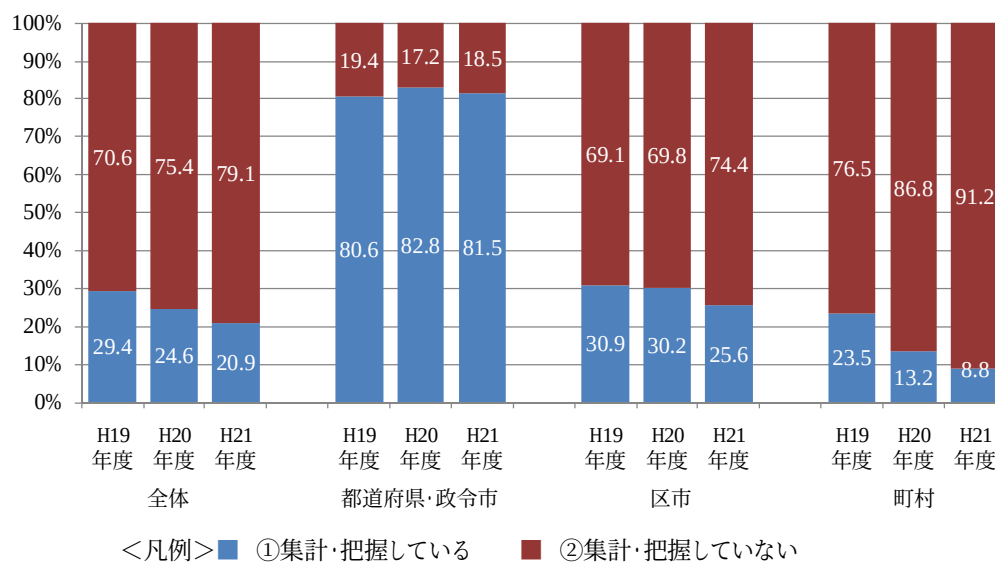
【図 59 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－温水器】



調達実績の把握状況－照明

照明の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

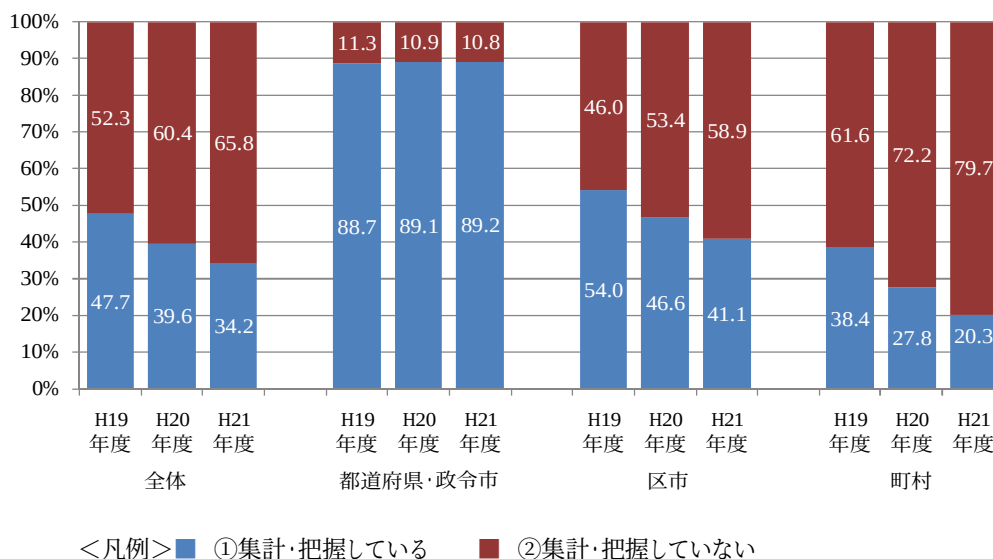
【図 60 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－照明】



調達実績の把握状況－自動車等

自動車等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、区市、町村において集計把握をしていると回答した割合が減った。

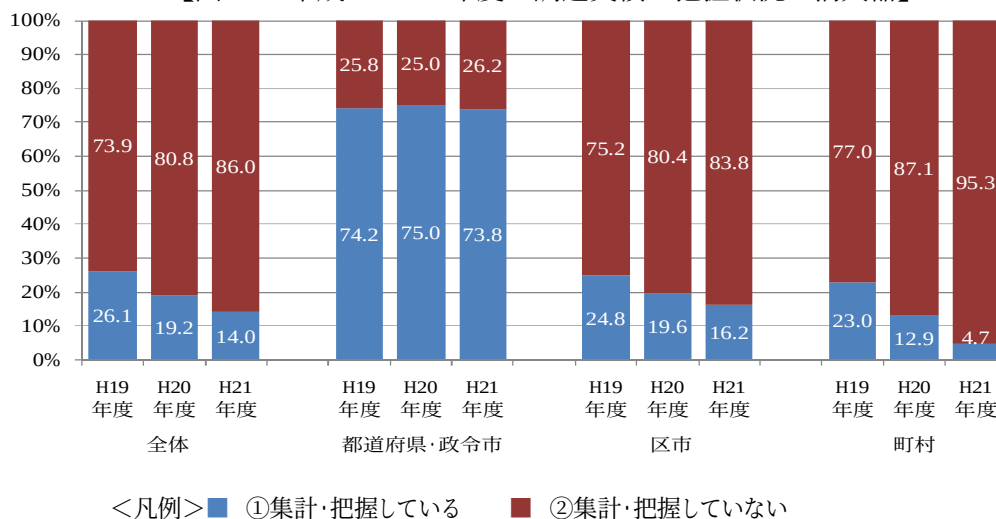
【図 61 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－自動車等】



調達実績の把握状況－消火器

消火器の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

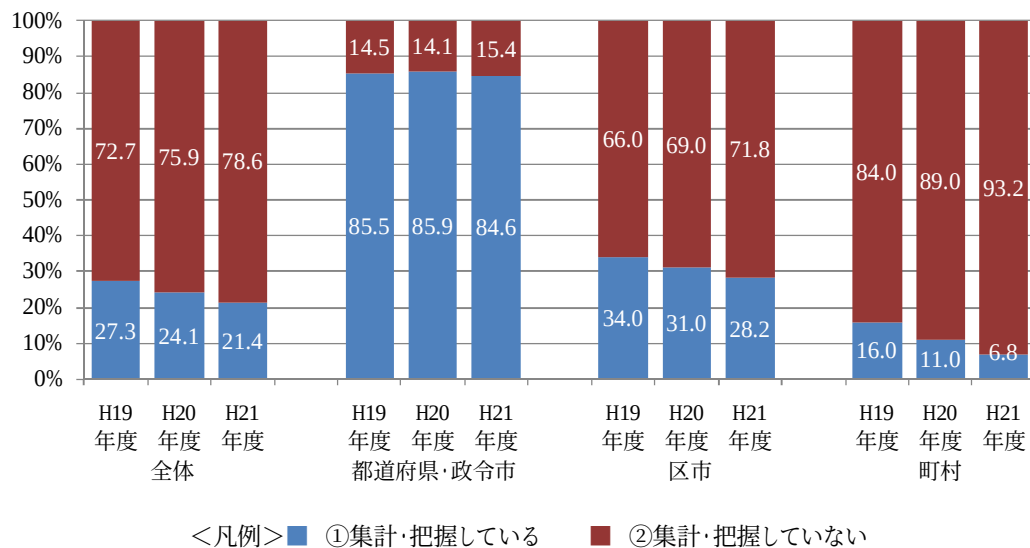
【図 62 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－消火器】



調達実績の把握状況－制服・作業服

自動車等の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

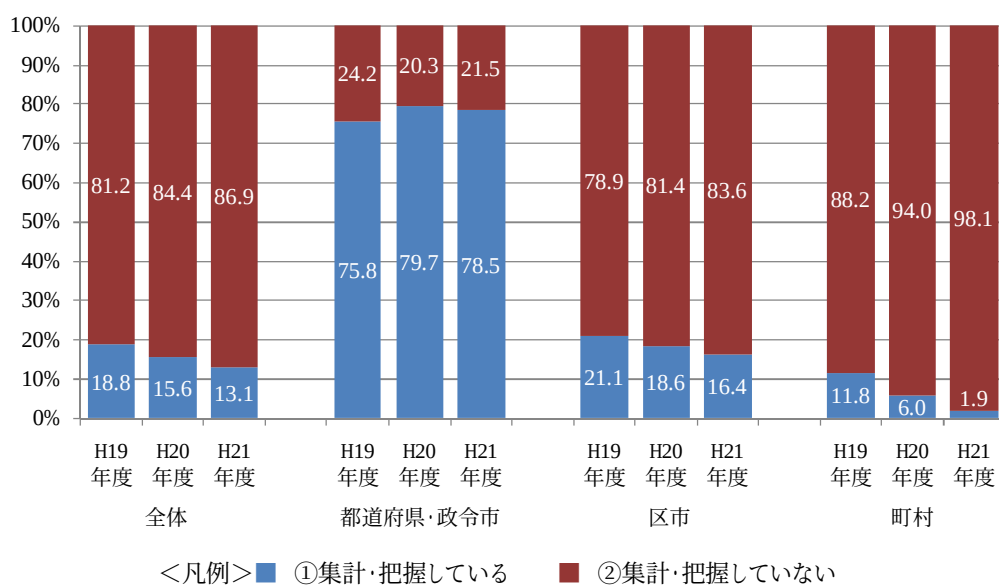
【図 63 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－制服・作業服】



調達実績の把握状況－インテリア・寝装寝具

インテリア・寝装寝具の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

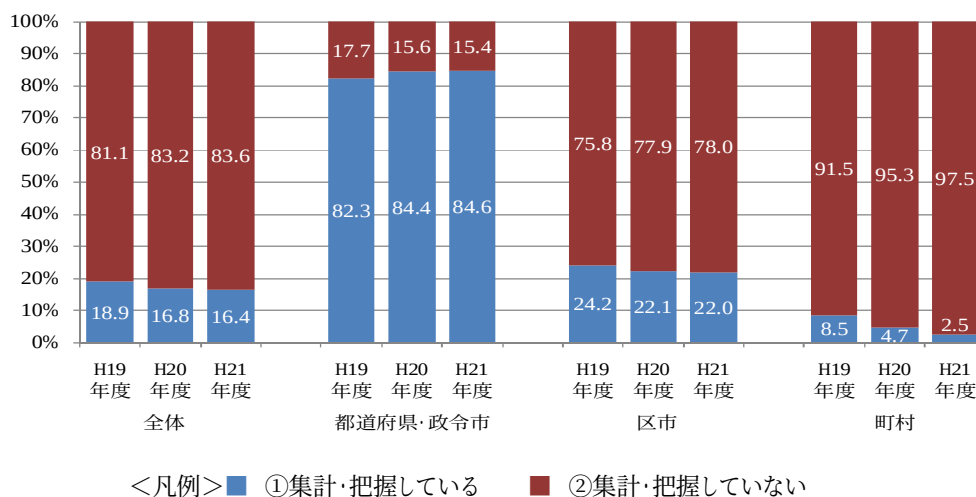
【図 64 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－インテリア・寝装



調達実績の把握状況－作業手袋

作業手袋の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市及び区市は変化があまりなく、町村において集計把握をしていると回答した割合が減った。

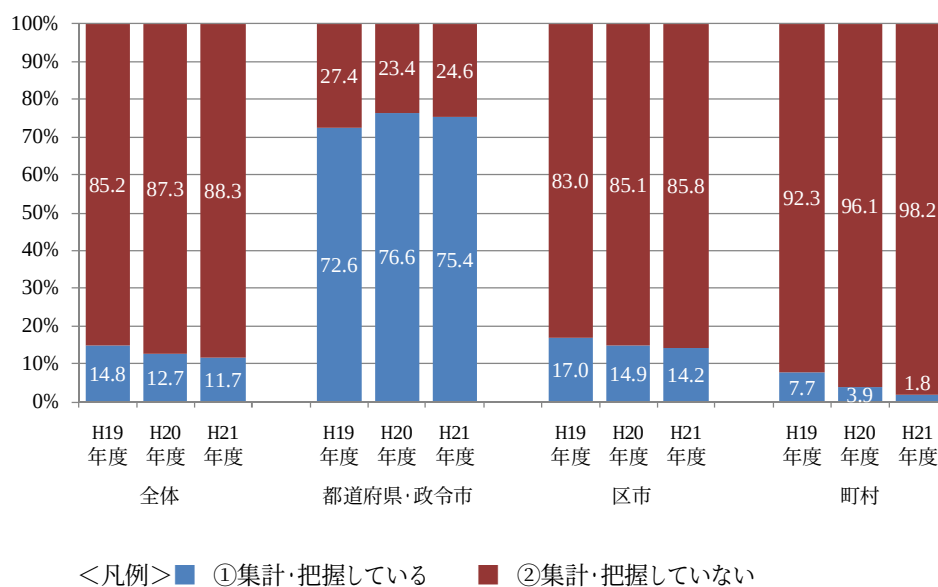
【図 65 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－作業手袋】



調達実績の把握状況－その他の繊維製品

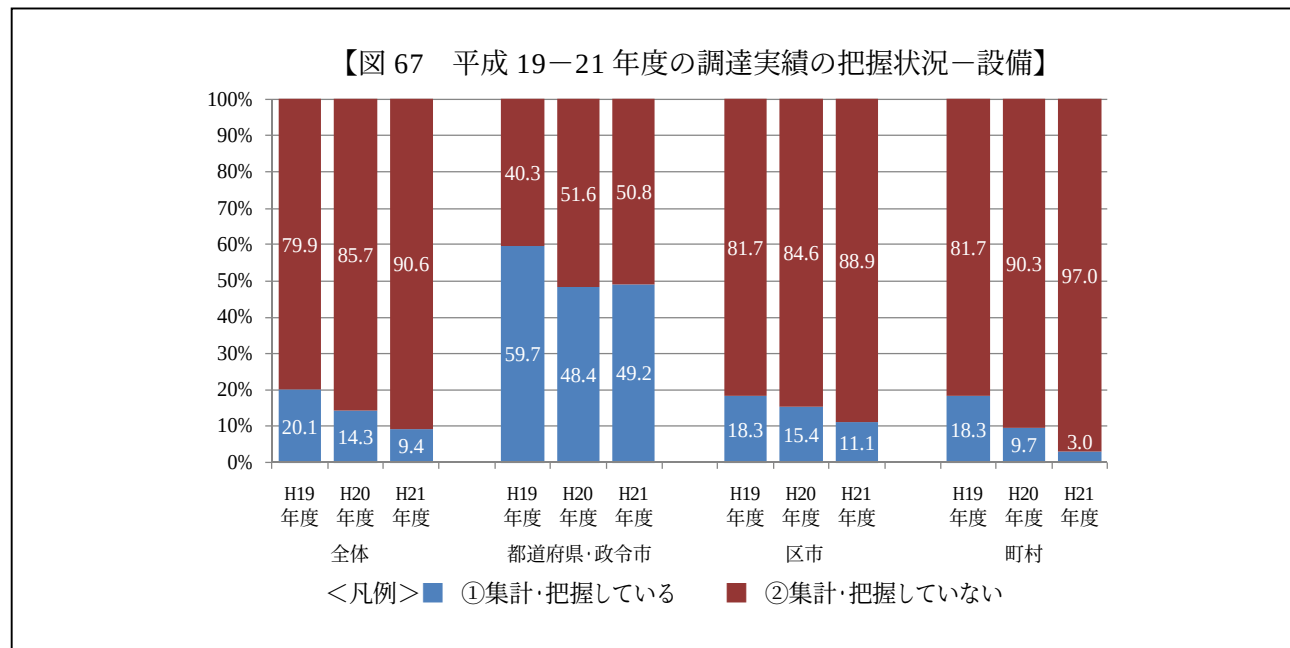
その他の繊維製品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

【図 66 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－その他の繊維製】



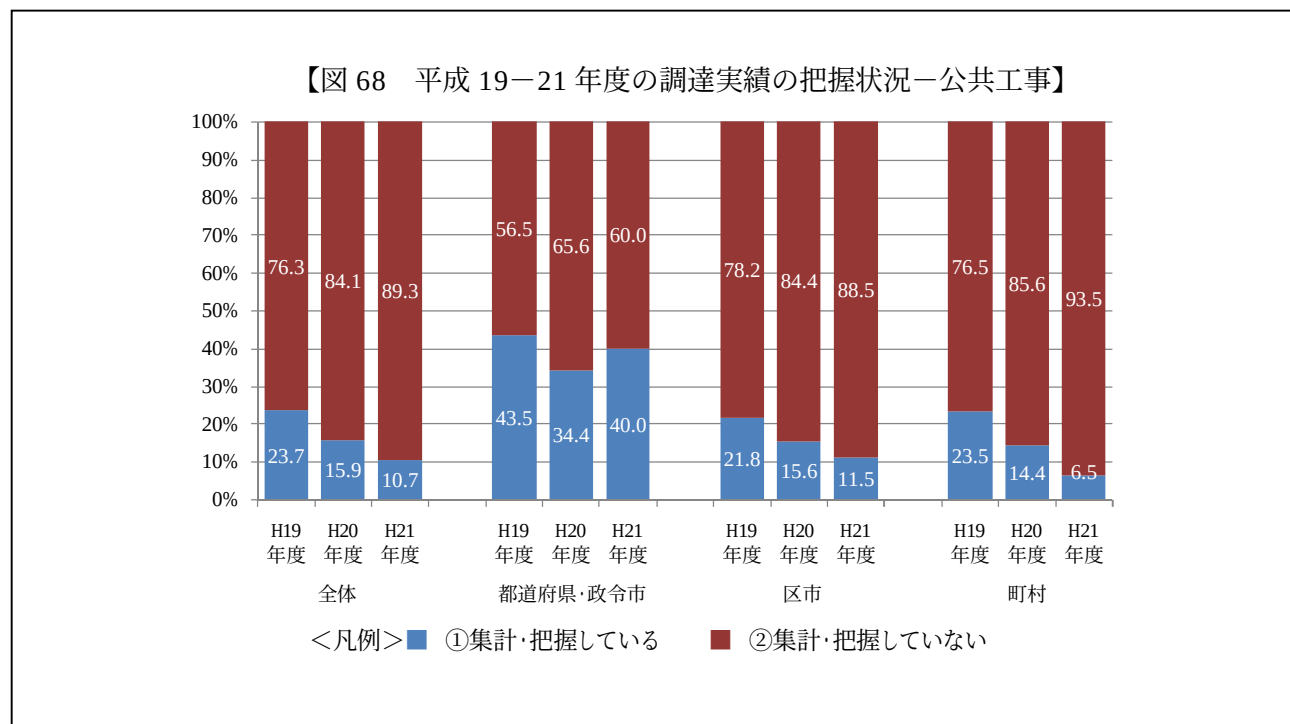
調達実績の把握状況－設備

設備の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。



調達実績の把握状況－公共工事

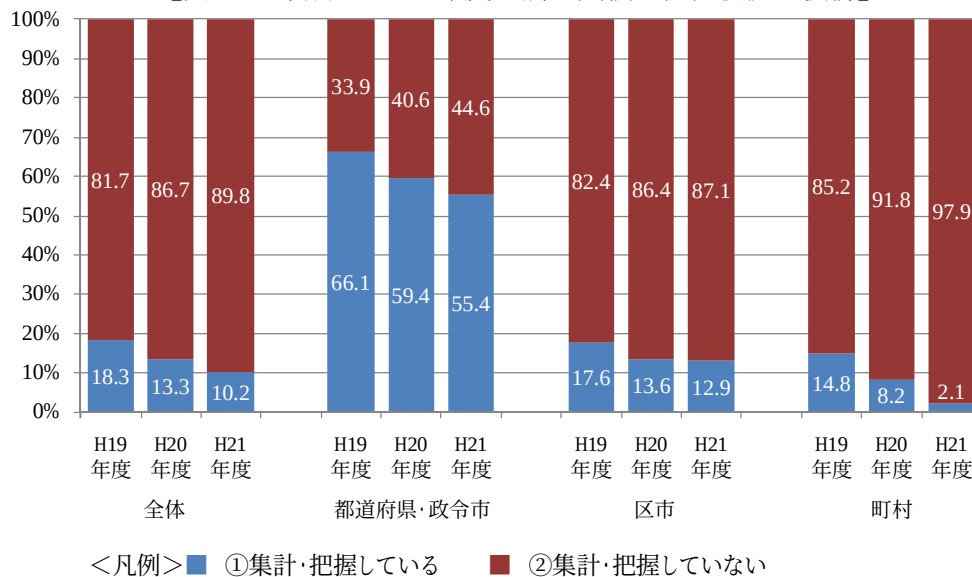
公共工事の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市では集計把握をしていると回答した割合が増え、区市、町村では集計把握をしていると回答した割合が減った



調達実績の把握状況－役務

役務の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、どの団体の分類においても集計把握をしていると回答した割合が減った。

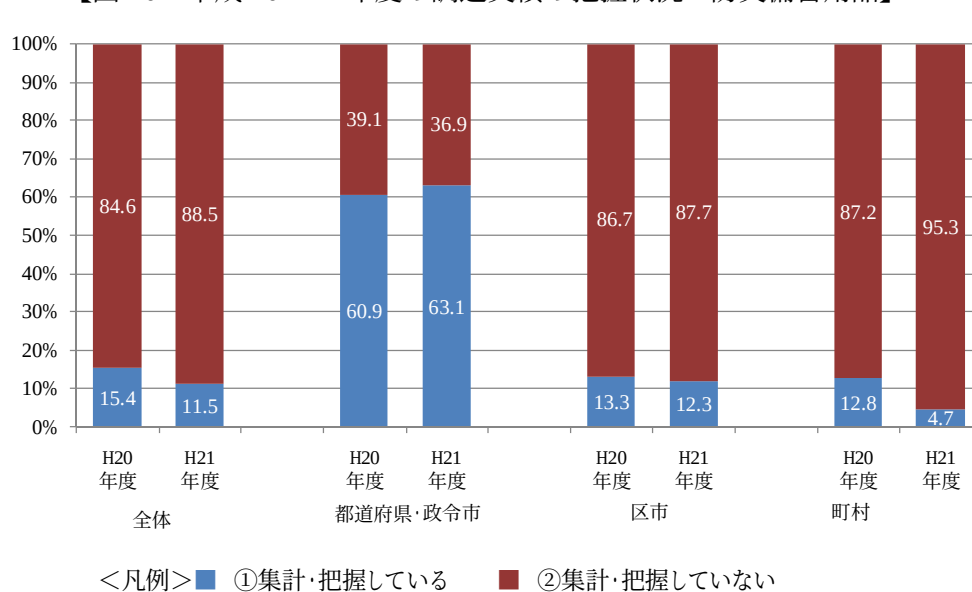
【図 69 平成 19－21 年度の調達実績の把握状況－役務】



調達実績の把握状況－防災備蓄用品

防災備蓄用品の調達実績の把握状況の経年変化を見ると、都道府県・政令市は集計把握をしているとした割合が増えた。町村では集計把握をしていると回答した割合が減った。

【図 70 平成 20－21 年度の調達実績の把握状況－防災備蓄用品】



2-8 平成20年度の環境物品等の調達実績について

2-8-1 コピー用紙、コピー機等の調達実績（数量・金額ベース）

コピー用紙の調達量を実数で把握している団体は600団体あり、そのうち全体の75.5%が環境に配慮されたコピー用紙の調達率80%以上を達成している。またコピー機等においては実績を把握している団体の65.0%が環境に配慮されたコピー機等の調達率80%以上を達成している。

表56 コピー用紙の調達実績（数量・金額ベースの調達率）

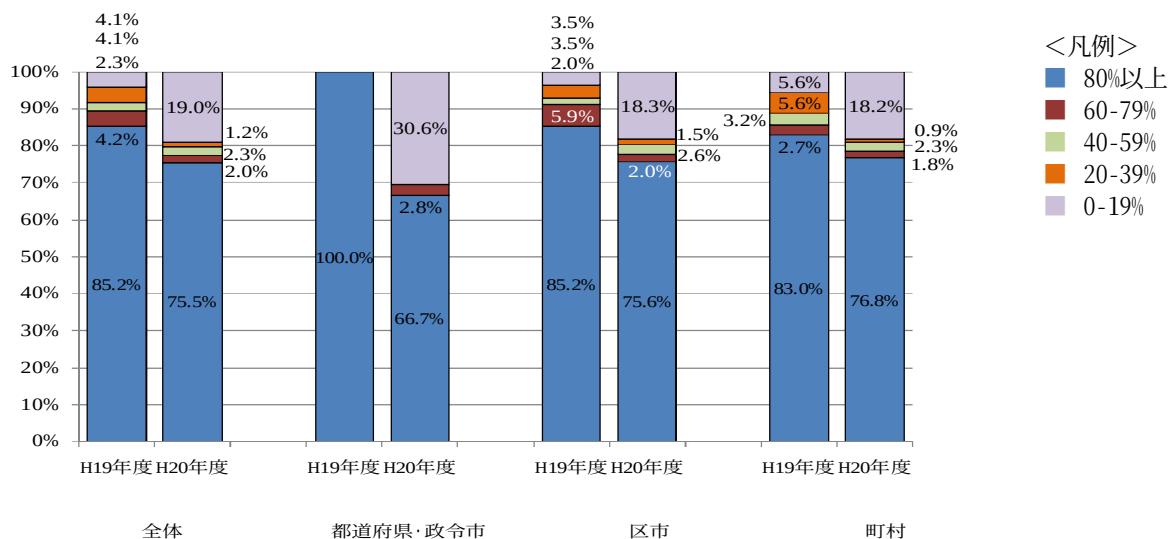
団体の分類	件数	80%以上	79-60%	59-40%	39-20%	19-0%
合計	600	453	12	14	7	114
	100.0%	75.5%	2.0%	2.3%	1.2%	19.0%
都道府県・政令市	36	24	1	0	0	11
	100.0%	66.7%	2.8%	0.0%	0.0%	30.6%
区市	344	260	7	9	5	63
	100.0%	75.6%	2.0%	2.6%	1.5%	18.3%
町村	220	169	4	5	2	40
	100.0%	76.8%	1.8%	2.3%	0.9%	18.2%

表57 コピー機等の調達実績（数量・金額ベースの調達率）

団体の分類	件数	80%以上	79-60%	59-40%	39-20%	19-0%
合計	277	180	10	14	5	68
	100.0%	65.0%	3.6%	5.1%	1.8%	24.5%
都道府県・政令市	28	28	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	135	99	4	11	2	19
	100.0%	73.3%	3.0%	8.1%	1.5%	14.1%
町村	114	53	6	3	3	49
	100.0%	46.5%	5.3%	2.6%	2.6%	43.0%

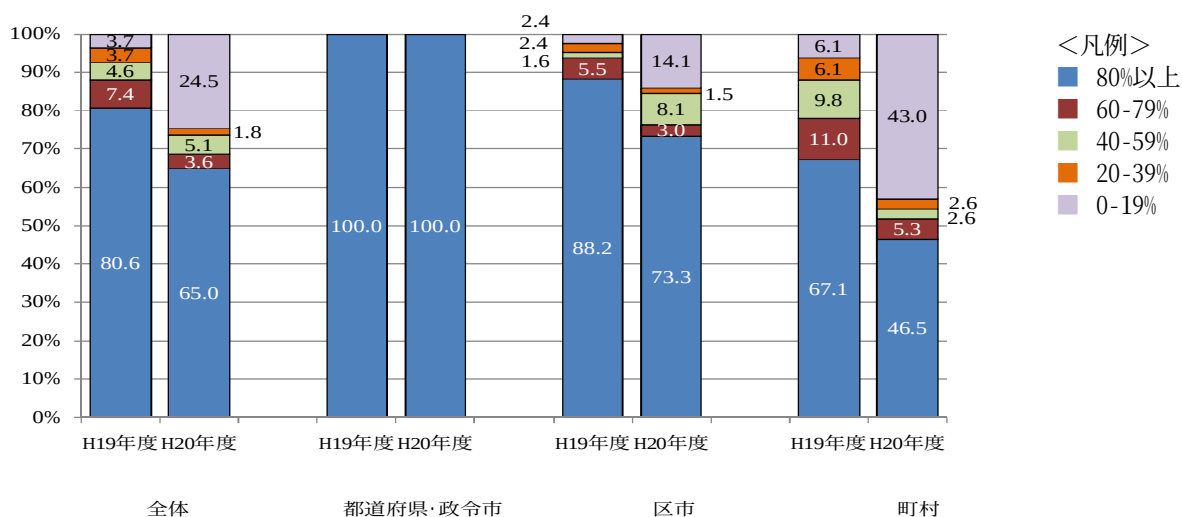
コピー用紙の数量・金額ベースの調達率の経年変化を見ると調達率80%以上を達成している団体の割合は全体的に減った。

【図71 平成19-20年度コピー用紙の調達実績（数量・金額ベースの調達率）】



コピー機の数量・金額ベースの調達率の経年変化を見ると調達率 80%以上を達成している団体の割合は都道府県・政令市は 100%で推移し、区市、町村では割合が減った。

【図 72 平成 19 - 20 年度コピー機の調達実績（数量・金額ベースの調達率）】



2-8-2 コピー用紙、コピー機等の調達実績（具体的な数値を把握していない場合）

具体的な数値を把握していない団体について調査した。グリーン購入法の判断基準を満たしたコピー用紙を①「ほとんど購入している」が答えた割合は 62.0%であった。

表 58 コピー用紙の調達実績（具体的な数値を把握していない場合）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	200	124	15	9	4	6		42
	100.0%	62.0%	7.5%	4.5%	2.0%	3.0%	-	21.0%
都道府県 政令市	33	28				1		4
	100.0%	84.8%	-	-	-	3.0%	-	12.1%
区 市	107	64	9	5	1	3		25
	100.0%	59.8%	8.4%	4.7%	0.9%	2.8%	-	23.4%
町 村	70	42	6	4	3	2		13
	100.0%	60.0%	8.6%	5.7%	4.3%	2.9%	-	18.6%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

表 59 コピー機等の調達実績（具体的な数値を把握していない場合）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	200	59	8	6	2	7	42	76
	100.0%	29.5%	4.0%	3.0%	1.0%	3.5%	21.0%	38.0%
都道府県 政令市	33	25					3	5
	100.0%	75.8%	-	-	-	-	9.1%	15.2%
区 市	107	37	5	2	2	3	16	42
	100.0%	34.6%	4.7%	1.9%	1.9%	2.8%	15.0%	39.3%
町 村	70	7	3	4		4	23	29
	100.0%	10.0%	4.3%	5.7%	-	5.7%	32.9%	41.4%

＜選択肢＞

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

2-8-3 コピー用紙の調達基準の変更の有無

古紙パルプ配合率の偽装後の影響について、コピー用紙の基準の変更の有無といった観点から調査した。

コピー用紙の基準を②「変更した」と回答した団体は28.2%であった。町村では③「基準を定めていない」の割合が一番多かったが、取組の進んでいる都道府県・政令市では半分以上が基準を変更したと回答した。

表 60 コピー用紙の基準

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	831	467	234	104	26
	100.0%	56.2%	28.2%	12.5%	3.1%
都道府県 政令市	60	30	25	3	2
	100.0%	50.0%	41.7%	5.0%	3.3%
区 市	467	266	156	34	11
	100.0%	57.0%	33.4%	7.3%	2.4%
町 村	304	171	53	67	13
	100.0%	56.3%	17.4%	22.0%	4.3%

<選択肢>

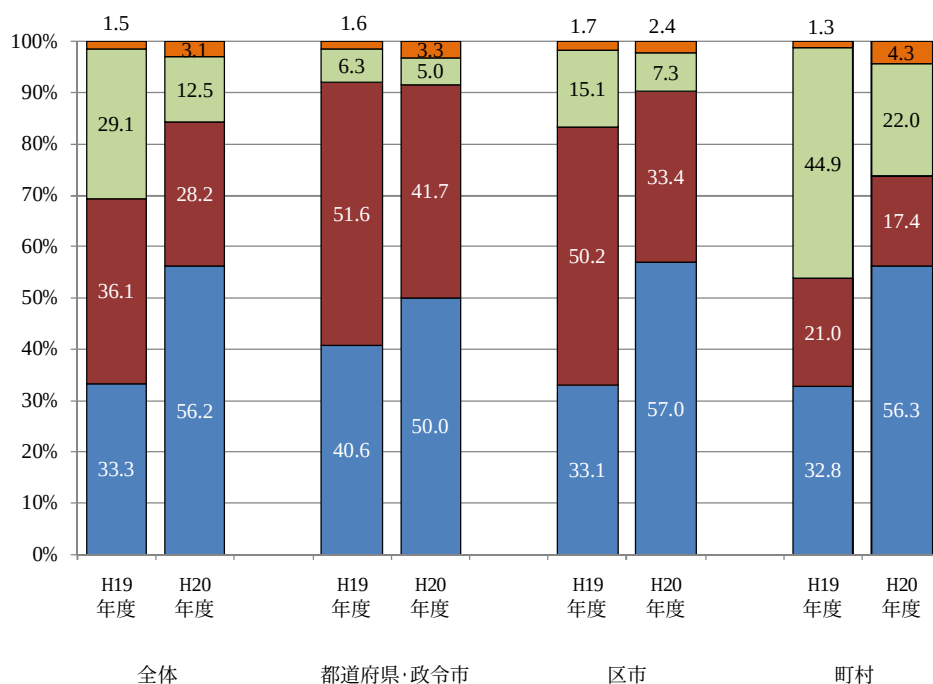
① 変更していない

② 変更した

③ 基準を定めていない

コピー用紙の基準を変更した割合は全体的に減った。

【図 73 平成 19-20 年度のコピー用紙の基準について】



<凡例>

■ ① 変更していない

■ ② 変更した

■ ③ 基準を定めていない

■ 無回答

2-8-4 調達したコピー用紙の仕様

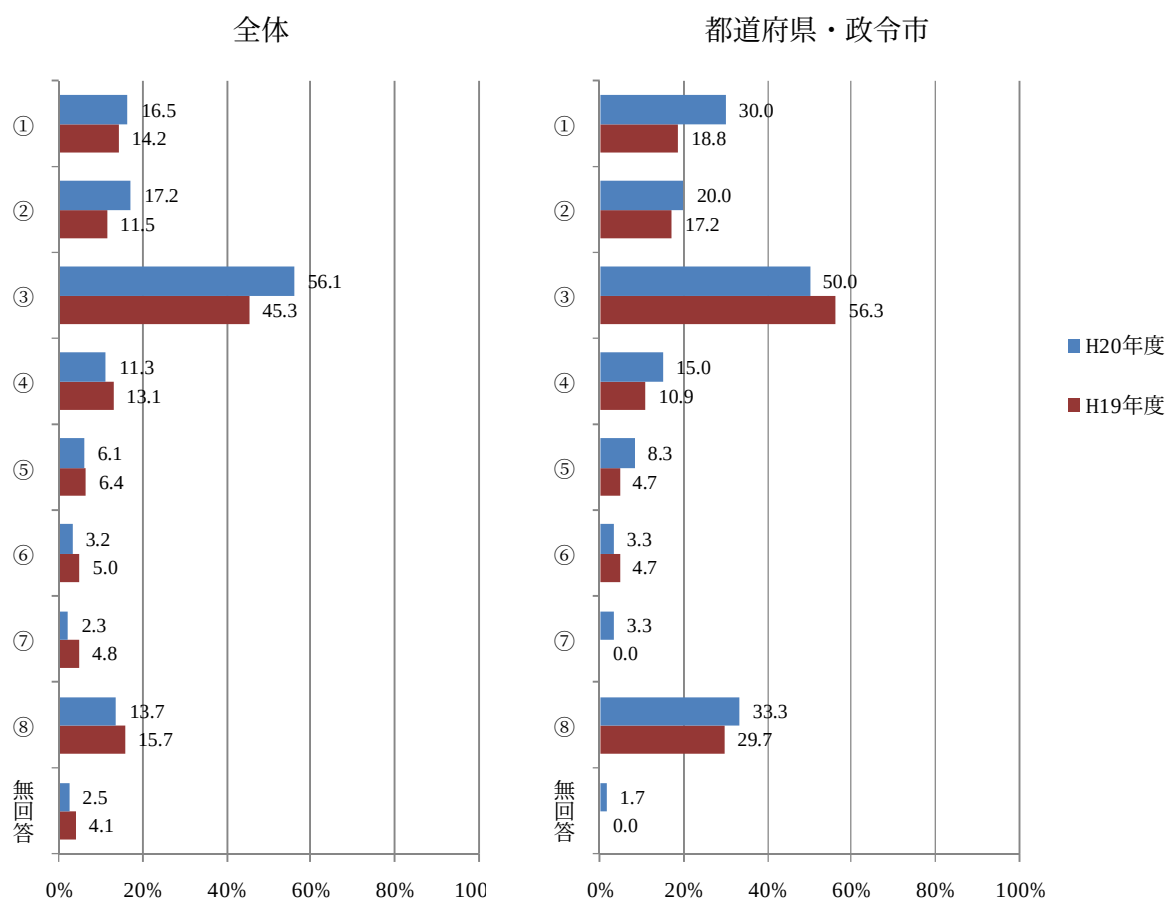
最も多く調達されているコピー用紙は R50～R70 のコピー用紙で全体の 56.1%であった。都道府県政令市の 30%が古紙配合率100% (R100) のコピー用紙を購入している。

表 61 購入しているコピー用紙の仕様

団体の分類	件数	R100	R90-75	R70-50	R50未満	FSC等 森林 認証材	植林材	再・未 利用材	その他	無回答
合 計	831	137	143	466	94	51	27	19	114	21
	100.0%	16.5%	17.2%	56.1%	11.3%	6.1%	3.2%	2.3%	13.7%	2.5%
都道府県 政令市	60	18	12	30	9	5	2	2	20	1
	100.0%	30.0%	20.0%	50.0%	15.0%	8.3%	3.3%	3.3%	33.3%	1.7%
区 市	467	79	83	286	54	30	13	11	66	9
	100.0%	16.9%	17.8%	61.2%	11.6%	6.4%	2.8%	2.4%	14.1%	1.9%
町 村	304	40	48	150	31	16	12	6	28	11
	100.0%	13.2%	15.8%	49.3%	10.2%	5.3%	3.9%	2.0%	9.2%	3.6%

昨年と比べ割合に大きく変化があったのは全体の③「古紙配合率50～70%のコピー用紙を購入している」割合であった。都道府県・政令市では減ったが、区市、町村では増えた。都道府県では①「古紙配合率100%のコピー用紙を購入している割合が増えた。

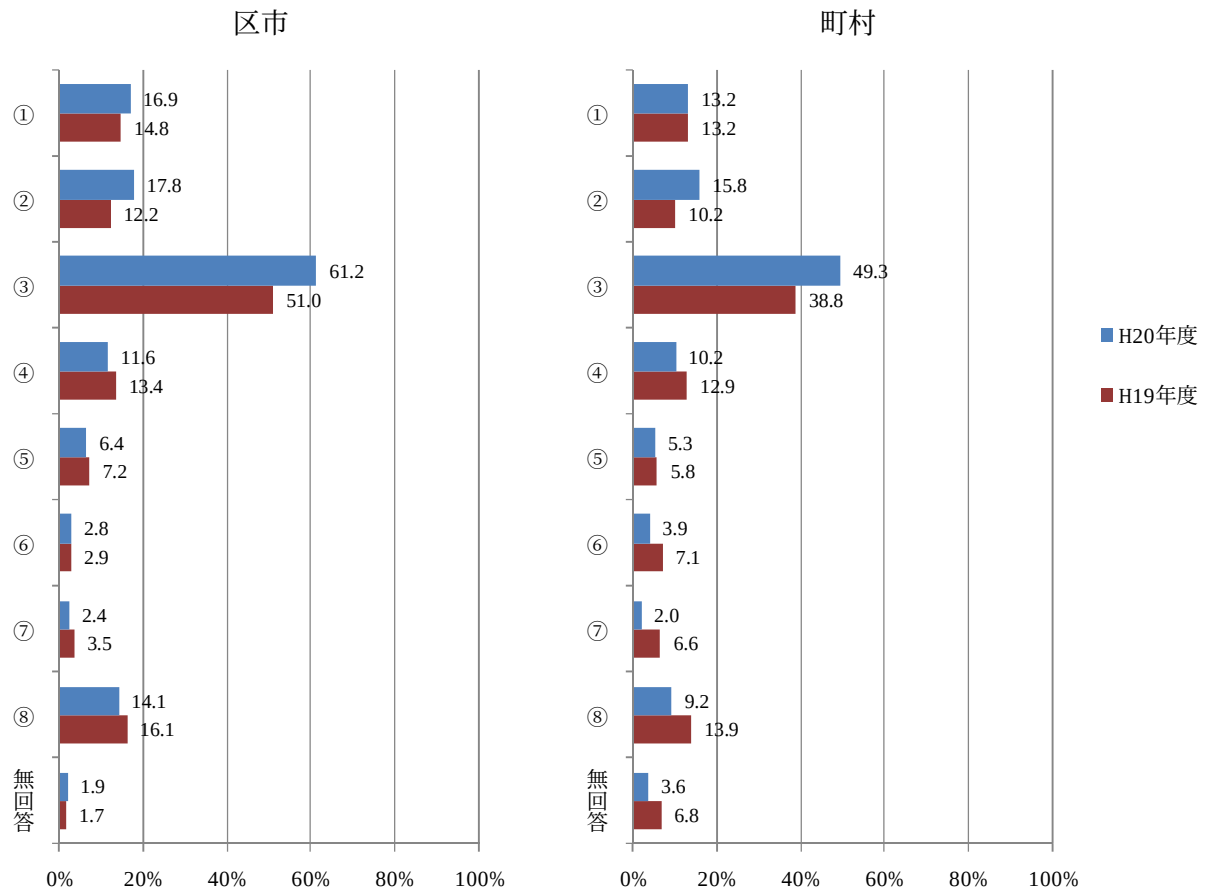
【図 74 平成 19-20 年度の購入しているコピー用紙の仕様】



<凡例>

- ①古紙配合率100% (R100) のコピー用紙を購入している
- ②古紙配合率75～90% (R75～90) のコピー用紙を購入している
- ③古紙配合率50～70% (R50～70) のコピー用紙を購入している
- ④古紙配合率50% (R50) 未満のコピー用紙を購入している
- ⑤FSC等の森林認証材
- ⑥植林材
- ⑦再・未利用材
- ⑧その他

【図 75 平成 19—20 年度の購入しているコピー用紙の仕様】



<凡例>

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| ①古紙配合率100%（R100）のコピー用紙を購入している | ⑤FSC等の森林認証材 |
| ②古紙配合率75～90%（R75～90）のコピー用紙を購入している | ⑥植林材 |
| ③古紙配合率50～70%（R50～70）のコピー用紙を購入している | ⑦再・未利用材 |
| ④古紙配合率50%（R50）未満のコピー用紙を購入している | ⑧その他 |

2-8-5 基準を満たした製品の購入状況

購入基準を満たしたコピー用紙を購入できているかという観点から調査した結果、68.7が①「購入できている」と答えた。

表 62 基準を満たしたコピー用紙の購入について

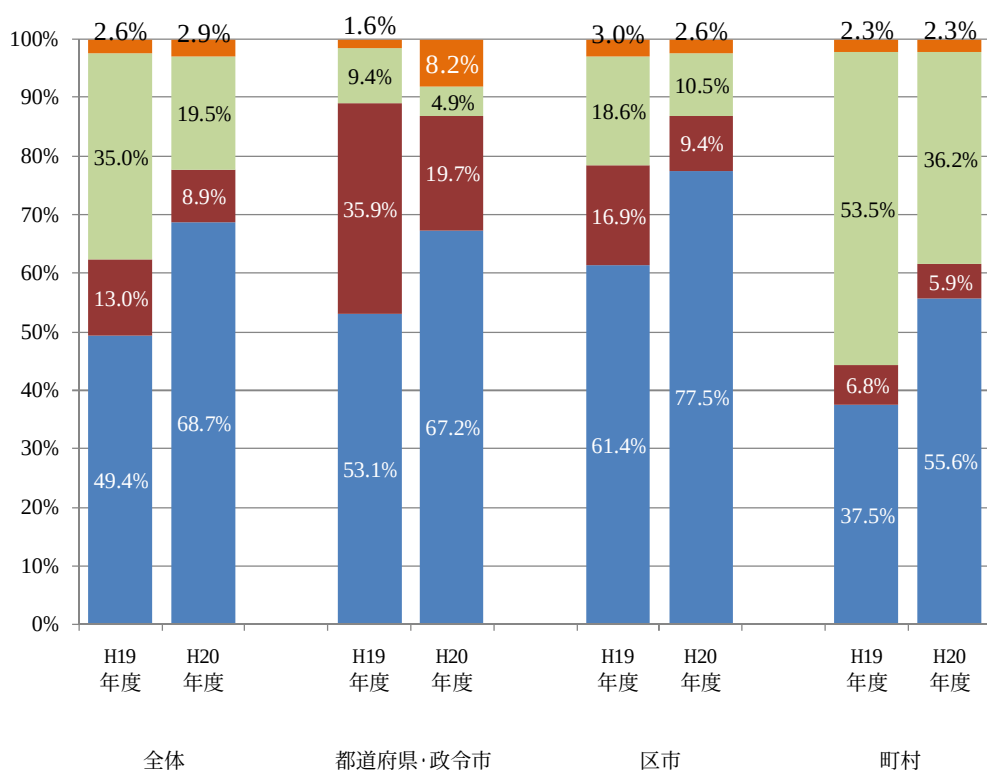
団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	831	571	74	162	24
	100.0%	68.7%	8.9%	19.5%	2.9%
都道府県 政令市	61	41	12	3	5
	100.0%	67.2%	19.7%	4.9%	8.2%
区 市	466	361	44	49	12
	100.0%	77.5%	9.4%	10.5%	2.6%
町 村	304	169	18	110	7
	100.0%	55.6%	5.9%	36.2%	2.3%

<選択肢>

- ① 購入できている
- ② 購入できていない
- ③ 基準を定めていない

経年変化を見ると購入できていると回答した割合は全体的に増えた。

【図 76 平成 19 - 20 年度の基準を満たしたコピー用紙の購入について】



<凡例>

- ① 購入できている
- ② 購入できていない
- ③ 基準を定めていない
- 無回答

2-8-6 各分野の調達実績

最も判断基準を満たした製品が調達されている分野は、紙類（ほとんど購入している：全体：72.2%）であった。次いで、文具類が42.1%であった。

平成20年度調達実績（分野別）－紙類

グリーン購入法の判断基準を満たした紙類の購入割合の状況をみると、72.2%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは5.5%であった。

町村では70.4%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 63 平成20年度調達実績－紙類

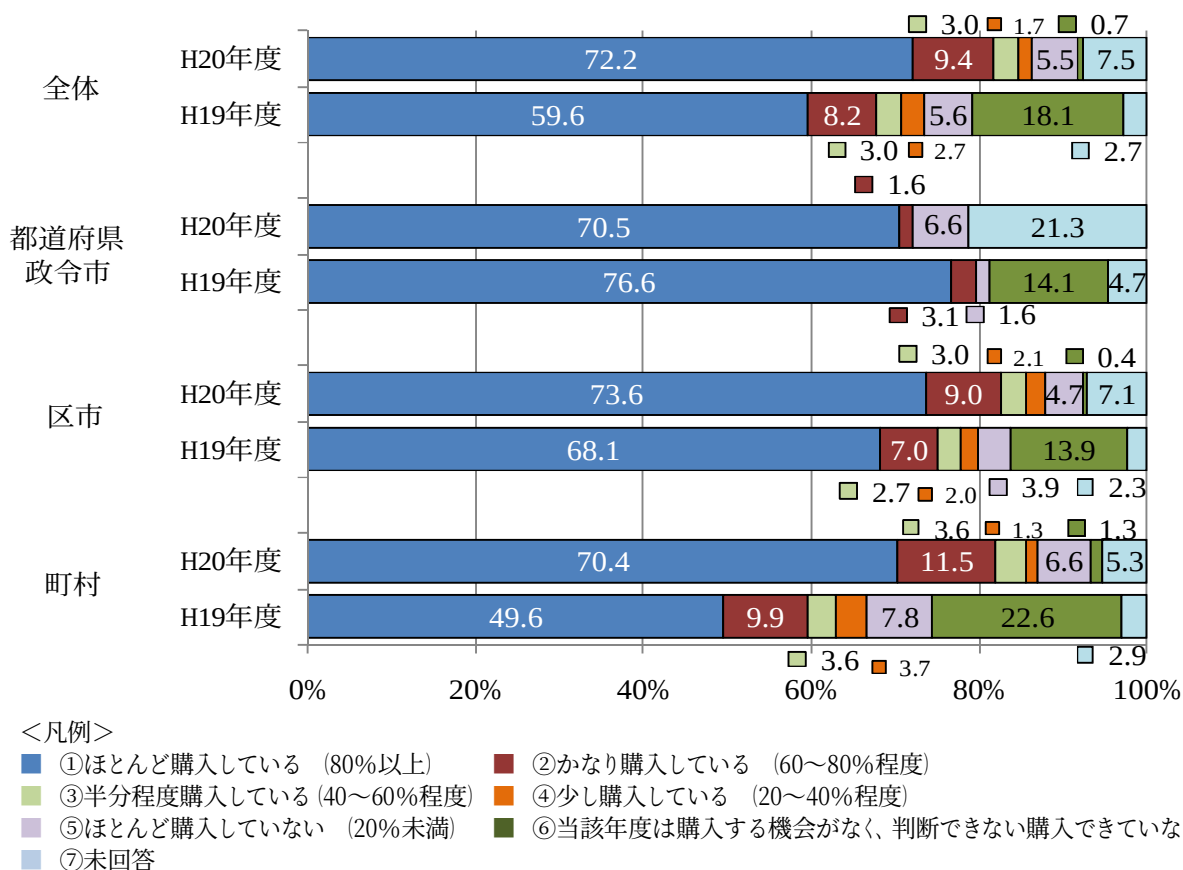
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	600	78	25	14	46	6	62
	100.0%	72.2%	9.4%	3.0%	1.7%	5.5%	0.7%	7.5%
都道府県 政令市	61	43	1			4		13
	100.0%	70.5%	1.6%	-	-	6.6%	-	21.3%
区 市	466	343	42	14	10	22	2	33
	100.0%	73.6%	9.0%	3.0%	2.1%	4.7%	0.4%	7.1%
町 村	304	214	35	11	4	20	4	16
	100.0%	70.4%	11.5%	3.6%	1.3%	6.6%	1.3%	5.3%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

紙類の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市、町村では増えた。

【図 77 平成19 - 20年度の調達実績（分野別）－紙類】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 文具類

グリーン購入法の判断基準を満たした文具類の購入割合の状況を見ると、42.1%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 4.2%であった。

都道府県・政令市では 77.0%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 64 平成 20 年度調達実績－文具類

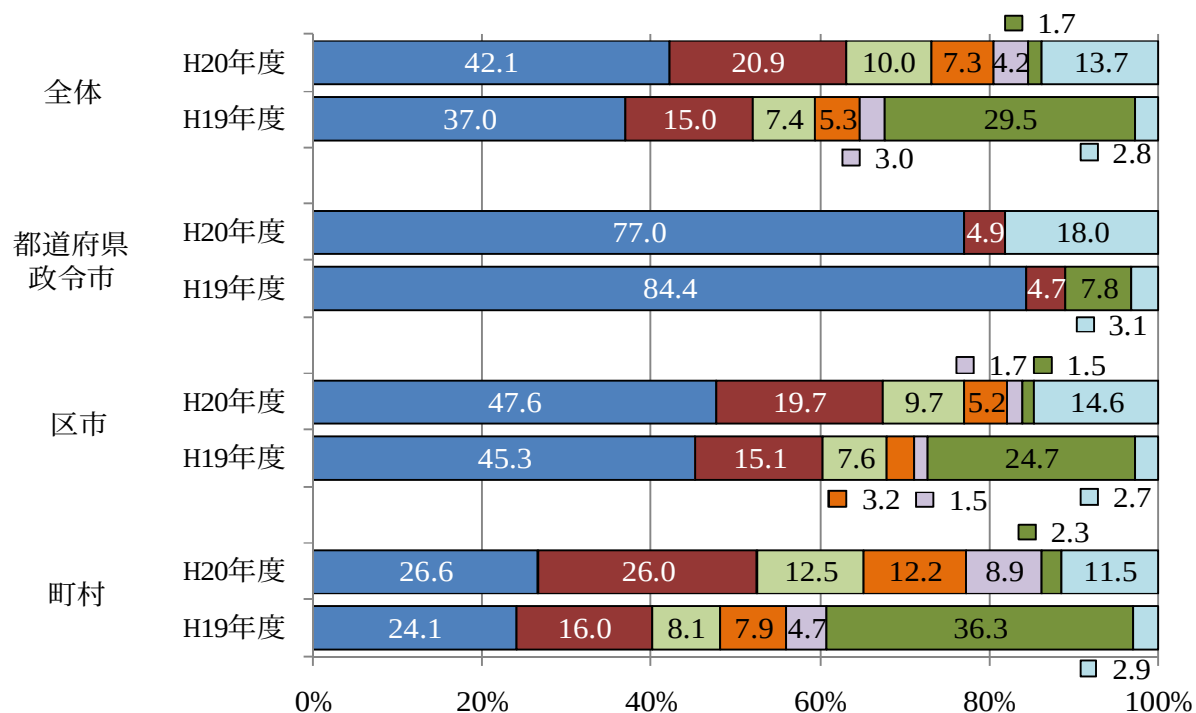
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	350	174	83	61	35	14	114
	100.0%	42.1%	20.9%	10.0%	7.3%	4.2%	1.7%	13.7%
都道府県 政令市	61	47	3					11
	100.0%	77.0%	4.9%	-	-	-	-	18.0%
区 市	466	222	92	45	24	8	7	68
	100.0%	47.6%	19.7%	9.7%	5.2%	1.7%	1.5%	14.6%
町 村	304	81	79	38	37	27	7	35
	100.0%	26.6%	26.0%	12.5%	12.2%	8.9%	2.3%	11.5%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

文具類の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市、町村では増えた。

【図 78 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－文具類】



<凡例>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦ 未回答

平成 20 年度調達実績（分野別）－ オフィス家具

グリーン購入法の判断基準を満たしたオフィス家具の購入割合の状況を見ると、21.2%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 8.9%であった。

都道府県・政令市では 77.0%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 65 平成 20 年度調達実績－オフィス家具

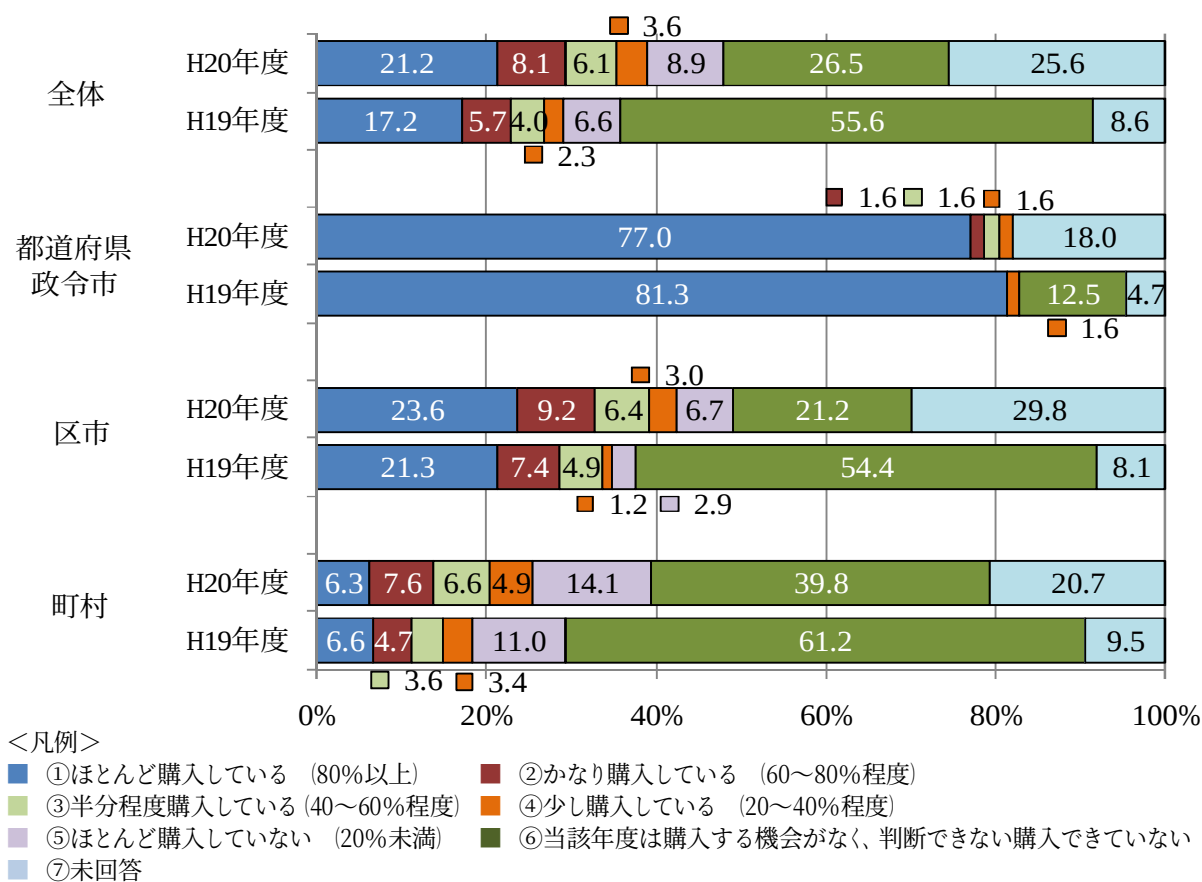
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	176	67	51	30	74	220	213
	100.0%	21.2%	8.1%	6.1%	3.6%	8.9%	26.5%	25.6%
都道府県 政令市	61	47	1	1	1			11
	100.0%	77.0%	1.6%	1.6%	1.6%	-	-	18.0%
区 市	466	110	43	30	14	31	99	139
	100.0%	23.6%	9.2%	6.4%	3.0%	6.7%	21.2%	29.8%
町 村	304	19	23	20	15	43	121	63
	100.0%	6.3%	7.6%	6.6%	4.9%	14.1%	39.8%	20.7%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

オフィス家具の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市では増えた。町村では①「ほとんど購入している」の変化はあまりなかったが②「かなり購入している」③「半分程度購入している」の割合が増えている。

【図 79 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－オフィス家具】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ OA 機器

グリーン購入法の判断基準を満たした OA 機器の購入割合の状況を見ると、33.0%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 7.7%であった。

都道府県・政令市では 82.0%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 66 平成 20 年度調達実績－OA 機器

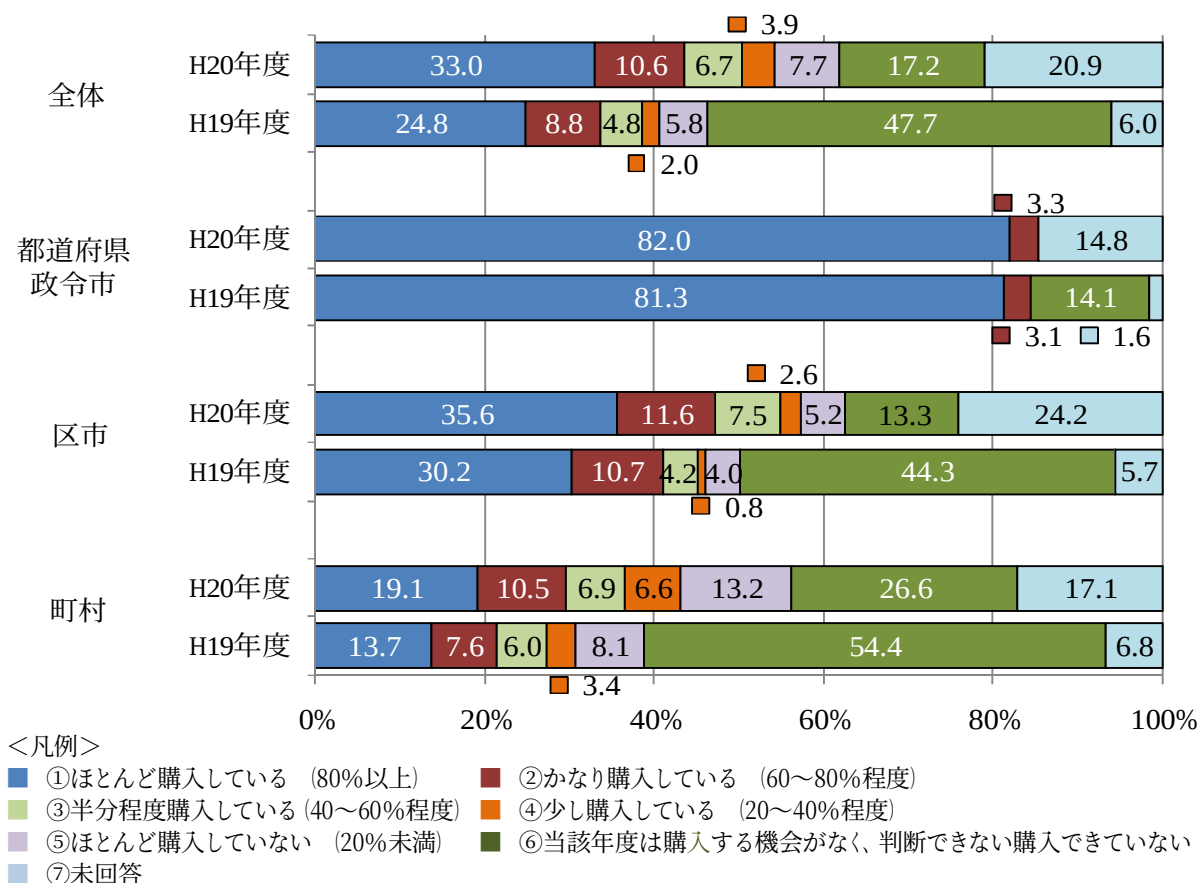
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	274	88	56	32	64	143	174
	100.0%	33.0%	10.6%	6.7%	3.9%	7.7%	17.2%	20.9%
都道府県 政令市	61	50	2					9
	100.0%	82.0%	3.3%	-	-	-	-	14.8%
区 市	466	166	54	35	12	24	62	113
	100.0%	35.6%	11.6%	7.5%	2.6%	5.2%	13.3%	24.2%
町 村	304	58	32	21	20	40	81	52
	100.0%	19.1%	10.5%	6.9%	6.6%	13.2%	26.6%	17.1%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

OA 機器の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は全ての団体の分類で増えた。

【図 80 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－OA 機器】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 携帯電話

グリーン購入法の判断基準を満たした携帯電話の購入割合の状況を見ると、6.3%が①「ほとんど購入している」と答えた。

都道府県・政令市では 32.8%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 67 平成 20 年度調達実績－携帯電話

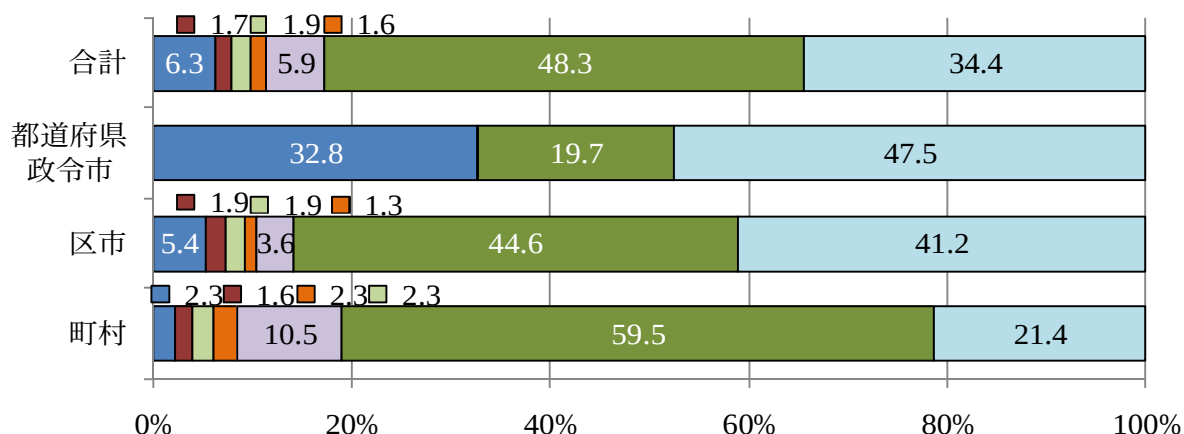
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	52	14	16	13	49	401	286
	100.0%	6.3%	1.7%	1.9%	1.6%	5.9%	48.3%	34.4%
都道府県 政令市	61	20					12	29
	100.0%	32.8%	-	-	-	-	19.7%	47.5%
区 市	466	25	9	9	6	17	208	192
	100.0%	5.4%	1.9%	1.9%	1.3%	3.6%	44.6%	41.2%
町 村	304	7	5	7	7	32	181	65
	100.0%	2.3%	1.6%	2.3%	2.3%	10.5%	59.5%	21.4%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

平成 20 年度はまだ国の特定調達品目に指定されていない携帯電話のため、無回答とした団体も多く、①「ほとんど購入している」と回答した割合は全体的に少ない。

【図 81 平成 20 年度の調達実績（分野別）－携帯電話】



<凡例>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦ 未回答

平成 20 年度調達実績（分野別）－ 家電製品

グリーン購入法の判断基準を満たした家電製品の購入割合の状況を見ると、18.4%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 8.2%であった。

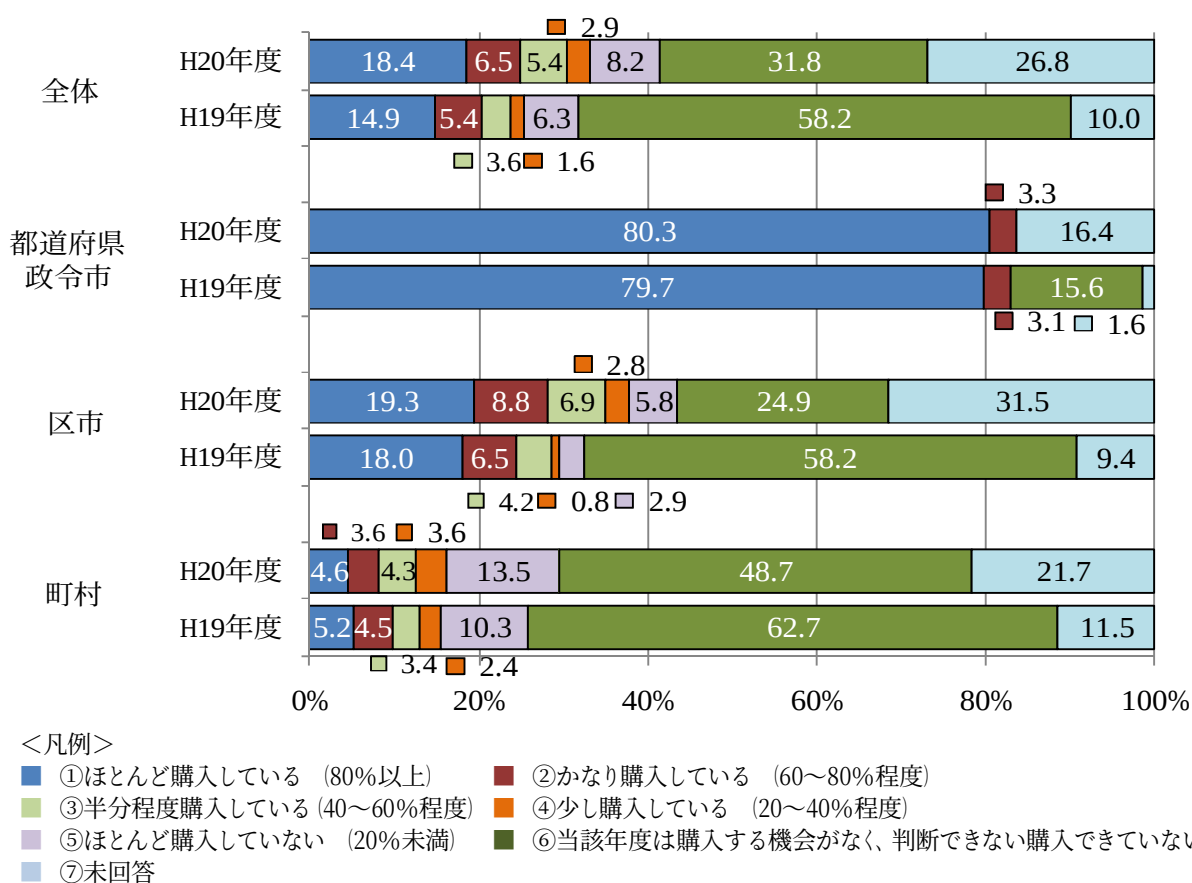
都道府県・政令市では 80.3%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 68 平成 20 年度調達実績－家電製品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	831	153	54	45	24	68	264	223	① ほとんど購入している（80%以上）
	100.0%	18.4%	6.5%	5.4%	2.9%	8.2%	31.8%	26.8%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県 政令市	61	49	2					10	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
	100.0%	80.3%	3.3%	-	-	-	-	16.4%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	466	90	41	32	13	27	116	147	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100.0%	19.3%	8.8%	6.9%	2.8%	5.8%	24.9%	31.5%	⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない
町 村	304	14	11	13	11	41	148	66	
	100.0%	4.6%	3.6%	4.3%	3.6%	13.5%	48.7%	21.7%	

家電製品の調達率の経年変化を見ると、都道府県・政令市、町村では①「ほとんど購入している」と回答した割合にあまり変化はなかった。

【図 82 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－家電製品】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ エアコン等

グリーン購入法の判断基準を満たしたエアコン等の購入割合の状況を見ると、15.4%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 6.4%であった。

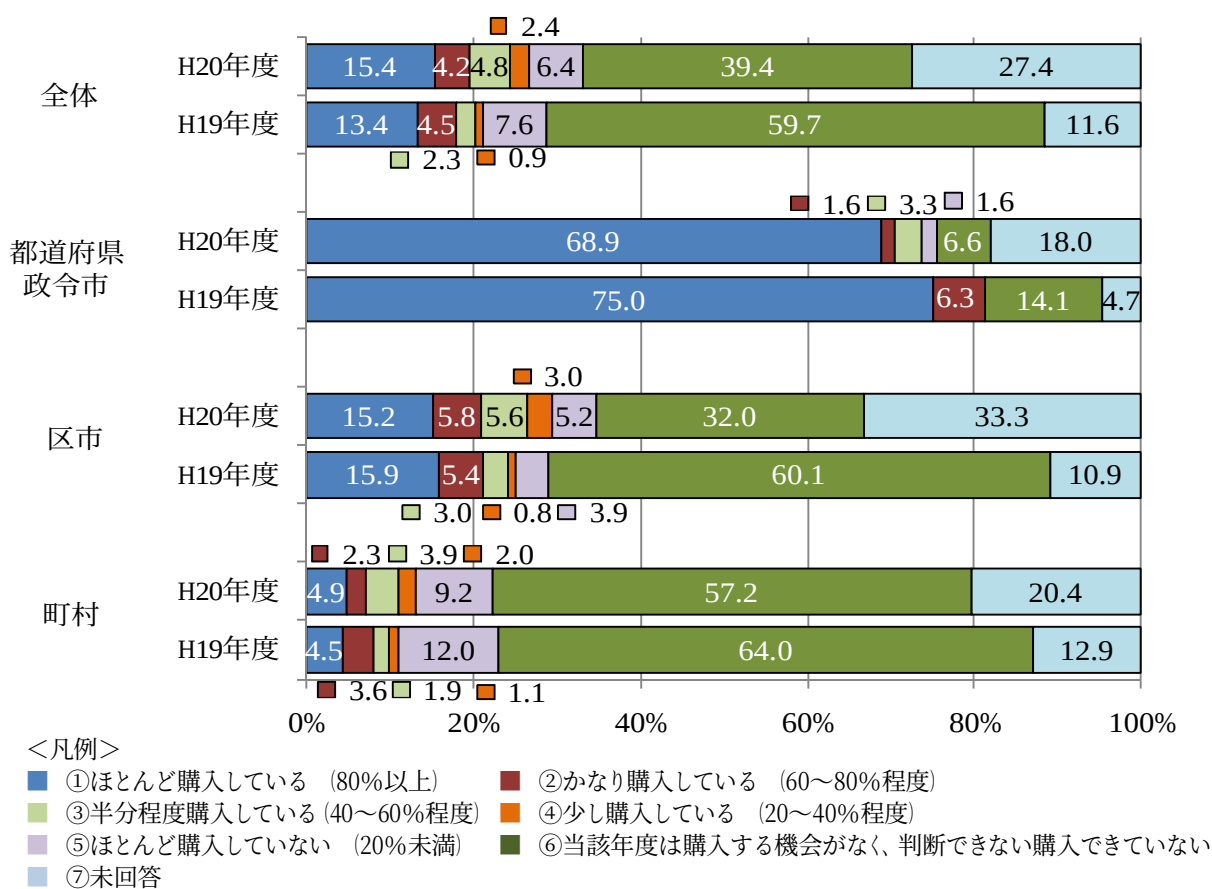
都道府県・政令市では 68.9%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 69 平成 20 年度調達実績－エアコン等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	＜選択肢＞
合 計	831	128	35	40	20	53	327	228	① ほとんど購入している（80%以上）
	100.0%	15.4%	4.2%	4.8%	2.4%	6.4%	39.4%	27.4%	② かなり購入している（60～80%程度）
都道府県	61	42	1	2		1	4	11	③ 半分程度購入している（40～60%程度）
政令市	100.0%	68.9%	1.6%	3.3%	-	1.6%	6.6%	18.0%	④ 少し購入している（20～40%程度）
区 市	466	71	27	26	14	24	149	155	⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
	100.0%	15.2%	5.8%	5.6%	3.0%	5.2%	32.0%	33.3%	⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない
町 村	304	15	7	12	6	28	174	62	
	100.0%	4.9%	2.3%	3.9%	2.0%	9.2%	57.2%	20.4%	

エアコン等の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市、町村であまり変化はなかった。

【図 83 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－エアコン等】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 温水器等

グリーン購入法の判断基準を満たした温水器等の購入割合の状況を見ると、9.6%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは6.1%であった。

都道府県・政令市では60.7%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 70 平成 20 年度調達実績－温水器等

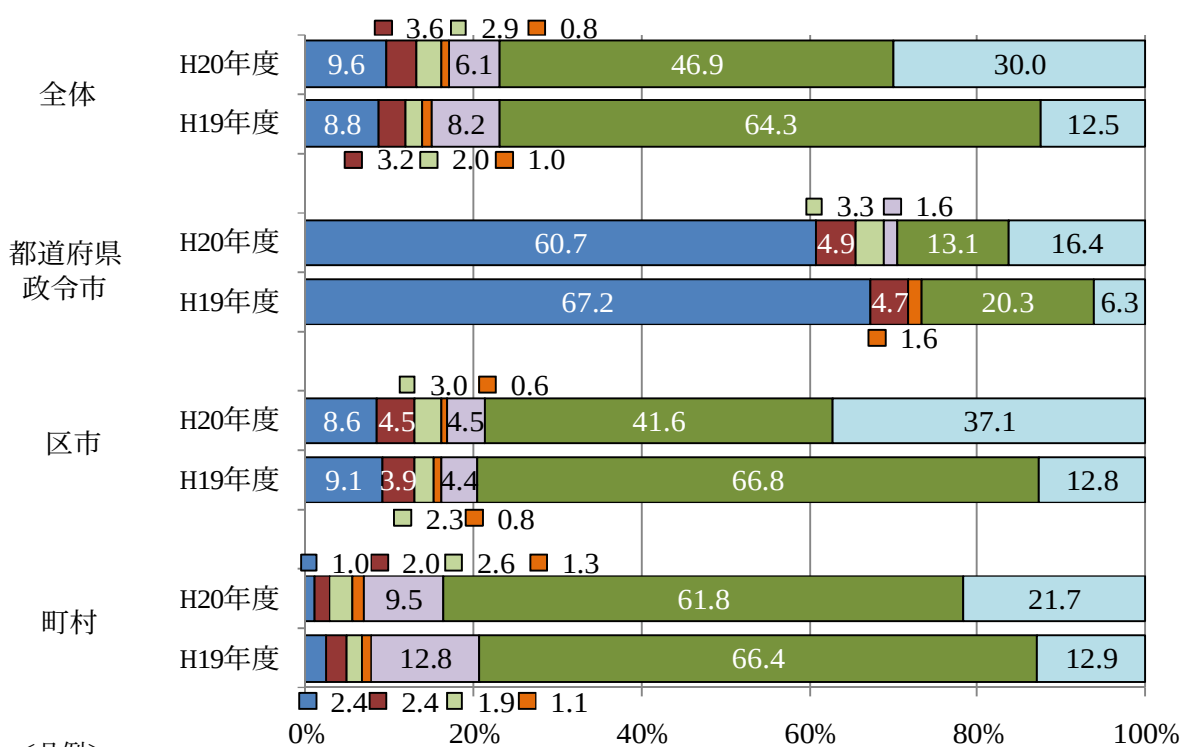
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	80	30	24	7	51	390	249
	100.0%	9.6%	3.6%	2.9%	0.8%	6.1%	46.9%	30.0%
都道府県 政令市	61	37	3	2		1	8	10
	100.0%	60.7%	4.9%	3.3%	-	1.6%	13.1%	16.4%
区 市	466	40	21	14	3	21	194	173
	100.0%	8.6%	4.5%	3.0%	0.6%	4.5%	41.6%	37.1%
町 村	304	3	6	8	4	29	188	66
	100.0%	1.0%	2.0%	2.6%	1.3%	9.5%	61.8%	21.7%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

温水器等の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市及び町村では減ったが、区市はやや減った。

【図 84 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－ 温水器等】



<凡例>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦ 未回答

平成 20 年度調達実績（分野別）－ 照明

グリーン購入法の判断基準を満たした照明の購入割合の状況をみると、23.0%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 11.7%であった。

都道府県・政令市では 68.9%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 71 平成 20 年度調達実績－照明

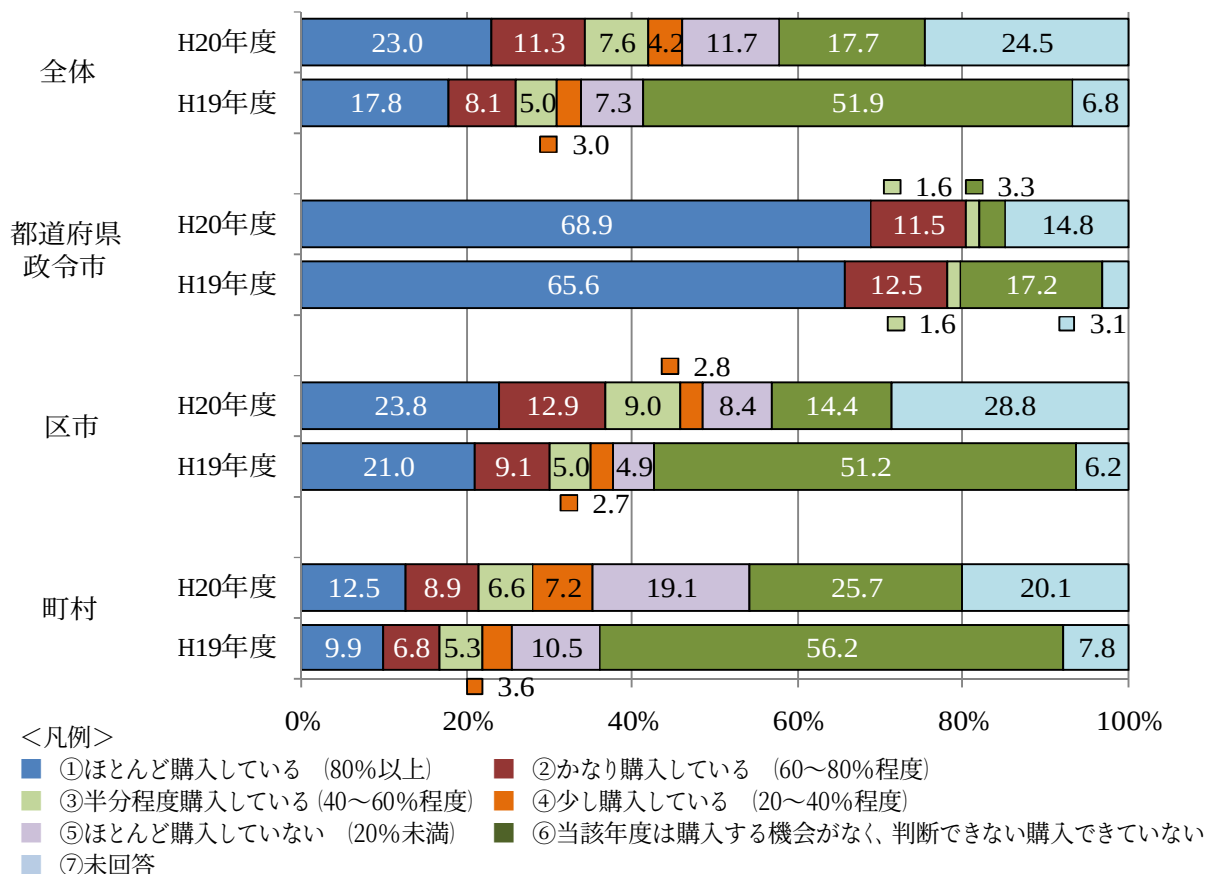
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	191	94	63	35	97	147	204
	100.0%	23.0%	11.3%	7.6%	4.2%	11.7%	17.7%	24.5%
都道府県 政令市	61	42	7	1			2	9
	100.0%	68.9%	11.5%	1.6%	-	-	3.3%	14.8%
区 市	466	111	60	42	13	39	67	134
	100.0%	23.8%	12.9%	9.0%	2.8%	8.4%	14.4%	28.8%
町 村	304	38	27	20	22	58	78	61
	100.0%	12.5%	8.9%	6.6%	7.2%	19.1%	25.7%	20.1%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

照明の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は全体的に増えた。

【図 85 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－照明】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 自動車等

グリーン購入法の判断基準を満たした自動車等の購入割合の状況を見ると、37.1%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは6.6%であった。

都道府県・政令市では72.1%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 72 平成 20 年度調達実績－自動車等

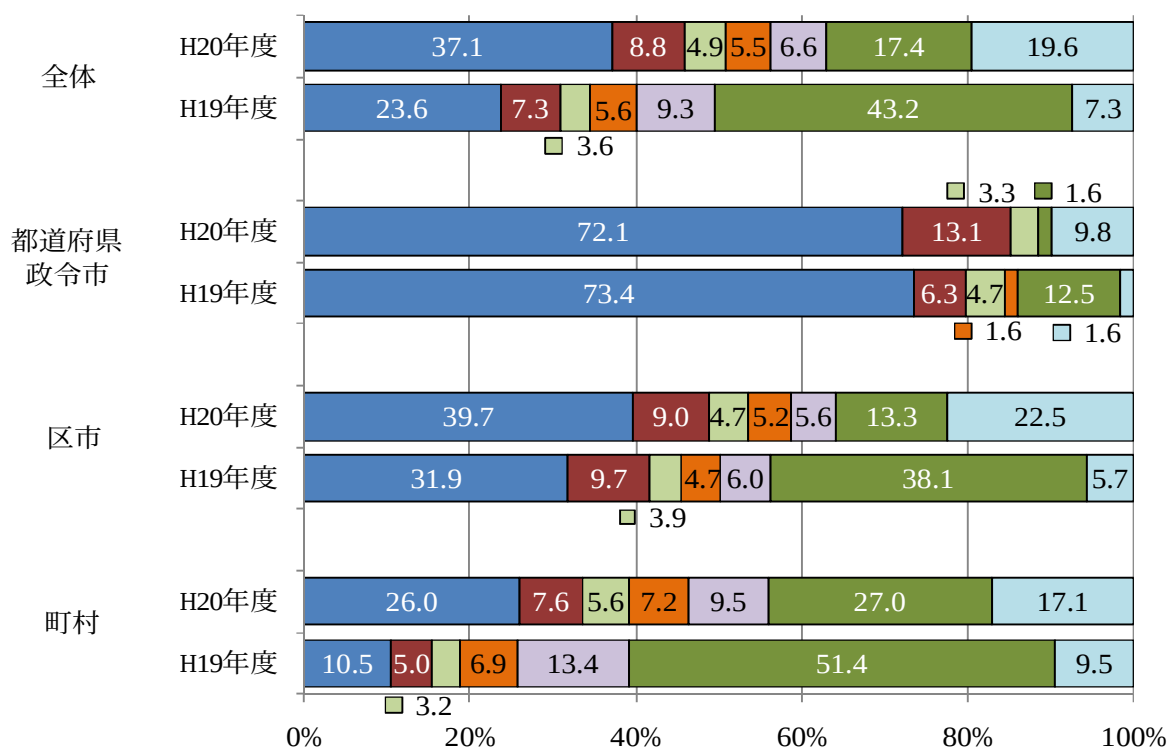
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	308	73	41	46	55	145	163
	100.0%	37.1%	8.8%	4.9%	5.5%	6.6%	17.4%	19.6%
都道府県 政令市	61	44	8	2			1	6
	100.0%	72.1%	13.1%	3.3%	-	-	1.6%	9.8%
区 市	466	185	42	22	24	26	62	105
	100.0%	39.7%	9.0%	4.7%	5.2%	5.6%	13.3%	22.5%
町 村	304	79	23	17	22	29	82	52
	100.0%	26.0%	7.6%	5.6%	7.2%	9.5%	27.0%	17.1%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

自動車等の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市、町村では増えた。

【図 86 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－自動車等】



<凡例>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦ 未回答

平成 20 年度調達実績（分野別）－ 消火器

グリーン購入法の判断基準を満たした消火器の購入割合の状況を見ると、18.1%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 7.9%であった。

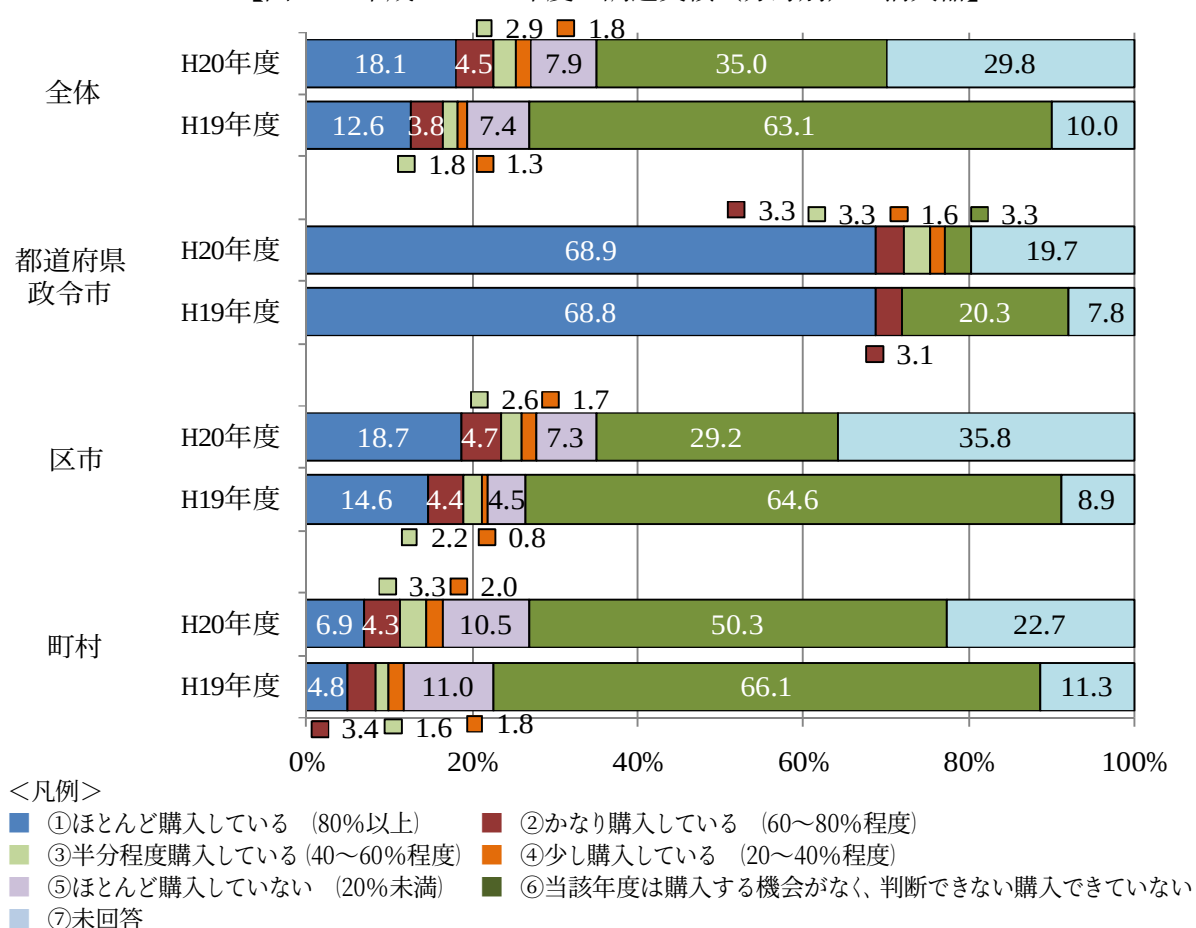
都道府県・政令市では 68.9%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 73 平成 20 年度調達実績－消火器

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	<選択肢>
合 計	831	150	37	24	15	66	291	248	① ほとんど購入している (80%以上)
	100.0%	18.1%	4.5%	2.9%	1.8%	7.9%	35.0%	29.8%	② かなり購入している (60～80%程度)
都道府県	61	42	2	2	1		2	12	③ 半分程度購入している (40～60%程度)
政令市	100.0%	68.9%	3.3%	3.3%	1.6%	-	3.3%	19.7%	④ 少し購入している (20～40%程度)
区 市	466	87	22	12	8	34	136	167	⑤ ほとんど購入していない (20%未満)
	100.0%	18.7%	4.7%	2.6%	1.7%	7.3%	29.2%	35.8%	⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない
町 村	304	21	13	10	6	32	153	69	
	100.0%	6.9%	4.3%	3.3%	2.0%	10.5%	50.3%	22.7%	

消火器の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は区市、町村では増えた、都道府県・政令市ではあまり変わらなかった。

【図 87 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－ 消火器】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 制服・作業服

グリーン購入法の判断基準を満たした制服・作業服の購入割合の状況を見ると、29.2%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 8.8%であった。

都道府県・政令市では 75.4%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 74 平成 20 年度調達実績－制服・作業服

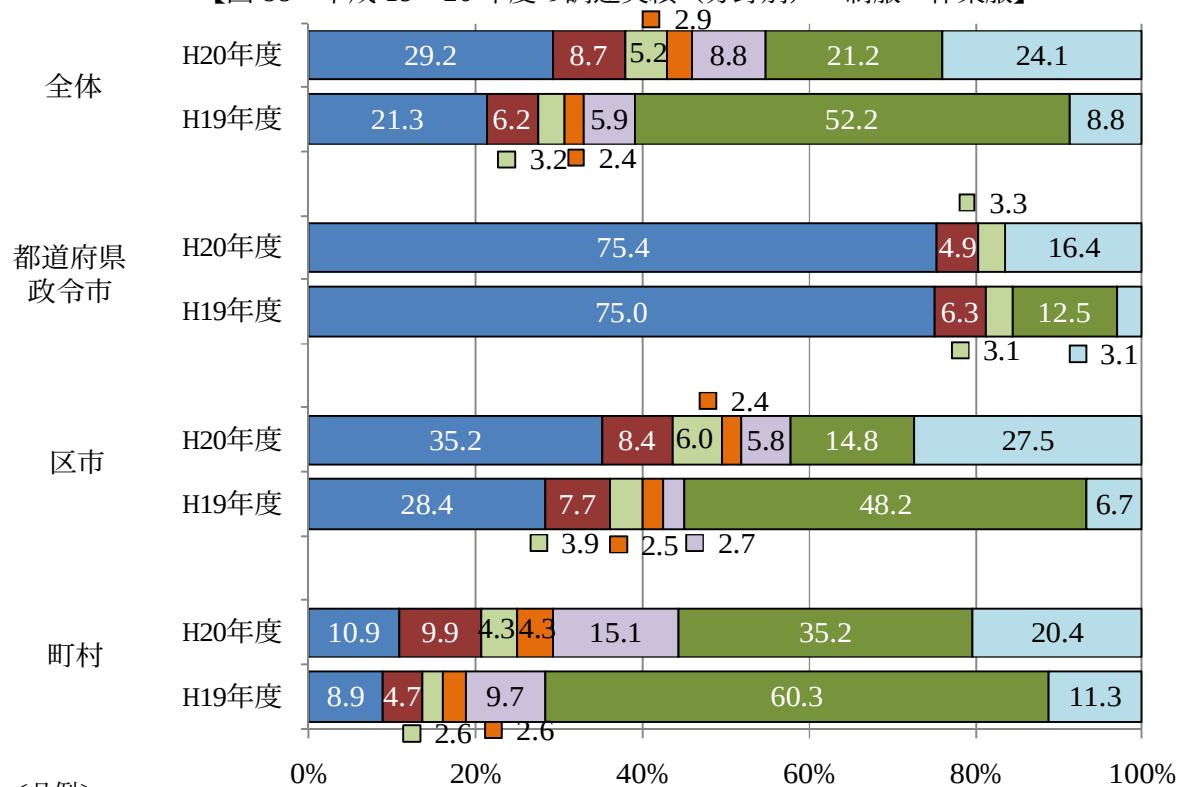
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	243	72	43	24	73	176	200
	100.0%	29.2%	8.7%	5.2%	2.9%	8.8%	21.2%	24.1%
都道府県	61	46	3	2				10
政令市	100.0%	75.4%	4.9%	3.3%	-	-	-	16.4%
区 市	466	164	39	28	11	27	69	128
	100.0%	35.2%	8.4%	6.0%	2.4%	5.8%	14.8%	27.5%
町 村	304	33	30	13	13	46	107	62
	100.0%	10.9%	9.9%	4.3%	4.3%	15.1%	35.2%	20.4%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

制服・作業服の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は区市、町村では増えた、都道府県・政令市ではあまり変わらなかった。

【図 88 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－制服・作業服】



<凡例>

- ①ほとんど購入している（80%以上）
- ②かなり購入している（60～80%程度）
- ③半分程度購入している（40～60%程度）
- ④少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦未回答

平成 20 年度調達実績（分野別）－ インテリア・寝装寝具

グリーン購入法の判断基準を満たしたインテリア・寝装寝具の購入割合の状況をみると、12.9%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 7.8%であった。
都道府県・政令市では 75.4%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 75 平成 20 年度調達実績－インテリア・寝装寝具

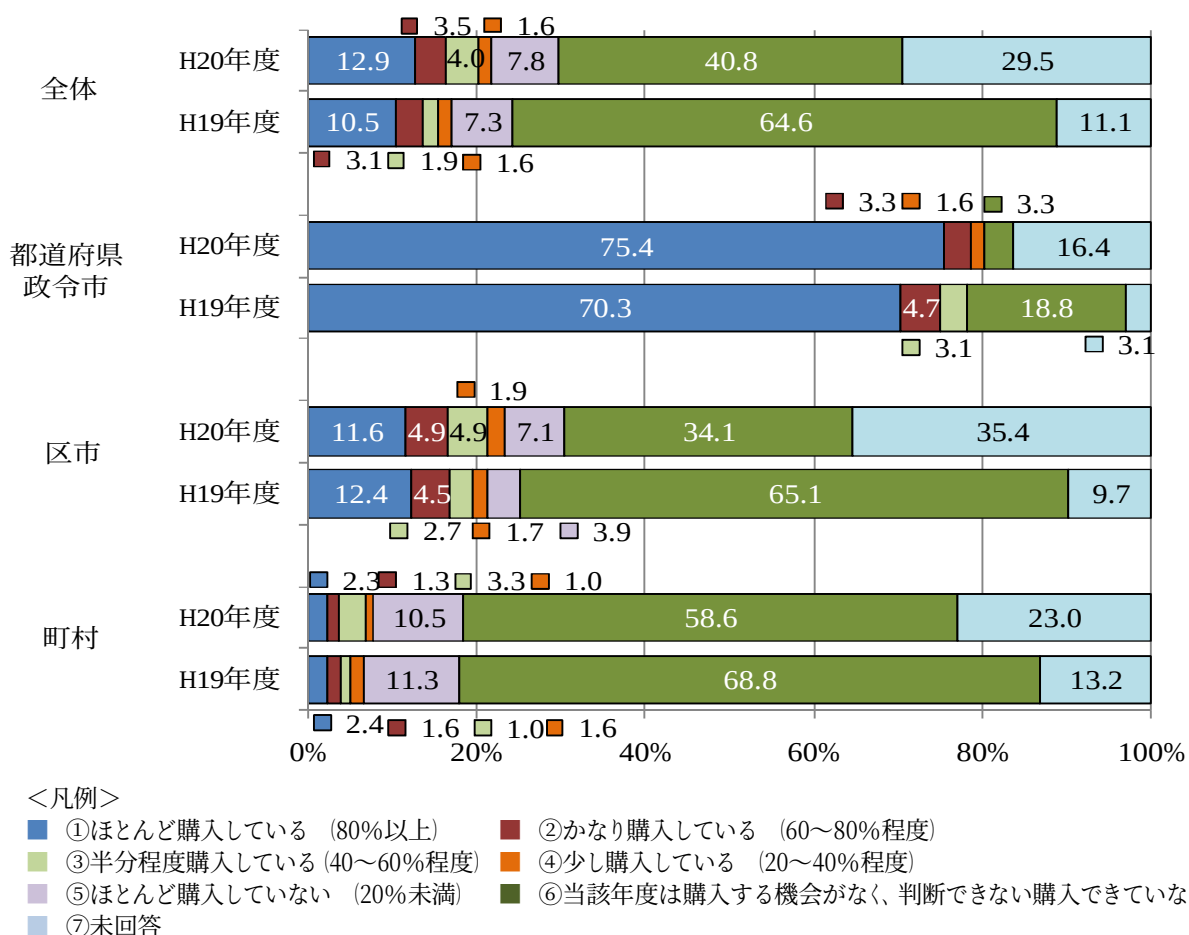
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	107	29	33	13	65	339	245
	100.0%	12.9%	3.5%	4.0%	1.6%	7.8%	40.8%	29.5%
都道府県 政令市	61	46	2		1		2	10
	100.0%	75.4%	3.3%	-	1.6%	-	3.3%	16.4%
区 市	466	54	23	23	9	33	159	165
	100.0%	11.6%	4.9%	4.9%	1.9%	7.1%	34.1%	35.4%
町 村	304	7	4	10	3	32	178	70
	100.0%	2.3%	1.3%	3.3%	1.0%	10.5%	58.6%	23.0%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

インテリア・寝装寝具の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では増え、区市、町村ではあまり変わらなかった。

【図 89 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－ インテリア・寝装寝具】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 作業手袋

グリーン購入法の判断基準を満たした作業手袋の購入割合の状況を見ると、18.9%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 11.9%であった。

都道府県・政令市では 67.2%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 76 平成 20 年度調達実績－作業手袋

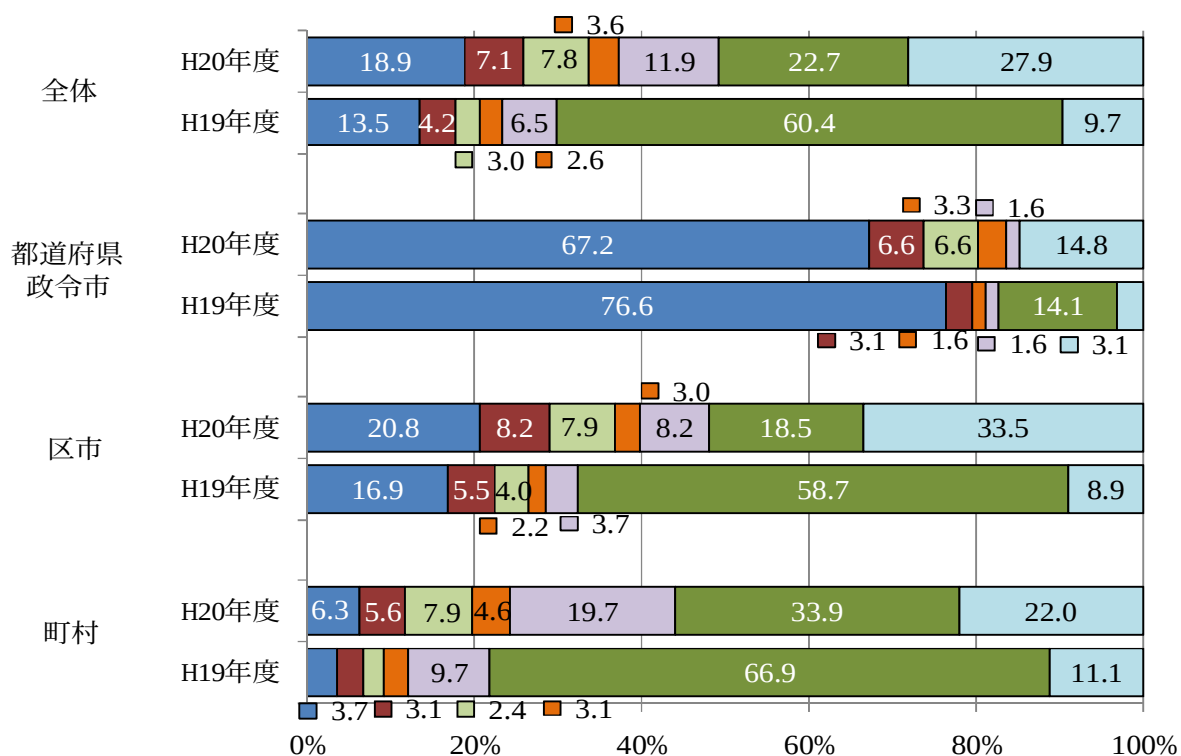
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	157	59	65	30	99	189	232
	100.0%	18.9%	7.1%	7.8%	3.6%	11.9%	22.7%	27.9%
都道府県 政令市	61	41	4	4	2	1	-	9
	100.0%	67.2%	6.6%	6.6%	3.3%	1.6%	-	14.8%
区 市	466	97	38	37	14	38	86	156
	100.0%	20.8%	8.2%	7.9%	3.0%	8.2%	18.5%	33.5%
町 村	304	19	17	24	14	60	103	67
	100.0%	6.3%	5.6%	7.9%	4.6%	19.7%	33.9%	22.0%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

作業手袋の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市、町村では増えた。

【図 90 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－作業手袋】



<凡例>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦ 未回答

平成 20 年度調達実績（分野別）－ その他の繊維製品

グリーン購入法の判断基準を満たしたその他繊維製品の購入割合の状況を見ると、11.7%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは9.3%であった。

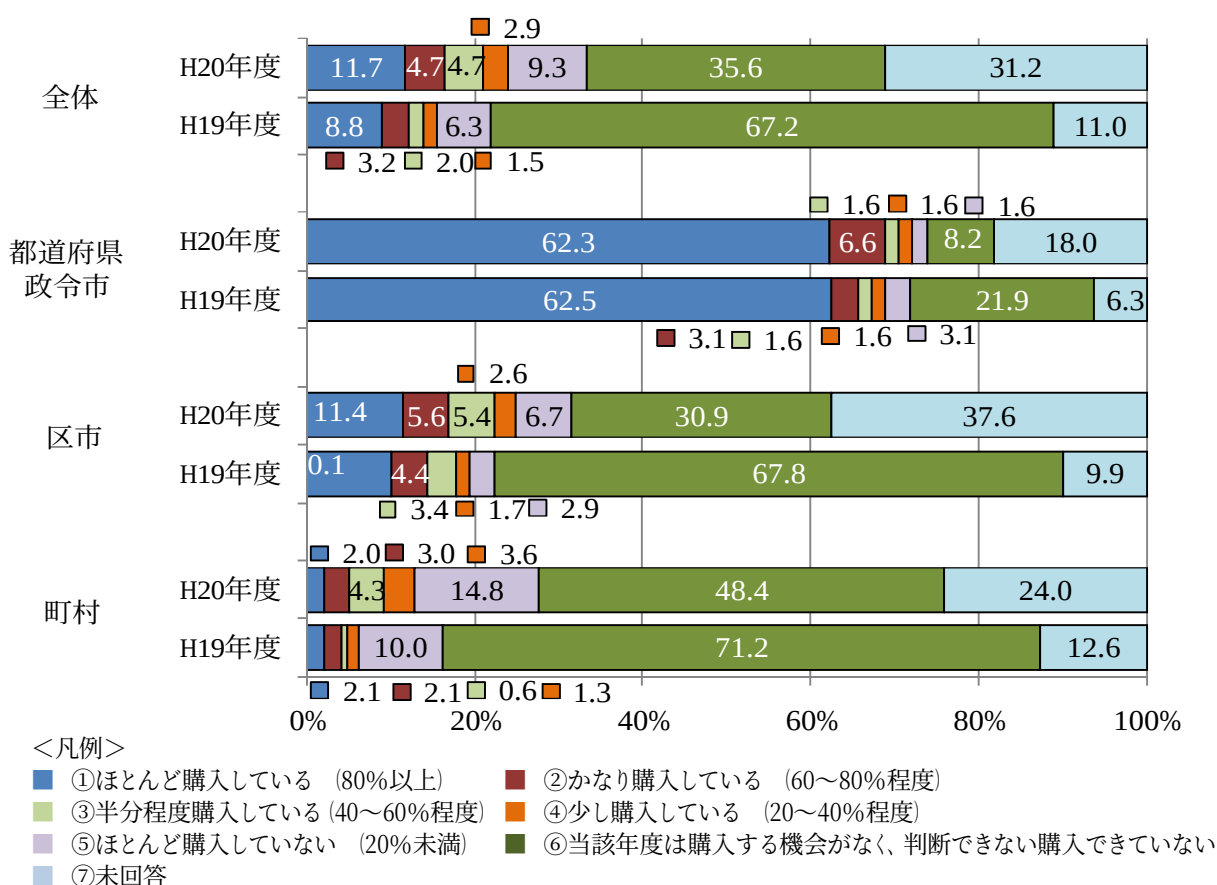
都道府県・政令市では62.3%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 77 平成 20 年度調達実績－その他繊維製品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	<選択肢>
合 計	831	97	39	39	24	77	296	259	① ほとんど購入している (80%以上)
	100.0%	11.7%	4.7%	4.7%	2.9%	9.3%	35.6%	31.2%	② かなり購入している (60～80%程度)
都道府県	61	38	4	1	1	1	5	11	③ 半分程度購入している (40～60%程度)
政令市	100.0%	62.3%	6.6%	1.6%	1.6%	1.6%	8.2%	18.0%	④ 少し購入している (20～40%程度)
区 市	466	53	26	25	12	31	144	175	⑤ ほとんど購入していない (20%未満)
	100.0%	11.4%	5.6%	5.4%	2.6%	6.7%	30.9%	37.6%	⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない
町 村	304	6	9	13	11	45	147	73	
	100.0%	2.0%	3.0%	4.3%	3.6%	14.8%	48.4%	24.0%	

その他の繊維製品の調達率の経年変化を見ると、全体で①「ほとんど購入している」と回答した割合は増えた。

【図 91 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－その他繊維製品】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 設備

グリーン購入法の判断基準を満たした設備の購入割合の状況を見ると、7.5%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 8.4%であった。

都道府県・政令市では 32.8%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 78 平成 20 年度調達実績－設備

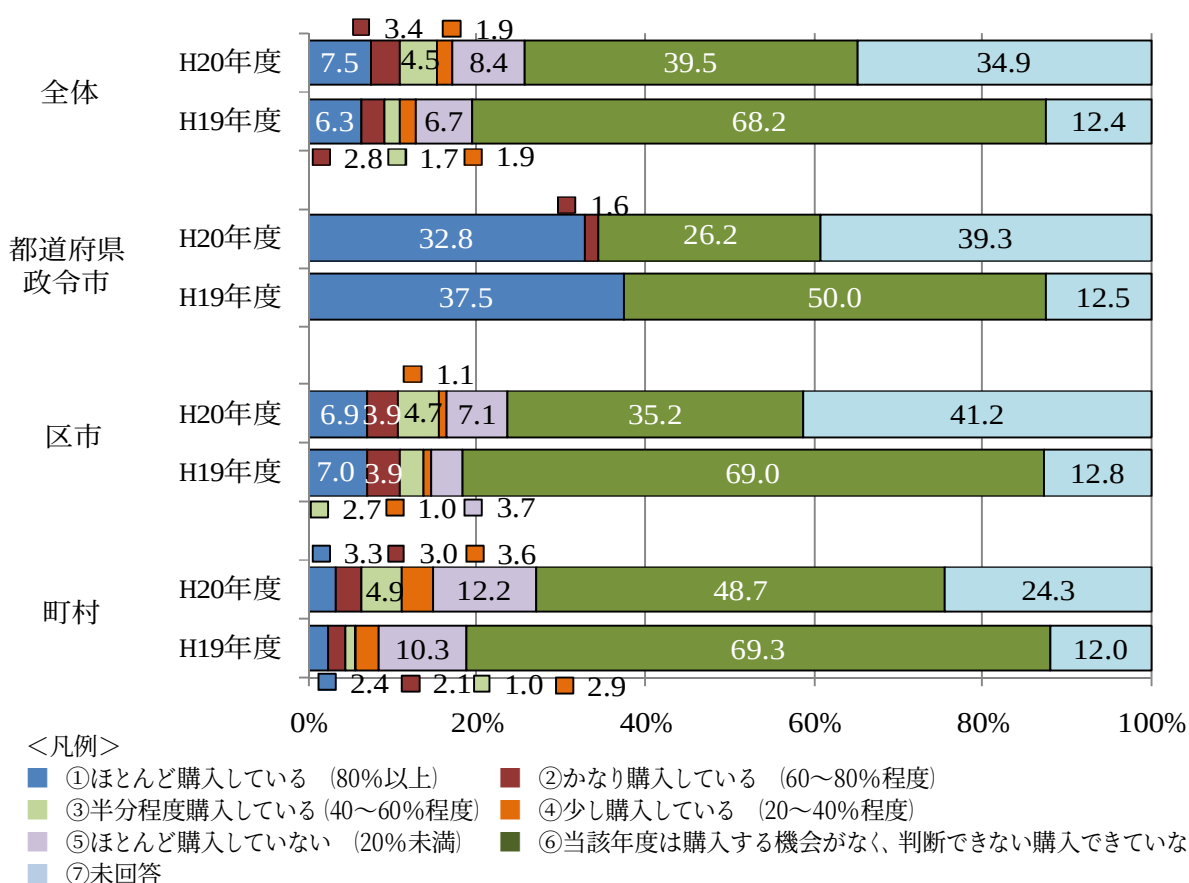
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	62	28	37	16	70	328	290
	100.0%	7.5%	3.4%	4.5%	1.9%	8.4%	39.5%	34.9%
都道府県 政令市	61	20	1				16	24
	100.0%	32.8%	1.6%	-	-	-	26.2%	39.3%
区 市	466	32	18	22	5	33	164	192
	100.0%	6.9%	3.9%	4.7%	1.1%	7.1%	35.2%	41.2%
町 村	304	10	9	15	11	37	148	74
	100.0%	3.3%	3.0%	4.9%	3.6%	12.2%	48.7%	24.3%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

設備の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、町村では増えた。

【図 92 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－設備】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 防災備蓄用品

グリーン購入法の判断基準を満たした防災備蓄用品の購入割合の状況を見ると、12.8%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 10.7%であった。

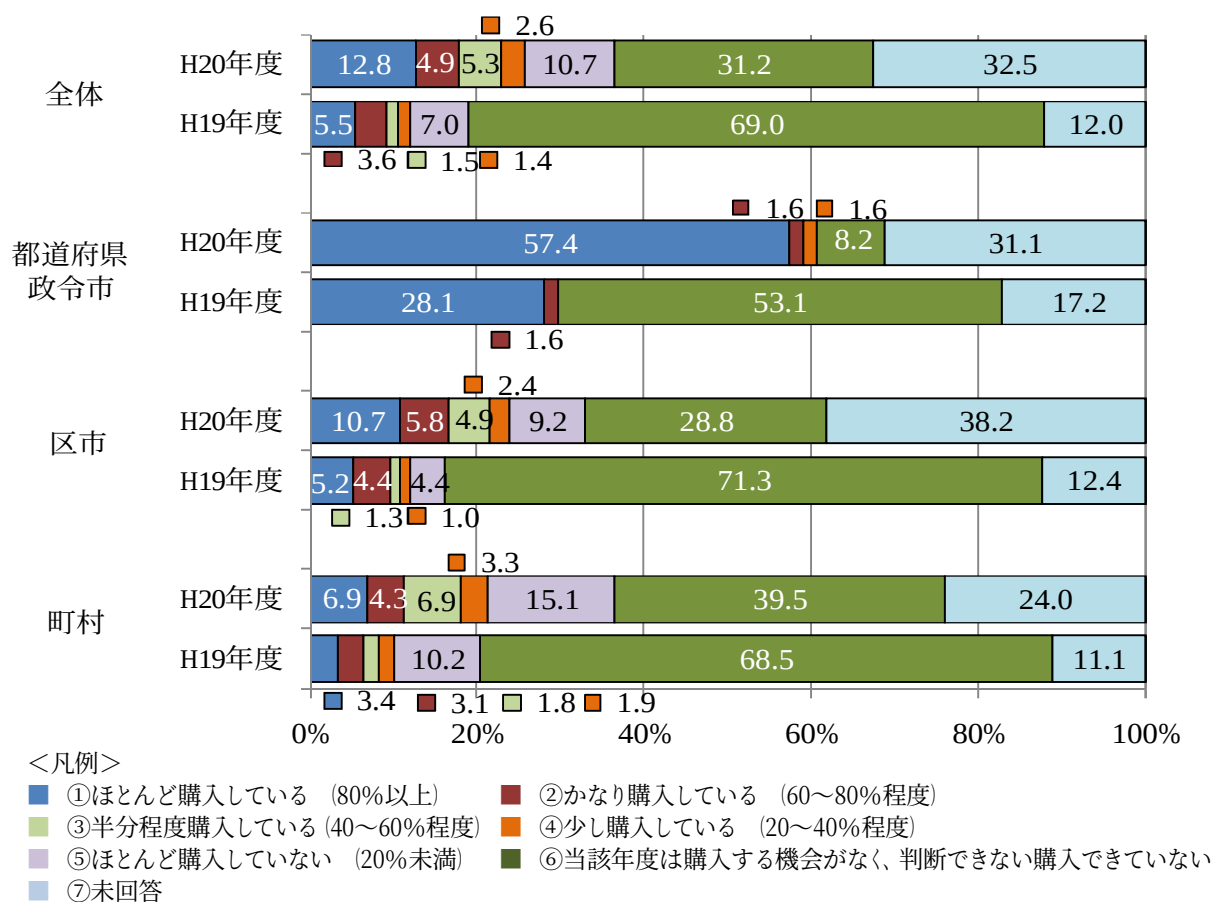
都道府県・政令市では 57.4%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 79 平成 20 年度調達実績－防災備蓄用品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	
合 計	831	106	41	44	22	89	259	270	<選択肢>
	100.0%	12.8%	4.9%	5.3%	2.6%	10.7%	31.2%	32.5%	① ほとんど購入している (80%以上)
都道府県 政令市	61	35	1		1		5	19	② かなり購入している (60～80%程度)
	100.0%	57.4%	1.6%	-	1.6%	-	8.2%	31.1%	③ 半分程度購入している (40～60%程度)
区 市	466	50	27	23	11	43	134	178	④ 少し購入している (20～40%程度)
	100.0%	10.7%	5.8%	4.9%	2.4%	9.2%	28.8%	38.2%	⑤ ほとんど購入していない (20%未満)
町 村	304	21	13	21	10	46	120	73	⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない
	100.0%	6.9%	4.3%	6.9%	3.3%	15.1%	39.5%	24.0%	

防災備蓄用品は国の特定調達品目に平成 20 年度より追加された。そのため平成 19 年度と 20 年度ではどの団体の分類においてもそれぞれ調達率の向上が見られた。

【図 93 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－防災備蓄用品】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 公共工事

グリーン購入法の判断基準を満たした公共工事の購入割合の状況を見ると、10.0%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは13.1%であった。

都道府県・政令市では26.2%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 80 平成 20 年度調達実績－公共工事

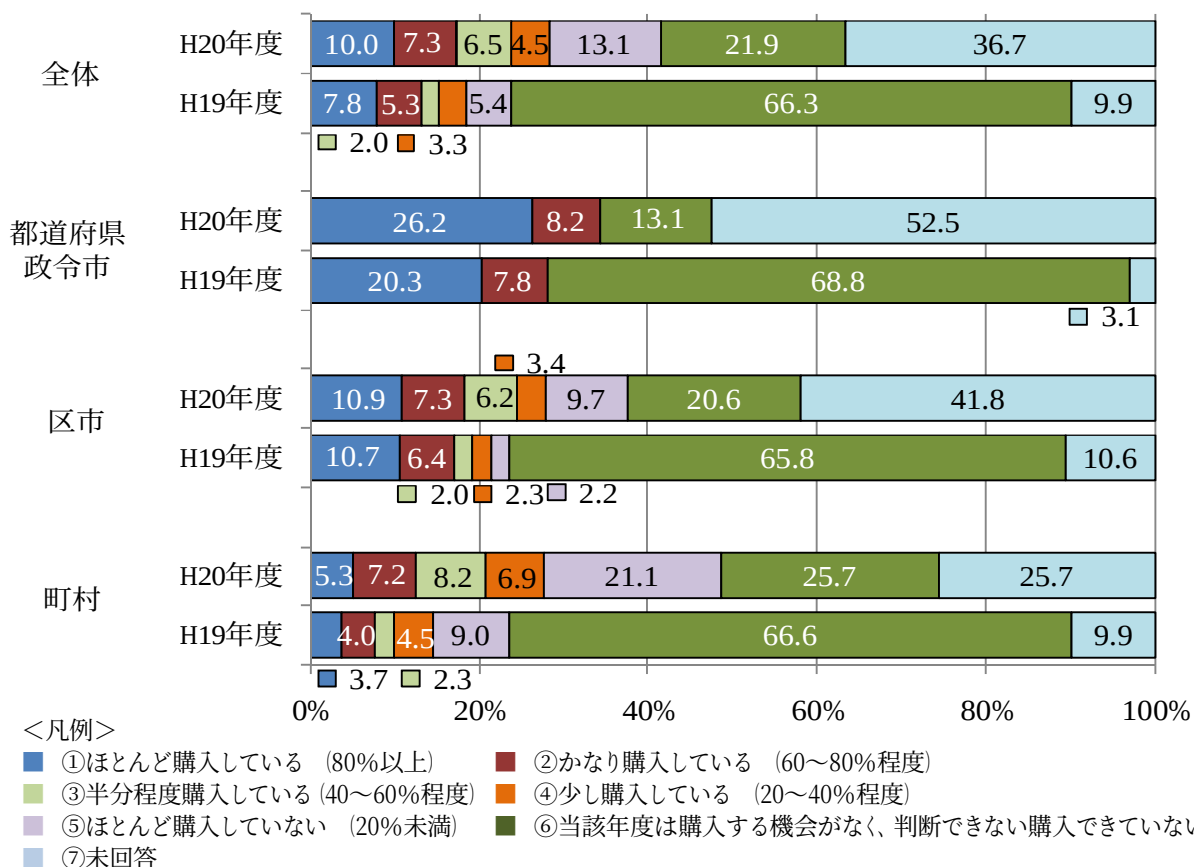
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	83	61	54	37	109	182	305
	100.0%	10.0%	7.3%	6.5%	4.5%	13.1%	21.9%	36.7%
都道府県 政令市	61	16	5				8	32
	100.0%	26.2%	8.2%	-	-	-	13.1%	52.5%
区 市	466	51	34	29	16	45	96	195
	100.0%	10.9%	7.3%	6.2%	3.4%	9.7%	20.6%	41.8%
町 村	304	16	22	25	21	64	78	78
	100.0%	5.3%	7.2%	8.2%	6.9%	21.1%	25.7%	25.7%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

公共工事の調達率の経年変化を見ると、どの団体の分類においても①「ほとんど購入している」と回答した割合は増えた。

【図 94 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－ 公共工事】



平成 20 年度調達実績（分野別）－ 役務

グリーン購入法の判断基準を満たした役務の購入割合の状況をみると、10.7%が①「ほとんど購入している」と答えた。⑤「ほとんど購入していない」と答えたのは 12.2%であった。

都道府県・政令市では 47.5%が②「ほとんど購入している」と回答している。

表 81 平成 20 年度調達実績－役務

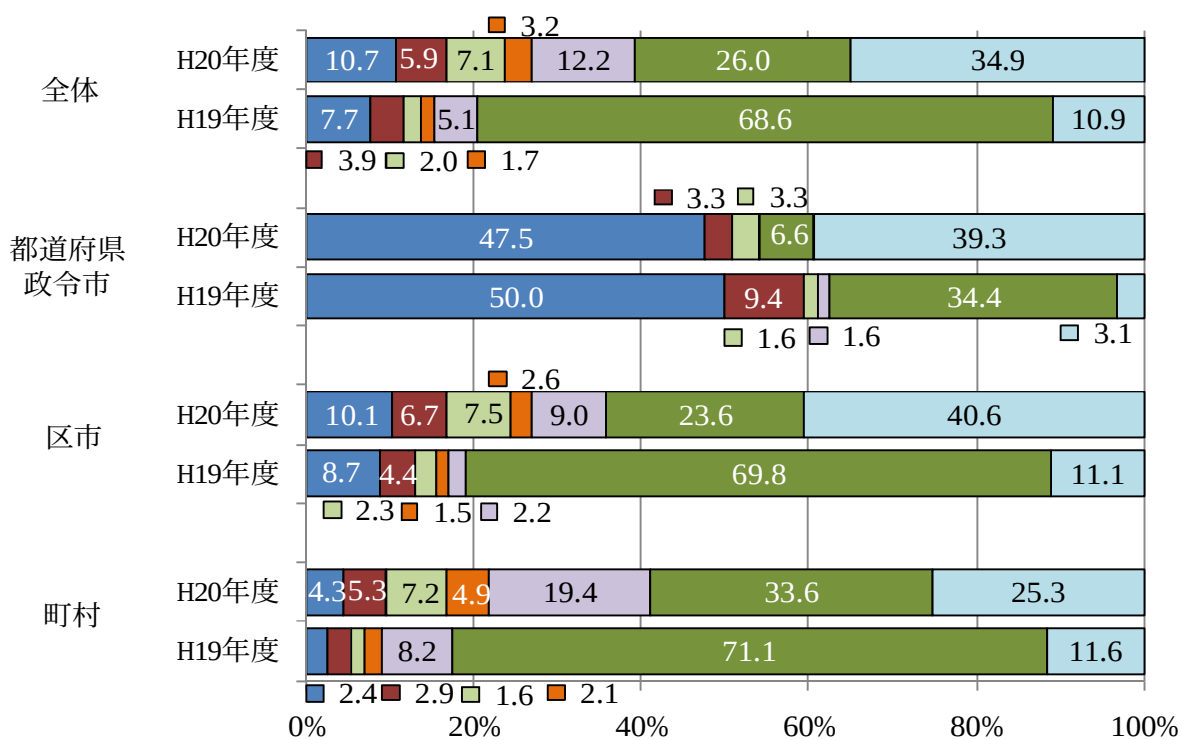
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	831	89	49	59	27	101	216	290
	100.0%	10.7%	5.9%	7.1%	3.2%	12.2%	26.0%	34.9%
都道府県 政令市	61	29	2	2			4	24
	100.0%	47.5%	3.3%	3.3%	-	-	6.6%	39.3%
区 市	466	47	31	35	12	42	110	189
	100.0%	10.1%	6.7%	7.5%	2.6%	9.0%	23.6%	40.6%
町 村	304	13	16	22	15	59	102	77
	100.0%	4.3%	5.3%	7.2%	4.9%	19.4%	33.6%	25.3%

<選択肢>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 平成20年度は購入する機会がなく、判断できない

役務の調達率の経年変化を見ると、①「ほとんど購入している」と回答した割合は都道府県・政令市では減ったが、区市、町村では増えた

【図 95 平成 19 - 20 年度の調達実績（分野別）－役務】



<凡例>

- ① ほとんど購入している（80%以上）
- ② かなり購入している（60～80%程度）
- ③ 半分程度購入している（40～60%程度）
- ④ 少し購入している（20～40%程度）
- ⑤ ほとんど購入していない（20%未満）
- ⑥ 当該年度は購入する機会がなく、判断できない購入できていない
- ⑦ 未回答

2-8-7 首長が使用している公用車の仕様

首長が通常使用していた公用車の種類については、全体の30.8%が④「ハイブリッド自動車」を使用している。

表 82 首長が使用している公用車の仕様

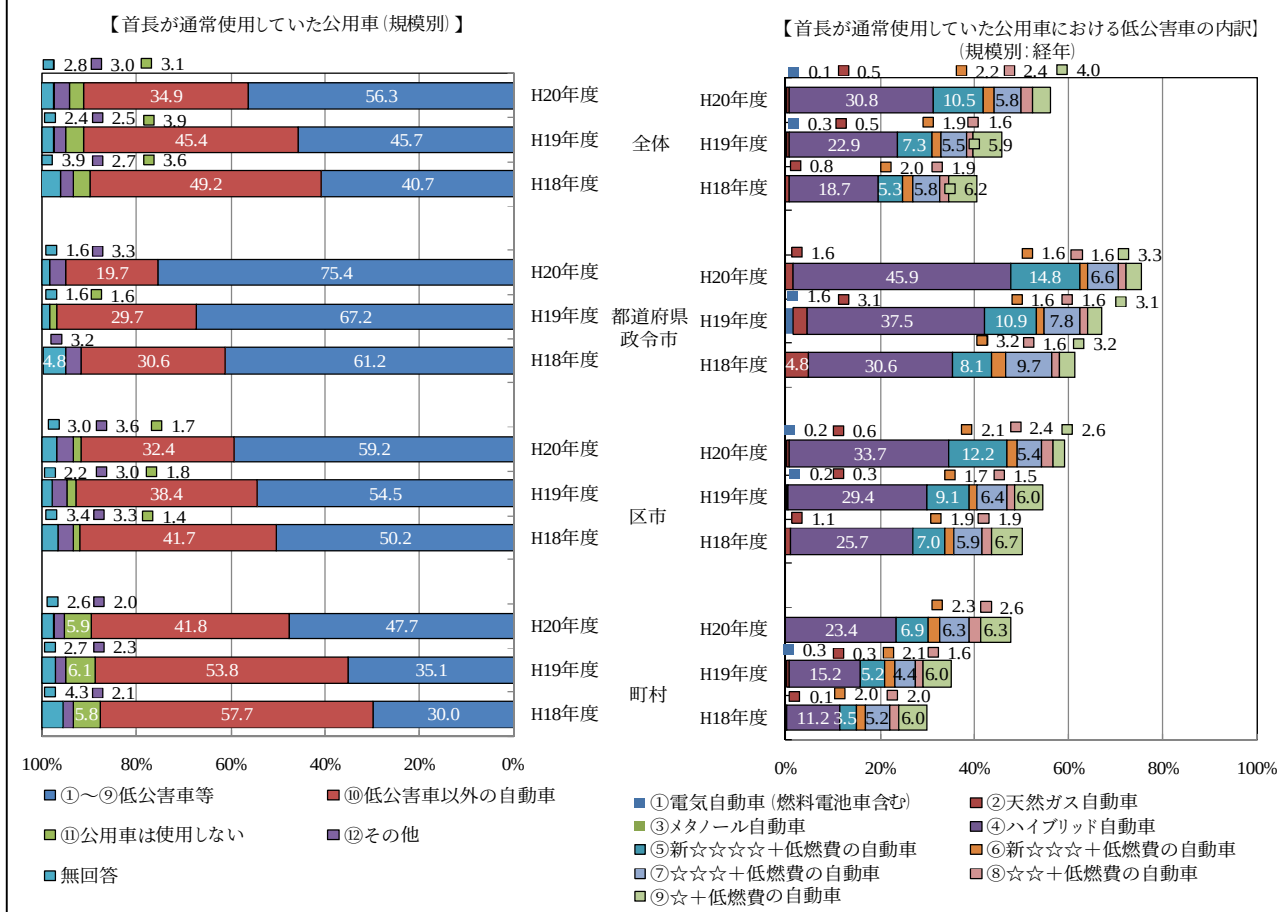
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	無回答
合 計	831	1	4	-	256	87	18	48	20	33	289	26	25	23
	100.0%	0.1%	0.5%	-	30.8%	10.5%	2.2%	5.8%	2.4%	4.0%	34.9%	3.1%	3.0%	2.8%
都道府県 政令市	61		1	-	28	9	1	4	1	2	12		2	1
	100.0%	-	1.6%	-	45.9%	14.8%	1.6%	6.6%	1.6%	3.3%	19.7%	-	3.3%	1.6%
区 市	466	1	3	-	157	57	10	25	11	12	151	8	17	14
	100.0%	0.2%	0.6%	-	33.7%	12.2%	2.1%	5.4%	2.4%	2.6%	32.4%	1.7%	3.6%	3.0%
町 村	304				71	21	7	19	8	19	126	18	6	8
	100.0%	-	-	-	23.4%	6.9%	2.3%	6.3%	2.6%	6.3%	41.8%	5.9%	2.0%	2.6%

<凡例>

- | | | |
|------------------|-----------------|-----------------|
| ① 電気自動車（燃料電池車含む） | ② 天然ガス自動車 | ③ メタノール自動車 |
| ④ ハイブリッド自動車 | ⑤ 新☆☆☆☆+低燃費の自動車 | ⑥ 新☆☆☆☆+低燃費の自動車 |
| ⑦ ☆☆☆+低燃費の自動車 | ⑧ ☆☆+低燃費の自動車 | ⑨ ☆+低燃費の自動車 |
| ⑩ その他の自動車 | ⑪ 公用車は使用しない | ⑫ その他 |

経年変化をみると年々、低公害車の導入が進んでいる。低公害車の内訳をみると、団体の分類を問わずハイブリッド車の割合が大きくなっている。メタノール自動車については、いずれの団体の分類でも利用されていない結果となった。

【図 96 首長が通常使用していた公用車】



2-8-8 調達実績の集計方法

平成20年度の調達実績の集計方法で最も多いのは②「各部署でグリーン購入担当部署に報告させて、まとめている」の37.7%であった。都道府県・政令市でネットワークシステムによる集計を行っているのは18.0%であった。

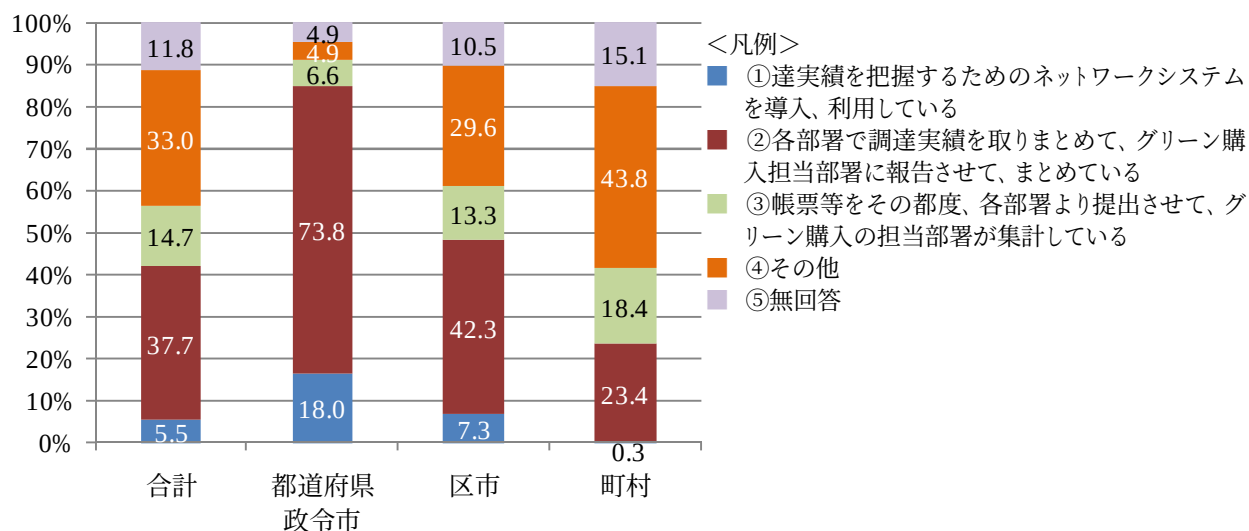
表 83 平成20年度の調達実績の集計方法

団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	831	46	313	122	274	98
	100.0%	5.5%	37.7%	14.7%	33.0%	11.8%
都道府県 政令市	61	11	45	4	3	3
	100.0%	18.0%	73.8%	6.6%	4.9%	4.9%
区 市	466	34	197	62	138	49
	100.0%	7.3%	42.3%	13.3%	29.6%	10.5%
町 村	304	1	71	56	133	46
	100.0%	0.3%	23.4%	18.4%	43.8%	15.1%

<選択肢>

- ①調達実績を把握するためのネットワークシステムを導入、利用している
- ②各部署で調達実績を取りまとめて、グリーン購入担当部署に報告させて、まとめている
- ③帳票等をその都度、各部署より提出させて、グリーン購入の担当部署が集計している
- ④その他
- ⑤無回答

【図 97 平成20年度の調達実績の集計方法】



2-8-9 調達実績の集計範囲

平成 20 年度調達実績の集計範囲は出先機関を含めた全てに及んでいると回答した割合は全体で 38.5%であった。町村では③「本庁舎のみ」の集計範囲と答えた割合が最も多く 44.7%であった。

表 84 平成 20 年度調達実績の集計範囲

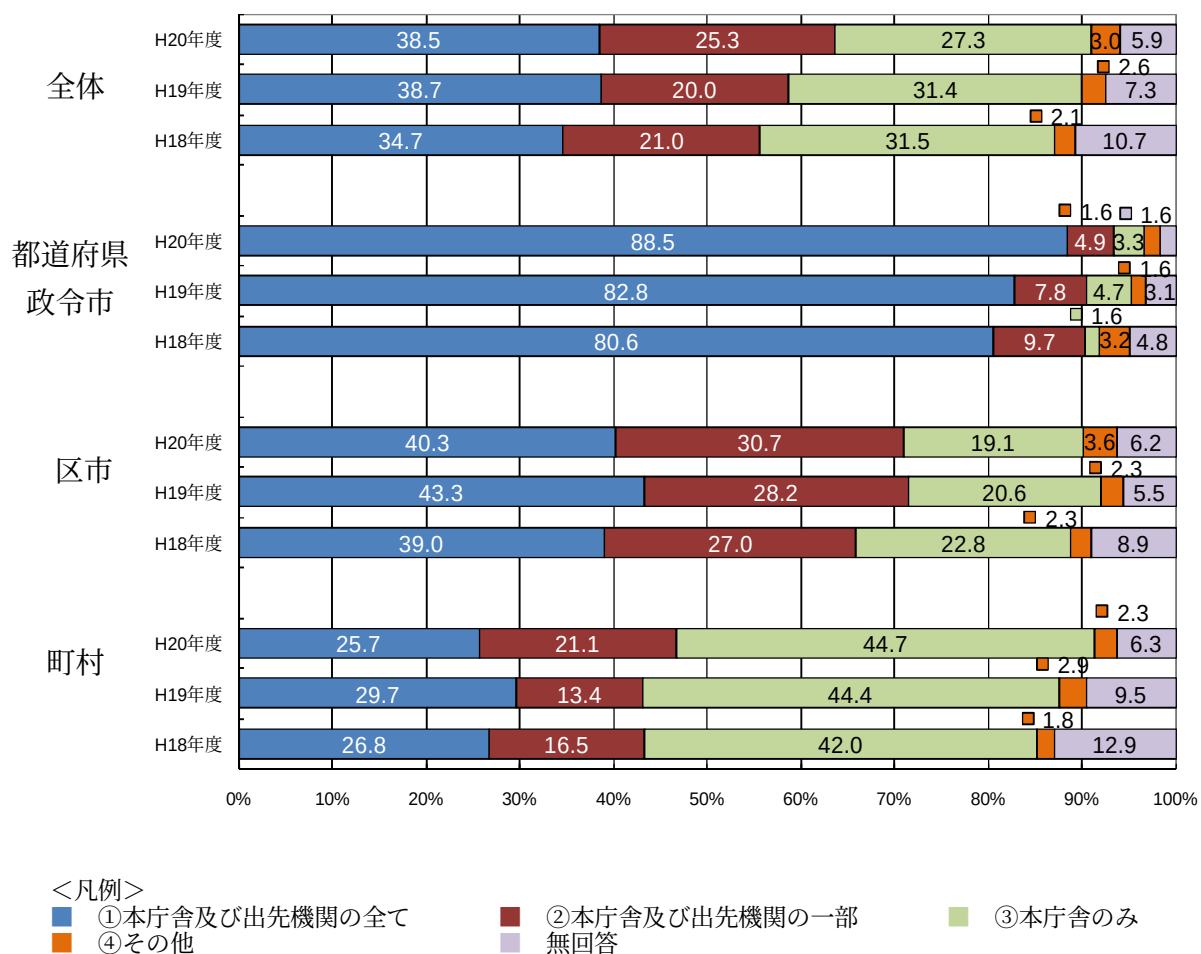
団体の分類	件数	①	②	③	④	無回答
合 計	831	320	210	227	25	49
	100.0%	38.5%	25.3%	27.3%	3.0%	5.9%
都道府県 政令市	61	54	3	2	1	1
	100.0%	88.5%	4.9%	3.3%	1.6%	1.6%
区 市	466	188	143	89	17	29
	100.0%	40.3%	30.7%	19.1%	3.6%	6.2%
町 村	304	78	64	136	7	19
	100.0%	25.7%	21.1%	44.7%	2.3%	6.3%

<選択肢>

- ① 本庁舎及び出先機関の全て
- ② 本庁舎及び出先機関の一部
- ③ 本庁舎のみ
- ④ その他

調達実績を集計している範囲についての経年変化を見ると。都道府県・政令市は①「本庁舎および出先機関の全て」が増え、区市、町村ではその割合が減った。

【図 98 平成 18-20 年度の調達実績の集計範囲】



平成 20 年度調達実績の集計範囲の内、出先機関の一部の内訳

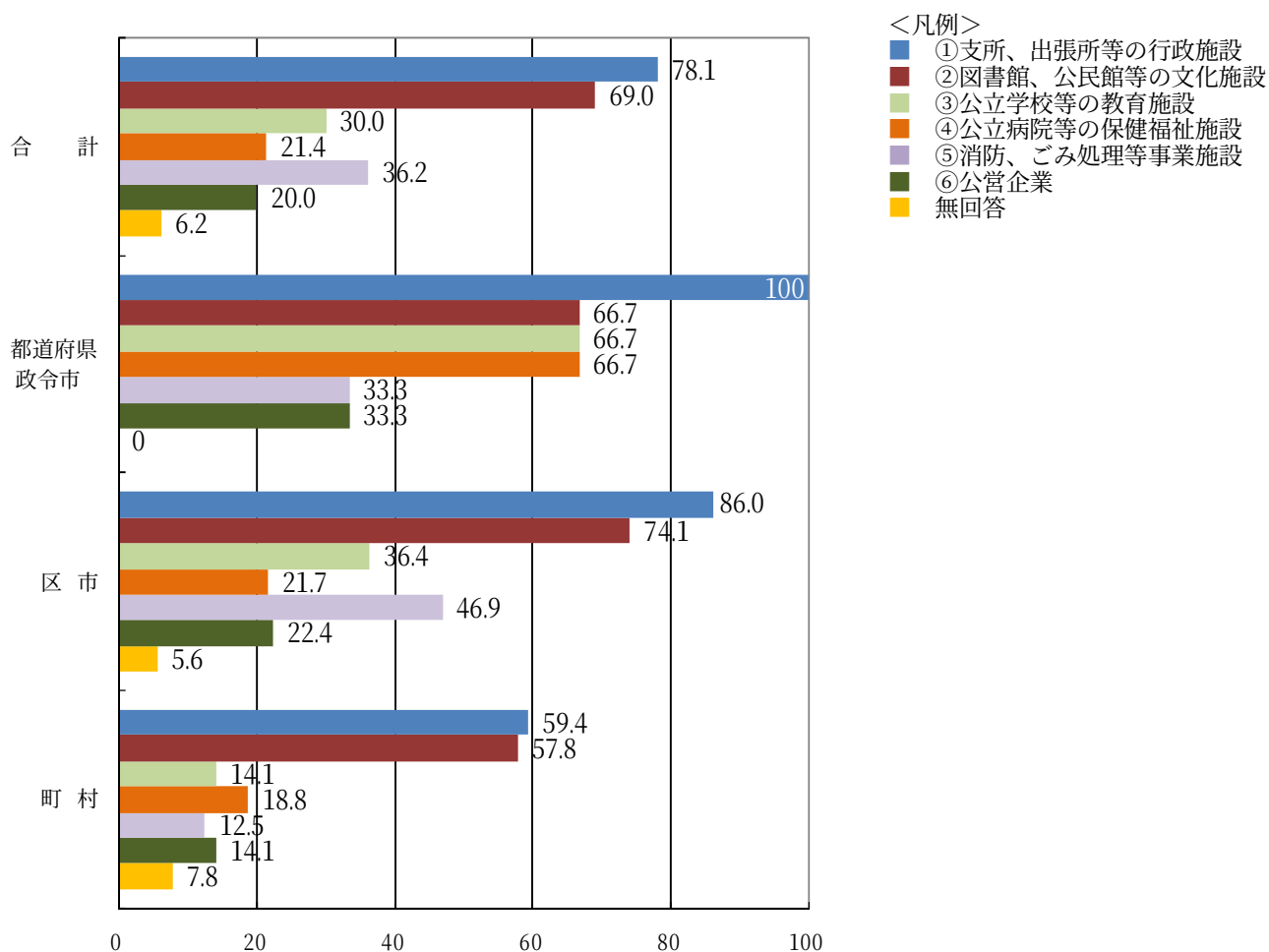
平成 20 年度調達実績の集計範囲が本庁舎及び出先機関の一部と回答した、210 件について、その出先機関の内訳は以下のようになった。

本庁舎の次に集計が優先されている範囲は①「支所、出張所等の行政施設」が 78.1%、次いで②「図書館、公民館等の文化施設」が 69.0%であった。

表 85 平成 20 年度調達実績の集計範囲

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答	<選択肢>
合 計	210	164	145	63	45	76	42	13	① 支所、出張所等の行政施設
	100.0%	78.1%	69.0%	30.0%	21.4%	36.2%	20.0%	6.2%	② 図書館、公民館等の文化施設
都道府県 政令市	3	3	2	2	2	1	1	-	③ 公立学校等の教育施設
	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	-	④ 公立病院等の保健福祉施設
区 市	143	123	106	52	31	67	32	8	⑤ 消防、ごみ処理等事業施設
	100.0%	86.0%	74.1%	36.4%	21.7%	46.9%	22.4%	5.6%	⑥ 公営企業
町 村	64	38	37	9	12	8	9	5	
	100.0%	59.4%	57.8%	14.1%	18.8%	12.5%	14.1%	7.8%	

【図 99 平成 20 年度調達実績の集計範囲】



2-9 グリーン購入の取組の公表状況について

2-9-1 調達方針及び調達実績の公表状況

調達方針公表状況

既に調達方針を策定している 488 団体のうち、調達方針を①「公表している」と回答した割合は 48.0%であった。町村では①「公表している」と回答したのは 25.0%であった。

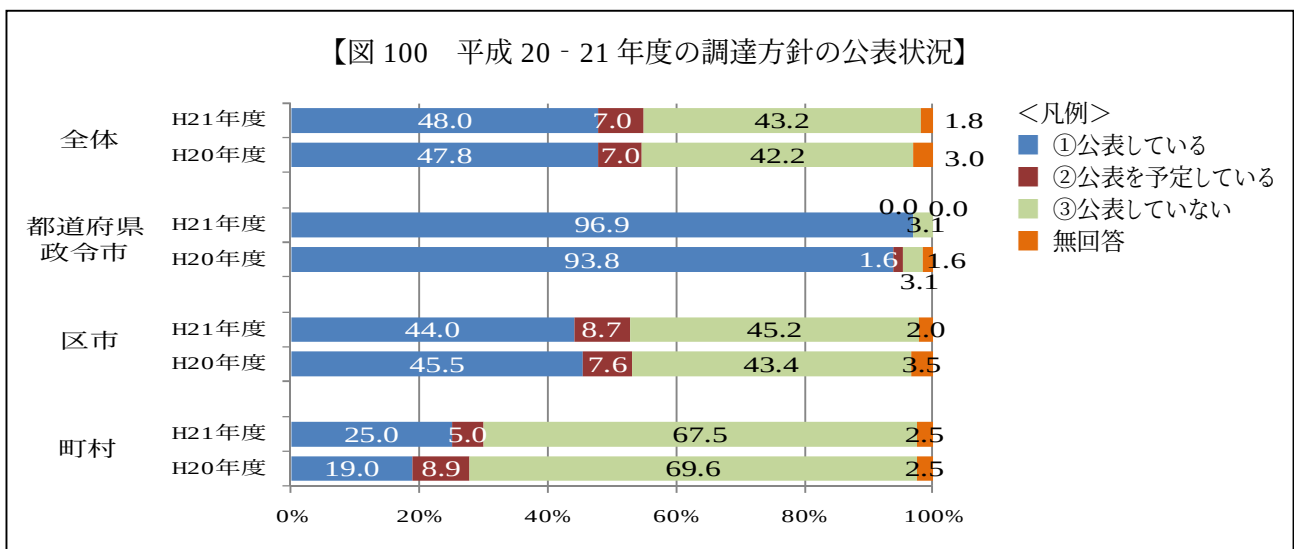
表 86 調達方針の公表状況

団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	488	234	34	211	9
	100.0%	48.0%	7.0%	43.2%	1.8%
都道府県 政令市	65	63		2	
	100.0%	96.9%	-	3.1%	-
区 市	343	151	30	155	7
	100.0%	44.0%	8.7%	45.2%	2.0%
町 村	80	20	4	54	2
	100.0%	25.0%	5.0%	67.5%	2.5%

<選択肢>

- ① 公表している
- ② 公表を予定している
- ③ 公表していない

調達方針の公表状況の経年変化を見ると町村の公表の割合が増えた。他はあまり変化がなかった。



今後、調達方針を「策定する予定」または「策定したい」としている 474 団体のうち、策定する調達方針の公表を予定していると回答したのは 2.7%だった。

表 87 調達方針の公表状況

団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	474	13	381	80
	100.0%	2.7%	80.4%	16.9%
都道府県 政令市	-	-	-	-
	-	-	-	-
区 市	177	5	150	22
	100.0%	2.8%	84.7%	12.4%
町 村	298	8	231	58
	100.0%	2.7%	77.5%	19.5%

<選択肢>

- ① 公表を予定している
- ② 公表を予定していない

調達実績公表状況

平成 20 年度の調達実績を把握している 831 団体のうち①「公表している」と回答した割合は全体の 16.5%であった。都道府県・政令市の公表状況は 84.6%と高い。

表 88 調達実績の公表状況

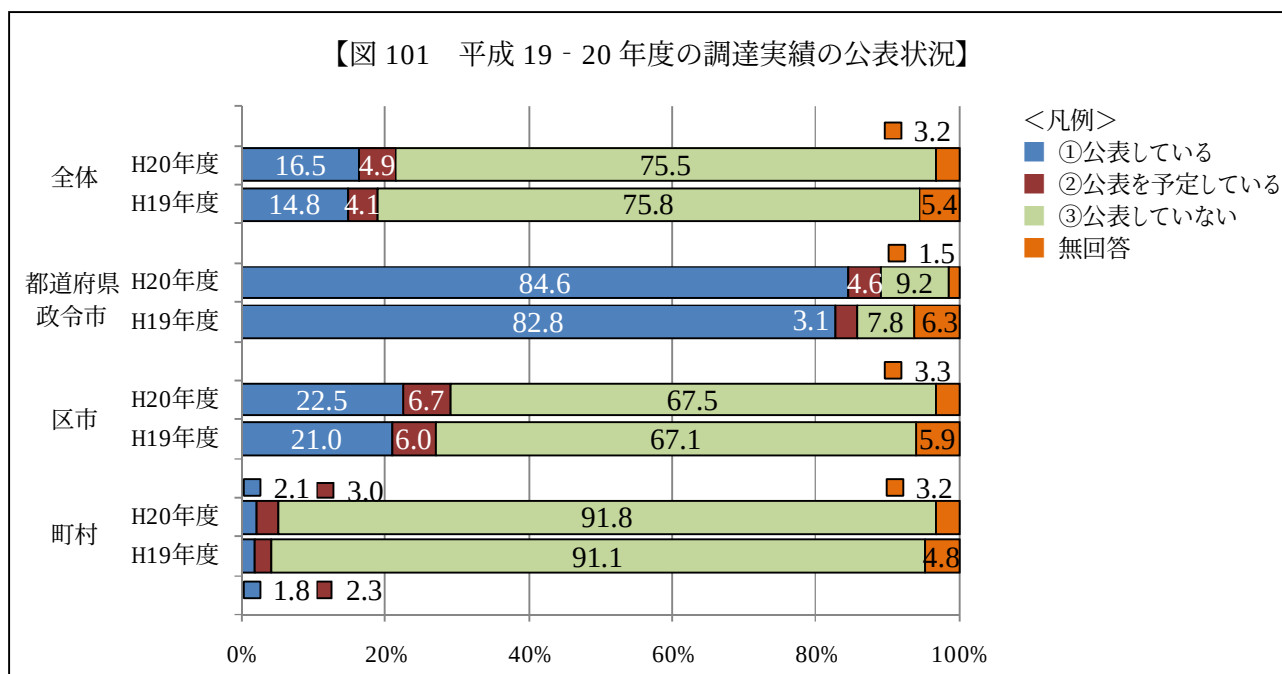
団体の分類	件数	①	②	③	無回答
合 計	831	201	52	558	20
	100.0%	16.5%	4.9%	75.5%	3.2%
都道府県 政令市	61	54	3	4	0
	100.0%	84.6%	4.6%	9.2%	1.5%
区 市	466	136	36	281	13
	100.0%	22.5%	6.7%	67.5%	3.3%
町 村	304	11	13	273	7
	100.0%	2.1%	3.0%	91.8%	3.2%

<選択肢>

- ① 公表している
- ② 公表を予定している
- ③ 公表していない

経年変化を見ると、全体的にやや公表している割合が増えた。

【図 101 平成 19 - 20 年度の調達実績の公表状況】



調達方針や調達実績等の公表手段

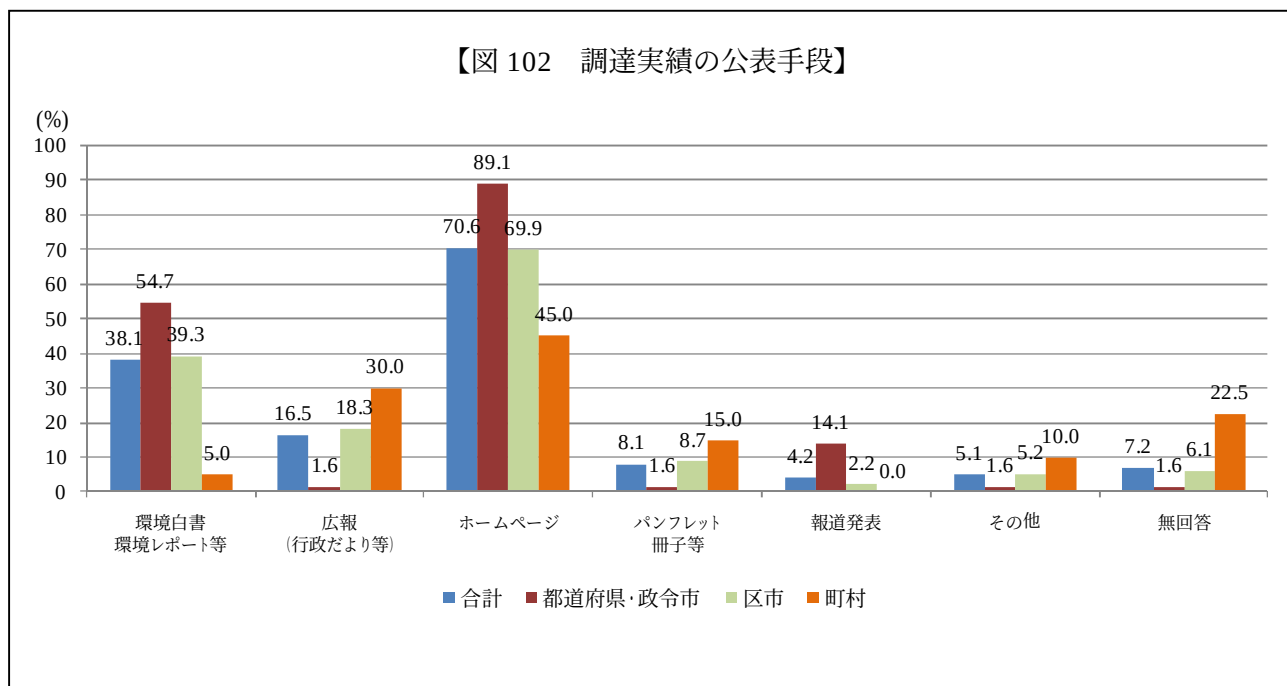
調達実績の公表手段はホームページにて行っているところが一番多く、次に環境白書や環境報告書といったような環境レポートにて公表しているところが多い。その他の公表手段としては調達方針の公表と同様に庁舎内掲示板（区市）や庁舎窓口での対応（町村）といったものがあった。

表 89 調達方針や調達実績等の公表手段

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	333	127	55	235	27	14	17	24
	100.0%	38.1%	16.5%	70.6%	8.1%	4.2%	5.1%	7.2%
都道府県 政令市	64	35	1	57	1	9	1	1
	100.0%	54.7%	1.6%	89.1%	1.6%	14.1%	1.6%	1.6%
区 市	229	90	42	160	20	5	12	14
	100.0%	39.3%	18.3%	69.9%	8.7%	2.2%	5.2%	6.1%
町 村	40	2	12	18	6	-	4	9
	100.0%	5.0%	30.0%	45.0%	15.0%	-	10.0%	22.5%

<選択肢>

- ① 環境白書、環境レポート等
- ② 広報（行政だより等）
- ③ ホームページ
- ④ パンフレット、冊子等
- ⑤ 報道発表
- ⑥ その他



2-9-2 公表していない場合の理由

調達方針や調達実績を公表していない場合の理由についての回答は合計で 312 件あった。具体的な例として以下のようなものがあった。

- ・グリーン購入の調達率が、近年では横ばい傾向にあるため。（都道府県・政令市）
- ・合併後、分庁舎方式であるため、本庁と出先での調達方法が異なっている。そのため統一的な方針は公表できる段階でない。（区市）
- ・どのように公表したらよいかわからない。（町村）

2-10 独自の対象品目について

独自の対象品目およびその調達基準

独自の調達品目および調達基準を定めていると回答した団体は全体の 4.4%であった。都道府県・政令市では 41.5%であった。

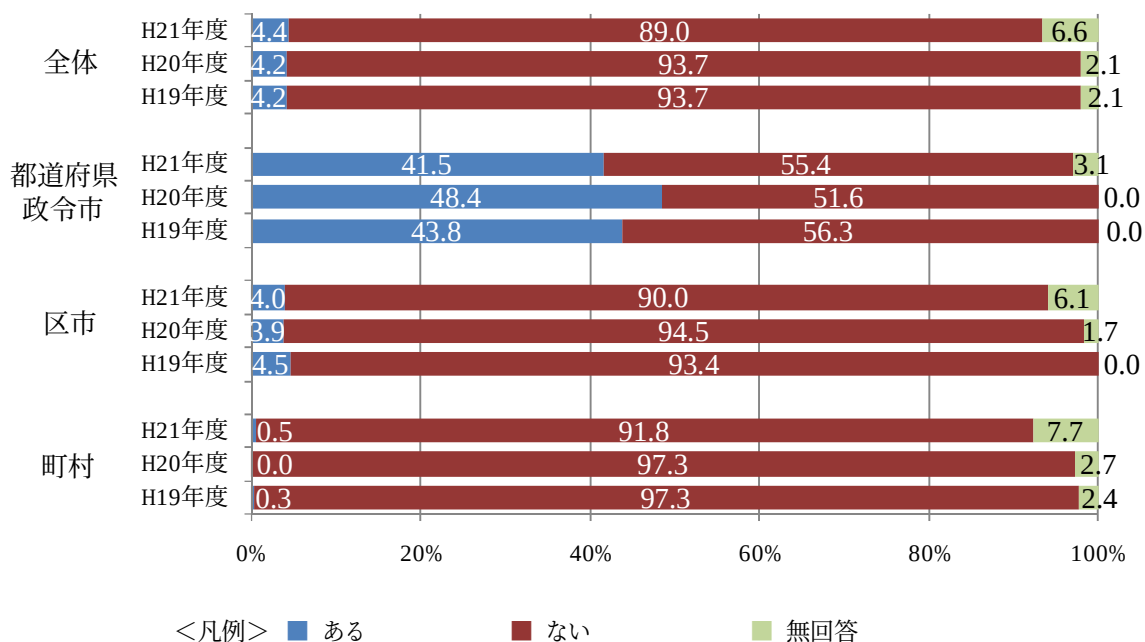
独自の対象品目の例として、県が認定するリサイクル製品（都道府県・政令市）、イベント（都道府県・政令市）、農産物（都道府県・政令市）、洗剤（区市）などがあつた。

表 90 独自の対象品目について

団体の分類	件数	ある	ない	無回答
合 計	1264	55	1125	84
	100.0	4.4	89.0	6.6
都道府県 政令市	65	27	36	2
	100.0	41.5	55.4	3.1
区 市	628	25	565	38
	100.0	4.0	90.0	6.1
町 村	571	3	524	44
	100.0	0.5	91.8	7.7

都道府県の経年変化を見ると。独自の対象品目について基準を定めている団体の割合は減った。

【図 103 平成 19 - 21 年度の独自の対象品目について】



2-1-1 環境物品等の市場への普及状況

市場への普及状況（分野別）－ 紙類

紙類の市場への普及状況において①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が最も多く、66.2%であった。

表 91 市場への普及状況－紙類

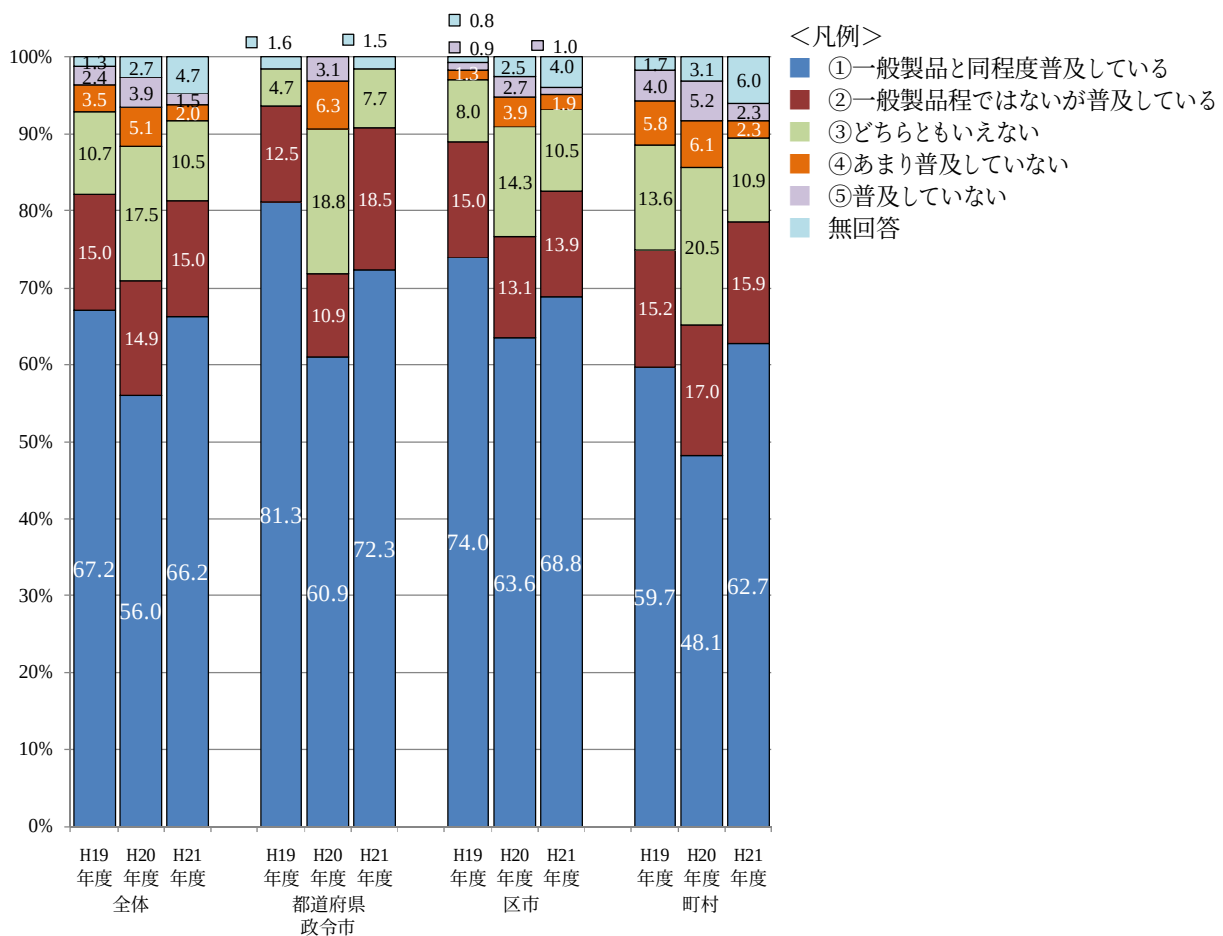
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	837	190	133	25	19	60
	100.0%	66.2%	15.0%	10.5%	2.0%	1.5%	4.7%
都道府県 政令市	65	47	12	5			1
	100.0%	72.3%	18.5%	7.7%	-	-	1.5%
区 市	628	432	87	66	12	6	25
	100.0%	68.8%	13.9%	10.5%	1.9%	1.0%	4.0%
町 村	571	358	91	62	13	13	34
	100.0%	62.7%	15.9%	10.9%	2.3%	2.3%	6.0%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、③「どちらともいえない」と回答する割合が減っている。

【図 104 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－紙類】



市場への普及状況（分野別）－ 文具類

文具類の市場への普及状況において①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が最も多く、51.3%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 23.7%であった。

表 92 市場への普及状況－文具類

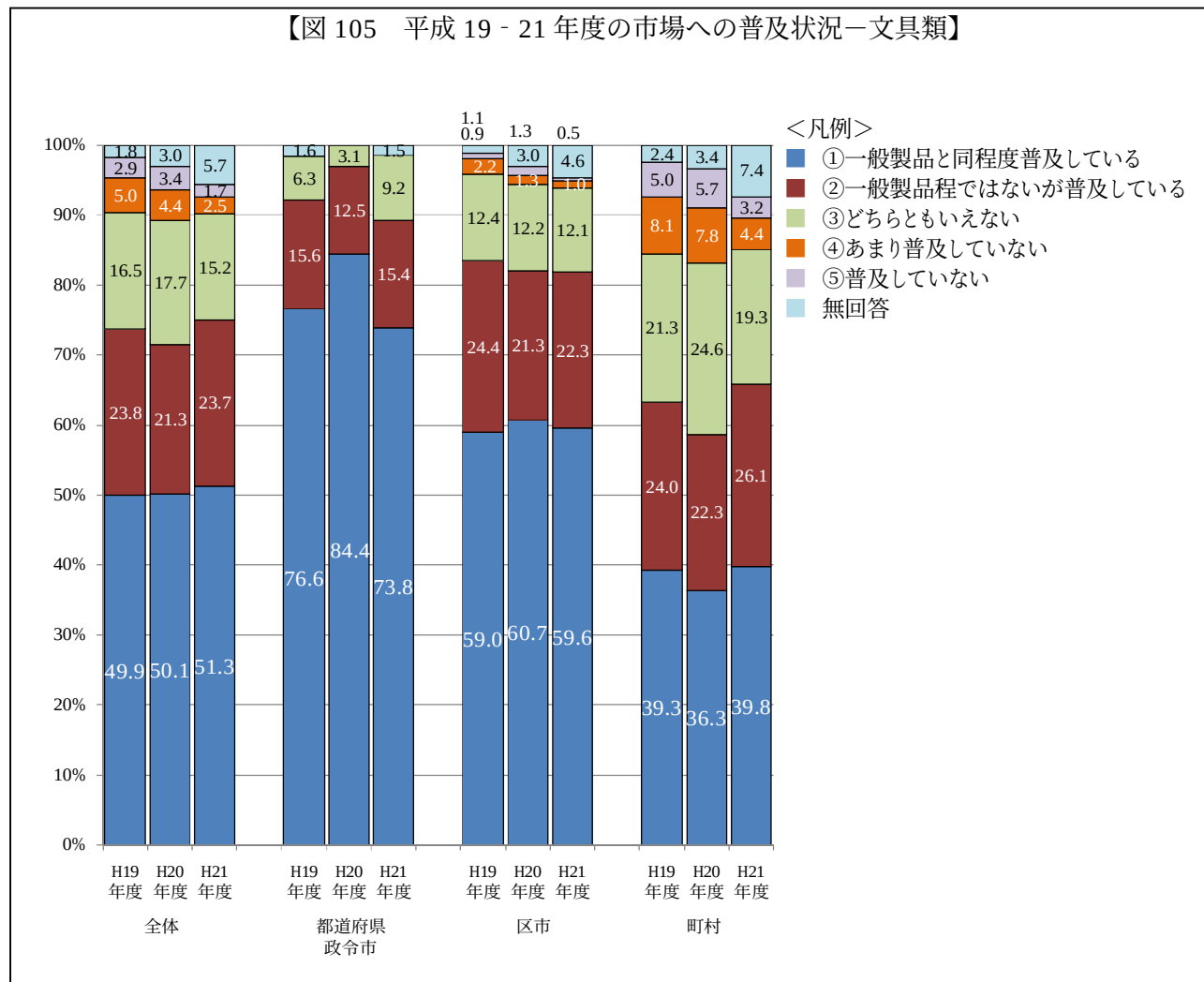
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	649	299	192	31	21	72
都道府県 政令市	65	48	10	6			1
区 市	628	374	140	76	6	3	29
町 村	571	227	149	110	25	18	42
	100.0%	51.3%	23.7%	15.2%	2.5%	1.7%	5.7%
	100.0%	73.8%	15.4%	9.2%	-	-	1.5%
	100.0%	59.6%	22.3%	12.1%	1.0%	0.5%	4.6%
	100.0%	39.8%	26.1%	19.3%	4.4%	3.2%	7.4%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 105 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－文具類】



市場への普及状況（分野別）－ オフィス家具等

オフィス家具等の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、42.5%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 20.2%であった。

表 93 市場への普及状況－オフィス家具等

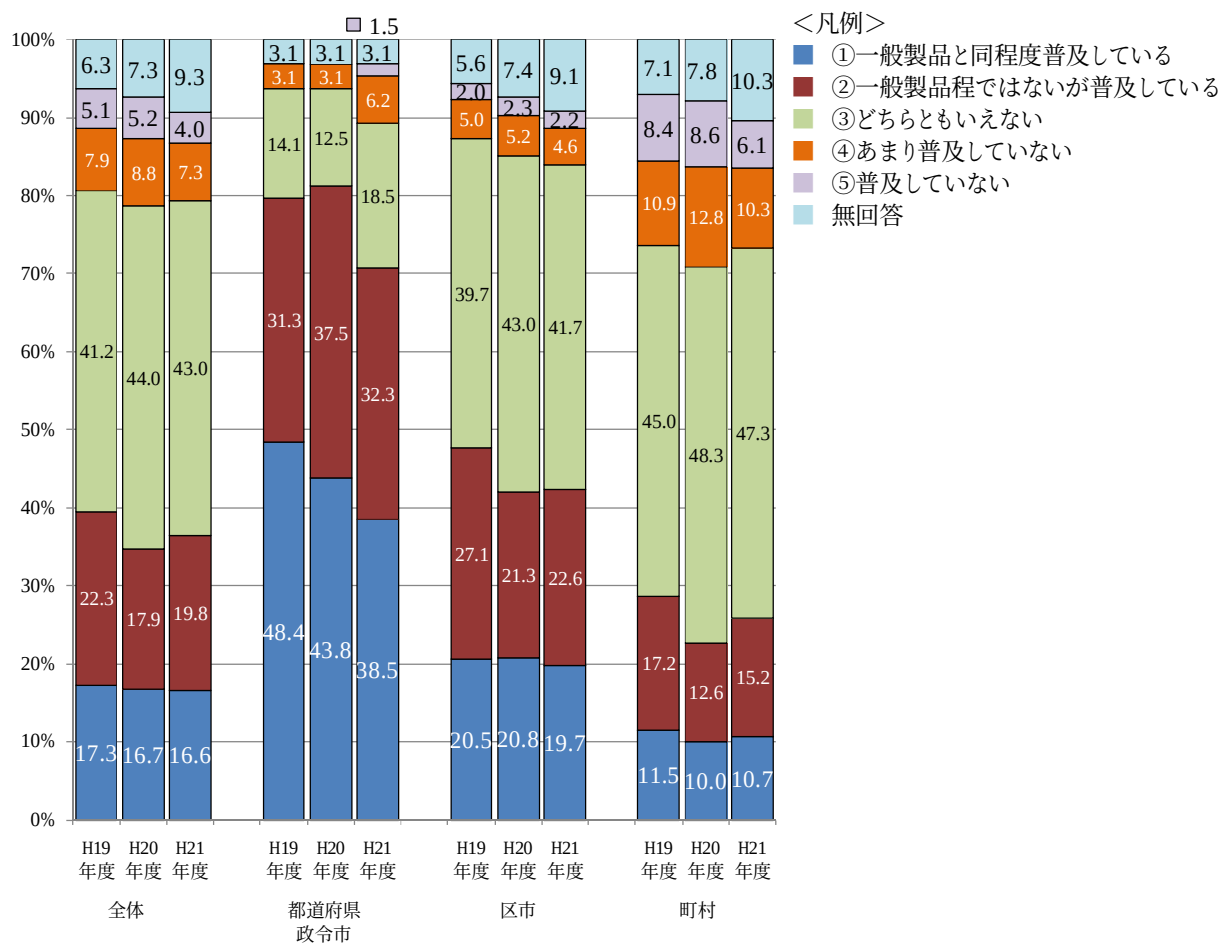
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	210	250	544	92	50	118
	100.0%	16.6%	19.8%	43.0%	7.3%	4.0%	9.3%
都道府県 政令市	65	25	21	12	4	1	2
	100.0%	38.5%	32.3%	18.5%	6.2%	1.5%	3.1%
区 市	628	124	142	262	29	14	57
	100.0%	19.7%	22.6%	41.7%	4.6%	2.2%	9.1%
町 村	571	61	87	270	59	35	59
	100.0%	10.7%	15.2%	47.3%	10.3%	6.1%	10.3%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と②「一般製品程ではないが普及している」と回答する割合が増えている。

【図 106 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－オフィス家具等】



市場への普及状況（分野別）－OA機器

OA機器の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、34.3%であった。続いて①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が28.3%であった。

表 94 市場への普及状況－OA機器

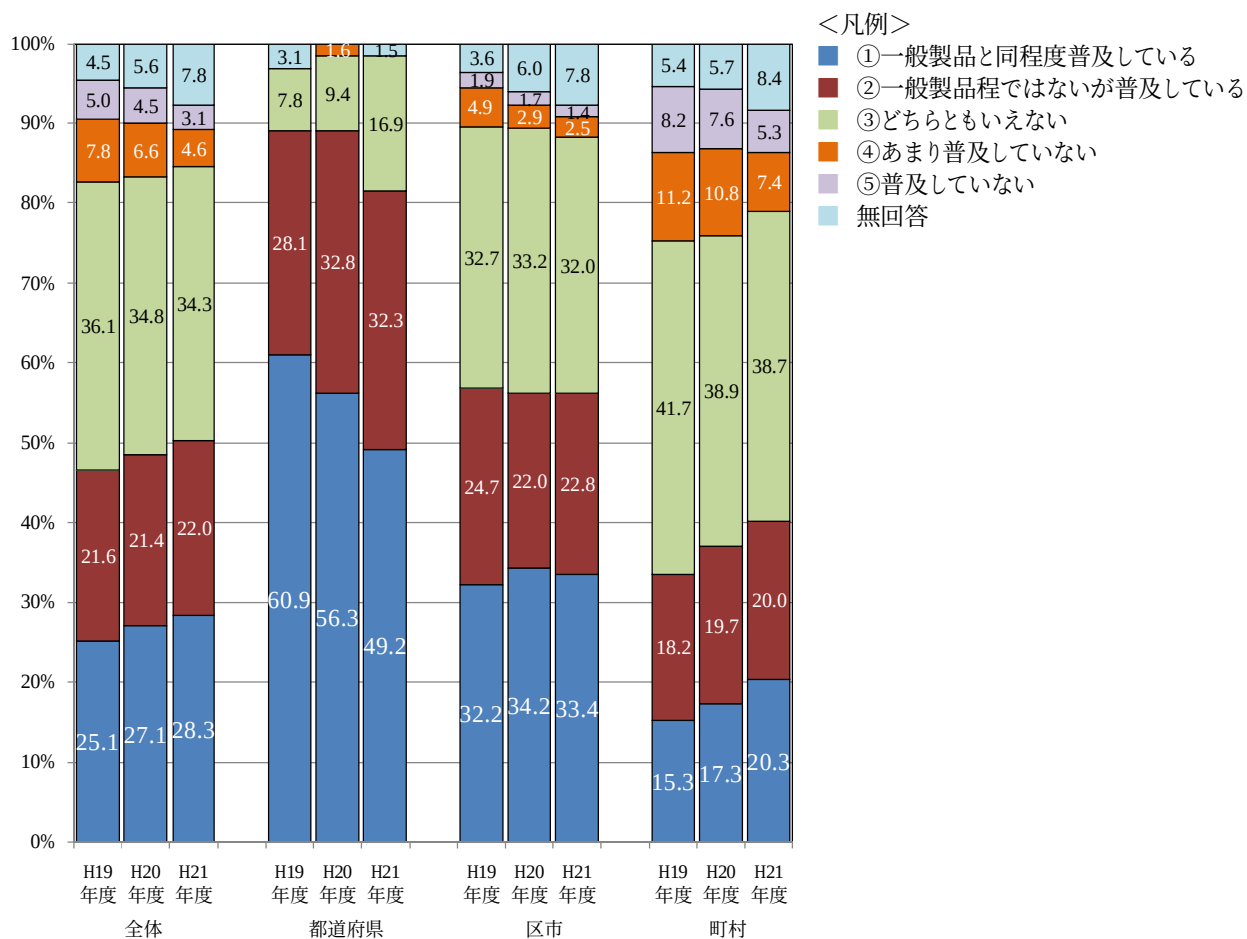
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	358	278	433	58	39	98
	100.0%	28.3%	22.0%	34.3%	4.6%	3.1%	7.8%
都道府県 政令市	65	32	21	11			1
	100.0%	49.2%	32.3%	16.9%	-	-	1.5%
区 市	628	210	143	201	16	9	49
	100.0%	33.4%	22.8%	32.0%	2.5%	1.4%	7.8%
町 村	571	116	114	221	42	30	48
	100.0%	20.3%	20.0%	38.7%	7.4%	5.3%	8.4%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体では①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、都道府県では③「どちらともいえない」と回答する割合が増えている。

【図 107 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－OA機器】



市場への普及状況（分野別）－ 移動電話

移動電話の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、53.6%であった。都道府県・政令市では①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が23.1%であった。

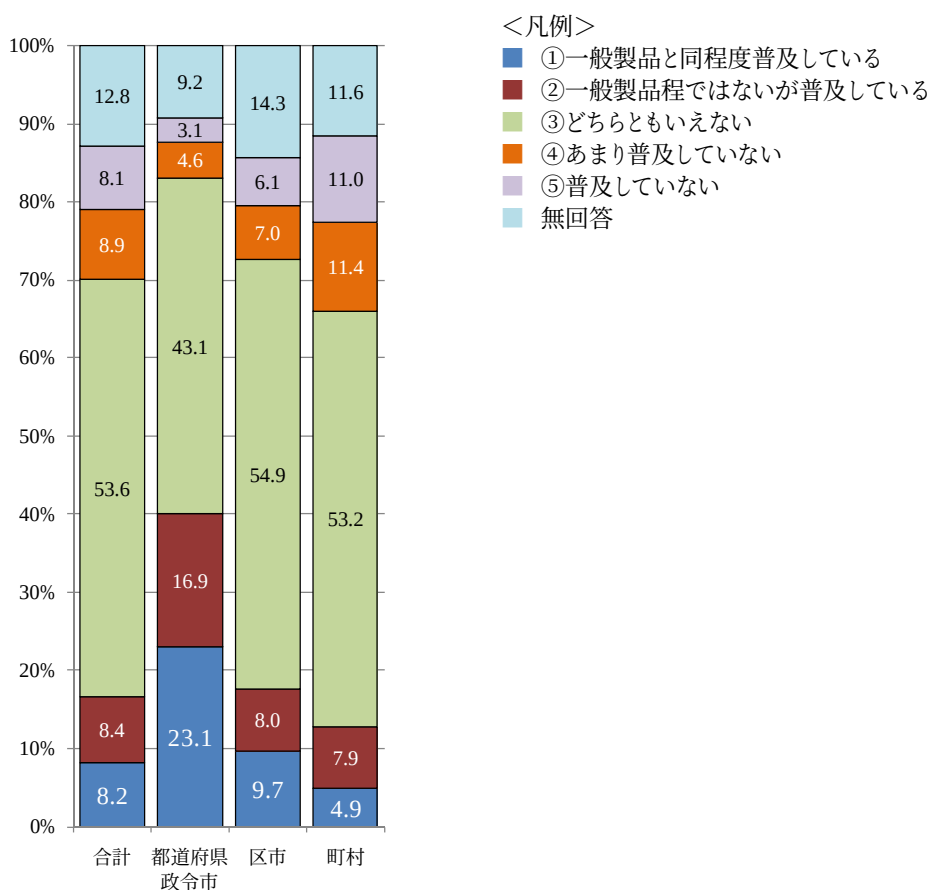
表 95 市場への普及状況－移動電話

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	104	106	677	112	103	162
	100.0%	8.2%	8.4%	53.6%	8.9%	8.1%	12.8%
都道府県 政令市	65	15	11	28	3	2	6
	100.0%	23.1%	16.9%	43.1%	4.6%	3.1%	9.2%
区 市	628	61	50	345	44	38	90
	100.0%	9.7%	8.0%	54.9%	7.0%	6.1%	14.3%
町 村	571	28	45	304	65	63	66
	100.0%	4.9%	7.9%	53.2%	11.4%	11.0%	11.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

【図 108 平成 21 年度の市場への普及状況－移動電話】



市場への普及状況（分野別）－ 家電製品

家電製品の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く 33.7%であった。続いて①「一般製品程と同程度普及している」と回答した割合が多く 29.4%であった。

表 96 市場への普及状況－家電製品

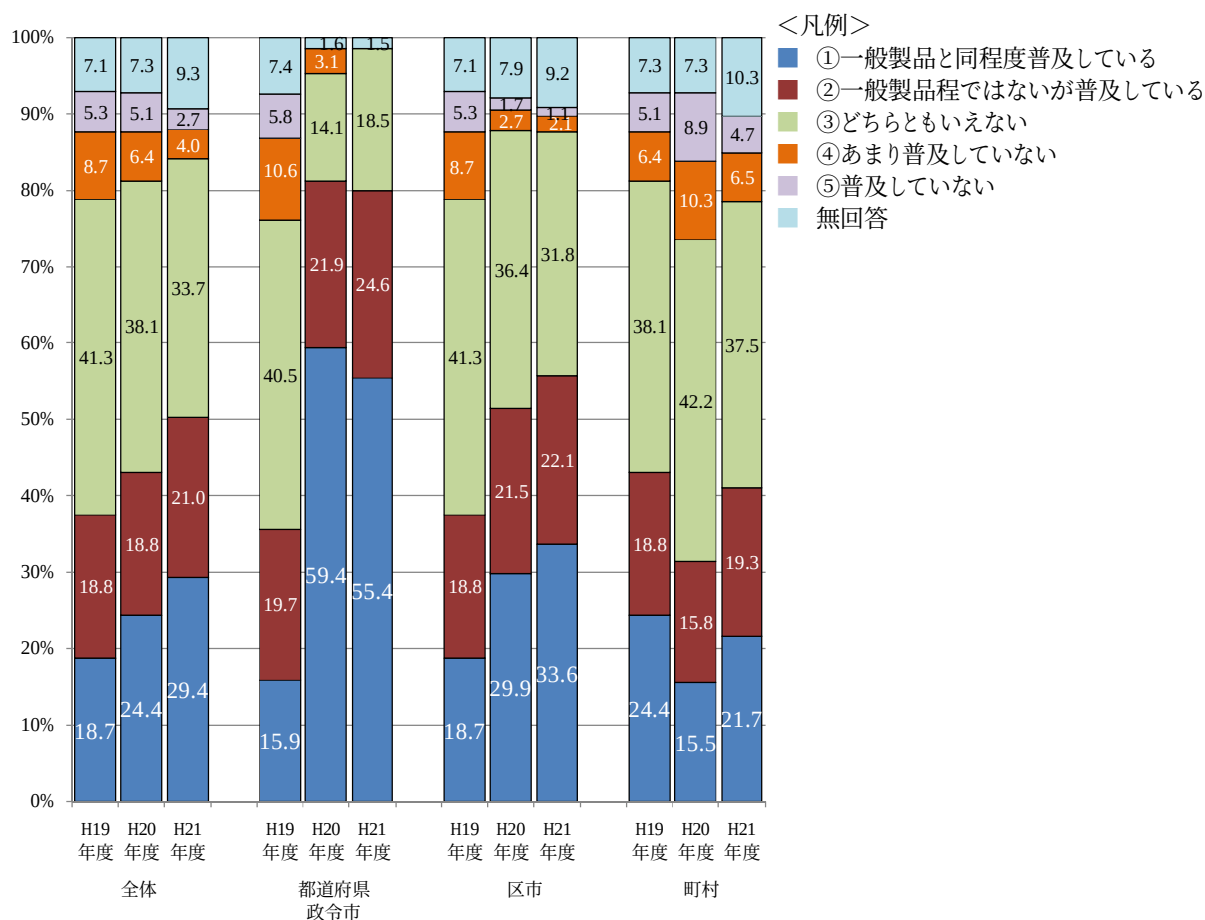
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	371	265	426	50	34	118
	100.0%	29.4%	21.0%	33.7%	4.0%	2.7%	9.3%
都道府県 政令市	65	36	16	12			1
	100.0%	55.4%	24.6%	18.5%	-	-	1.5%
区 市	628	211	139	200	13	7	58
	100.0%	33.6%	22.1%	31.8%	2.1%	1.1%	9.2%
町 村	571	124	110	214	37	27	59
	100.0%	21.7%	19.3%	37.5%	6.5%	4.7%	10.3%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 109 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－家電製品】



市場への普及状況（分野別）－ エアコン等

エアコン等の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く 34.3%であった。都道府県政令市では①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が多く 52.3%であった。

表 97 市場への普及状況－エアコン等

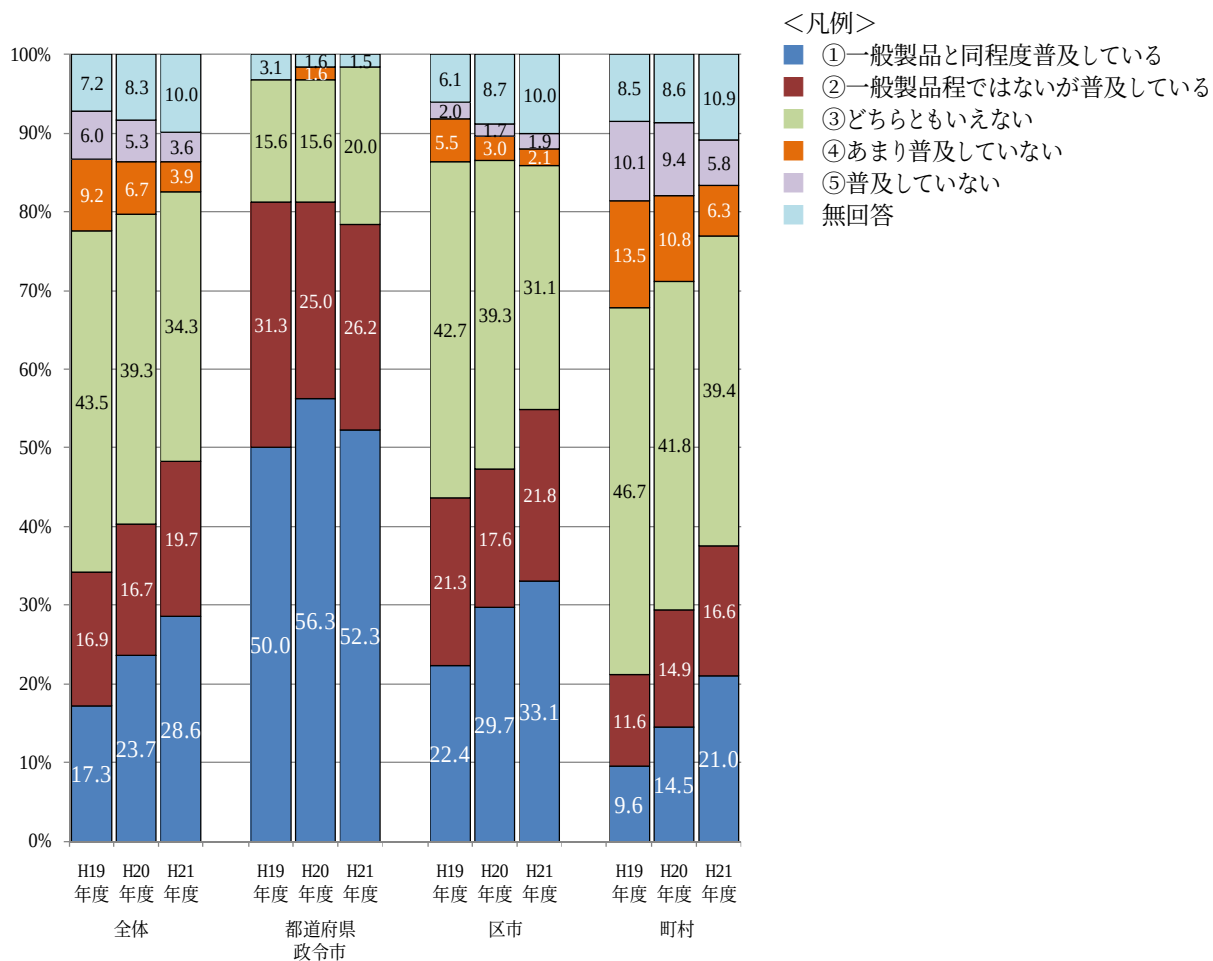
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	362	249	433	49	45	126
	100.0%	28.6%	19.7%	34.3%	3.9%	3.6%	10.0%
都道府県 政令市	65	34	17	13			1
	100.0%	52.3%	26.2%	20.0%	-	-	1.5%
区 市	628	208	137	195	13	12	63
	100.0%	33.1%	21.8%	31.1%	2.1%	1.9%	10.0%
町 村	571	120	95	225	36	33	62
	100.0%	21.0%	16.6%	39.4%	6.3%	5.8%	10.9%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 110 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－エアコン等】



市場への普及状況（分野別）－ 温水器等

温水器等の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く 52.1%であった。続いて②「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が多く 11.0%であった。

表 98 市場への普及状況－温水器等

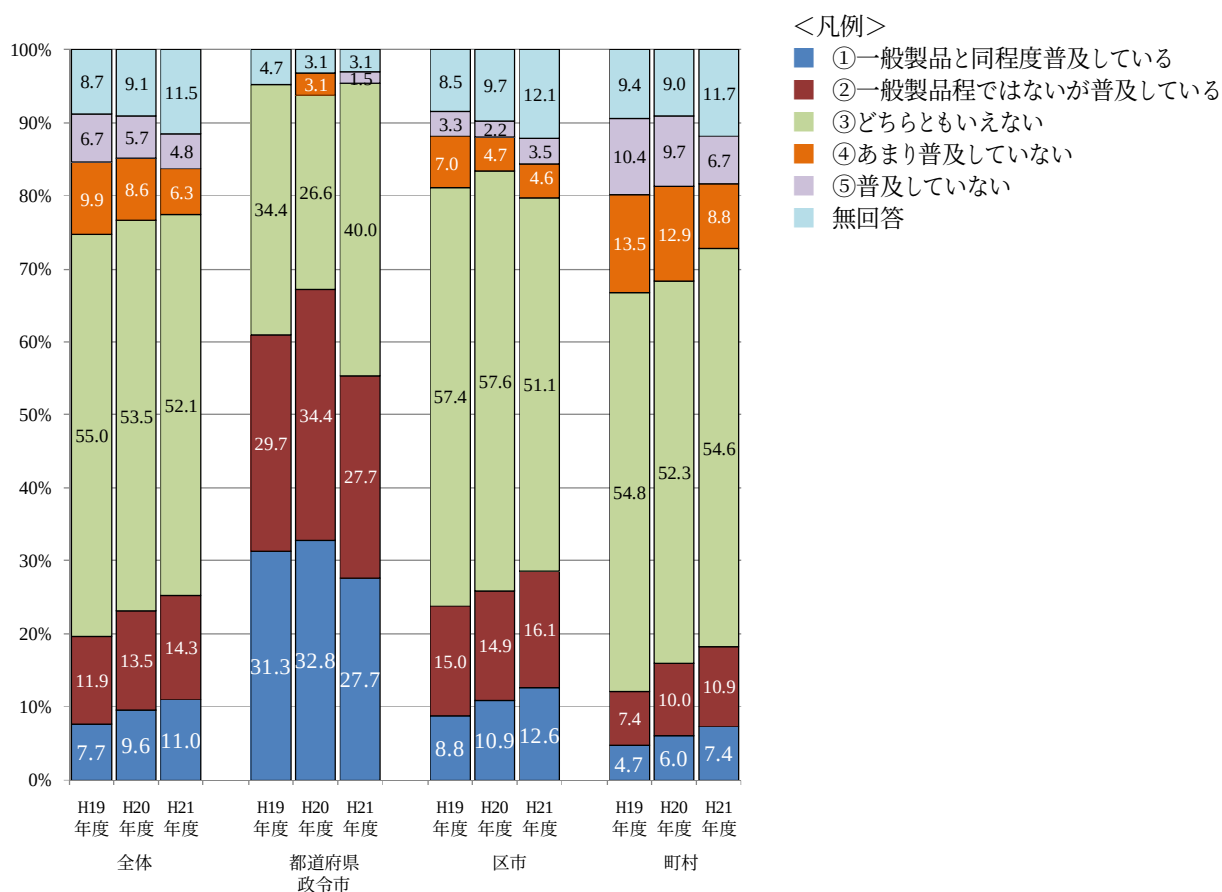
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	139	181	659	79	61	145
	100.0%	11.0%	14.3%	52.1%	6.3%	4.8%	11.5%
都道府県 政令市	65	18	18	26		1	2
	100.0%	27.7%	27.7%	40.0%	-	1.5%	3.1%
区 市	628	79	101	321	29	22	76
	100.0%	12.6%	16.1%	51.1%	4.6%	3.5%	12.1%
町 村	571	42	62	312	50	38	67
	100.0%	7.4%	10.9%	54.6%	8.8%	6.7%	11.7%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 111 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－温水器等】



市場への普及状況（分野別）－ 照明

照明の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く 34.3%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 24.5%であった。

表 99 市場への普及状況－照明

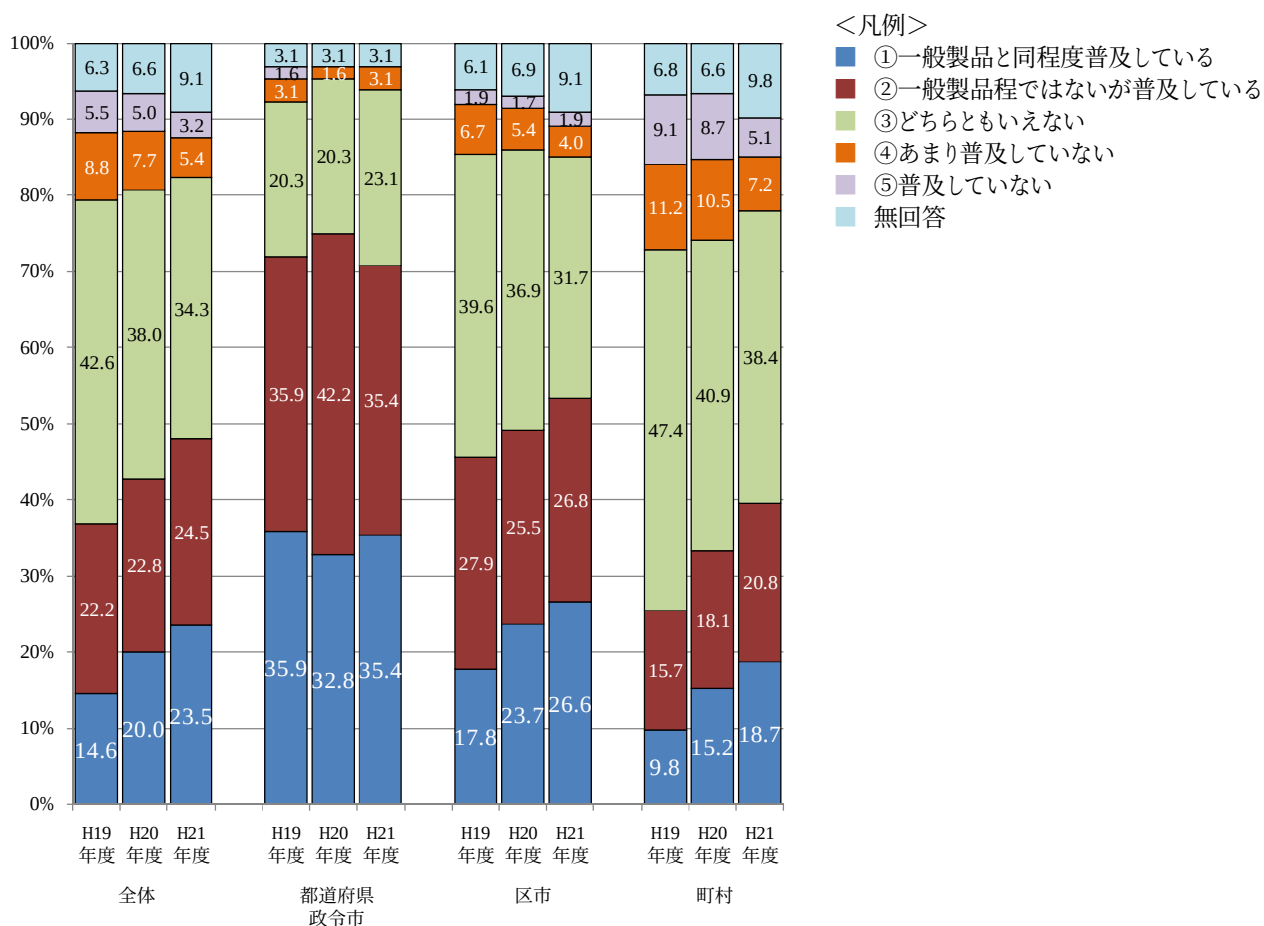
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	297	310	433	68	41	115
	100.0%	23.5%	24.5%	34.3%	5.4%	3.2%	9.1%
都道府県 政令市	65	23	23	15	2		2
	100.0%	35.4%	35.4%	23.1%	3.1%	-	3.1%
区 市	628	167	168	199	25	12	57
	100.0%	26.6%	26.8%	31.7%	4.0%	1.9%	9.1%
町 村	571	107	119	219	41	29	56
	100.0%	18.7%	20.8%	38.4%	7.2%	5.1%	9.8%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 112 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－照明】



市場への普及状況（分野別）－ 自動車等

自動車等の市場への普及状況において①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が最も多く 31.2%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 28.9%であった。

表 100 市場への普及状況－自動車等

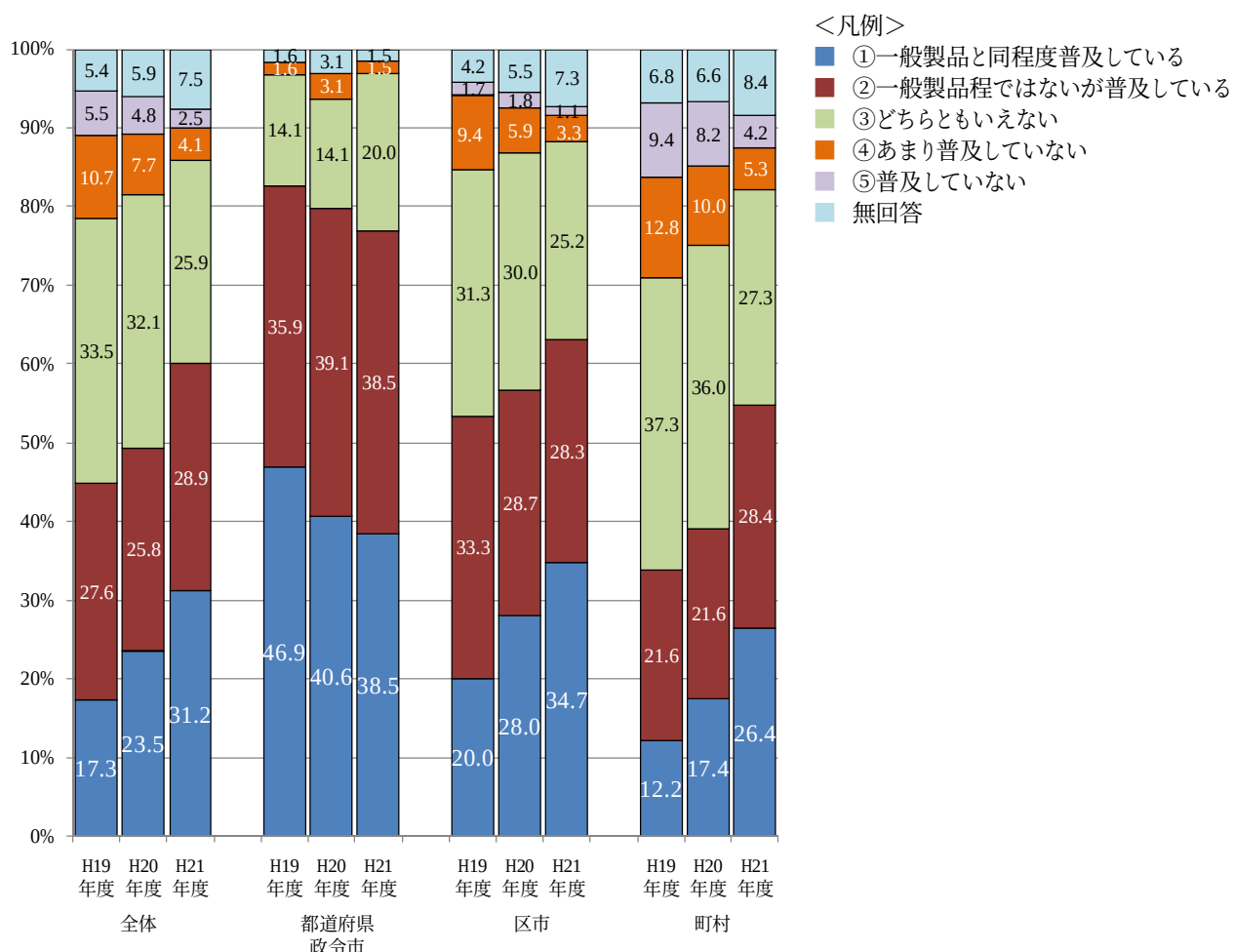
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	394	365	327	52	31	95
	100.0%	31.2%	28.9%	25.9%	4.1%	2.5%	7.5%
都道府県 政令市	65	25	25	13	1		1
	100.0%	38.5%	38.5%	20.0%	1.5%	-	1.5%
区 市	628	218	178	158	21	7	46
	100.0%	34.7%	28.3%	25.2%	3.3%	1.1%	7.3%
町 村	571	151	162	156	30	24	48
	100.0%	26.4%	28.4%	27.3%	5.3%	4.2%	8.4%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 113 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－自動車等】



市場への普及状況（分野別）－ 消火器

消火器の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、57.0%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」④「あまり普及していない」と回答した割合が多く9.2%であった。

表 101 市場への普及状況－消火器

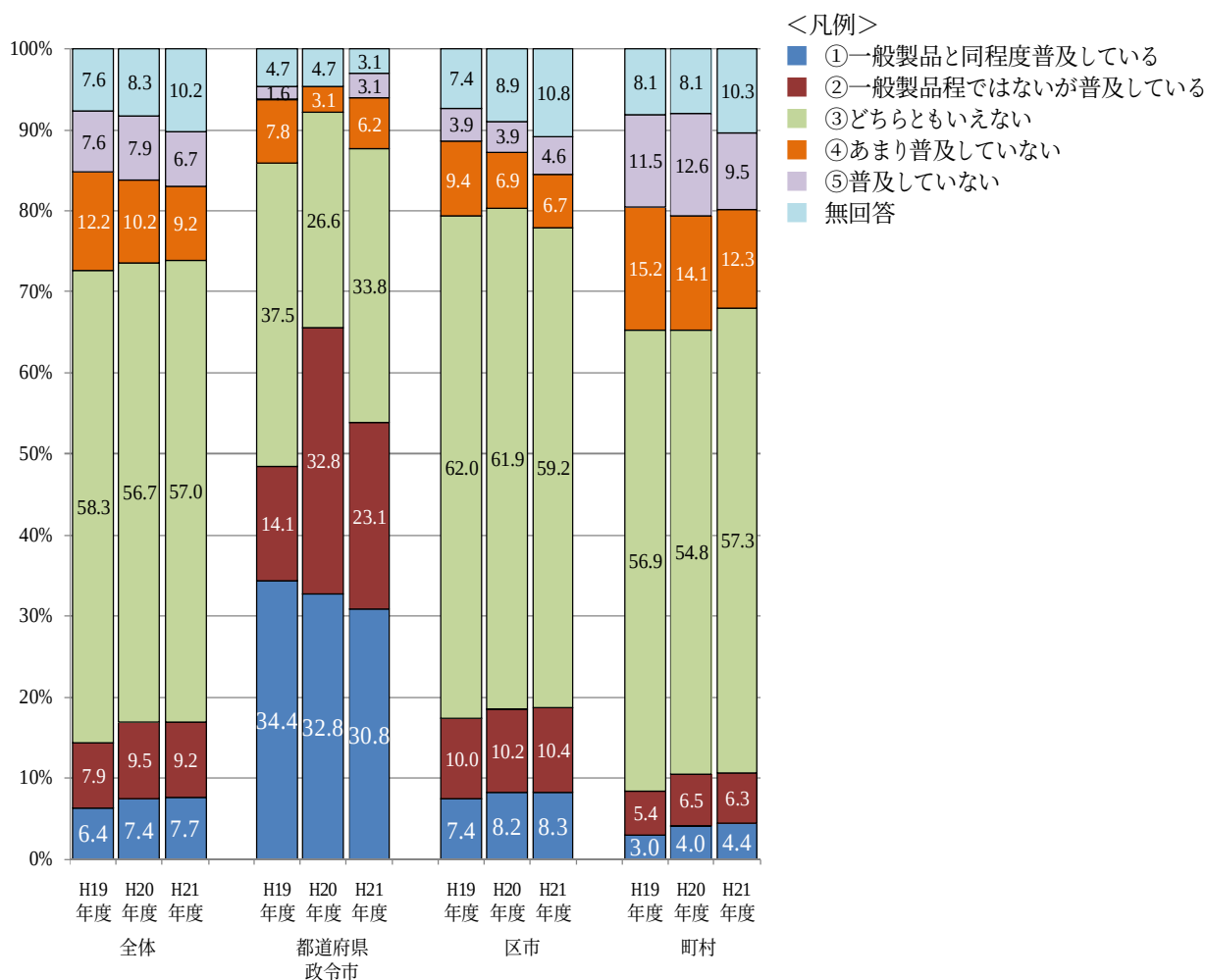
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	97	116	721	116	85	129
	100.0%	7.7%	9.2%	57.0%	9.2%	6.7%	10.2%
都道府県 政令市	65	20	15	22	4	2	2
	100.0%	30.8%	23.1%	33.8%	6.2%	3.1%	3.1%
区 市	628	52	65	372	42	29	68
	100.0%	8.3%	10.4%	59.2%	6.7%	4.6%	10.8%
町 村	571	25	36	327	70	54	59
	100.0%	4.4%	6.3%	57.3%	12.3%	9.5%	10.3%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 114 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－消火器】



市場への普及状況（分野別）－ 制服・作業服

制服・作業服の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、42.3%であった。②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 22.9%であった。

表 102 市場への普及状況－制服・作業服

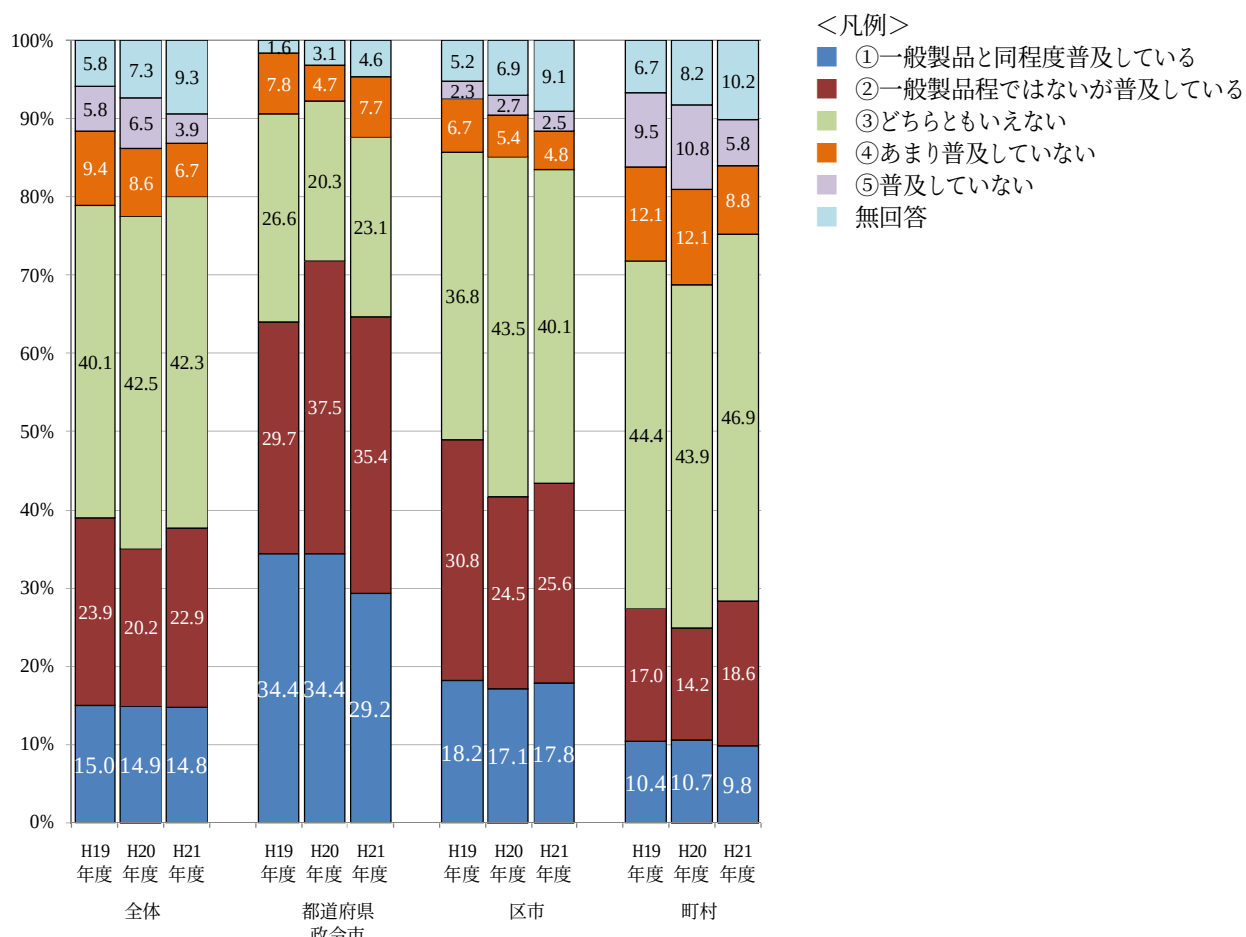
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	187	290	535	85	49	118
	100.0%	14.8%	22.9%	42.3%	6.7%	3.9%	9.3%
都道府県 政令市	65	19	23	15	5		3
	100.0%	29.2%	35.4%	23.1%	7.7%	-	4.6%
区 市	628	112	161	252	30	16	57
	100.0%	17.8%	25.6%	40.1%	4.8%	2.5%	9.1%
町 村	571	56	106	268	50	33	58
	100.0%	9.8%	18.6%	46.9%	8.8%	5.8%	10.2%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 115 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－制服・作業服】



市場への普及状況（分野別）－ インテリア・寝装寝具

紙類の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く 57.0%であった。続いて④「あまり普及していない」と回答した割合が他と比べて少しだけ多く 10.5%であった。

表 103 市場への普及状況－インテリア・寝装寝具

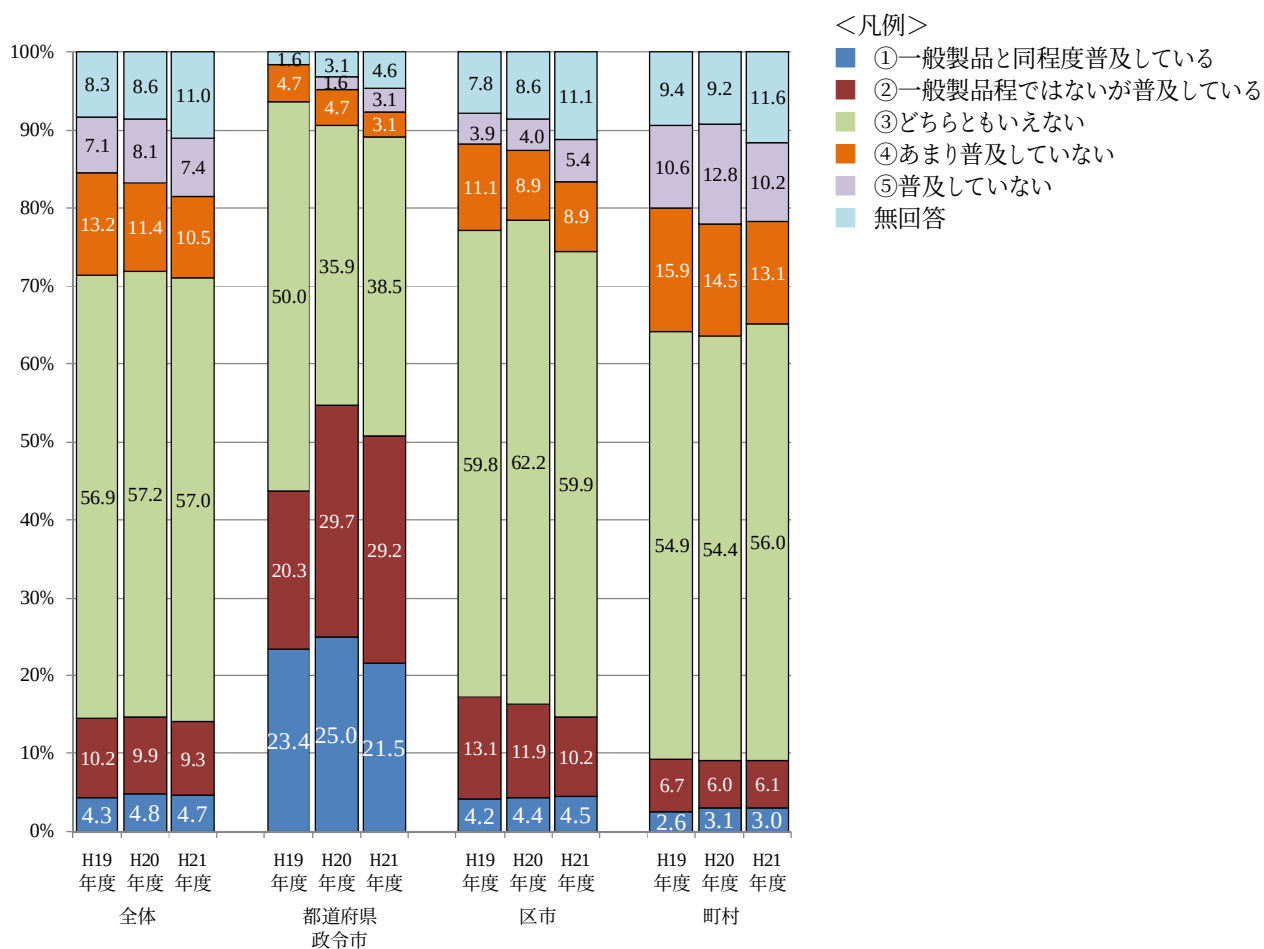
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	59	118	721	133	94	139
	100.0%	4.7%	9.3%	57.0%	10.5%	7.4%	11.0%
都道府県 政令市	65	14	19	25	2	2	3
	100.0%	21.5%	29.2%	38.5%	3.1%	3.1%	4.6%
区 市	628	28	64	376	56	34	70
	100.0%	4.5%	10.2%	59.9%	8.9%	5.4%	11.1%
町 村	571	17	35	320	75	58	66
	100.0%	3.0%	6.1%	56.0%	13.1%	10.2%	11.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では③「どちらともいえない」と回答した割合が増えた。

【図 116 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－インテリア・寝装寝具】



市場への普及状況（分野別）－ 作業手袋

作業手袋の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く 51.7%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 13.1%であった。

表 104 市場への普及状況－作業手袋

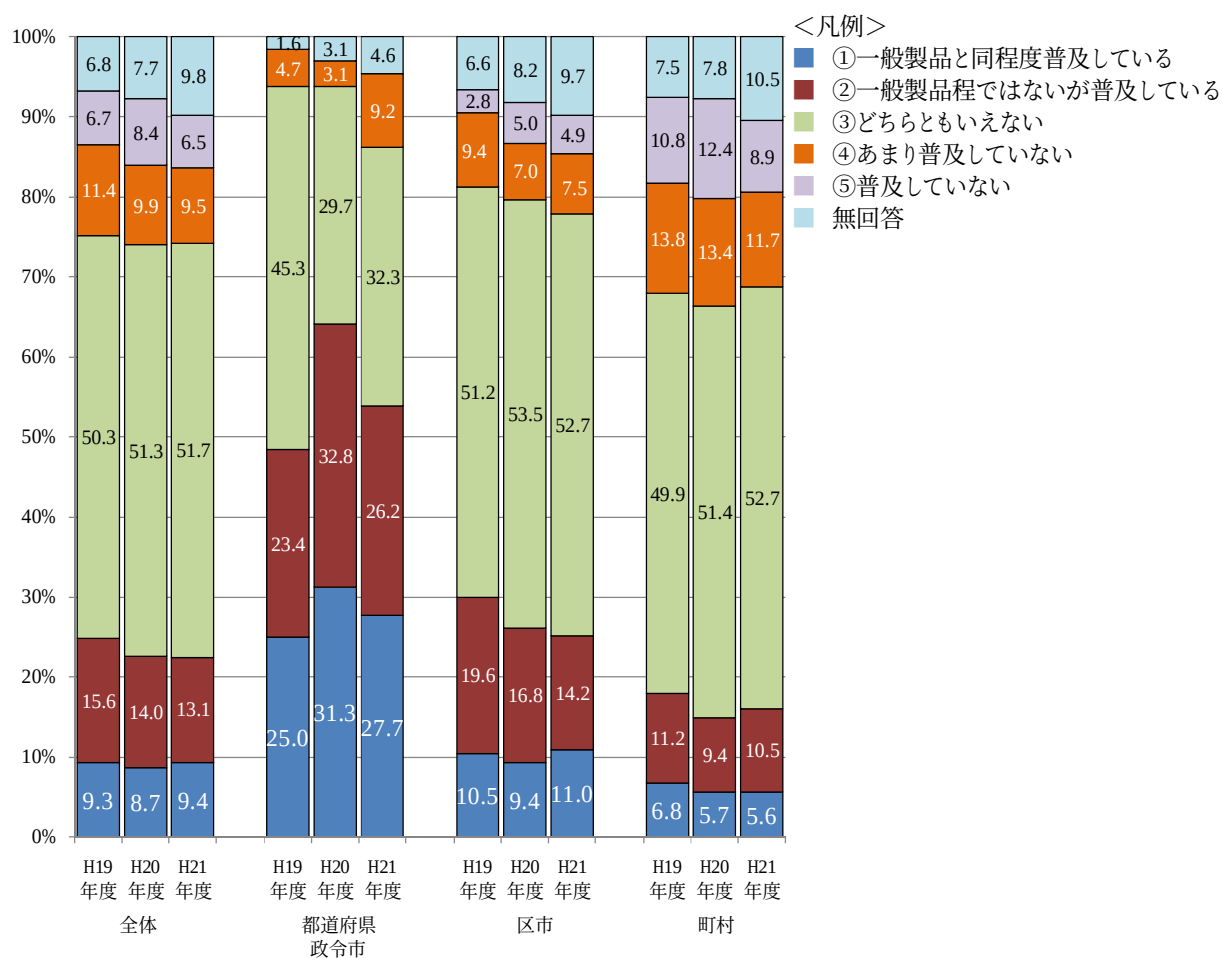
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	119	166	653	120	82	124
	100.0%	9.4%	13.1%	51.7%	9.5%	6.5%	9.8%
都道府県 政令市	65	18	17	21	6	-	3
	100.0%	27.7%	26.2%	32.3%	9.2%	-	4.6%
区 市	628	69	89	331	47	31	61
	100.0%	11.0%	14.2%	52.7%	7.5%	4.9%	9.7%
町 村	571	32	60	301	67	51	60
	100.0%	5.6%	10.5%	52.7%	11.7%	8.9%	10.5%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では③「どちらともいえない」と回答した割合が増えた。

【図 117 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－作業手袋】



市場への普及状況（分野別）－ その他繊維製品

その他繊維製品の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、42.5%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 20.2%であった。

表 105 市場への普及状況－その他繊維製品

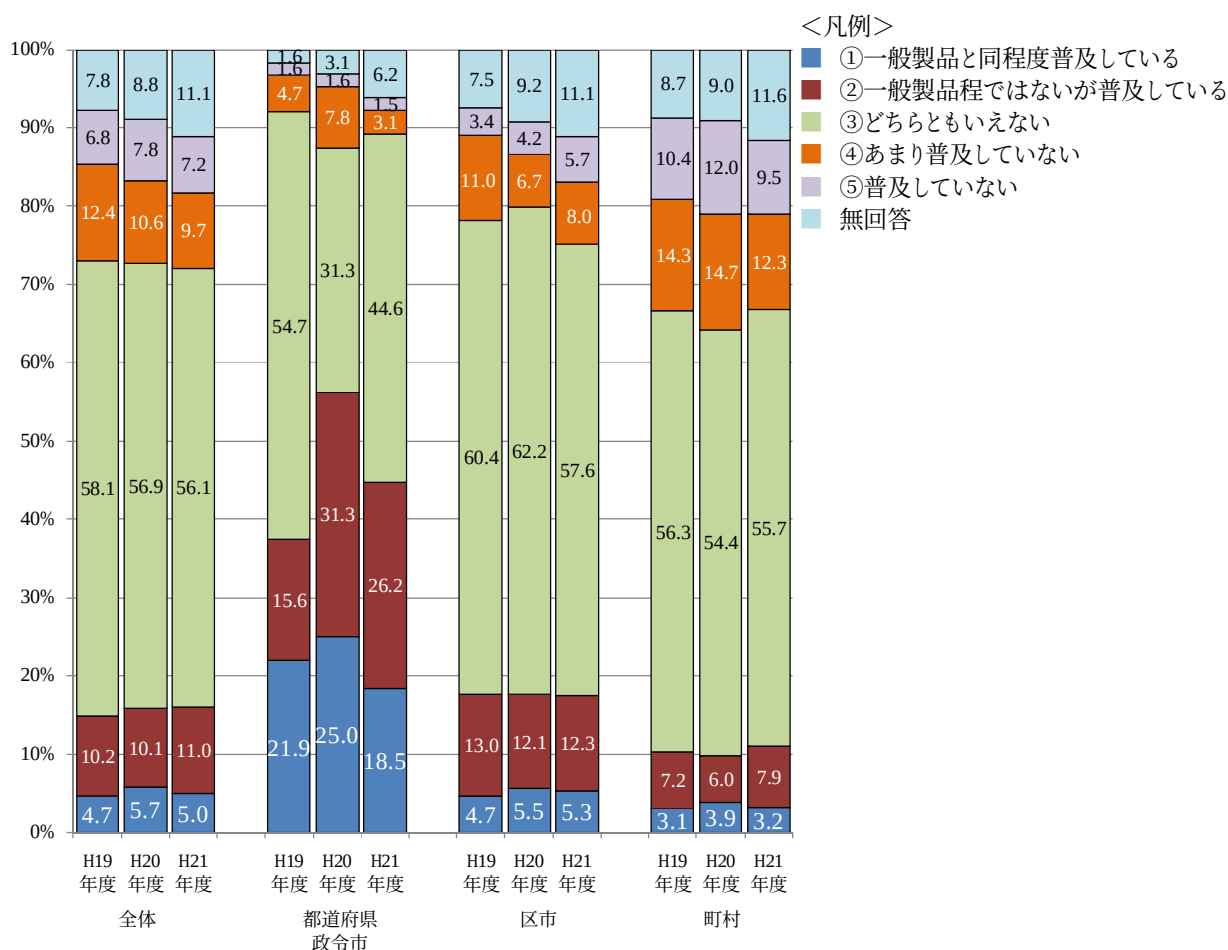
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	63	139	709	122	91	140
	100.0%	5.0%	11.0%	56.1%	9.7%	7.2%	11.1%
都道府県 政令市	65	12	17	29	2	1	4
	100.0%	18.5%	26.2%	44.6%	3.1%	1.5%	6.2%
区 市	628	33	77	362	50	36	70
	100.0%	5.3%	12.3%	57.6%	8.0%	5.7%	11.1%
町 村	571	18	45	318	70	54	66
	100.0%	3.2%	7.9%	55.7%	12.3%	9.5%	11.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では③「どちらともいえない」と回答した割合が増えた。

【図 118 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－その他繊維製品】



市場への普及状況（分野別）－ 設備

設備の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、60.4%であった。続いて④「あまり普及していない」と回答した割合が多く9.0%であった。

表 106 市場への普及状況－設備

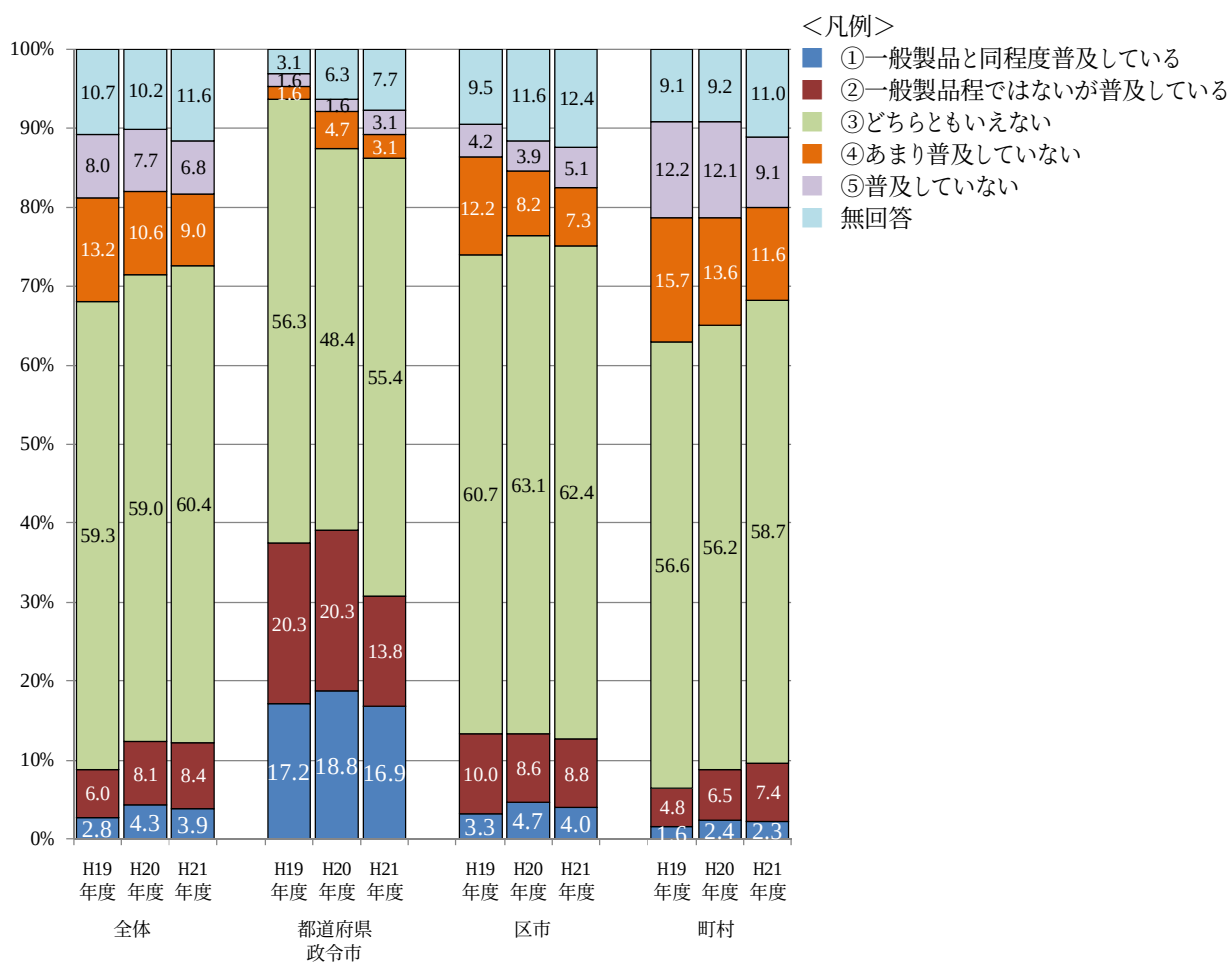
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	49	106	763	114	86	146
	100.0%	3.9%	8.4%	60.4%	9.0%	6.8%	11.6%
都道府県 政令市	65	11	9	36	2	2	5
	100.0%	16.9%	13.8%	55.4%	3.1%	3.1%	7.7%
区 市	628	25	55	392	46	32	78
	100.0%	4.0%	8.8%	62.4%	7.3%	5.1%	12.4%
町 村	571	13	42	335	66	52	63
	100.0%	2.3%	7.4%	58.7%	11.6%	9.1%	11.0%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では③「どちらともいえない」と回答した割合が増えた。

【図 119 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－設備】



市場への普及状況（分野別）－ 防災備蓄用品

防災備蓄用品の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、59.7%であった。続いて④「あまり普及していない」と回答した割合が多く9.5%であった。

表 107 市場への普及状況－防災備蓄用品

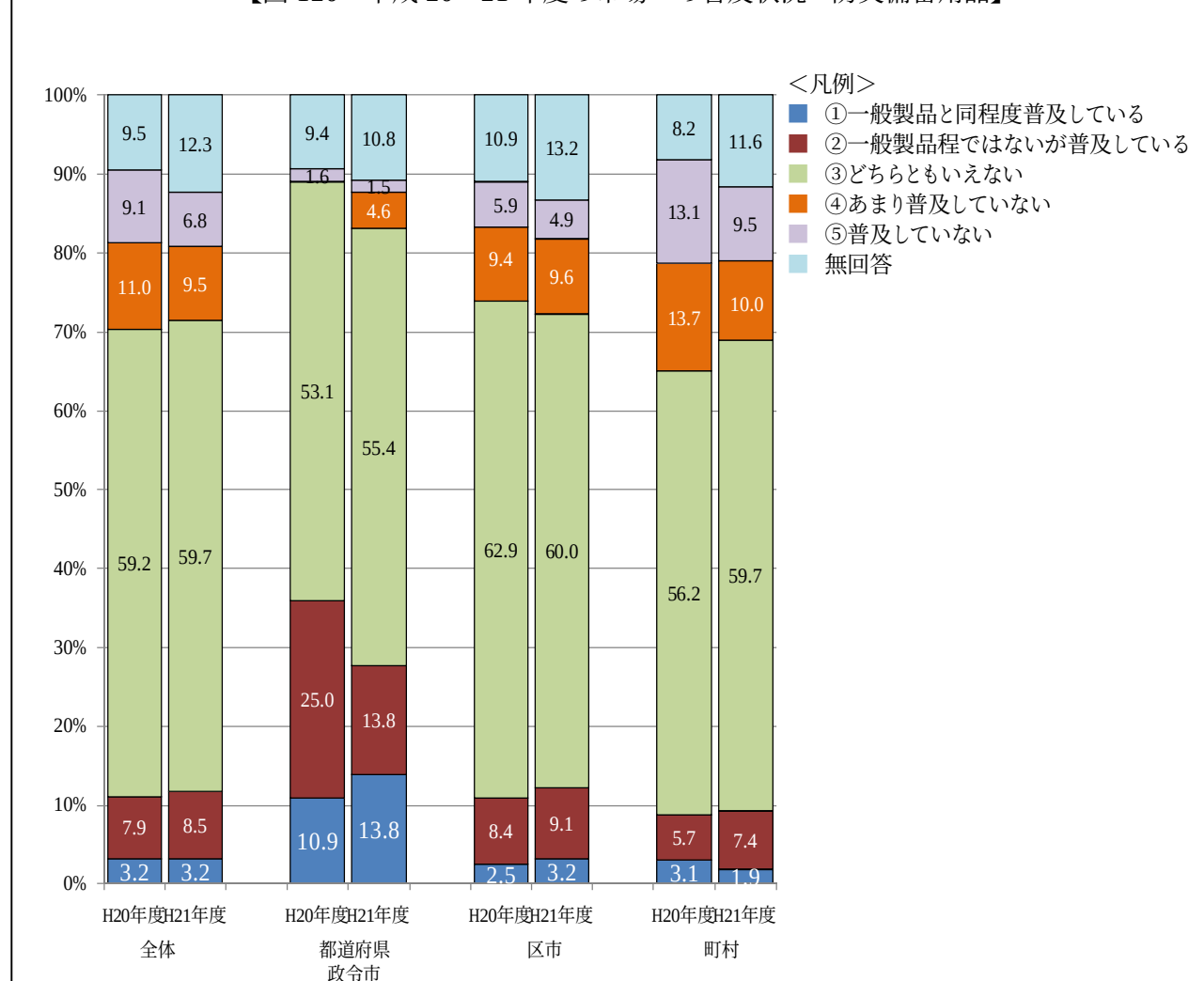
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	40	108	754	120	86	156
	100.0%	3.2%	8.5%	59.7%	9.5%	6.8%	12.3%
都道府県 政令市	65	9	9	36	3	1	7
	100.0%	13.8%	13.8%	55.4%	4.6%	1.5%	10.8%
区 市	628	20	57	377	60	31	83
	100.0%	3.2%	9.1%	60.0%	9.6%	4.9%	13.2%
町 村	571	11	42	341	57	54	66
	100.0%	1.9%	7.4%	59.7%	10.0%	9.5%	11.6%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では③「どちらともいえない」と回答した割合が増えた。

【図 120 平成 20 - 21 年度の市場への普及状況－防災備蓄用品】



市場への普及状況（分野別）－ 公共工事（資材）

公共工事の資材の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、54.0%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 14.6%であった。

表 108 市場への普及状況－公共工事（資材）

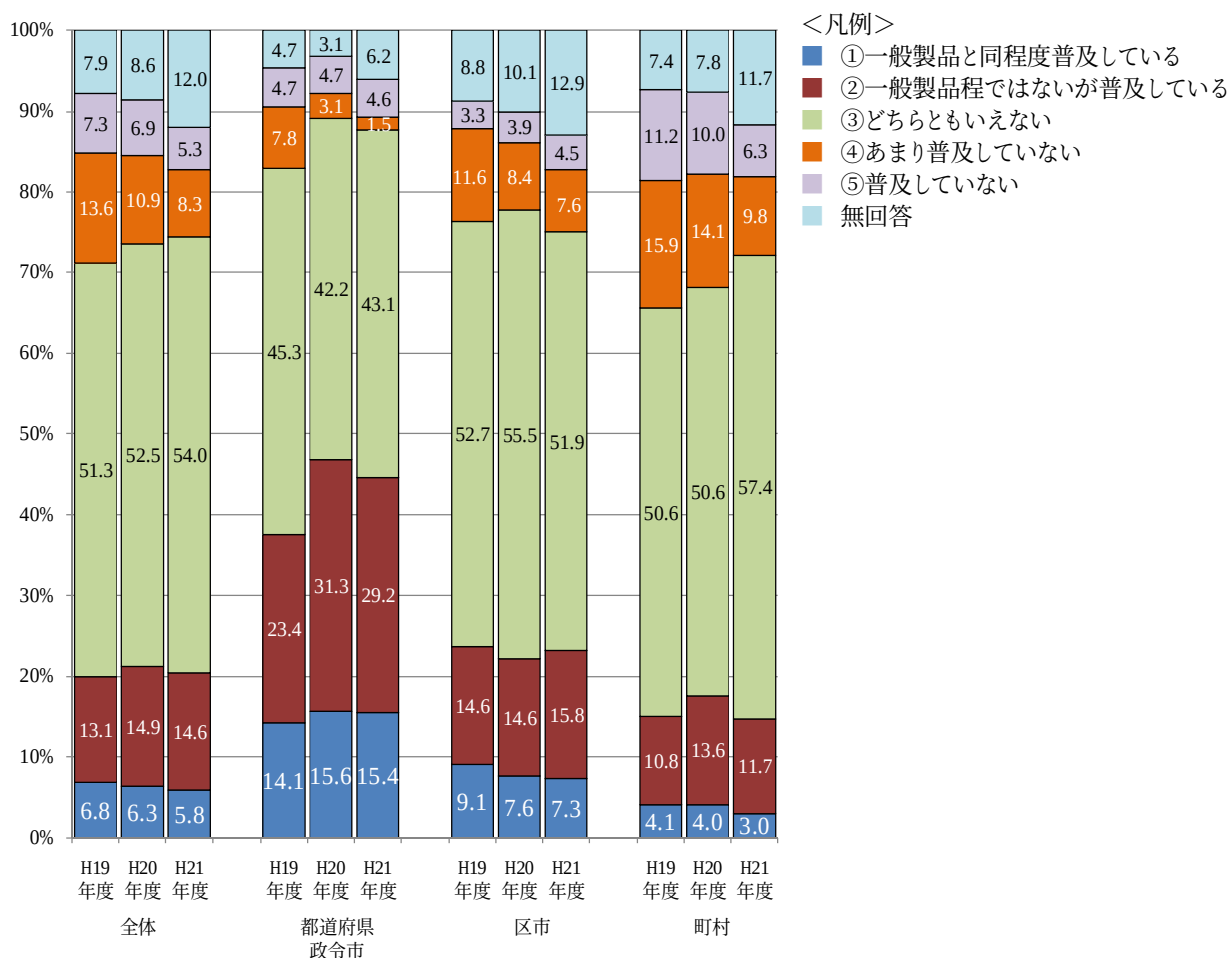
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	73	185	682	105	67	152
	100.0%	5.8%	14.6%	54.0%	8.3%	5.3%	12.0%
都道府県 政令市	65	10	19	28	1	3	4
	100.0%	15.4%	29.2%	43.1%	1.5%	4.6%	6.2%
区 市	628	46	99	326	48	28	81
	100.0%	7.3%	15.8%	51.9%	7.6%	4.5%	12.9%
町 村	571	17	67	328	56	36	67
	100.0%	3.0%	11.7%	57.4%	9.8%	6.3%	11.7%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では③「どちらともいえない」と回答した割合が増えた。

【図 121 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－公共工事（資材）】



市場への普及状況（分野別）－ 公共工事（建設機械）

公共工事の建設機械の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、54.4%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 11.4%であった。

表 109 市場への普及状況－公共工事（建設機械）

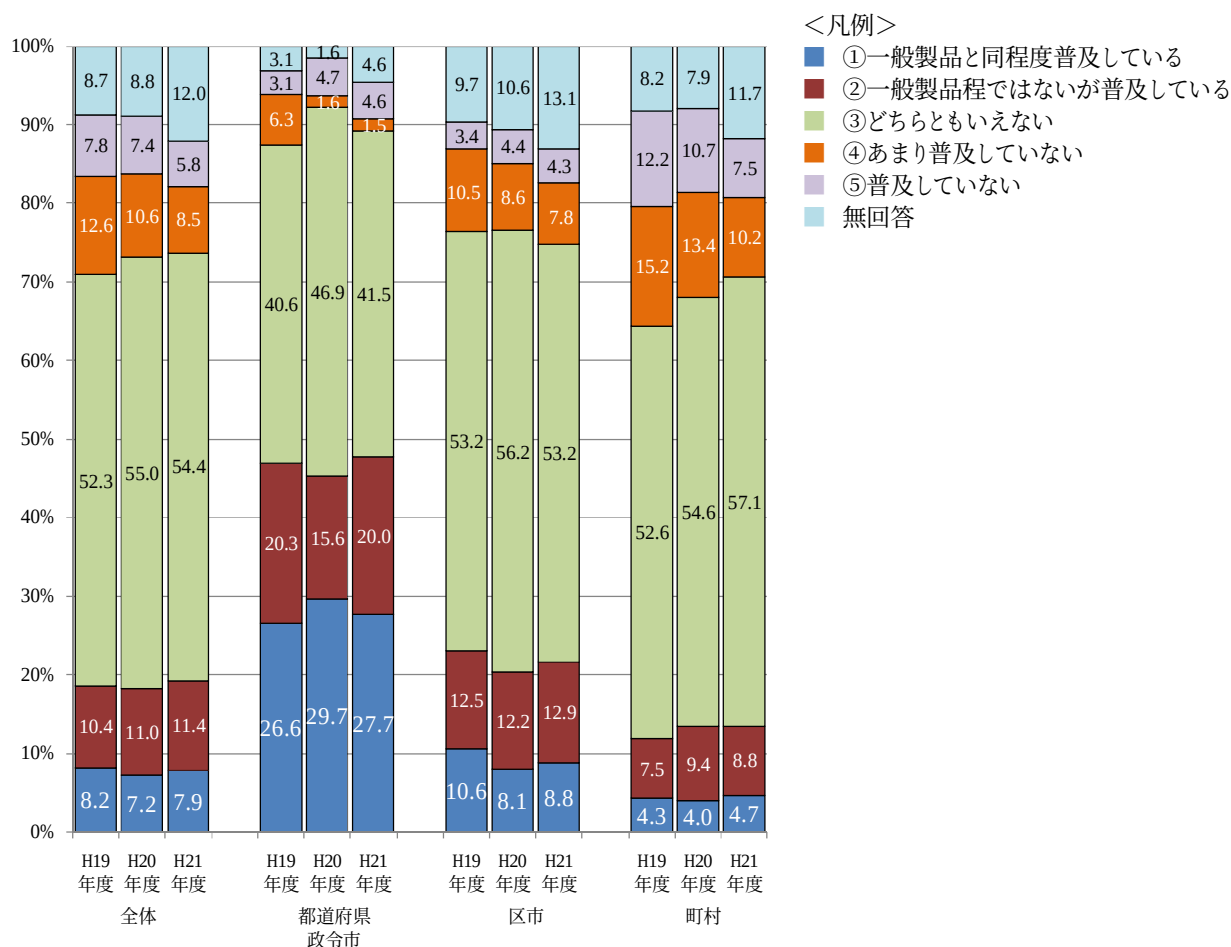
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	100	144	687	108	73	152
	100.0%	7.9%	11.4%	54.4%	8.5%	5.8%	12.0%
都道府県 政令市	65	18	13	27	1	3	3
	100.0%	27.7%	20.0%	41.5%	1.5%	4.6%	4.6%
区 市	628	55	81	334	49	27	82
	100.0%	8.8%	12.9%	53.2%	7.8%	4.3%	13.1%
町 村	571	27	50	326	58	43	67
	100.0%	4.7%	8.8%	57.1%	10.2%	7.5%	11.7%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると全体は大きく変化はなかった。都道府県・政令市では②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が増えた。

【図 122 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－公共工事（建設機械）】



市場への普及状況（分野別）－ 公共工事（工法）

公共工事（工法）の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、58.1%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 10.4%であった。

表 110 市場への普及状況－公共工事（工法）

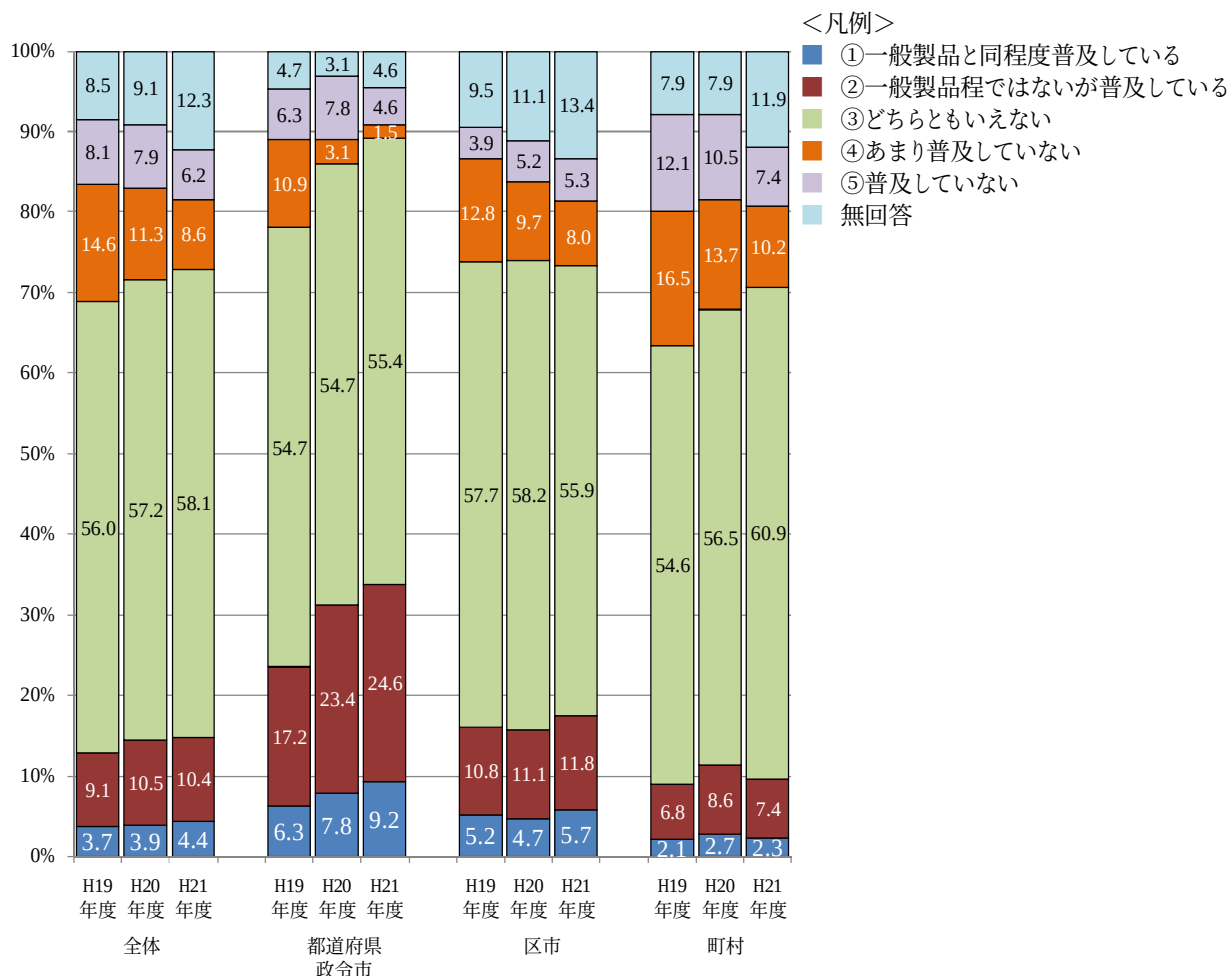
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	55	132	735	109	78	155
	100.0%	4.4%	10.4%	58.1%	8.6%	6.2%	12.3%
都道府県 政令市	65	6	16	36	1	3	3
	100.0%	9.2%	24.6%	55.4%	1.5%	4.6%	4.6%
区 市	628	36	74	351	50	33	84
	100.0%	5.7%	11.8%	55.9%	8.0%	5.3%	13.4%
町 村	571	13	42	348	58	42	68
	100.0%	2.3%	7.4%	60.9%	10.2%	7.4%	11.9%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 123 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－公共工事（工法）】



市場への普及状況（分野別）－ 公共工事（目的物）

公共工事（目的物）の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、58.6%であった。続いて②「一般製品程ではないが普及している」と回答した割合が多く 10.0%であった。

表 111 市場への普及状況－公共工事（目的物）

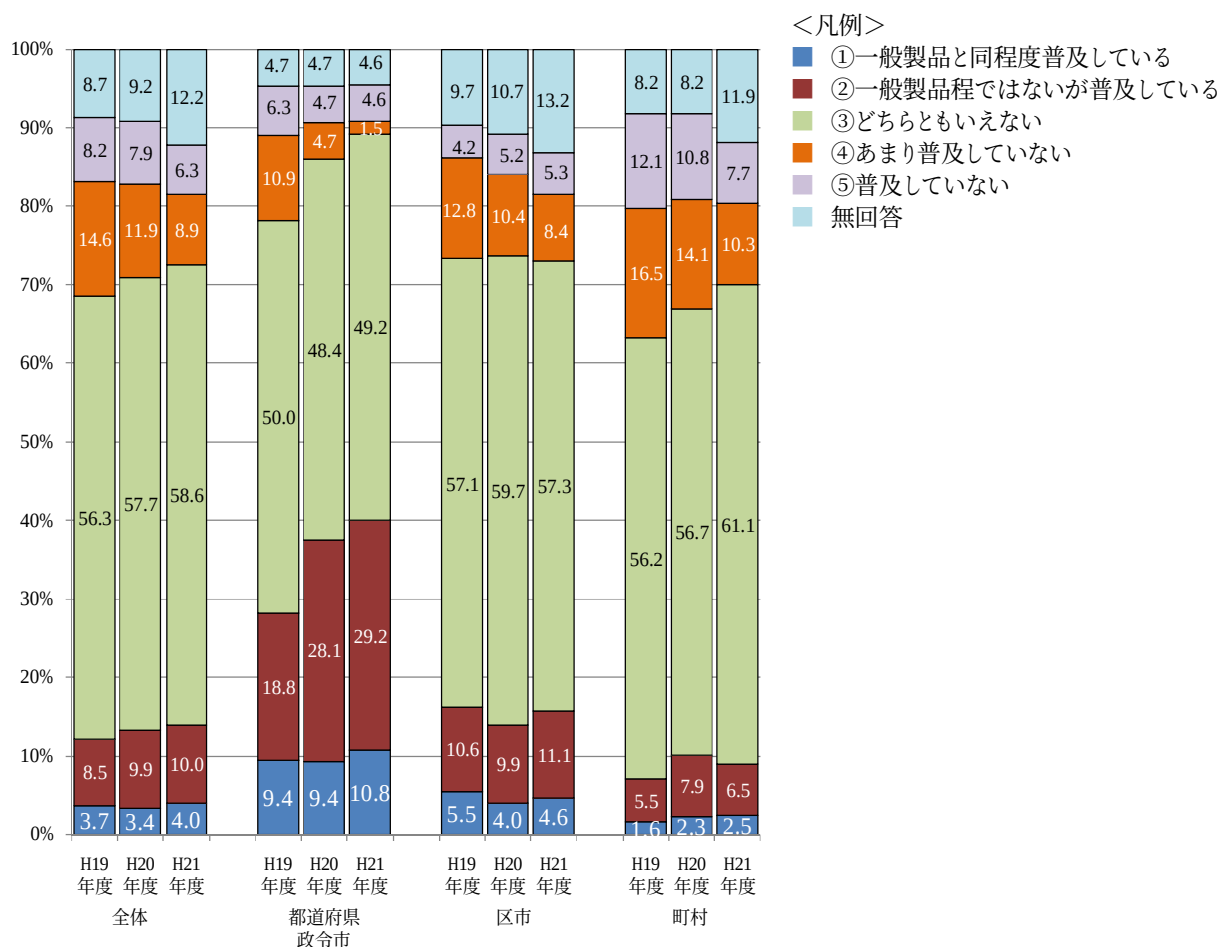
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	50	126	741	113	80	154
	100.0%	4.0%	10.0%	58.6%	8.9%	6.3%	12.2%
都道府県 政令市	65	7	19	32	1	3	3
	100.0%	10.8%	29.2%	49.2%	1.5%	4.6%	4.6%
区 市	628	29	70	360	53	33	83
	100.0%	4.6%	11.1%	57.3%	8.4%	5.3%	13.2%
町 村	571	14	37	349	59	44	68
	100.0%	2.5%	6.5%	61.1%	10.3%	7.7%	11.9%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 124 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－公共工事（目的物）】



市場への普及状況（分野別）－ 役務

役務の普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、59.7%であった。続いて④「あまり普及していない」と回答した割合が多く 8.52%であった。

表 112 市場への普及状況－役務

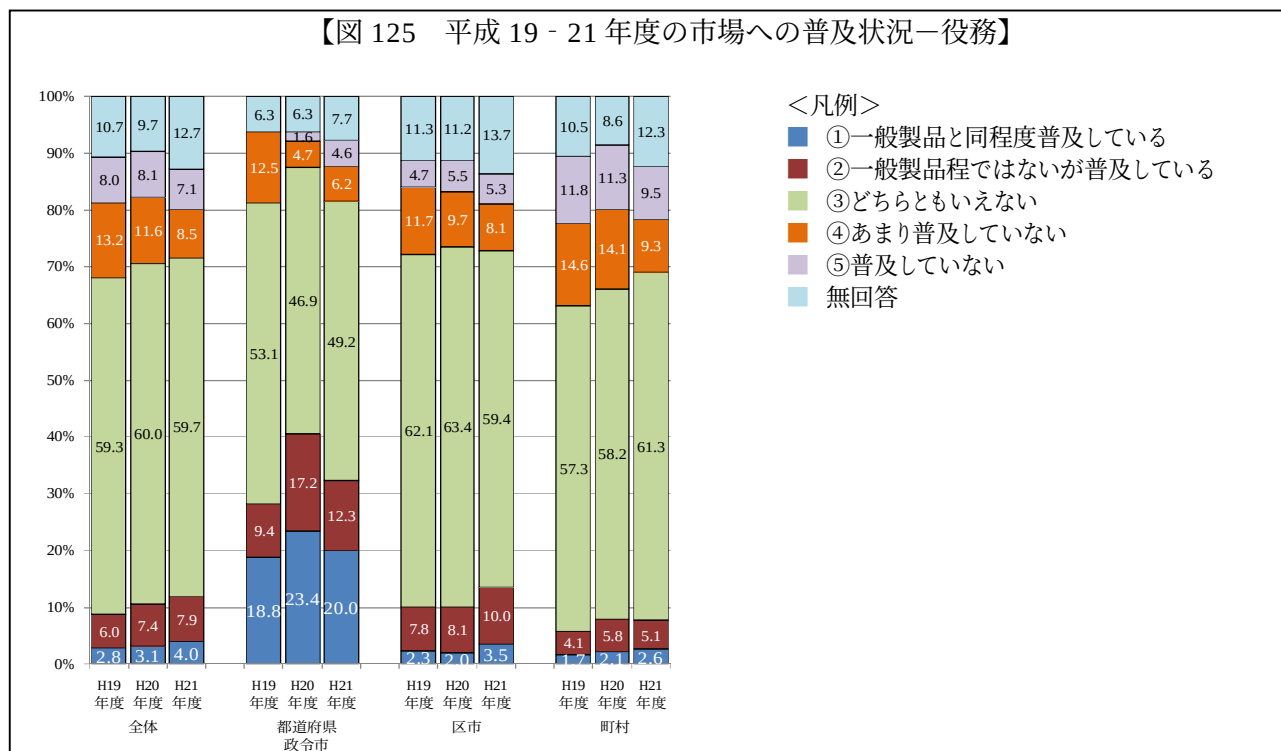
団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	50	100	755	108	90	161
	100.0%	4.0%	7.9%	59.7%	8.5%	7.1%	12.7%
都道府県 政令市	65	13	8	32	4	3	5
	100.0%	20.0%	12.3%	49.2%	6.2%	4.6%	7.7%
区 市	628	22	63	373	51	33	86
	100.0%	3.5%	10.0%	59.4%	8.1%	5.3%	13.7%
町 村	571	15	29	350	53	54	70
	100.0%	2.6%	5.1%	61.3%	9.3%	9.5%	12.3%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

経年変化をみると①「一般製品と同程度普及している」と回答した割合が増え、④「あまり普及していない」と回答する割合が減っている。

【図 125 平成 19 - 21 年度の市場への普及状況－役務】



市場への普及状況（分野別）－ その他

その他の市場への普及状況において③「どちらともいえない」と回答した割合が最も多く、53.7%であった。

表 113 市場への普及状況－公共工事（目的物）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1264	22	42	679	63	79	379
	100.0%	1.7%	3.3%	53.7%	5.0%	6.3%	30.0%
都道府県 政令市	65	4	8	20	3	3	27
	100.0%	6.2%	12.3%	30.8%	4.6%	4.6%	41.5%
区 市	628	11	21	339	22	31	204
	100.0%	1.8%	3.3%	54.0%	3.5%	4.9%	32.5%
町 村	571	7	13	320	38	45	148
	100.0%	1.2%	2.3%	56.0%	6.7%	7.9%	25.9%

<選択肢>

- ① 一般製品と同程度普及している
- ② 一般製品程ではないが普及している
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり普及していない
- ⑤ 普及していない

2-1-2 追加すべき、見直すべきグリーン購入の判断基準について

製品、品目、判断基準についての要望

19の団体（都道府県・政令市7団体、区市7団体、町村5団体）より製品、品目、判断基準について22の意見・要望があった。中でも多く寄せられたのは、「現状の基準を満たす該当製品がない。」といった市場と基準のギャップを指摘するものであった。また、追加して欲しいとの要望があったものは文具類に詰め替え製品、自動販売機や革製品等について基準を定めてほしいとの要望があった。

2-1-3 必要性の考慮による削減について

必要性の考慮による購入量削減の有無

グリーン購入における必要性の考慮を通じて、①「購入量が削減された分野がある」と答えた団体は15.4%であった。

表 114 必要性の考慮による購入量削減の有無

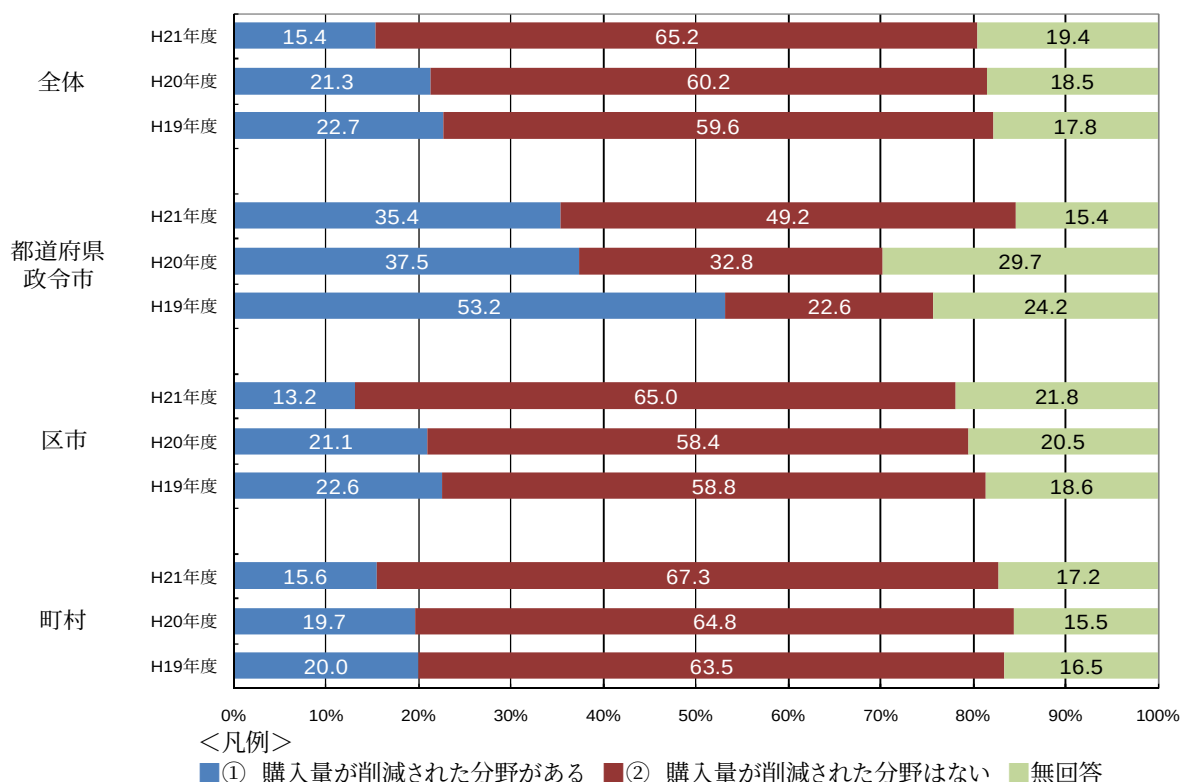
団体の分類	件数	①	②	無回答
合 計	1264	195	824	245
	100.0%	15.4%	65.2%	19.4%
都道府県 政令市	65	23	32	10
	100.0%	35.4%	49.2%	15.4%
区 市	628	83	408	137
	100.0%	13.2%	65.0%	21.8%
町 村	571	89	384	98
	100.0%	15.6%	67.3%	17.2%

<選択肢>

① 購入量が削減された分野がある

② 購入量が削減された分野はない

【図 126 平成 19－21 年度 必要性の考慮による購入量削減の有無】



2-14 グリーン購入の推進体制について

グリーン購入を推進するための担当部署の有無

グリーン購入に関する担当部署の有無については、①「グリーン購入を専門的に推進する部または課がある」3.6%、②「環境に関連する部課において推進している」27.6%、③「総務・調達部門において推進している」18.0%となっている。

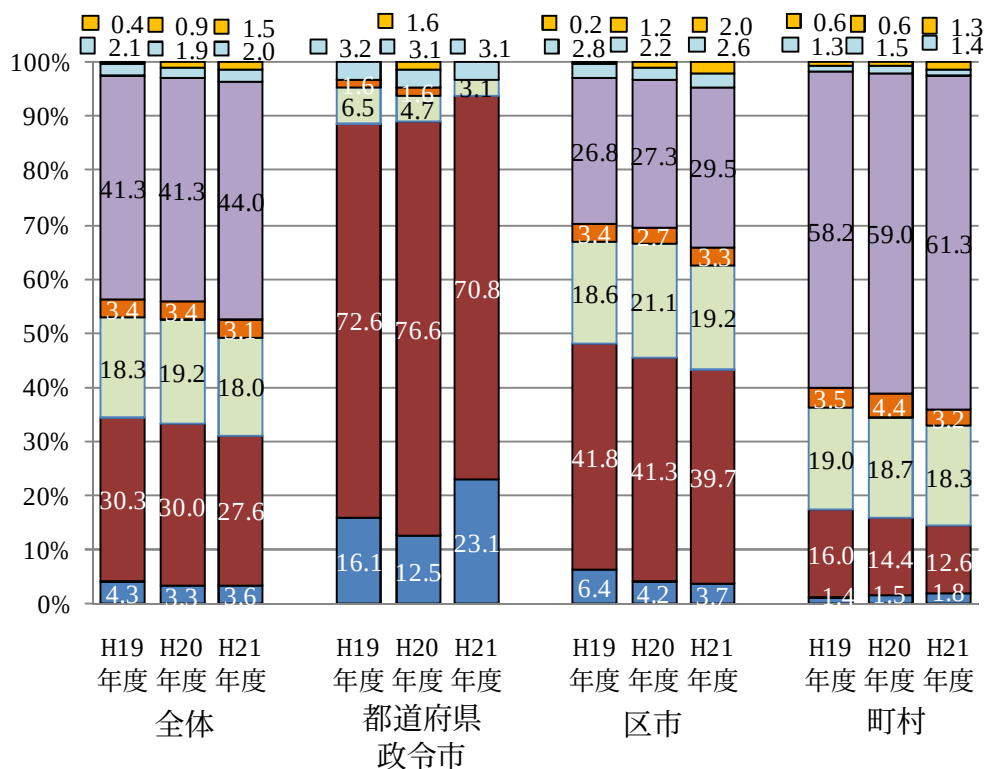
表 115 グリーン購入の担当部署の有無

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	無回答
合 計	1436	52	397	259	45	632	29	22
	100.0%	3.6%	27.6%	18.0%	3.1%	44.0%	2.0%	1.5%
都道府県 政令市	65	15	46	2			2	
	100.0%	23.1%	70.8%	3.1%	-	-	3.1%	-
区 市	657	24	261	126	22	194	17	13
	100.0%	3.7%	39.7%	19.2%	3.3%	29.5%	2.6%	2.0%
町 村	714	13	90	131	23	438	10	9
	100.0%	1.8%	12.6%	18.3%	3.2%	61.3%	1.4%	1.3%

<選択肢>

- ① グリーン購入を専門的に推進する部または課がある
- ② 環境に関連する部課において推進している
- ③ 総務・調達部門において推進している
- ④ 特別な部署はないが、庁内に担当職員を置いて推進している
- ⑤ 担当部課や担当職員は特に設けていない
- ⑥ その他

【図 127 平成 19-21 年度 グリーン購入の担当部署の有無】



<凡例>

- ① グリーン購入を専門的に推進する部または課がある
- ② 環境に関連する部課において推進している
- ③ 総務・調達部門において推進している
- ④ 特別な部署はないが、庁内に担当職員を置いて推進している
- ⑤ 担当部課や担当職員は特に設けていない
- ⑥ その他
- 無回答

2-15 グリーン購入の効果について

実感するグリーン購入の効果

グリーン購入の効果として、「よく実感する＋少し実感する」の合計が「あまり実感しない＋ほとんど実感しない」を上回っていたのは「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」、「職員への意識啓発効果」、「環境配慮型製品の普及効果」、「環境配慮型製品の普及効果」、「企業の環境意識の向上」であった。

都道府県・政令市において、「よく実感する＋少し実感する」の合計が 50%を超えたのは、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」、「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」、「職員への意識啓発効果」、「環境配慮型製品の普及効果」、「企業の環境意識の向上」であった。

表 116 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	105	334	518	177	197	105
	100.0%	7.3%	23.3%	36.1%	12.3%	13.7%	7.3%
都道府県 政令市	65	12	26	22	2	1	2
	100.0%	18.5%	40.0%	33.8%	3.1%	1.5%	3.1%
区 市	657	58	183	259	65	50	42
	100.0%	8.8%	27.9%	39.4%	9.9%	7.6%	6.4%
町 村	714	35	125	237	110	146	61
	100.0%	4.9%	17.5%	33.2%	15.4%	20.4%	8.5%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 117 調達総量削減等の調達運営の見直し効果

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	42	211	639	204	226	114
	100.0%	2.9%	14.7%	44.5%	14.2%	15.7%	7.9%
都道府県 政令市	65	4	18	36	2	2	3
	100.0%	6.2%	27.7%	55.4%	3.1%	3.1%	4.6%
区 市	657	23	106	327	89	65	47
	100.0%	3.5%	16.1%	49.8%	13.5%	9.9%	7.2%
町 村	714	15	87	276	113	159	64
	100.0%	2.1%	12.2%	38.7%	15.8%	22.3%	9.0%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 118 他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	54	225	629	193	223	112
	100.0%	3.8%	15.7%	43.8%	13.4%	15.5%	7.8%
都道府県 政令市	65	9	32	20	1	1	2
	100.0%	13.8%	49.2%	30.8%	1.5%	1.5%	3.1%
区 市	657	30	127	316	76	63	45
	100.0%	4.6%	19.3%	48.1%	11.6%	9.6%	6.8%
町 村	714	15	66	293	116	159	65
	100.0%	2.1%	9.2%	41.0%	16.2%	22.3%	9.1%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 119 職員への意識啓発効果

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	116	391	441	178	203	105
	100.0%	8.1%	27.2%	30.7%	12.4%	14.1%	7.3%
都道府県 政令市	65	16	36	7	2		2
	100.0%	24.6%	55.4%	10.8%	3.1%	0.0%	3.1%
区 市	657	71	220	210	61	54	41
	100.0%	10.8%	33.5%	32.0%	9.3%	8.2%	6.2%
町 村	714	29	135	224	115	149	62
	100.0%	4.1%	18.9%	31.4%	16.1%	20.9%	8.7%

<選択肢>

- ① よく実感する
- ② 少し実感する
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり実感しない
- ⑤ ほとんど実感しない

表 120 コスト削減効果

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	35	196	623	231	236	115
	100.0%	2.4%	13.6%	43.4%	16.1%	16.4%	8.0%
都道府県 政令市	65	3	14	33	9	4	2
	100.0%	4.6%	21.5%	50.8%	13.8%	6.2%	3.1%
区 市	657	19	92	328	99	71	48
	100.0%	2.9%	14.0%	49.9%	15.1%	10.8%	7.3%
町 村	714	13	90	262	123	161	65
	100.0%	1.8%	12.6%	36.7%	17.2%	22.5%	9.1%

<選択肢>

- ① よく実感する
 ② 少し実感する
 ③ どちらともいえない
 ④ あまり実感しない
 ⑤ ほとんど実感しない

表 121 環境配慮型製品の普及効果

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	106	350	496	168	203	113
	100.0%	7.4%	24.4%	34.5%	11.7%	14.1%	7.9%
都道府県 政令市	65	15	28	18	2		2
	100.0%	23.1%	43.1%	27.7%	3.1%	-	3.1%
区 市	657	65	206	223	61	57	45
	100.0%	9.9%	31.4%	33.9%	9.3%	8.7%	6.8%
町 村	714	26	116	255	105	146	66
	100.0%	3.6%	16.2%	35.7%	14.7%	20.4%	9.2%

<選択肢>

- ① よく実感する
 ② 少し実感する
 ③ どちらともいえない
 ④ あまり実感しない
 ⑤ ほとんど実感しない

表 122 企業の環境意識の向上

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	88	292	579	159	203	115
	100.0%	6.1%	20.3%	40.3%	11.1%	14.1%	8.0%
都道府県 政令市	65	9	31	20	2	1	2
	100.0%	13.8%	47.7%	30.8%	3.1%	1.5%	3.1%
区 市	657	56	160	269	66	59	47
	100.0%	8.5%	24.4%	40.9%	10.0%	9.0%	7.2%
町 村	714	23	101	290	91	143	66
	100.0%	3.2%	14.1%	40.6%	12.7%	20.0%	9.2%

<選択肢>

- ① よく実感する
 ② 少し実感する
 ③ どちらともいえない
 ④ あまり実感しない
 ⑤ ほとんど実感しない

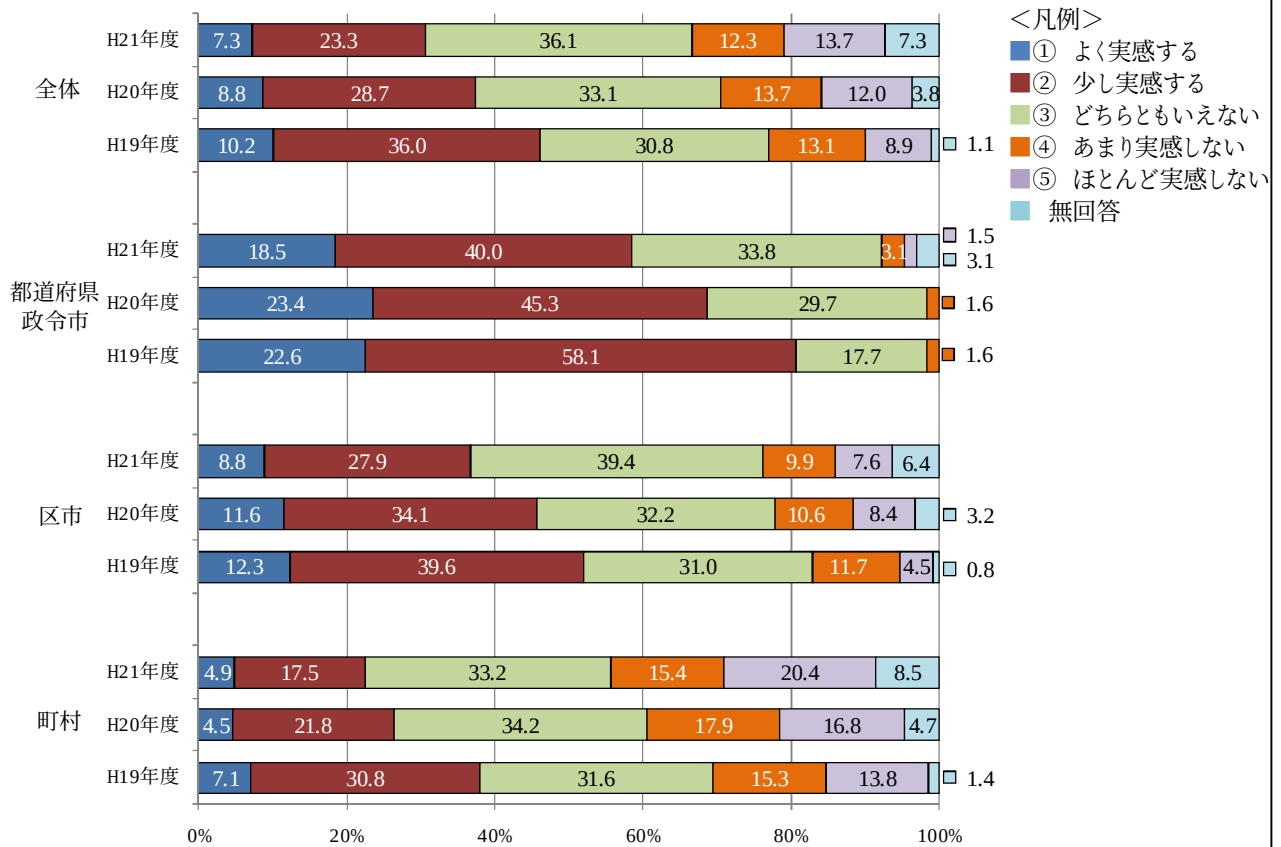
表 123 地域住民の環境意識の向上

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	無回答
合 計	1436	30	183	676	198	237	112
	100.0%	2.1%	12.7%	47.1%	13.8%	16.5%	7.8%
都道府県 政令市	65	1	16	38	4	4	2
	100.0%	1.5%	24.6%	58.5%	6.2%	6.2%	3.1%
区 市	657	19	92	344	80	75	47
	100.0%	2.9%	14.0%	52.4%	12.2%	11.4%	7.2%
町 村	714	10	75	294	114	158	63
	100.0%	1.4%	10.5%	41.2%	16.0%	22.1%	8.8%

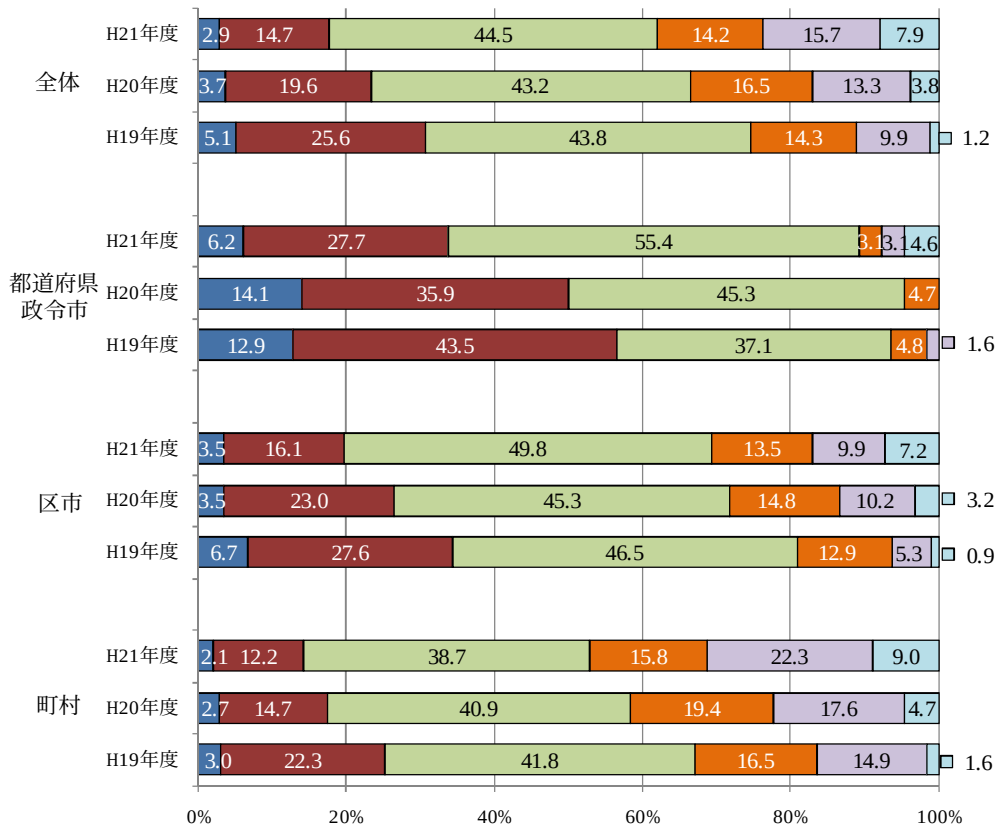
<選択肢>

- ① よく実感する
 ② 少し実感する
 ③ どちらともいえない
 ④ あまり実感しない
 ⑤ ほとんど実感しない

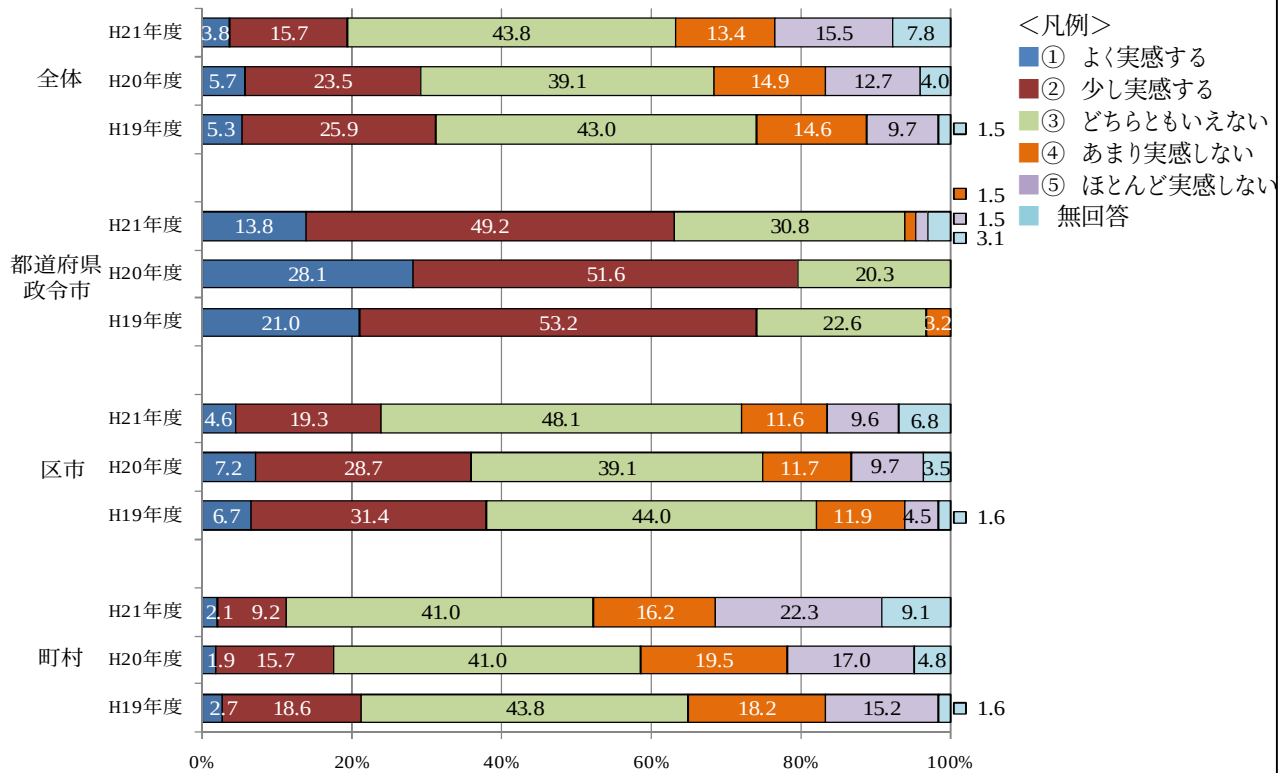
【図 128 平成 19－21 年度 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果】



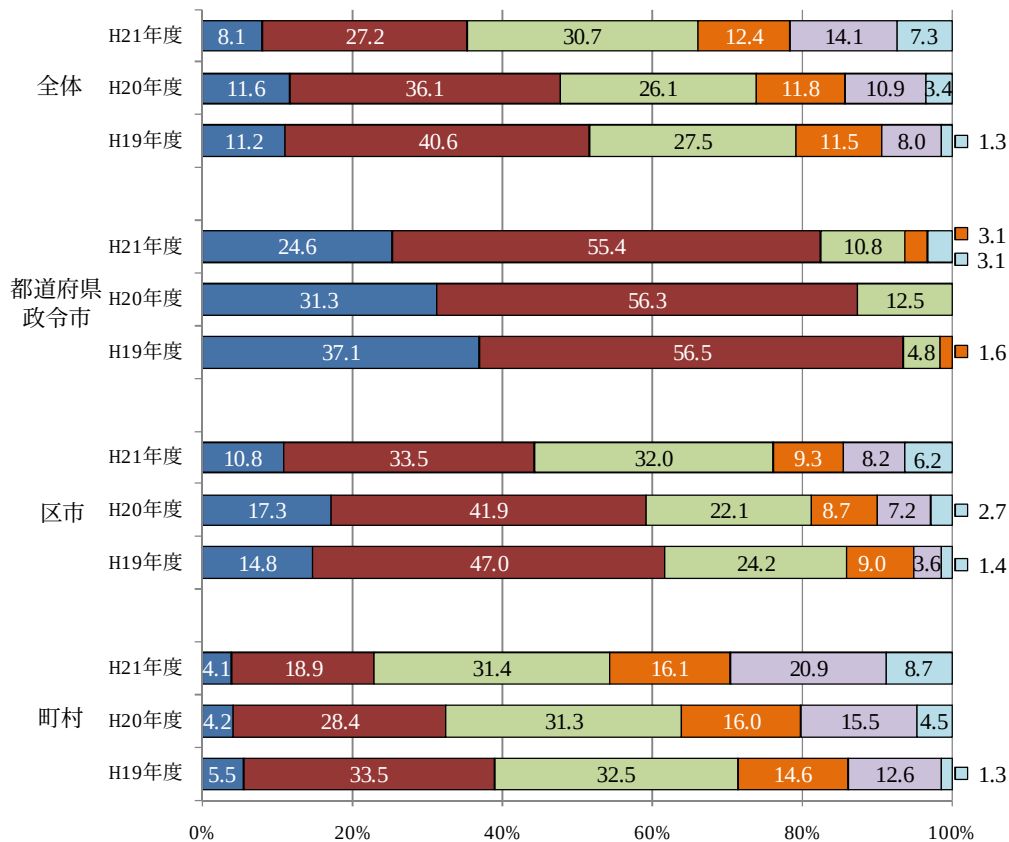
【図 129 平成 19－21 年度 調達総量削減等の調達運営の見直し効果】



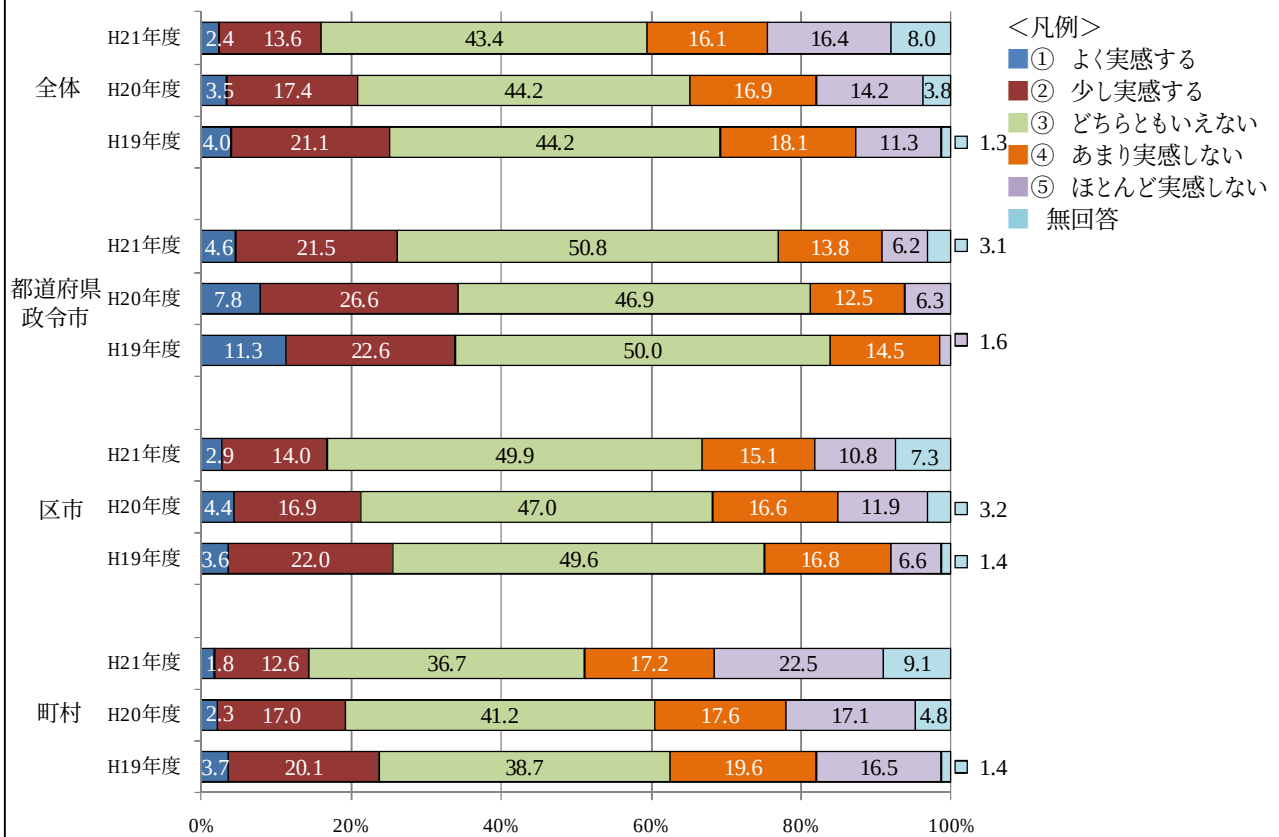
【図 130 平成 19－21 年度 他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果】



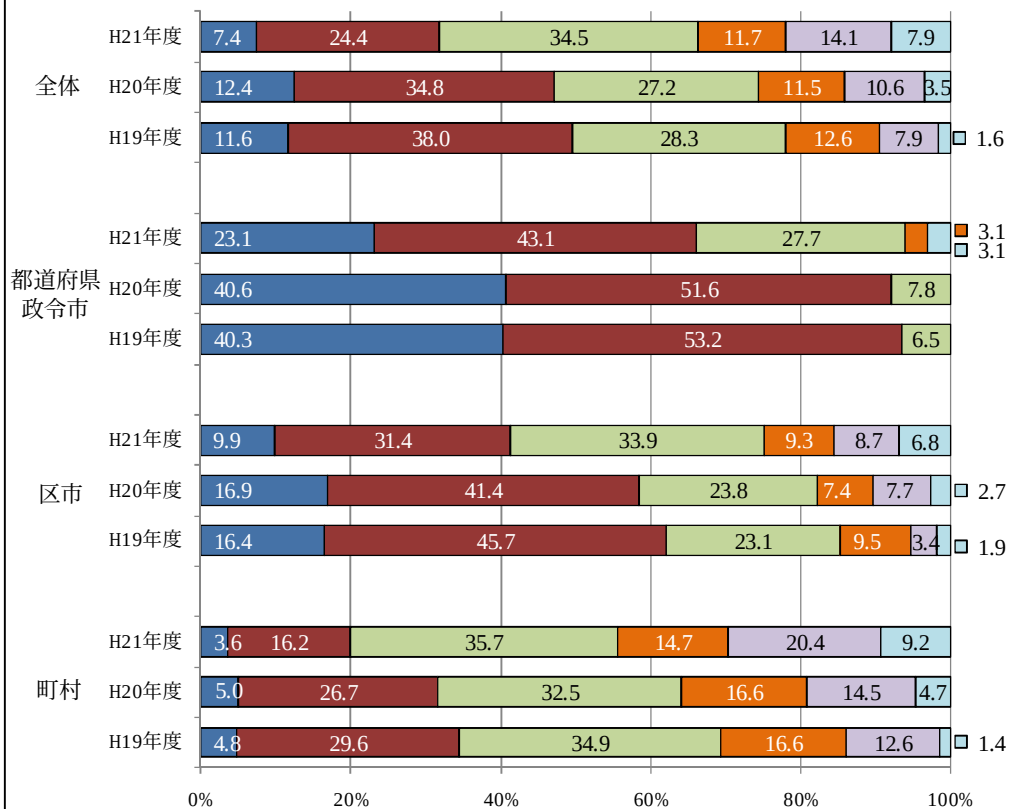
【図 131 平成 19－21 年度 職員への意識啓発効果】



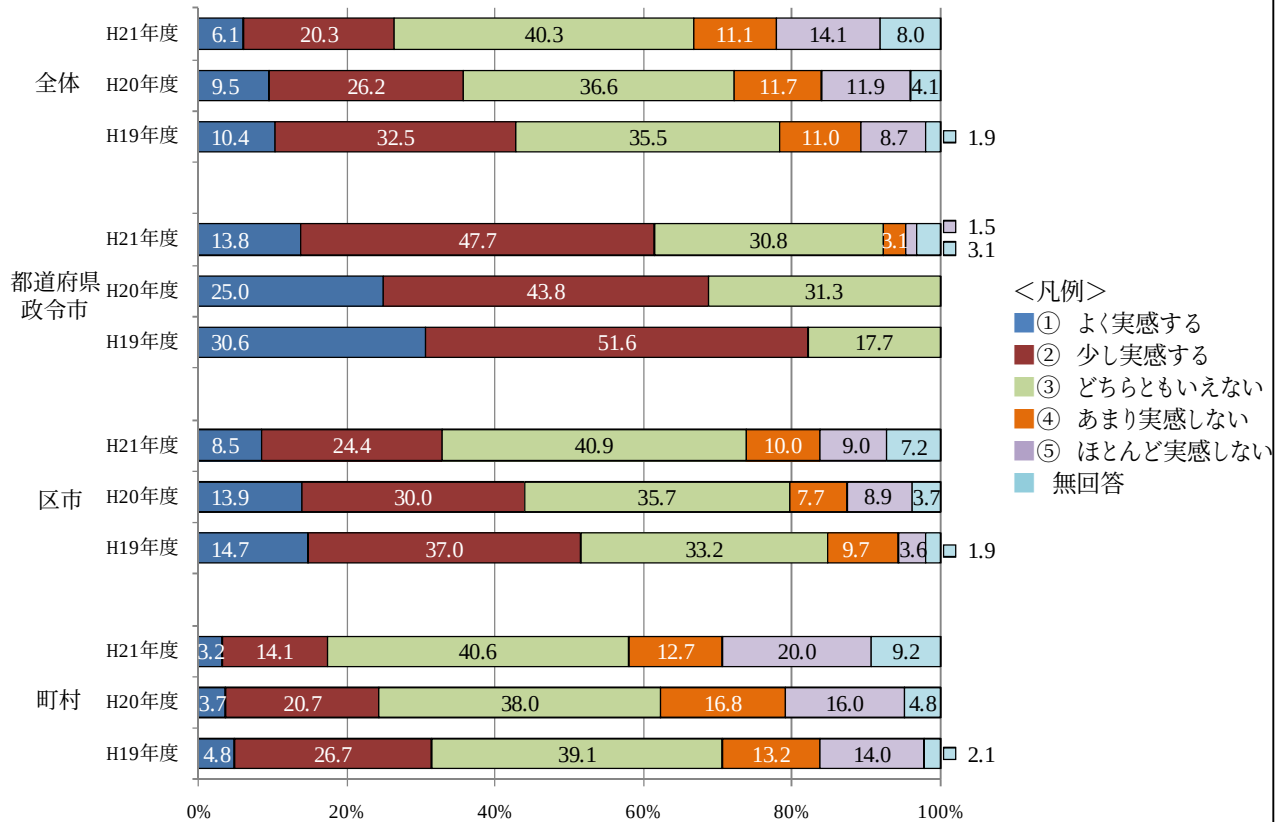
【図 132 平成 19－21 年度 コスト削減効果】



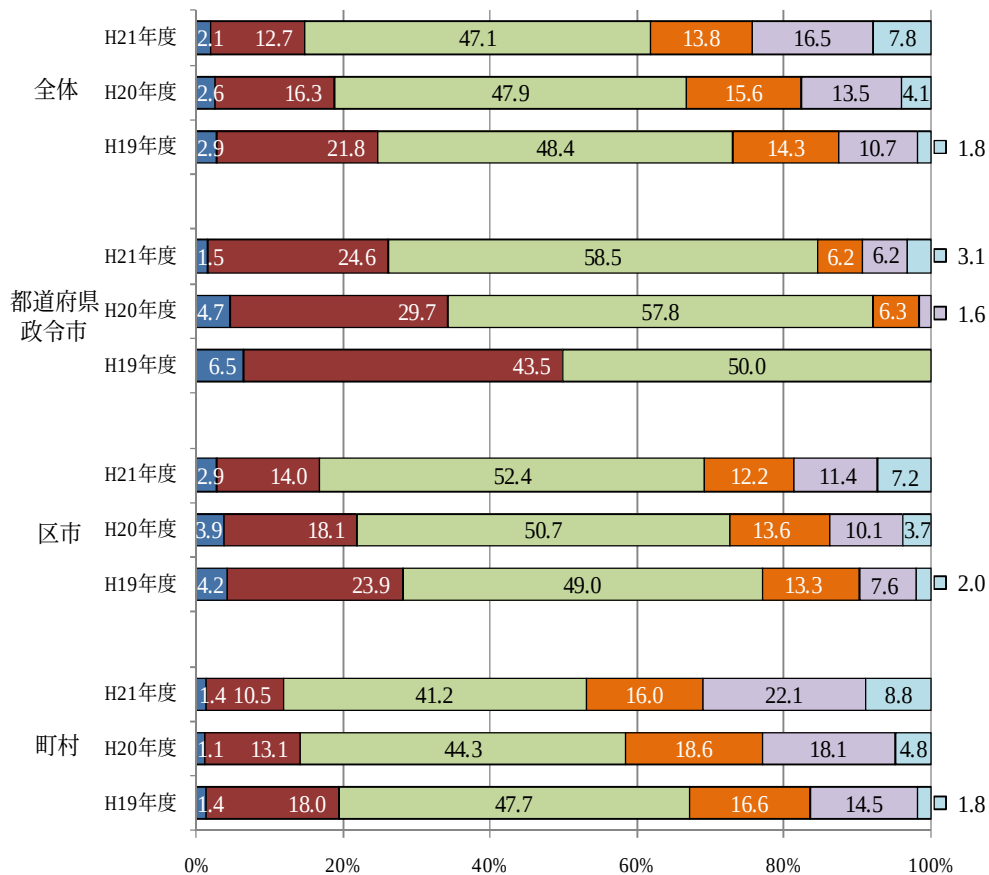
【図 133 平成 19－21 年度 環境配慮型製品の普及効果】



【図 134 平成 19－21 年度 企業の環境意識の向上】



【図 135 平成 19－21 年度 地域住民の環境意識の向上】



2-16 環境物品等の価格、品質、コストアップ許容度について

2-16-1 価格について

価格について一般製品と比べて「やや高い+高い」の割合が最も多かったのは自動車で 42.6%、次いでコピー用紙が 33.2%、蛍光ランプが 31.6%であった。また同等との回答の割合が最も多かったのは文具類で 49.6%であった。

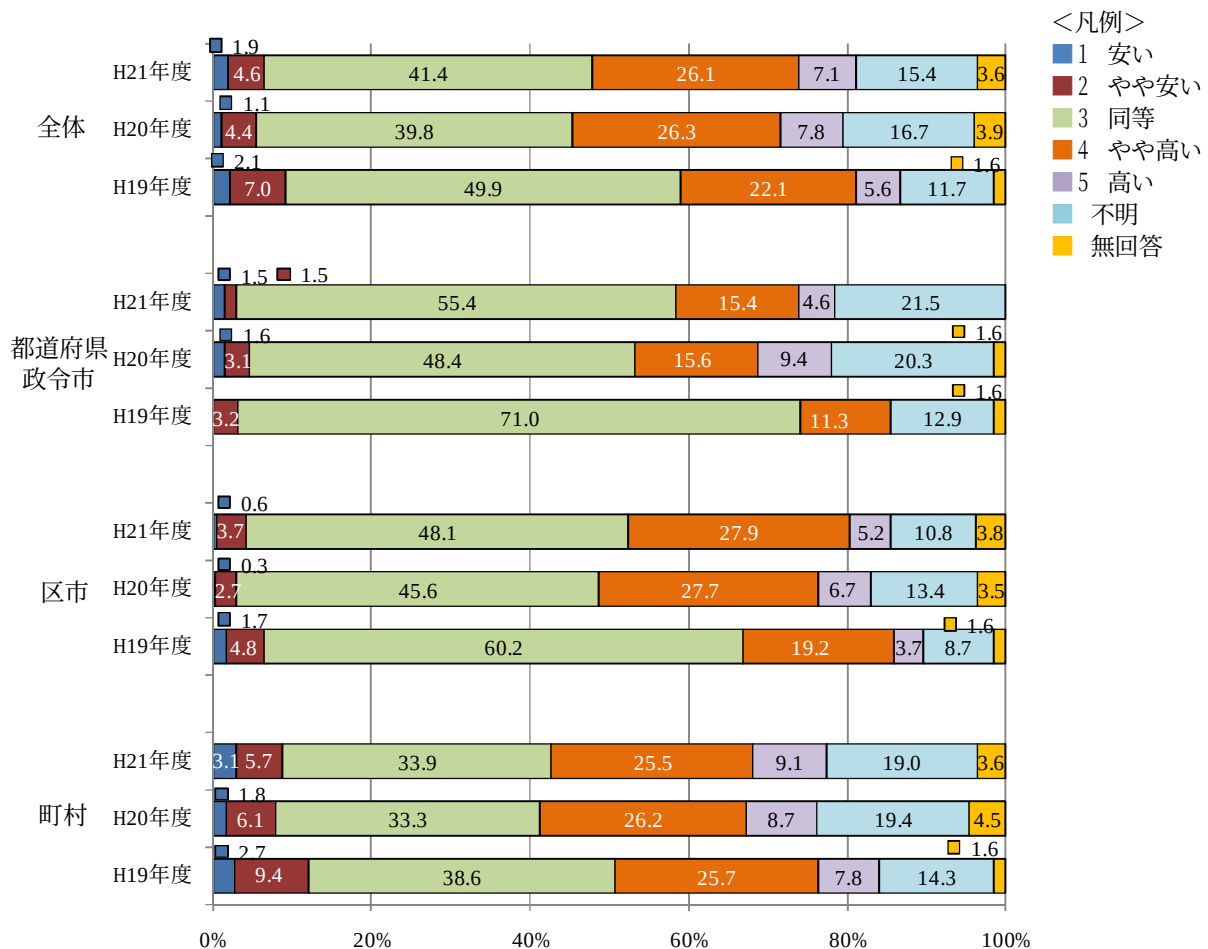
価格について（品目別）ーコピー用紙

コピー用紙の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が 41.4%であった。

表 124 価格 - コピー用紙

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	27	66	594	375	102	221	51
	100.0%	1.9%	4.6%	41.4%	26.1%	7.1%	15.4%	3.6%
都道府県 政令市	65	1	1	36	10	3	14	
	100.0%	1.5%	1.5%	55.4%	15.4%	4.6%	21.5%	-
区 市	657	4	24	316	183	34	71	25
	100.0%	0.6%	3.7%	48.1%	27.9%	5.2%	10.8%	3.8%
町 村	714	22	41	242	182	65	136	26
	100.0%	3.1%	5.7%	33.9%	25.5%	9.1%	19.0%	3.6%

【図 136 平成 19ー21 年度価格 - コピー用紙】



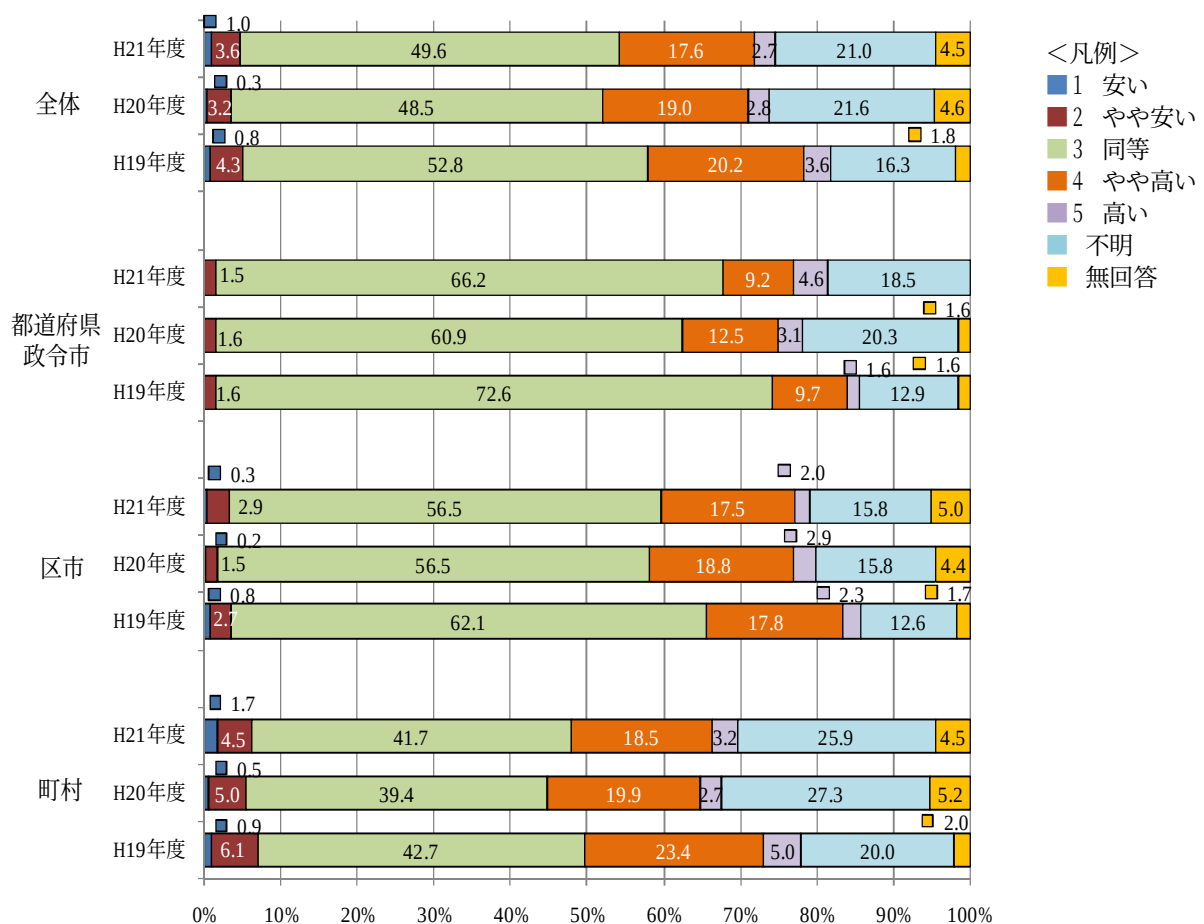
価格について（品目別）－文具類

文具類の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が49.6%であった。

表 125 価格 - 文具類

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	14	52	712	253	39	301	65
	100.0%	1.0%	3.6%	49.6%	17.6%	2.7%	21.0%	4.5%
都道府県 政令市	65		1	43	6	3	12	
	100.0%	-	1.5%	66.2%	9.2%	4.6%	18.5%	-
区 市	657	2	19	371	115	13	104	33
	100.0%	0.3%	2.9%	56.5%	17.5%	2.0%	15.8%	5.0%
町 村	714	12	32	298	132	23	185	32
	100.0%	1.7%	4.5%	41.7%	18.5%	3.2%	25.9%	4.5%

【図 137 平成 19－21 年度価格 - 文具類】



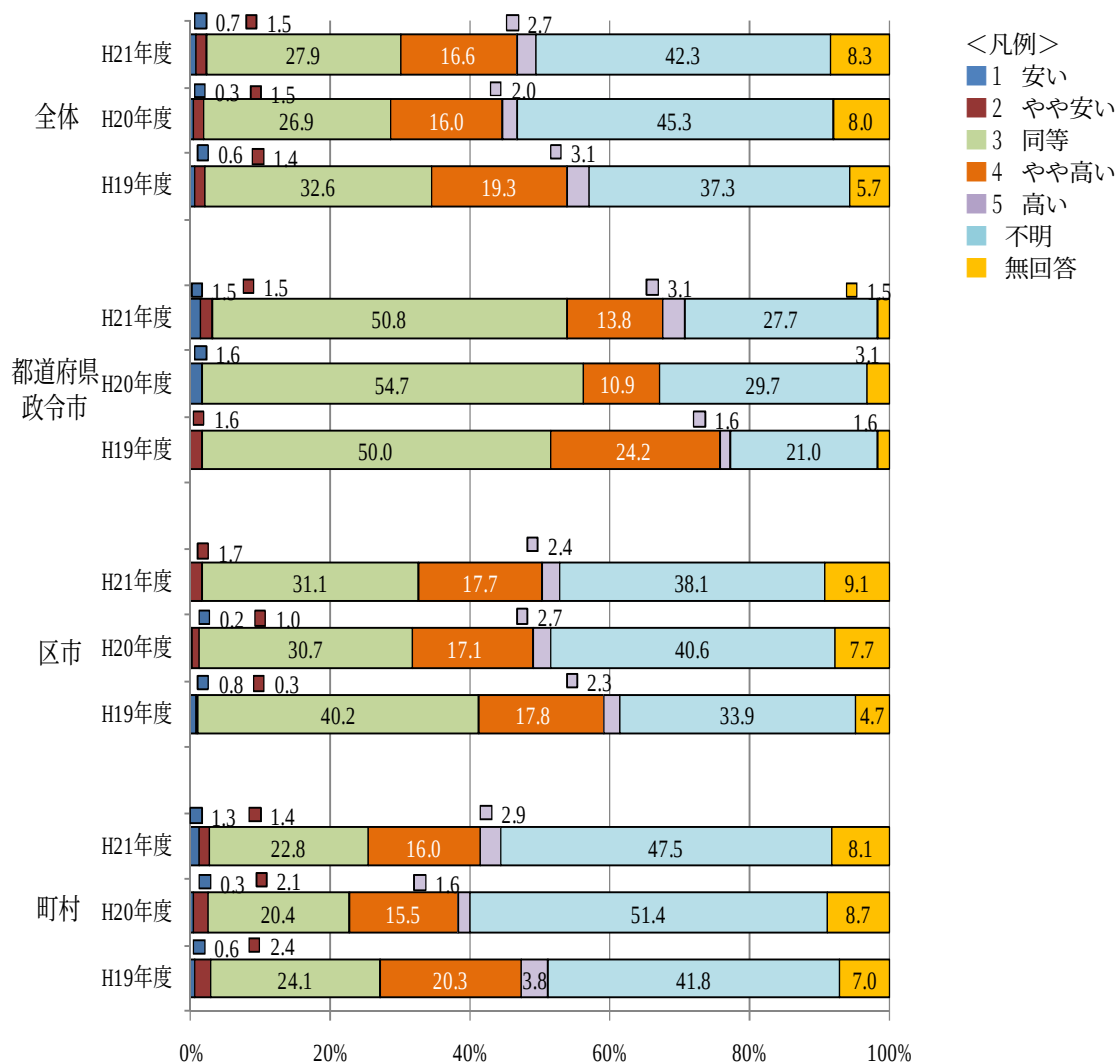
価格について（品目別）－オフィス家具等

表 126 価格 - オフィス家具等

オフィス家具等の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が 41.4%であった。

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	10	22	400	239	39	607	119
	100.0%	0.7%	1.5%	27.9%	16.6%	2.7%	42.3%	8.3%
都道府県 政令市	65	1	1	33	9	2	18	1
	100.0%	1.5%	1.5%	50.8%	13.8%	3.1%	27.7%	1.5%
区 市	657		11	204	116	16	250	60
	100.0%	-	1.7%	31.1%	17.7%	2.4%	38.1%	9.1%
町 村	714	9	10	163	114	21	339	58
	100.0%	1.3%	1.4%	22.8%	16.0%	2.9%	47.5%	8.1%

【図 138 平成 19－21 年度 価格 - オフィス家具等】



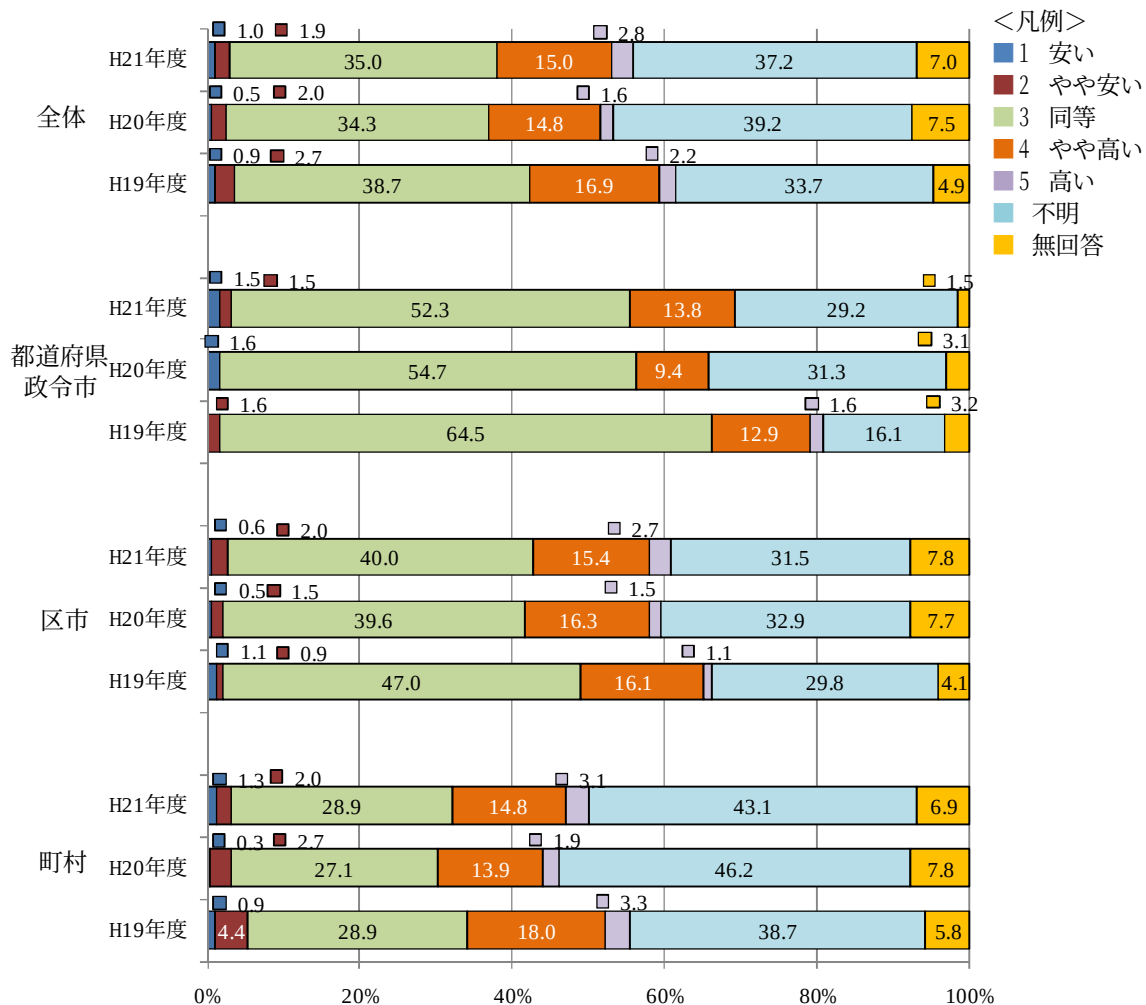
価格について（品目別）－OA 機器

OA 機器の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が 35.0%であった。

表 127 価格 - OA 機器

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	14	28	503	216	40	534	101
	100.0%	1.0%	1.9%	35.0%	15.0%	2.8%	37.2%	7.0%
都道府県 政令市	65	1	1	34	9		19	1
	100.0%	1.5%	1.5%	52.3%	13.8%	-	29.2%	1.5%
区 市	657	4	13	263	101	18	207	51
	100.0%	0.6%	2.0%	40.0%	15.4%	2.7%	31.5%	7.8%
町 村	714	9	14	206	106	22	308	49
	100.0%	1.3%	2.0%	28.9%	14.8%	3.1%	43.1%	6.9%

【図 139 平成 19－21 年度 価格 - OA 機器】



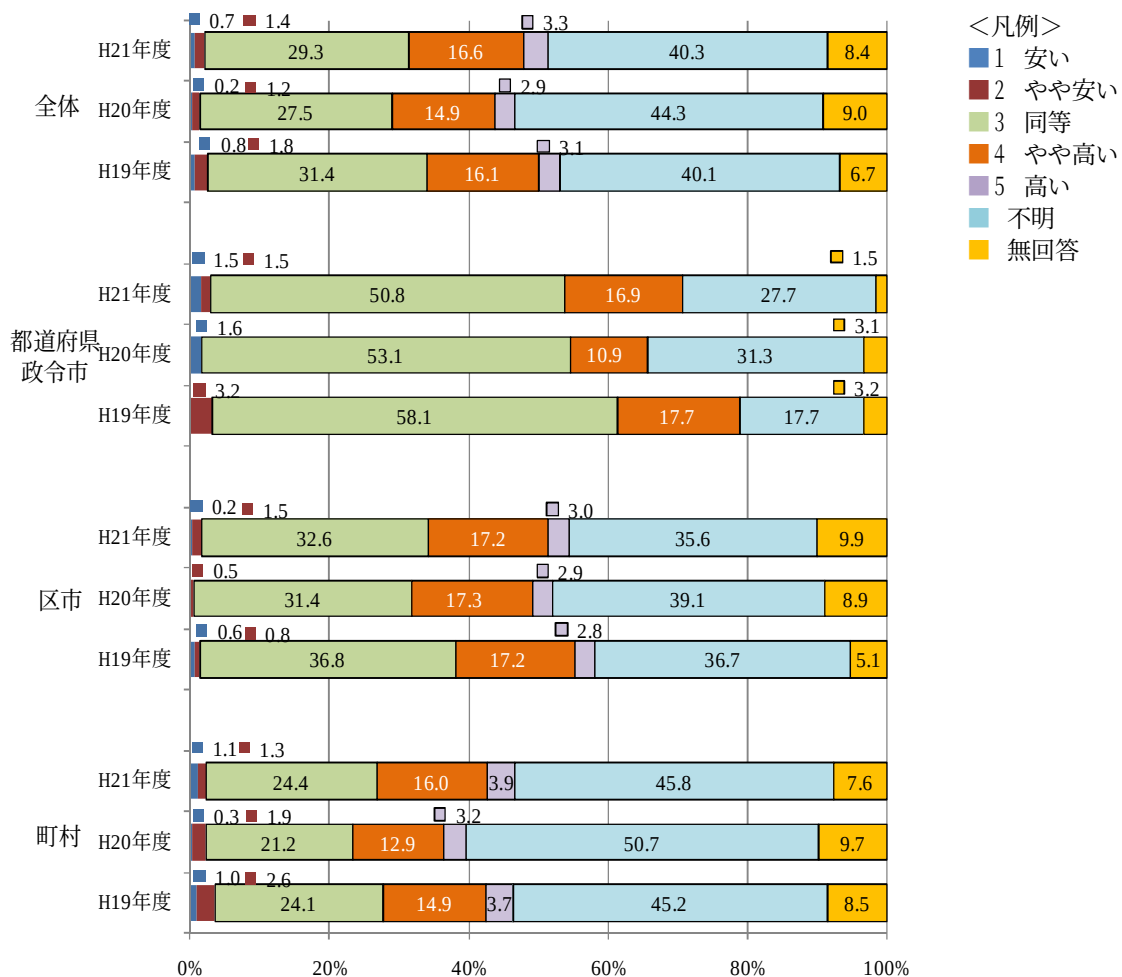
価格について（品目別）－家電製品

家電製品の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が29.3%であった。

表 128 価格 - 家電製品

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	10	20	421	238	48	579	120
	100.0%	0.7%	1.4%	29.3%	16.6%	3.3%	40.3%	8.4%
都道府県 政令市	65	1	1	33	11		18	1
	100.0%	1.5%	1.5%	50.8%	16.9%	-	27.7%	1.5%
区 市	657	1	10	214	113	20	234	65
	100.0%	0.2%	1.5%	32.6%	17.2%	3.0%	35.6%	9.9%
町 村	714	8	9	174	114	28	327	54
	100.0%	1.1%	1.3%	24.4%	16.0%	3.9%	45.8%	7.6%

【図 140 平成 19－21 年度 価格 - 家電製品】



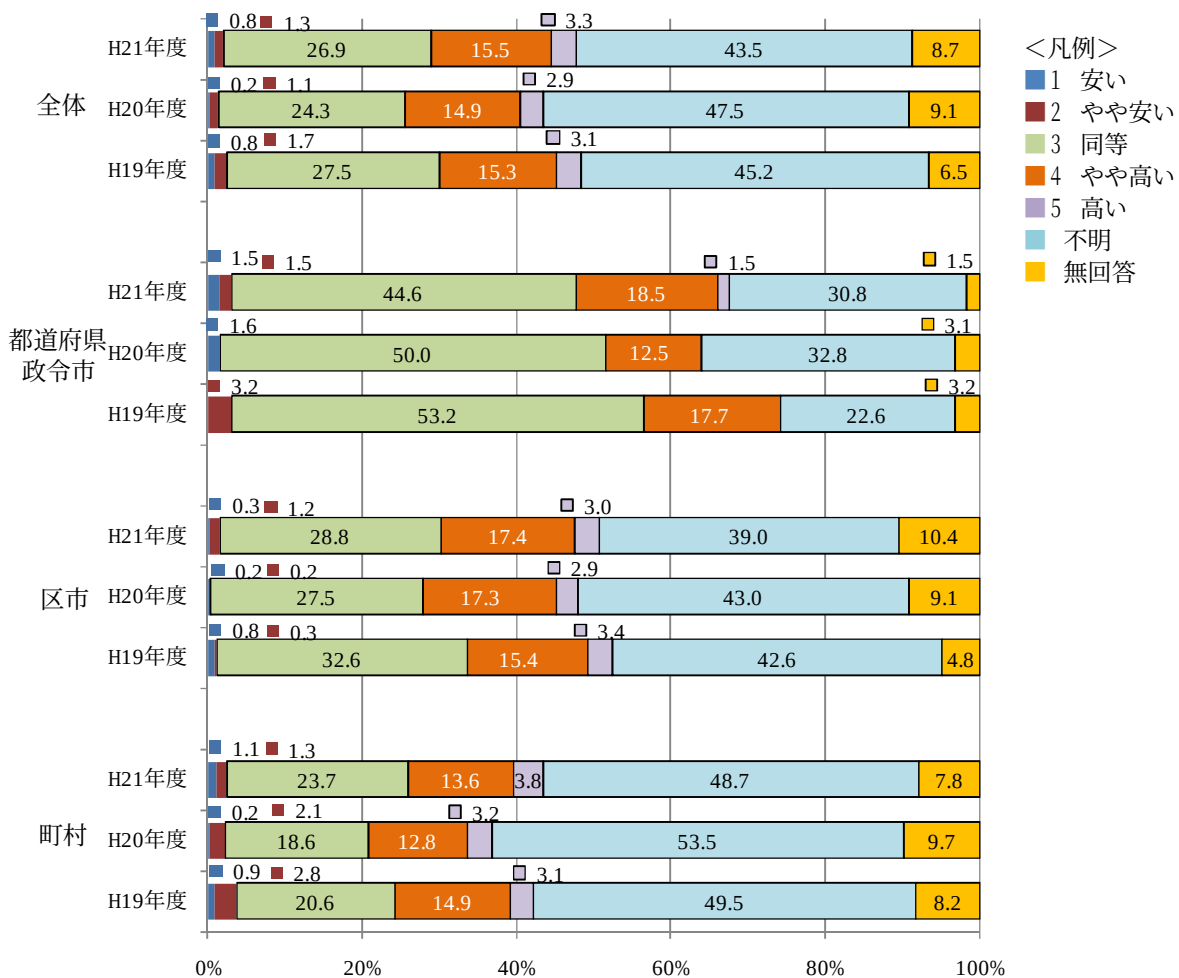
価格について（品目別）－エアコン等

エアコン等の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が26.9%であった。

表 129 価格 - エアコン等

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	11	18	387	223	48	624	125
	100.0%	0.8%	1.3%	26.9%	15.5%	3.3%	43.5%	8.7%
都道府県 政令市	65	1	1	29	12	1	20	1
	100.0%	1.5%	1.5%	44.6%	18.5%	1.5%	30.8%	1.5%
区 市	657	2	8	189	114	20	256	68
	100.0%	0.3%	1.2%	28.8%	17.4%	3.0%	39.0%	10.4%
町 村	714	8	9	169	97	27	348	56
	100.0%	1.1%	1.3%	23.7%	13.6%	3.8%	48.7%	7.8%

【図 141 平成 19－21 年度 価格 - エアコン等】



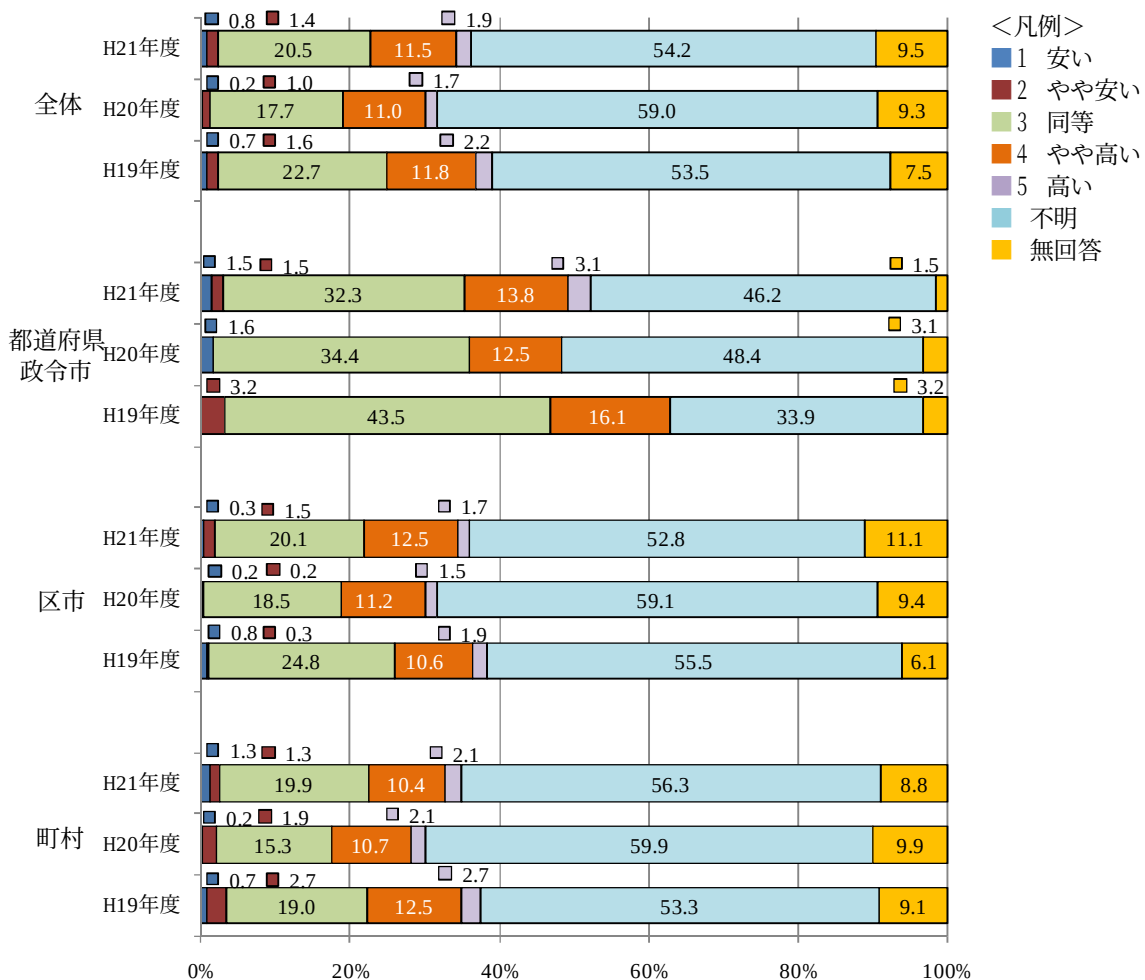
価格について（品目別）－温水器

温水器の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が20.5%であった。

表 130 価格 - 温水器

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	12	20	295	165	28	779	137
	100.0%	0.8%	1.4%	20.5%	11.5%	1.9%	54.2%	9.5%
都道府県 政令市	65	1	1	21	9	2	30	1
	100.0%	1.5%	1.5%	32.3%	13.8%	3.1%	46.2%	1.5%
区 市	657	2	10	132	82	11	347	73
	100.0%	0.3%	1.5%	20.1%	12.5%	1.7%	52.8%	11.1%
町 村	714	9	9	142	74	15	402	63
	100.0%	1.3%	1.3%	19.9%	10.4%	2.1%	56.3%	8.8%

【図 142 平成 19－21 年度 価格 - 温水器】



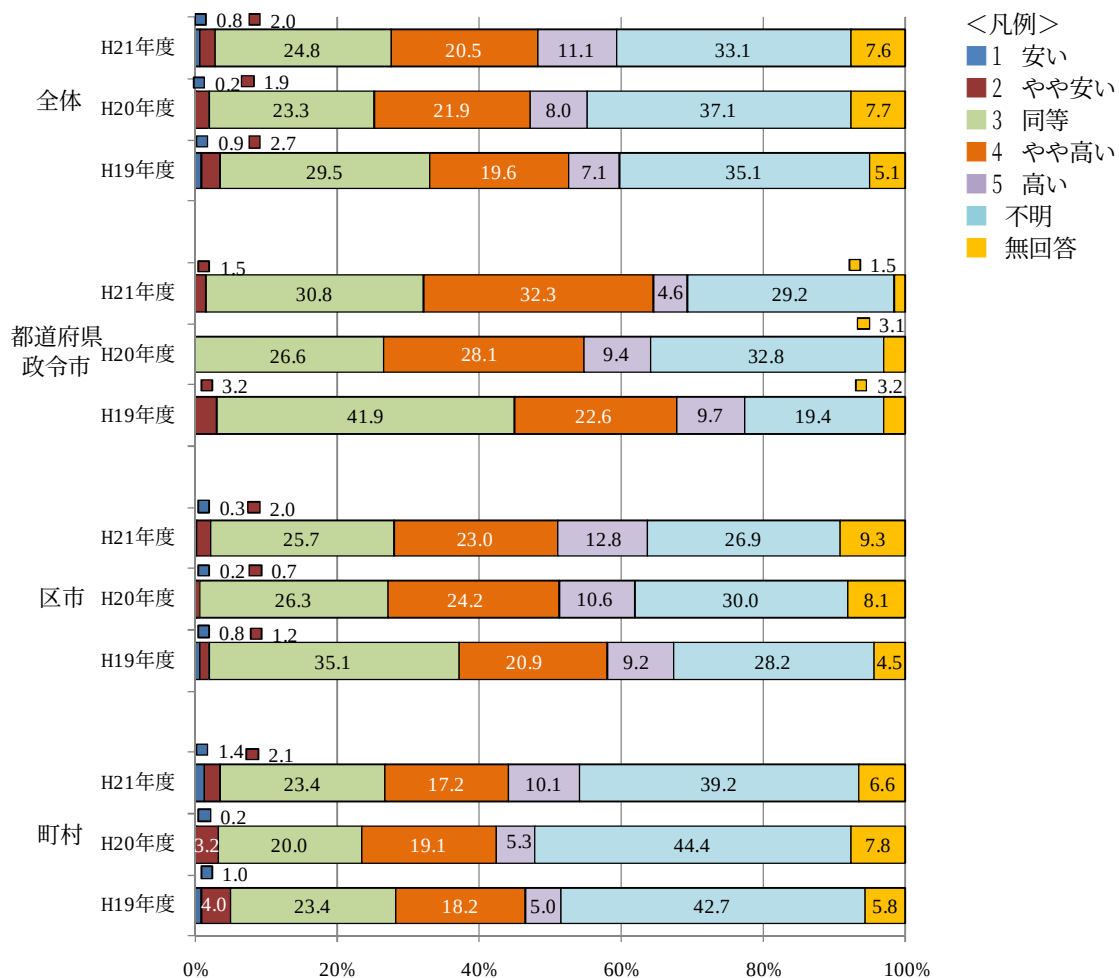
価格について（品目別）－蛍光ランプ

蛍光ランプの価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が24.8%であった。またそれよりも、「やや高い+高い」と感じる回答が上回り合わせて31.6%であった。

表 131 価格 - 蛍光ランプ

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	12	29	356	295	159	476	109
	100.0%	0.8%	2.0%	24.8%	20.5%	11.1%	33.1%	7.6%
都道府県 政令市	65		1	20	21	3	19	1
	100.0%	-	1.5%	30.8%	32.3%	4.6%	29.2%	1.5%
区 市	657	2	13	169	151	84	177	61
	100.0%	0.3%	2.0%	25.7%	23.0%	12.8%	26.9%	9.3%
町 村	714	10	15	167	123	72	280	47
	100.0%	1.4%	2.1%	23.4%	17.2%	10.1%	39.2%	6.6%

【図 143 平成 19－21 年度 価格 - 蛍光ランプ】



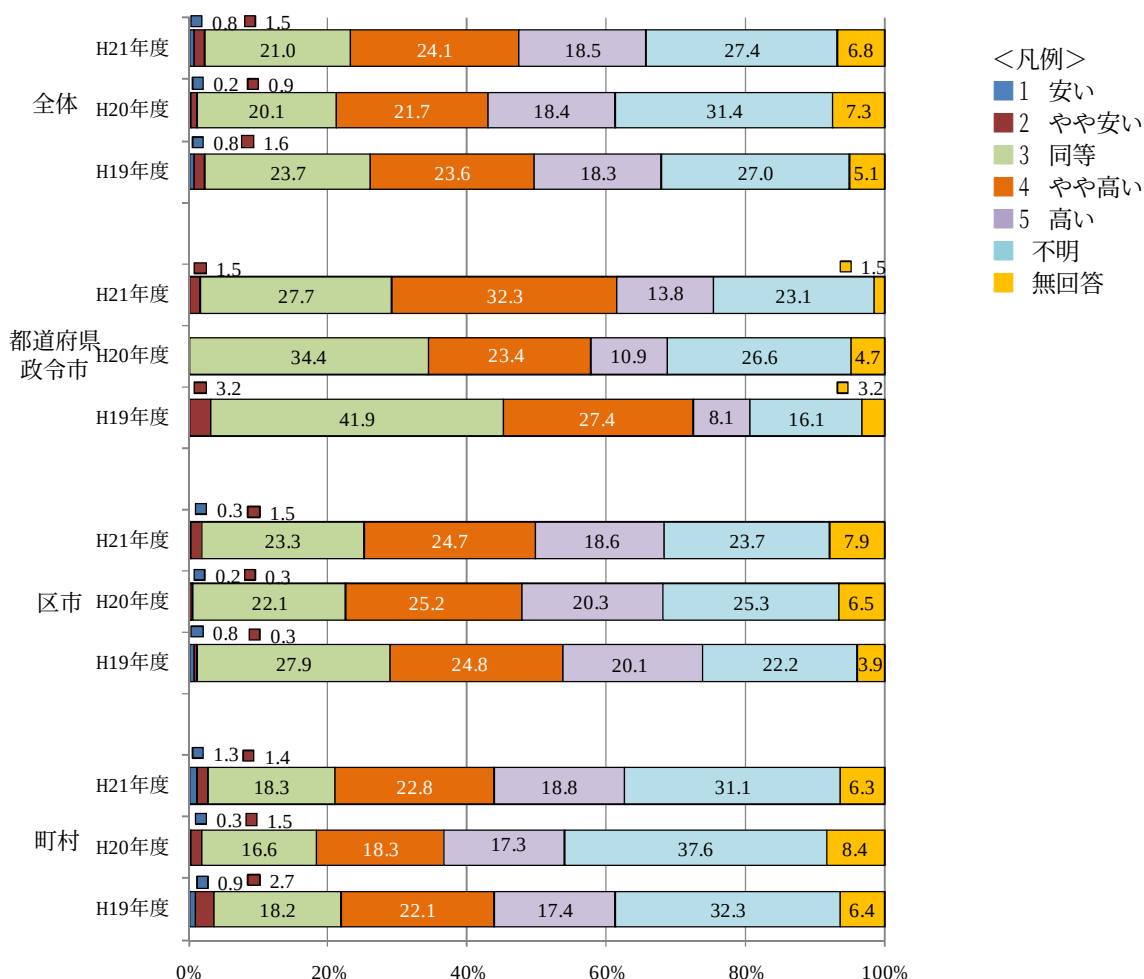
価格について（品目別）－自動車

自動車の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が21.0%であった。またそれよりも、「やや高い＋高い」と感じる回答が上回り合わせて42.6%であった。

表 132 価格 - 自動車

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	11	21	302	346	265	393	98
	100.0%	0.8%	1.5%	21.0%	24.1%	18.5%	27.4%	6.8%
都道府県 政令市	65		1	18	21	9	15	1
	100.0%	-	1.5%	27.7%	32.3%	13.8%	23.1%	1.5%
区 市	657	2	10	153	162	122	156	52
	100.0%	0.3%	1.5%	23.3%	24.7%	18.6%	23.7%	7.9%
町 村	714	9	10	131	163	134	222	45
	100.0%	1.3%	1.4%	18.3%	22.8%	18.8%	31.1%	6.3%

【図 144 平成 19－21 年度 価格 - 自動車】



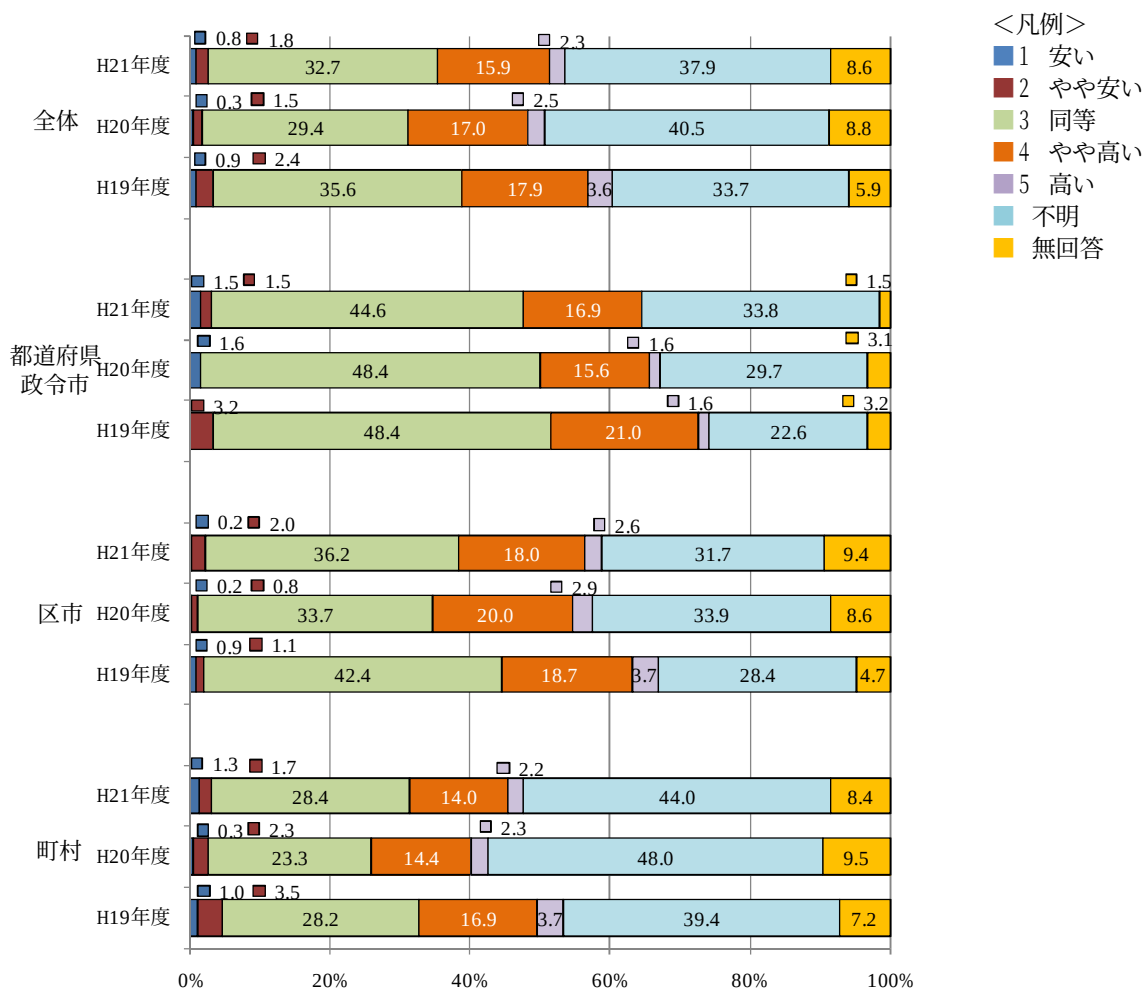
価格について（品目別）－制服・作業服

制服・作業服の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が32.7%であった。

表 133 価格 - 制服・作業服

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	11	26	470	229	33	544	123
	100.0%	0.8%	1.8%	32.7%	15.9%	2.3%	37.9%	8.6%
都道府県 政令市	65	1	1	29	11		22	1
	100.0%	1.5%	1.5%	44.6%	16.9%	-	33.8%	1.5%
区 市	657	1	13	238	118	17	208	62
	100.0%	0.2%	2.0%	36.2%	18.0%	2.6%	31.7%	9.4%
町 村	714	9	12	203	100	16	314	60
	100.0%	1.3%	1.7%	28.4%	14.0%	2.2%	44.0%	8.4%

【図 145 平成 19－21 年度 価格 - 制服・作業服】



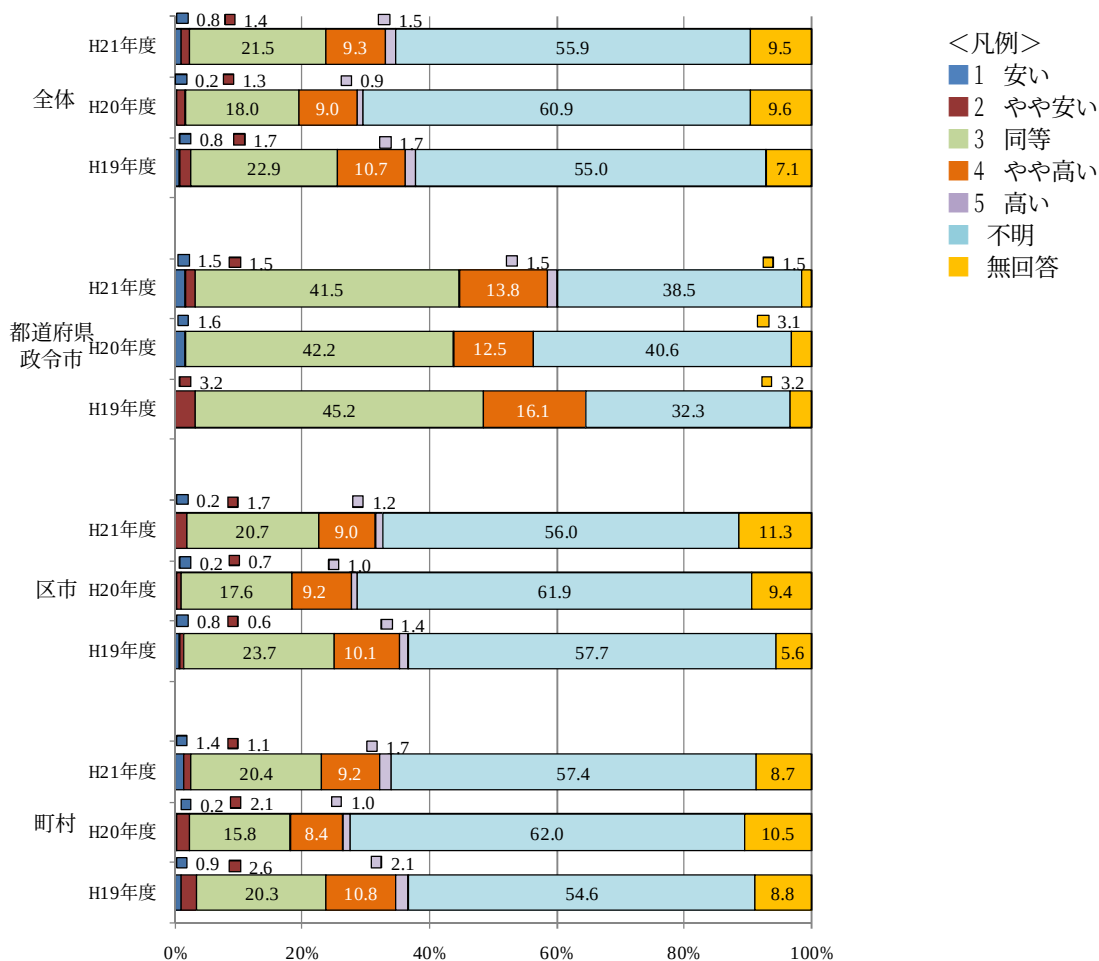
価格について（品目別）－カーペット

カーペットの価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が21.5%であった。

表 134 価格 - カーペット

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	12	20	309	134	21	803	137
	100.0%	0.8%	1.4%	21.5%	9.3%	1.5%	55.9%	9.5%
都道府県 政令市	65	1	1	27	9	1	25	1
	100.0%	1.5%	1.5%	41.5%	13.8%	1.5%	38.5%	1.5%
区 市	657	1	11	136	59	8	368	74
	100.0%	0.2%	1.7%	20.7%	9.0%	1.2%	56.0%	11.3%
町 村	714	10	8	146	66	12	410	62
	100.0%	1.4%	1.1%	20.4%	9.2%	1.7%	57.4%	8.7%

【図 146 平成 19－21 年度 価格 - カーペット】



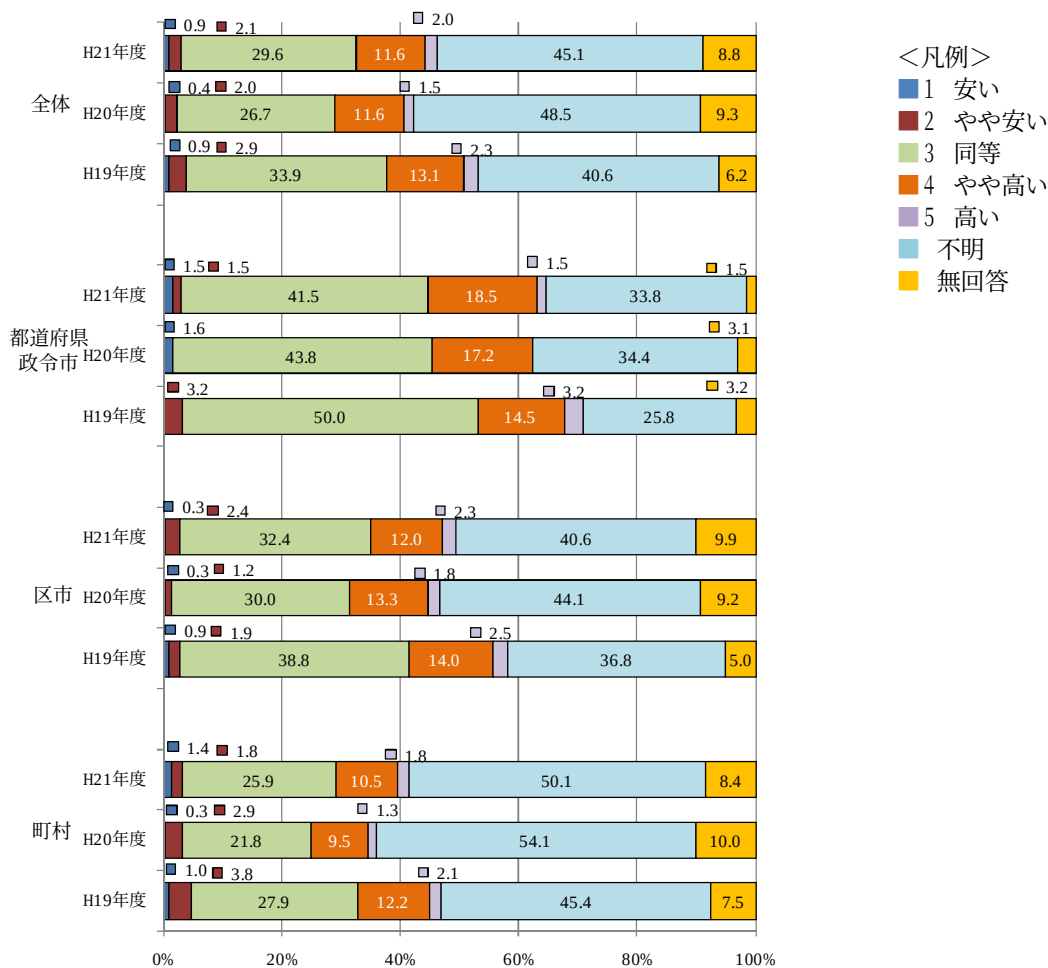
価格について（品目別）－作業手袋

作業手袋の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が29.6%であった。

表 135 価格 - 作業手袋

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	13	30	425	166	29	647	126
	100.0%	0.9%	2.1%	29.6%	11.6%	2.0%	45.1%	8.8%
都道府県 政令市	65	1	1	27	12	1	22	1
	100.0%	1.5%	1.5%	41.5%	18.5%	1.5%	33.8%	1.5%
区 市	657	2	16	213	79	15	267	65
	100.0%	0.3%	2.4%	32.4%	12.0%	2.3%	40.6%	9.9%
町 村	714	10	13	185	75	13	358	60
	100.0%	1.4%	1.8%	25.9%	10.5%	1.8%	50.1%	8.4%

【図 147 平成 19－21 年度 価格 - 作業手袋】



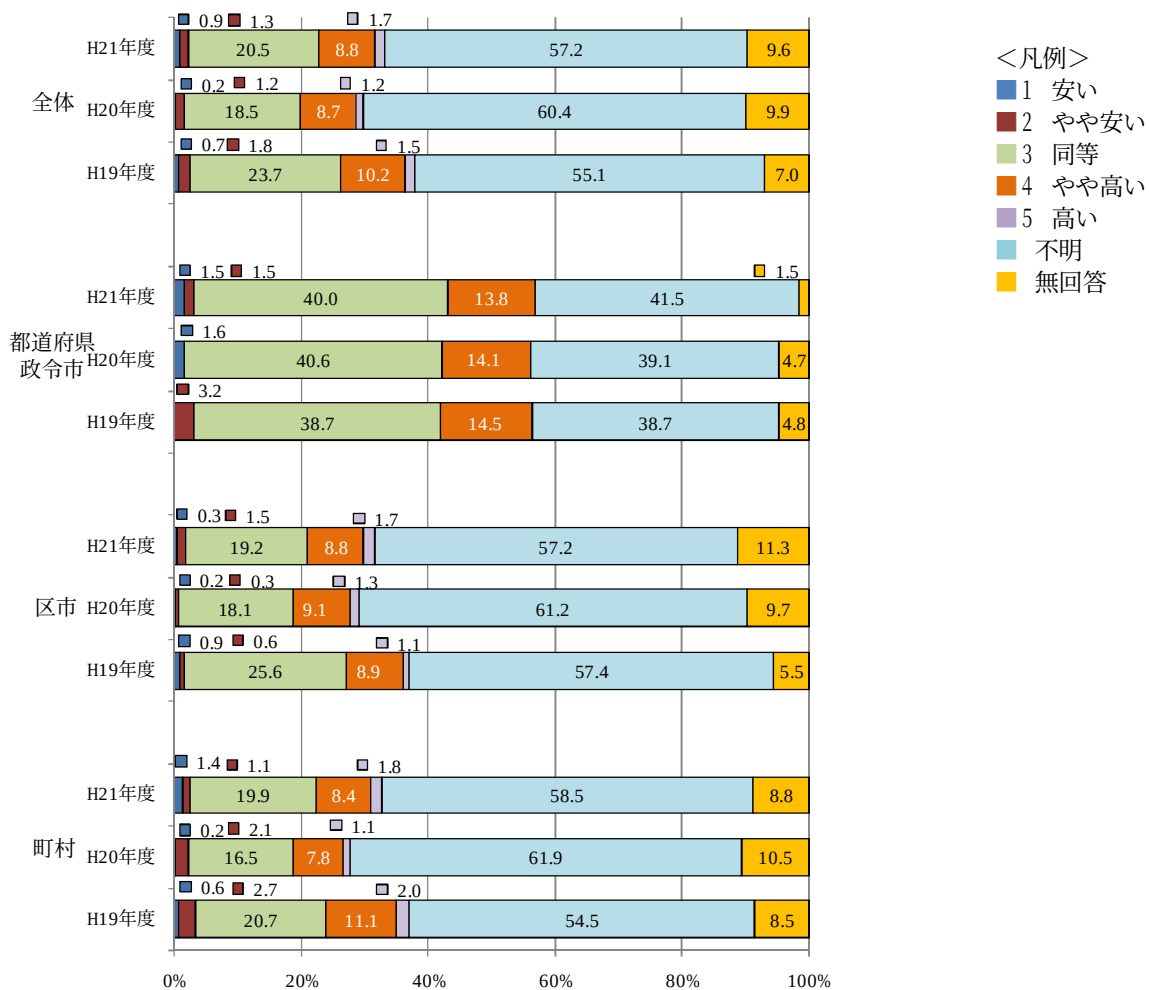
価格について（品目別）ーテント、シート

テント、シートの価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が20.5%であった。

表 136 価格 - テント、シート

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	13	19	294	127	24	821	138
	100.0%	0.9%	1.3%	20.5%	8.8%	1.7%	57.2%	9.6%
都道府県 政令市	65	1	1	26	9	-	27	1
	100.0%	1.5%	1.5%	40.0%	13.8%	-	41.5%	1.5%
区 市	657	2	10	126	58	11	376	74
	100.0%	0.3%	1.5%	19.2%	8.8%	1.7%	57.2%	11.3%
町 村	714	10	8	142	60	13	418	63
	100.0%	1.4%	1.1%	19.9%	8.4%	1.8%	58.5%	8.8%

【図 148 平成 19－21 年度 テント、シート】



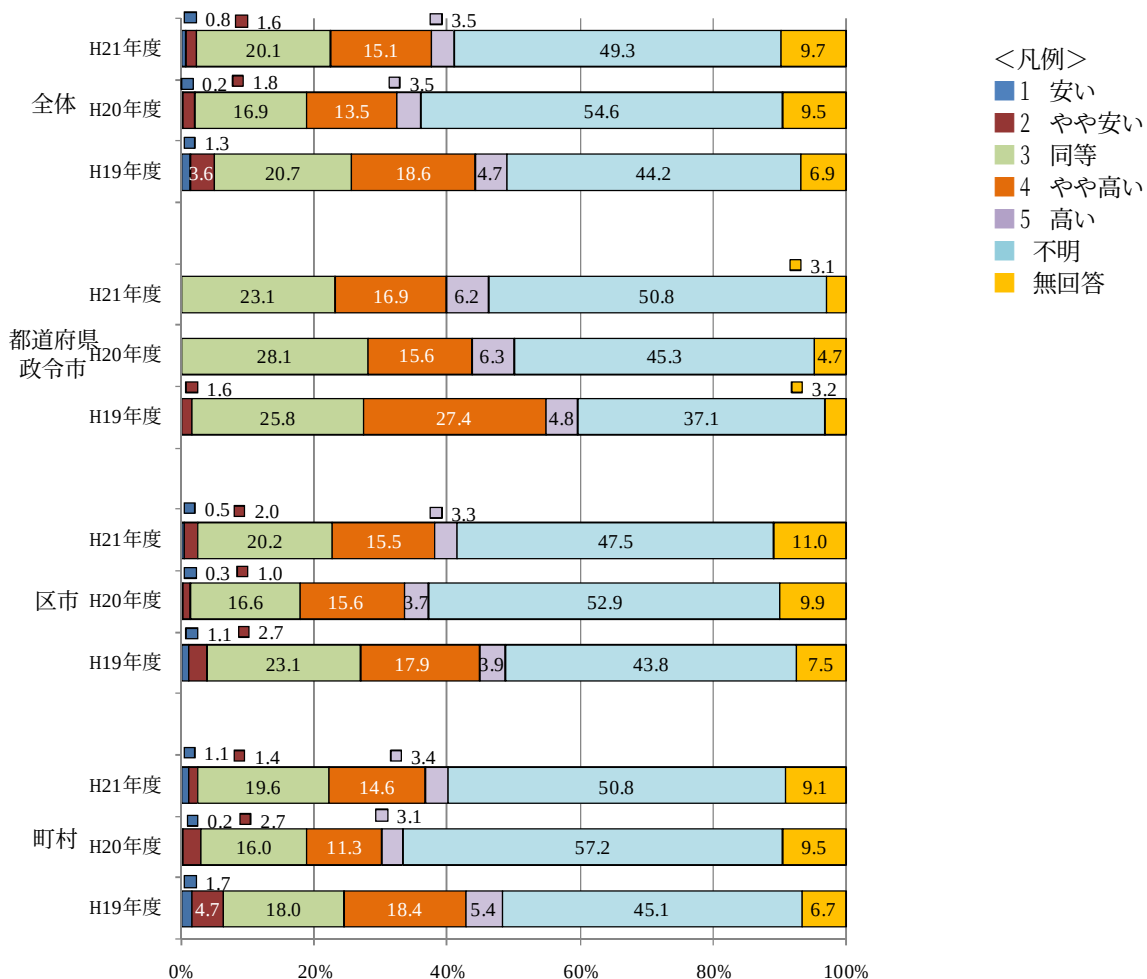
価格について（品目別）－公共工事(資材)

公共工事の資材の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が 20.1%であった。

表 137 価格 - 公共工事(資材)

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	11	23	288	217	50	708	139
	100.0%	0.8%	1.6%	20.1%	15.1%	3.5%	49.3%	9.7%
都道府県 政令市	65			15	11	4	33	2
	100.0%	-	-	23.1%	16.9%	6.2%	50.8%	3.1%
区 市	657	3	13	133	102	22	312	72
	100.0%	0.5%	2.0%	20.2%	15.5%	3.3%	47.5%	11.0%
町 村	714	8	10	140	104	24	363	65
	100.0%	1.1%	1.4%	19.6%	14.6%	3.4%	50.8%	9.1%

【図 149 平成 19－21 年度 価格 - 公共工事（資材）】



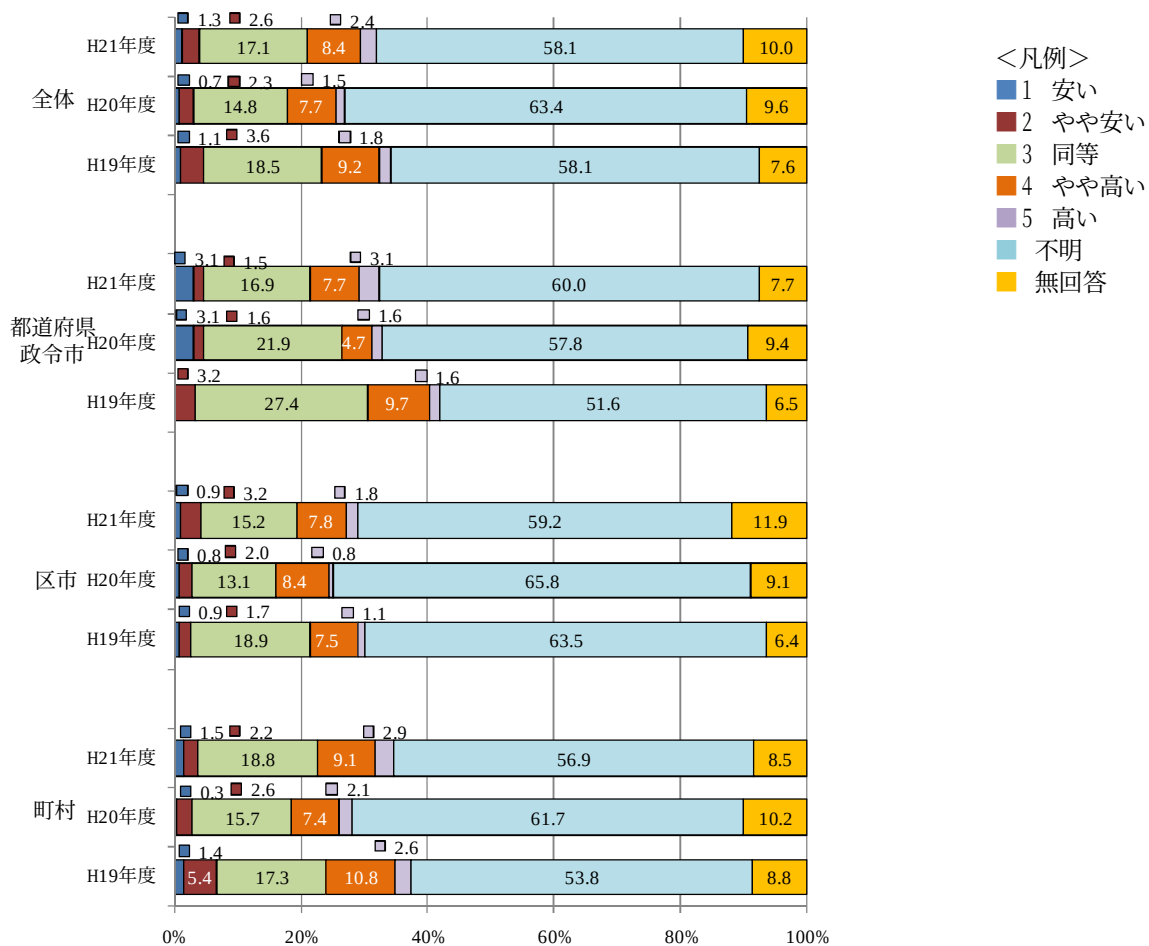
価格について（品目別）－自動車タイヤ更生

役務の自動車タイヤ更生の価格については一般製品と比べて同等と答えた割合が 17.1%であった。

表 138 価格 - 自動車タイヤ更生

団体の分類	件数	安い ←同等→ 高い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	19	38	245	121	35	834	144
	100.0%	1.3%	2.6%	17.1%	8.4%	2.4%	58.1%	10.0%
都道府県 政令市	65	2	1	11	5	2	39	5
	100.0%	3.1%	1.5%	16.9%	7.7%	3.1%	60.0%	7.7%
区 市	657	6	21	100	51	12	389	78
	100.0%	0.9%	3.2%	15.2%	7.8%	1.8%	59.2%	11.9%
町 村	714	11	16	134	65	21	406	61
	100.0%	1.5%	2.2%	18.8%	9.1%	2.9%	56.9%	8.5%

【図 150 平成 19－21 年度 価格 - 自動車タイヤ更生】



2-16-2 品質について

品質について「やや良い＋良い」の割合が最も多かったのは自動車で 23.0%、次いで蛍光ランプが 15.9%であった。また「やや悪い＋悪い」の割合が最も多かったのはコピー用紙の 22.9%であった。

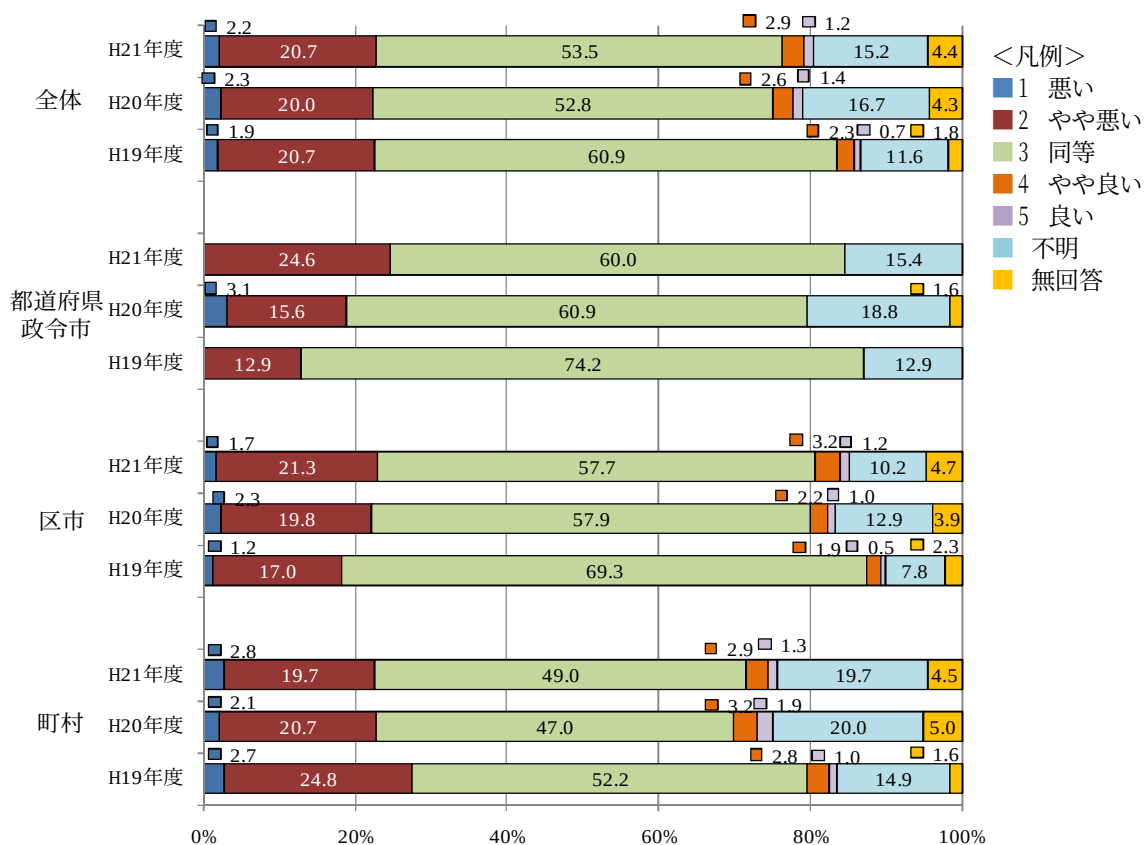
品質について（品目別）－コピー用紙

表 139 品質 - コピー用紙

コピー用紙の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 53.5%であった。

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	31	297	768	42	17	218	63
	100.0%	2.2%	20.7%	53.5%	2.9%	1.2%	15.2%	4.4%
都道府県 政令市	65		16	39			10	
	100.0%	-	24.6%	60.0%	-	-	15.4%	-
区 市	657	11	140	379	21	8	67	31
	100.0%	1.7%	21.3%	57.7%	3.2%	1.2%	10.2%	4.7%
町 村	714	20	141	350	21	9	141	32
	100.0%	2.8%	19.7%	49.0%	2.9%	1.3%	19.7%	4.5%

【図 151 平成 19－21 年度 品質 - コピー用紙】



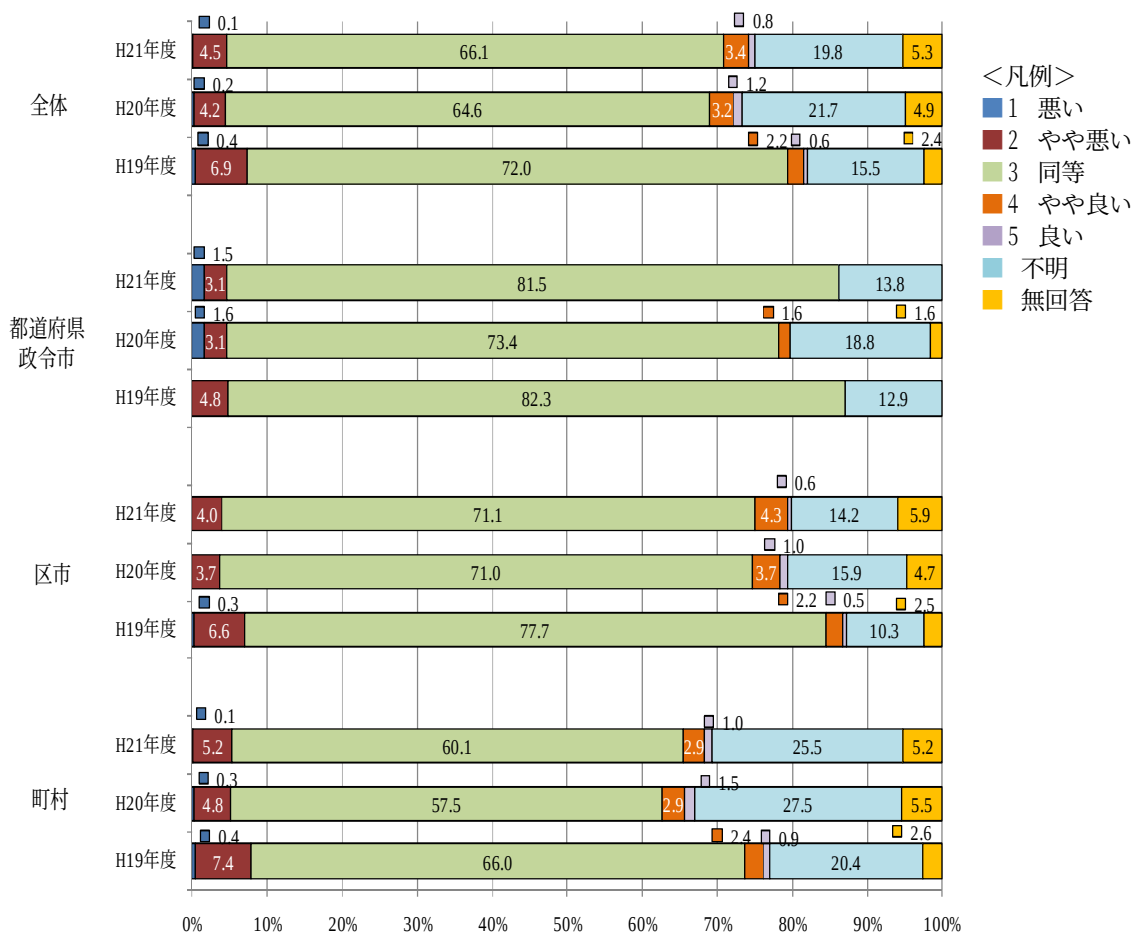
品質について（品目別）－文具類

文具類の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が66.1%であった。

表 140 品質 - 文具類

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	2	65	949	49	11	284	76
	100.0%	0.1%	4.5%	66.1%	3.4%	0.8%	19.8%	5.3%
都道府県 政令市	65	1	2	53			9	
	100.0%	1.5%	3.1%	81.5%	-	-	13.8%	-
区 市	657		26	467	28	4	93	39
	100.0%	-	4.0%	71.1%	4.3%	0.6%	14.2%	5.9%
町 村	714	1	37	429	21	7	182	37
	100.0%	0.1%	5.2%	60.1%	2.9%	1.0%	25.5%	5.2%

【図 152 平成 19－21 年度 品質 - 文具類】



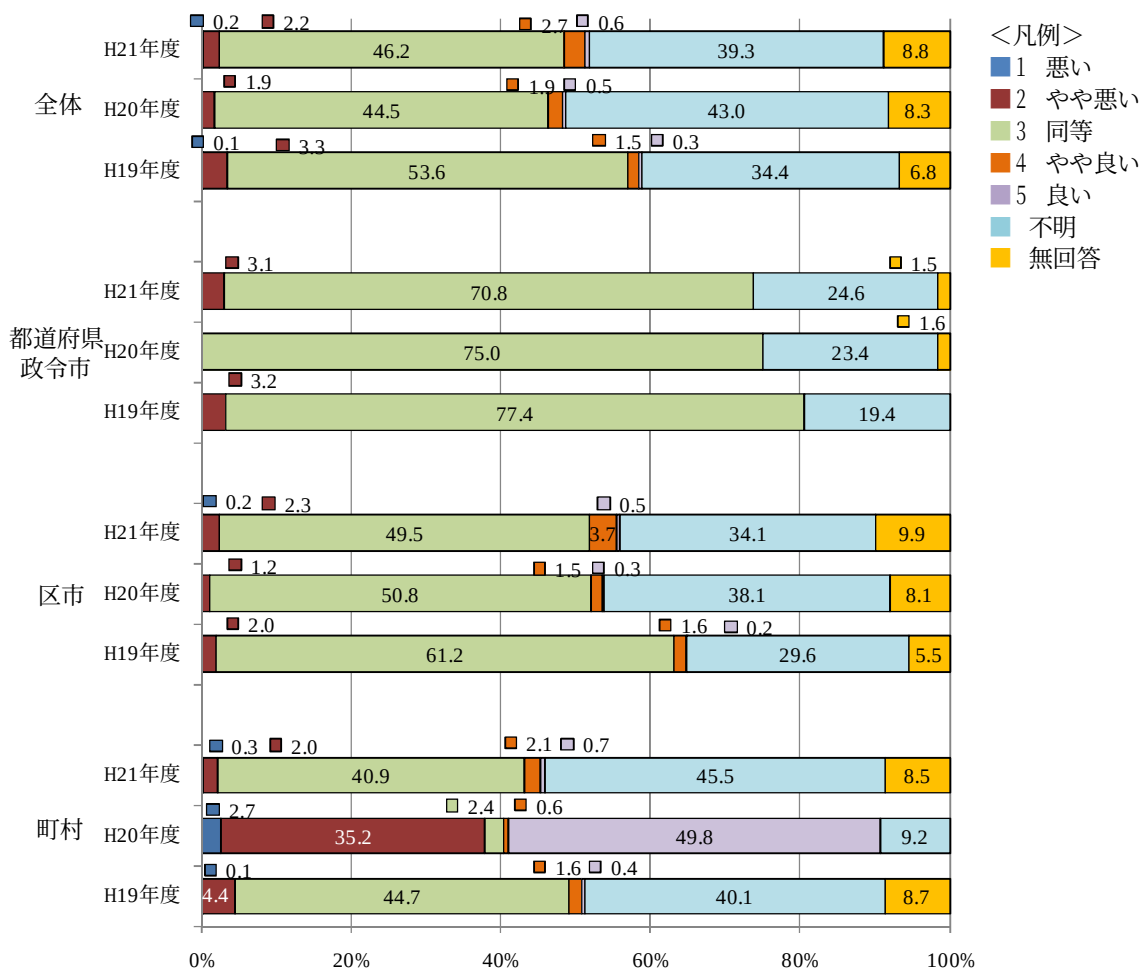
品質について（品目別）－オフィス家具等

表 141 品質 - オフィス家具等

オフィス家具等の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 46.2%であった。

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	3	31	663	39	8	565	127
	100.0%	0.2%	2.2%	46.2%	2.7%	0.6%	39.3%	8.8%
都道府県 政令市	65		2	46			16	1
	100.0%	-	3.1%	70.8%	-	-	24.6%	1.5%
区 市	657	1	15	325	24	3	224	65
	100.0%	0.2%	2.3%	49.5%	3.7%	0.5%	34.1%	9.9%
町 村	714	2	14	292	15	5	325	61
	100.0%	0.3%	2.0%	40.9%	2.1%	0.7%	45.5%	8.5%

【図 153 平成 19－21 年度 品質 - オフィス家具等】



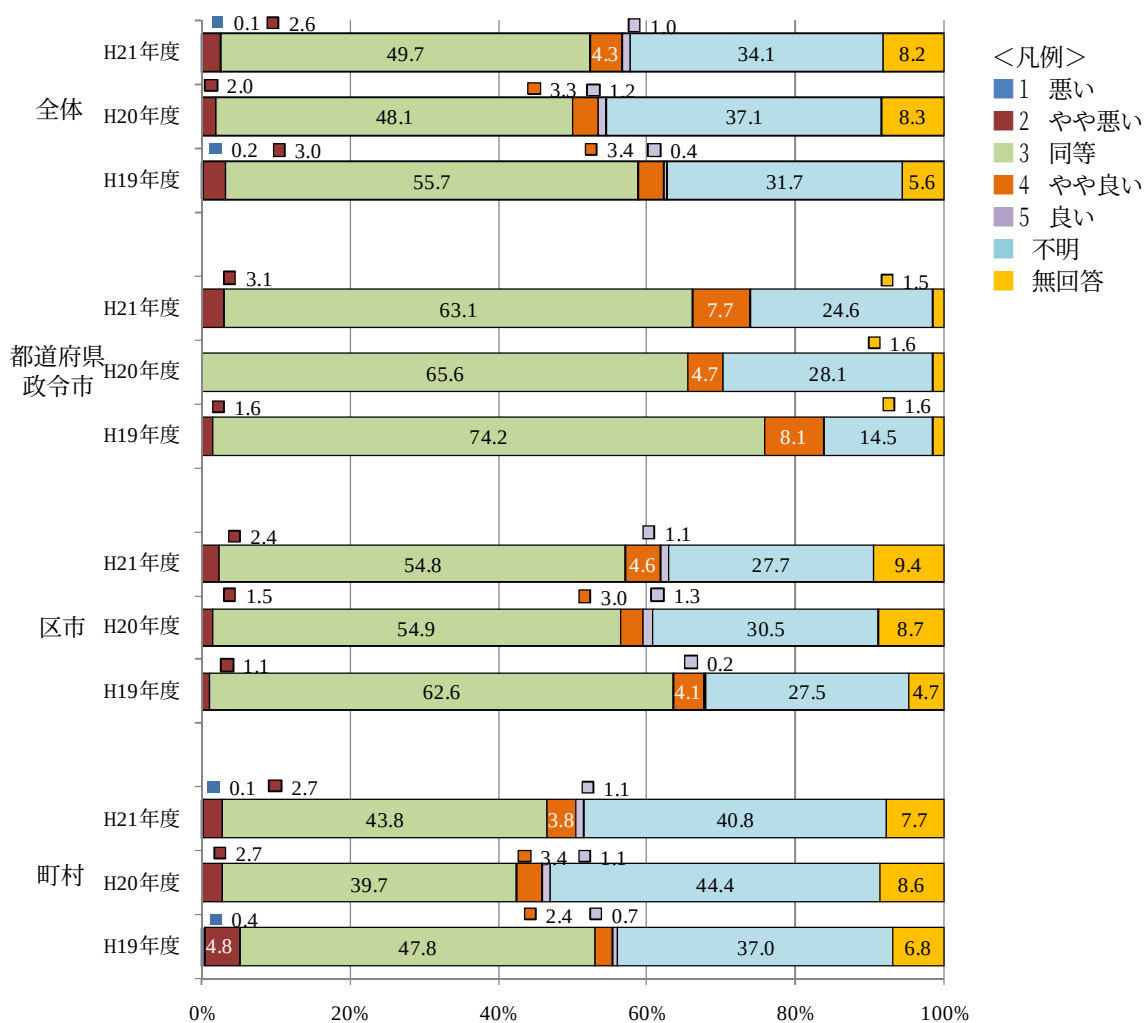
品質について（品目別）－OA 機器

OA 機器の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 49.7%であった。

表 142 品質 - OA 機器

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	37	714	62	15	489	118
	100.0%	0.1%	2.6%	49.7%	4.3%	1.0%	34.1%	8.2%
都道府県 政令市	65		2	41	5		16	1
	100.0%	-	3.1%	63.1%	7.7%	-	24.6%	1.5%
区 市	657		16	360	30	7	182	62
	100.0%	-	2.4%	54.8%	4.6%	1.1%	27.7%	9.4%
町 村	714	1	19	313	27	8	291	55
	100.0%	0.1%	2.7%	43.8%	3.8%	1.1%	40.8%	7.7%

【図 154 平成 19－21 年度 品質 - OA 機器】



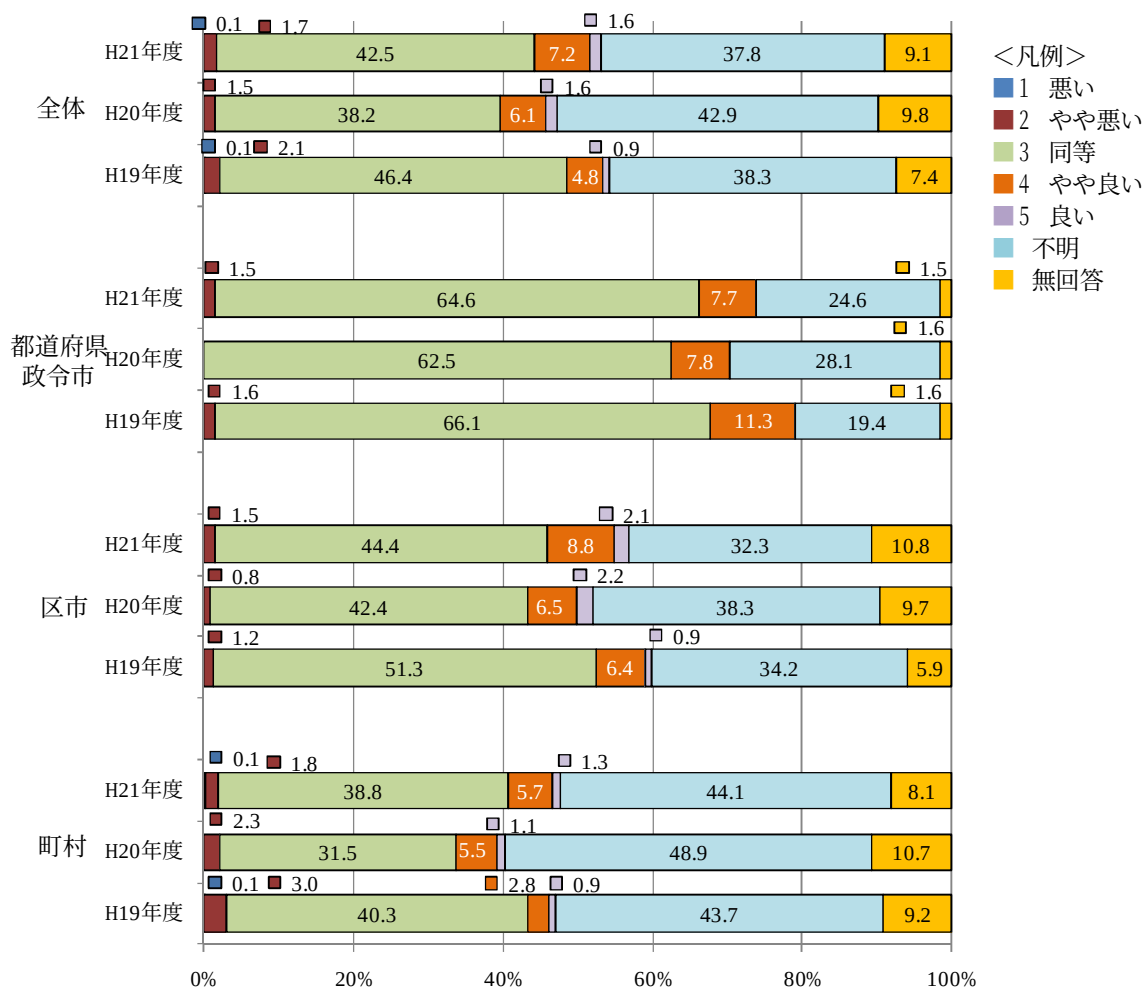
品質について（品目別）－家電製品

家電製品の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が42.5%であった。

表 143 品質 - 家電製品

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	24	611	104	23	543	130
	100.0%	0.1%	1.7%	42.5%	7.2%	1.6%	37.8%	9.1%
都道府県 政令市	65		1	42	5		16	1
	100.0%	-	1.5%	64.6%	7.7%	-	24.6%	1.5%
区 市	657		10	292	58	14	212	71
	100.0%	-	1.5%	44.4%	8.8%	2.1%	32.3%	10.8%
町 村	714	1	13	277	41	9	315	58
	100.0%	0.1%	1.8%	38.8%	5.7%	1.3%	44.1%	8.1%

【図 155 平成 19－21 年度 品質 - 家電製品】



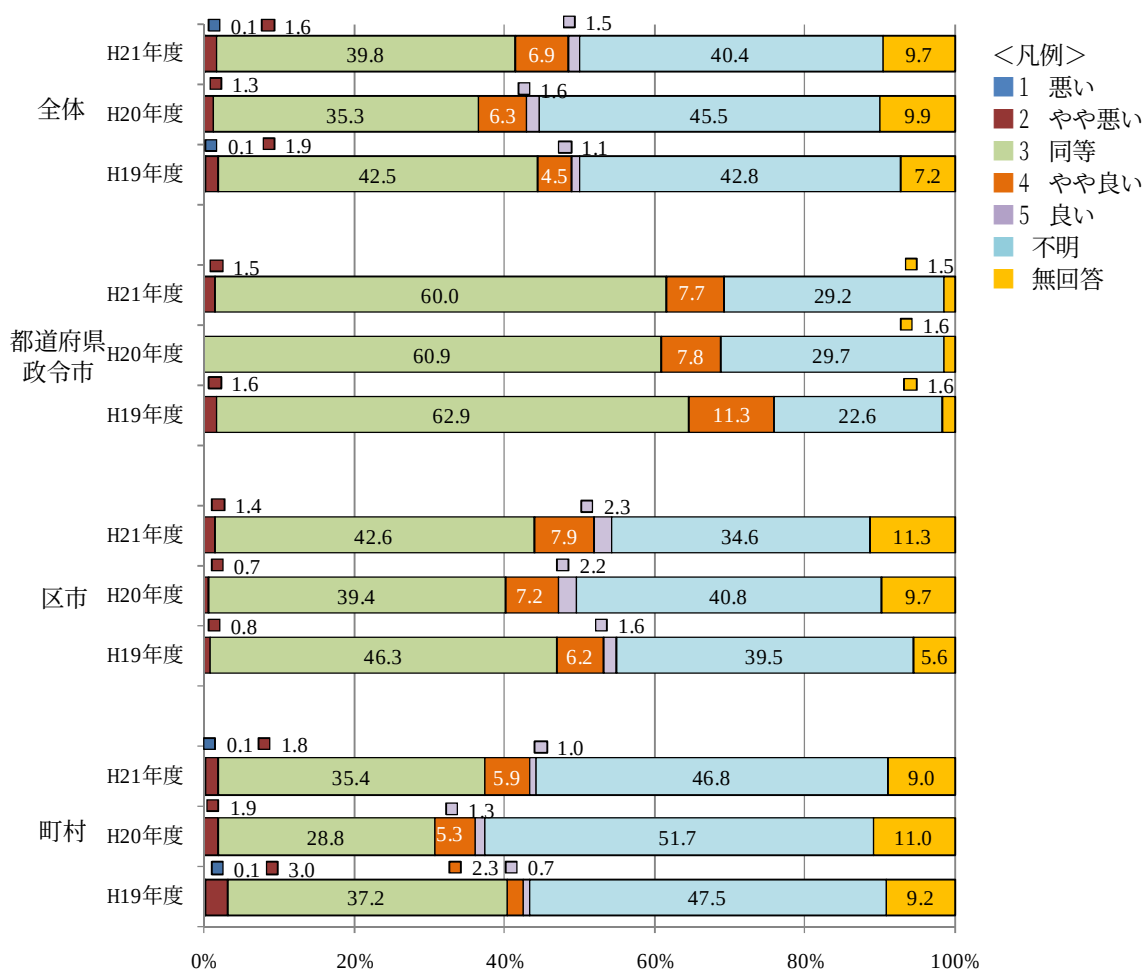
品質について（品目別）－エアコン等

表 144 品質 - エアコン等

エアコン等の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 39.8%であった。

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	23	572	99	22	580	139
	100.0%	0.1%	1.6%	39.8%	6.9%	1.5%	40.4%	9.7%
都道府県 政令市	65		1	39	5		19	1
	100.0%	-	1.5%	60.0%	7.7%	-	29.2%	1.5%
区 市	657		9	280	52	15	227	74
	100.0%	-	1.4%	42.6%	7.9%	2.3%	34.6%	11.3%
町 村	714	1	13	253	42	7	334	64
	100.0%	0.1%	1.8%	35.4%	5.9%	1.0%	46.8%	9.0%

【図 156 平成 19－21 年度 品質 - エアコン等】



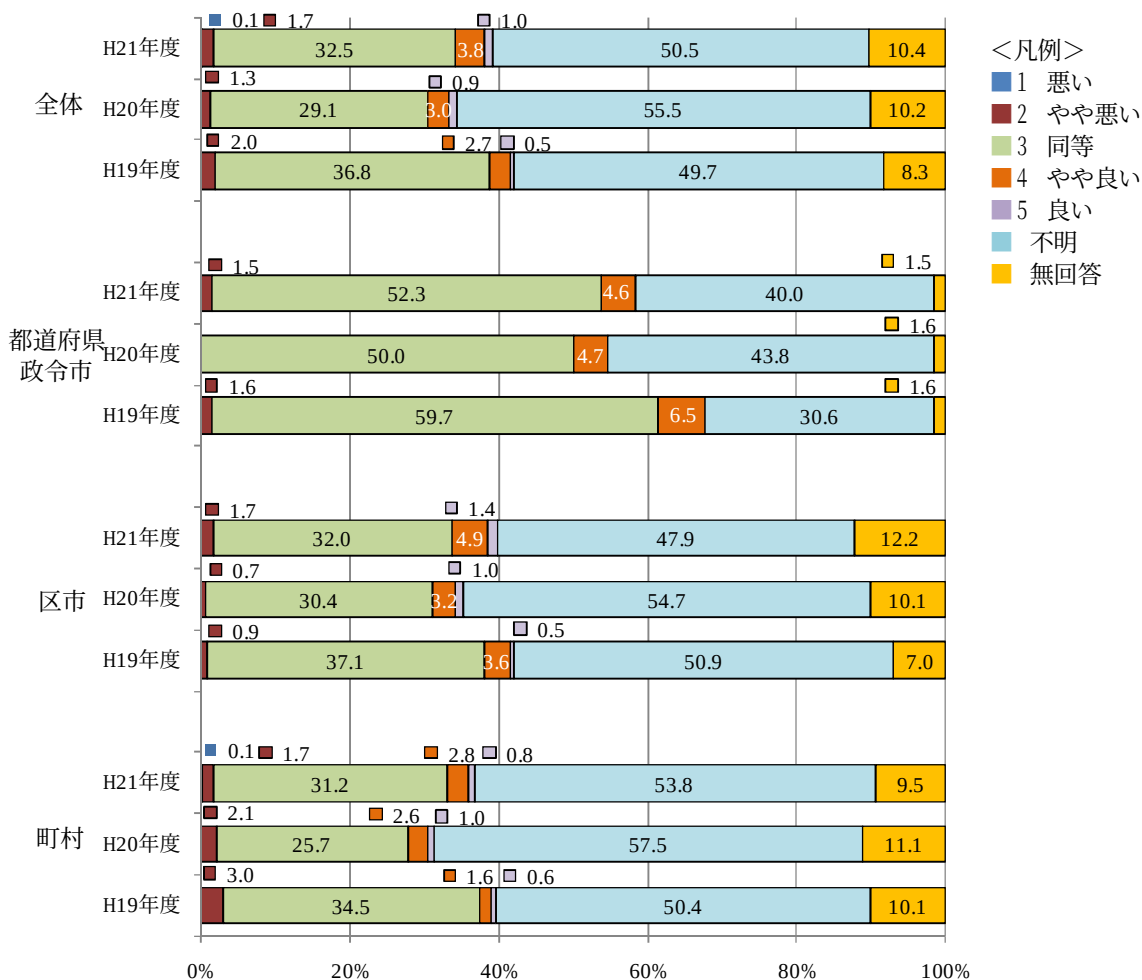
品質について（品目別）－温水器

温水器の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が32.5%であった。

表 145 品質 - 温水器

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	24	467	55	15	725	149
	100.0%	0.1%	1.7%	32.5%	3.8%	1.0%	50.5%	10.4%
都道府県 政令市	65		1	34	3		26	1
	100.0%	-	1.5%	52.3%	4.6%	-	40.0%	1.5%
区 市	657		11	210	32	9	315	80
	100.0%	-	1.7%	32.0%	4.9%	1.4%	47.9%	12.2%
町 村	714	1	12	223	20	6	384	68
	100.0%	0.1%	1.7%	31.2%	2.8%	0.8%	53.8%	9.5%

【図 157 平成 19－21 年度 品質 - 温水器】



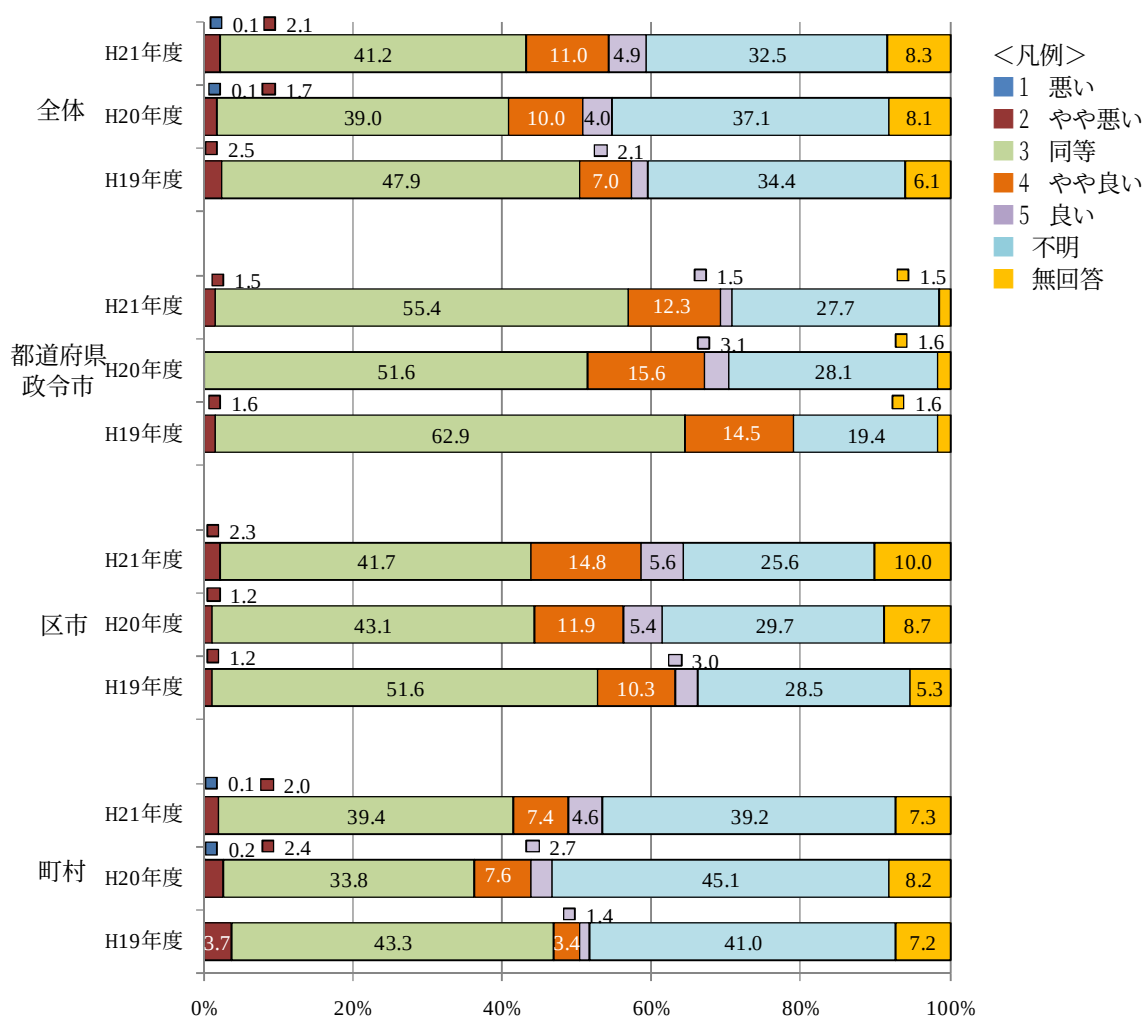
品質について（品目別）－蛍光ランプ

蛍光ランプの品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が41.2%であった。

表 146 品質 - 蛍光ランプ

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	30	591	158	71	466	119
	100.0%	0.1%	2.1%	41.2%	11.0%	4.9%	32.5%	8.3%
都道府県 政令市	65		1	36	8	1	18	1
	100.0%	-	1.5%	55.4%	12.3%	1.5%	27.7%	1.5%
区 市	657		15	274	97	37	168	66
	100.0%	-	2.3%	41.7%	14.8%	5.6%	25.6%	10.0%
町 村	714	1	14	281	53	33	280	52
	100.0%	0.1%	2.0%	39.4%	7.4%	4.6%	39.2%	7.3%

【図 158 平成 19－21 年度 品質 - 蛍光ランプ】



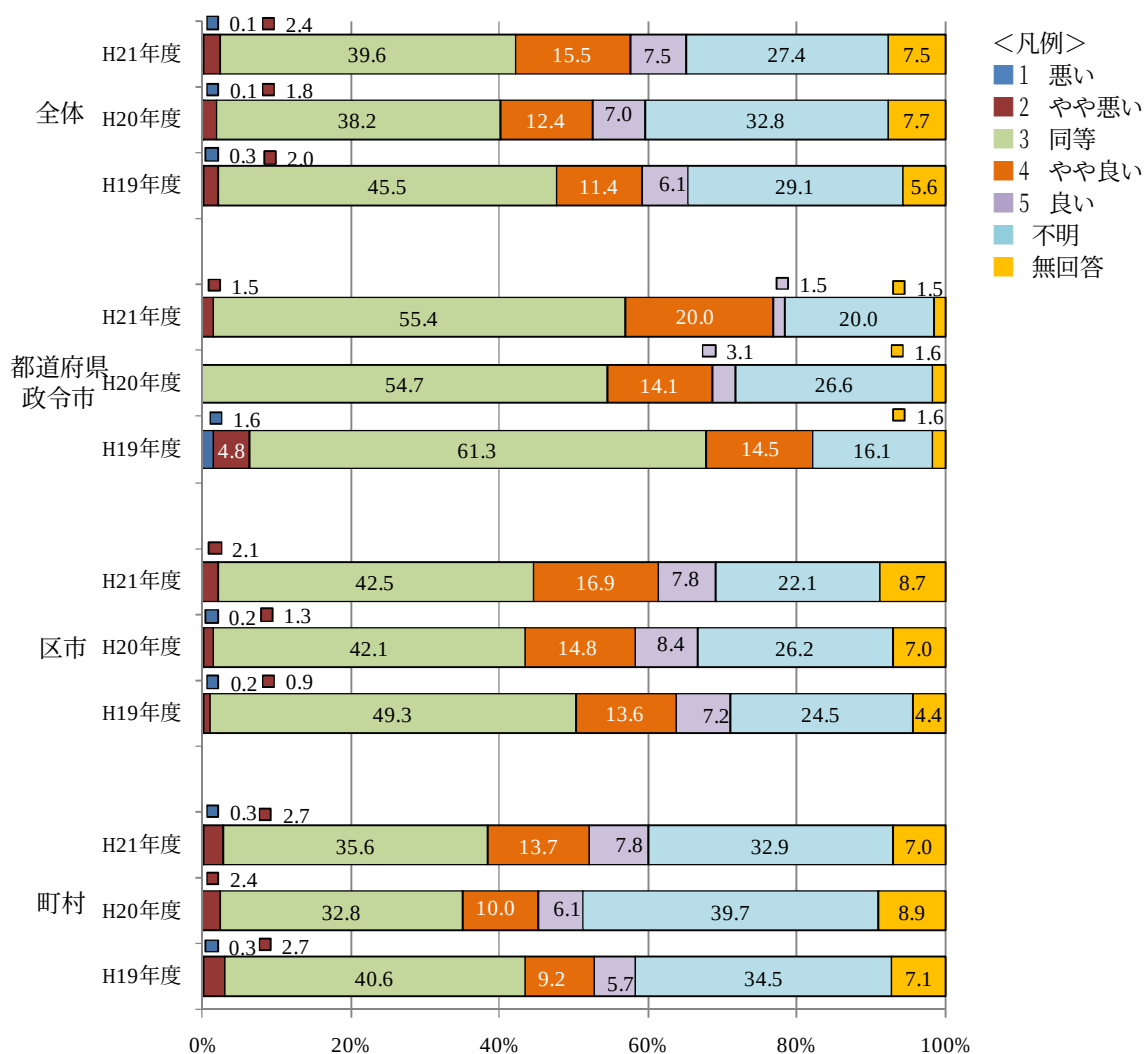
品質について（品目別）－自動車

自動車の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 39.6%であった。

表 147 品質 - 自動車

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	2	34	569	222	108	393	108
	100.0%	0.1%	2.4%	39.6%	15.5%	7.5%	27.4%	7.5%
都道府県 政令市	65		1	36	13	1	13	1
	100.0%	-	1.5%	55.4%	20.0%	1.5%	20.0%	1.5%
区 市	657		14	279	111	51	145	57
	100.0%	-	2.1%	42.5%	16.9%	7.8%	22.1%	8.7%
町 村	714	2	19	254	98	56	235	50
	100.0%	0.3%	2.7%	35.6%	13.7%	7.8%	32.9%	7.0%

【図 159 平成 19－21 年度 品質 - 自動車】



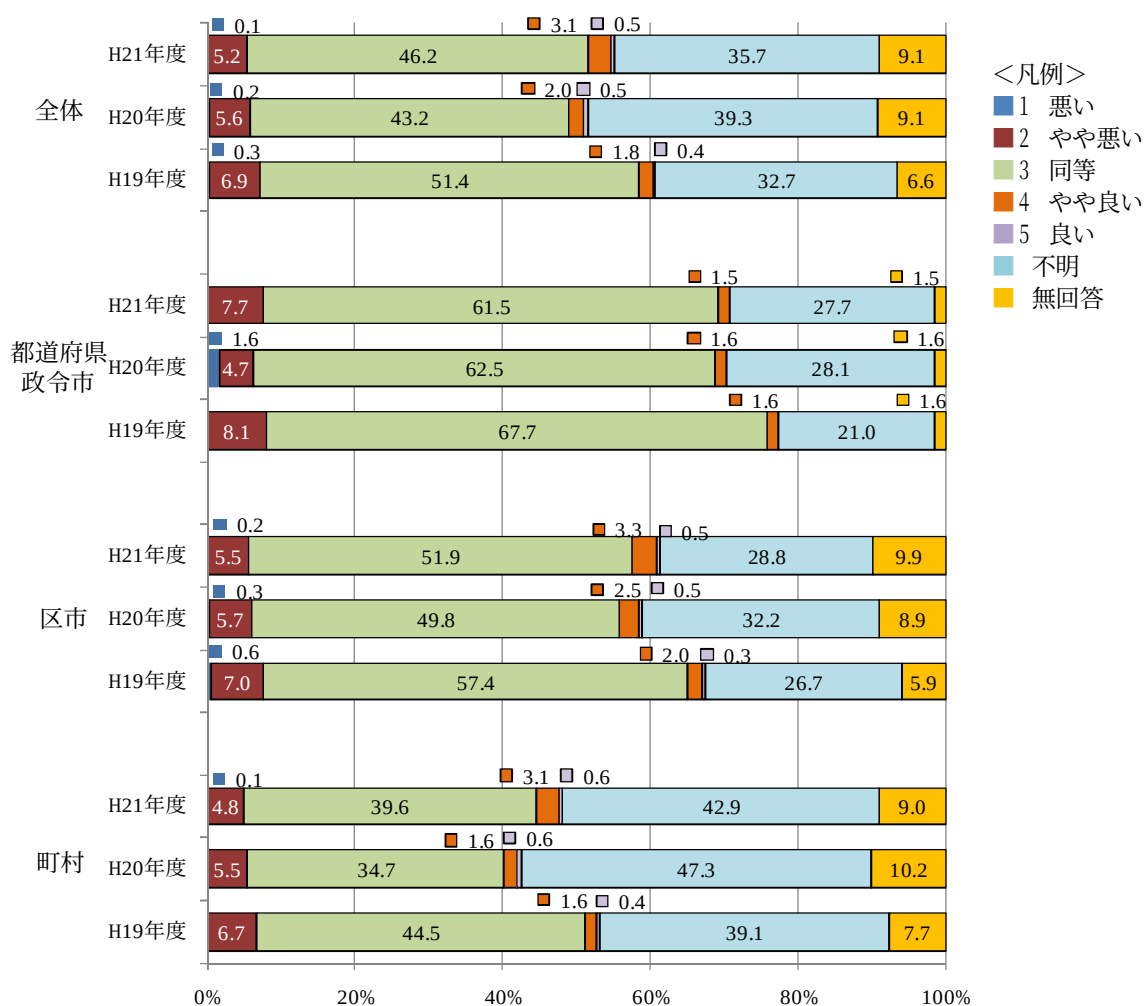
品質について（品目別）－制服・作業服

制服・作業服の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が46.2%であった。

表 148 品質 - 制服・作業服

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	2	75	664	45	7	513	130
	100.0%	0.1%	5.2%	46.2%	3.1%	0.5%	35.7%	9.1%
都道府県 政令市	65		5	40	1		18	1
	100.0%	-	7.7%	61.5%	1.5%	-	27.7%	1.5%
区 市	657	1	36	341	22	3	189	65
	100.0%	0.2%	5.5%	51.9%	3.3%	0.5%	28.8%	9.9%
町 村	714	1	34	283	22	4	306	64
	100.0%	0.1%	4.8%	39.6%	3.1%	0.6%	42.9%	9.0%

【図 160 平成 19－21 年度 品質 - 制服・作業服】



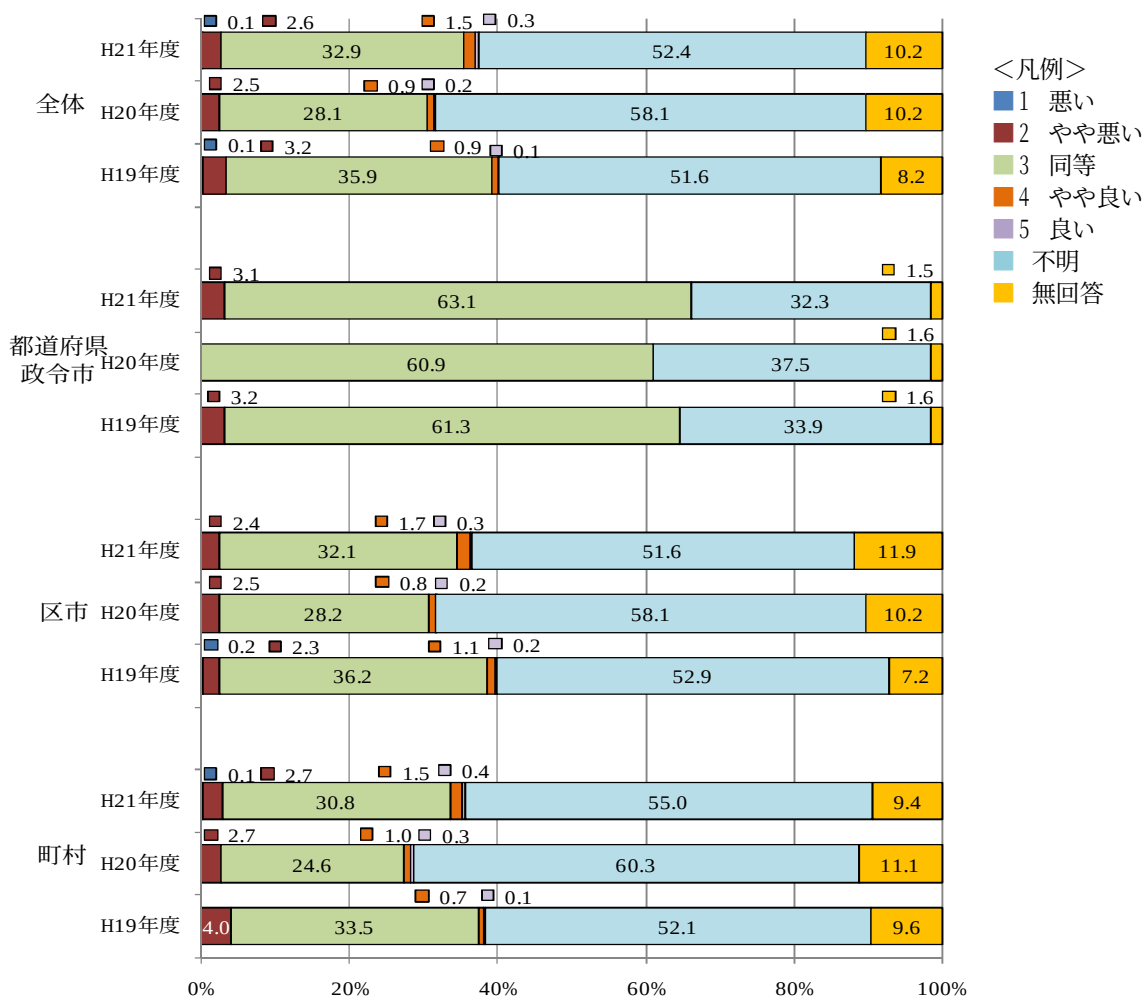
品質について（品目別）－カーペット

カーペットの品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が32.9%であった。

表 149 品質 - カーペット

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	37	472	22	5	753	146
	100.0%	0.1%	2.6%	32.9%	1.5%	0.3%	52.4%	10.2%
都道府県 政令市	65		2	41			21	1
	100.0%	-	3.1%	63.1%	-	-	32.3%	1.5%
区 市	657		16	211	11	2	339	78
	100.0%	-	2.4%	32.1%	1.7%	0.3%	51.6%	11.9%
町 村	714	1	19	220	11	3	393	67
	100.0%	0.1%	2.7%	30.8%	1.5%	0.4%	55.0%	9.4%

【図 161 平成 19－21 年度 品質 - カーペット】



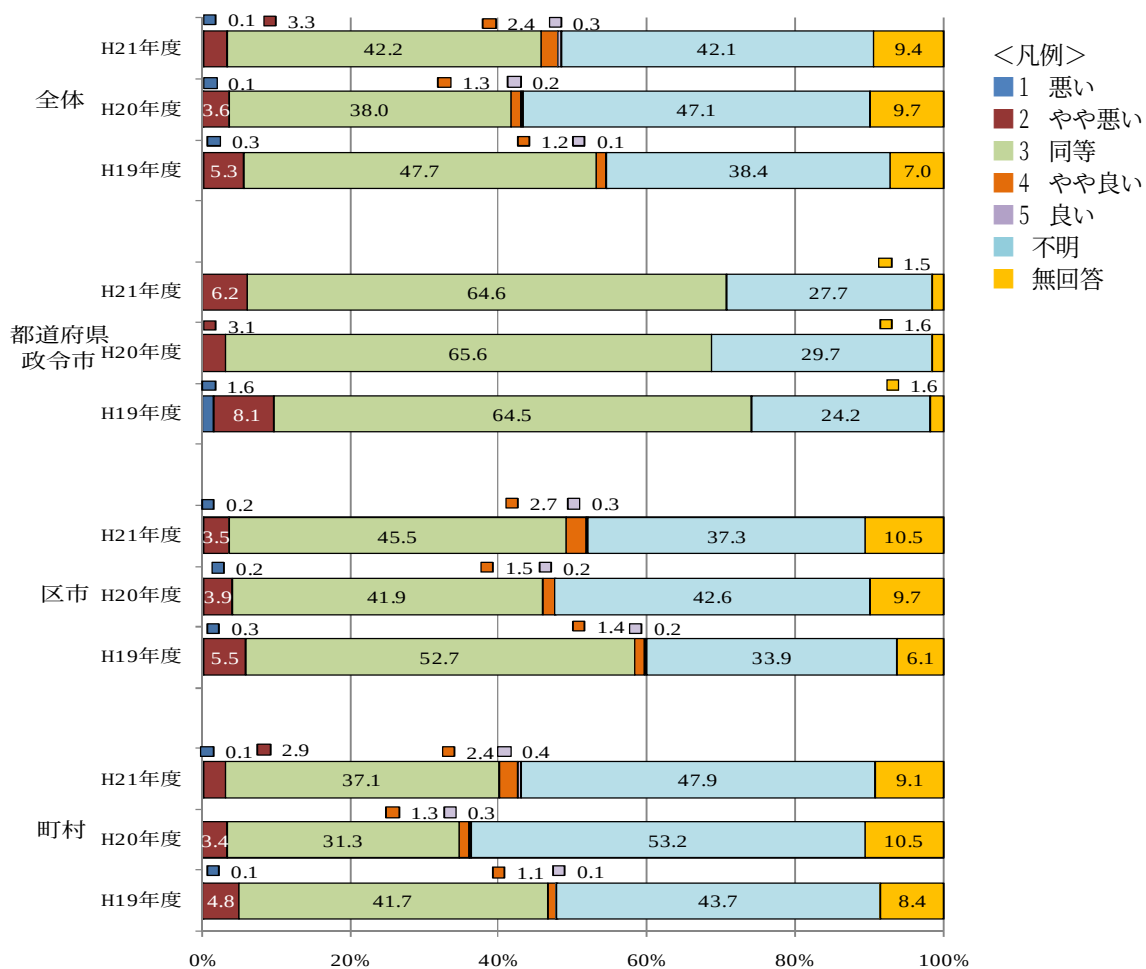
品質について（品目別）－作業手袋

作業手袋の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が42.2%であった。

表 150 品質 - 作業手袋

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	2	48	606	35	5	605	135
	100.0%	0.1%	3.3%	42.2%	2.4%	0.3%	42.1%	9.4%
都道府県 政令市	65		4	42			18	1
	100.0%	-	6.2%	64.6%	-	-	27.7%	1.5%
区 市	657	1	23	299	18	2	245	69
	100.0%	0.2%	3.5%	45.5%	2.7%	0.3%	37.3%	10.5%
町 村	714	1	21	265	17	3	342	65
	100.0%	0.1%	2.9%	37.1%	2.4%	0.4%	47.9%	9.1%

【図 162 平成 19－21 年度 品質 - 作業手袋】



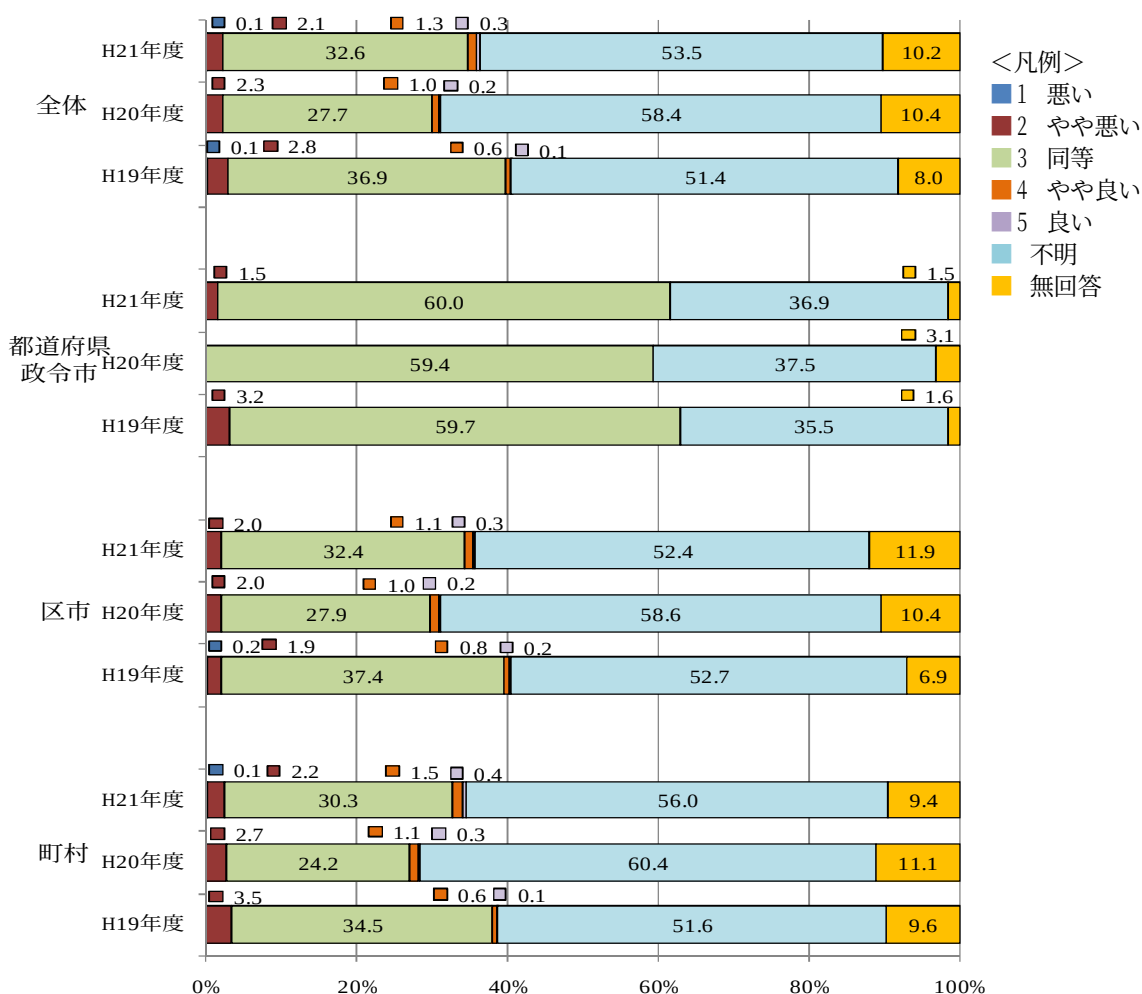
品質について（品目別）－テント、シート

テント、シートの品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が32.6%であった。

表 151 品質 - テント、シート

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	1	30	468	18	5	768	146
	100.0%	0.1%	2.1%	32.6%	1.3%	0.3%	53.5%	10.2%
都道府県 政令市	65		1	39			24	1
	100.0%	-	1.5%	60.0%	-	-	36.9%	1.5%
区 市	657		13	213	7	2	344	78
	100.0%	-	2.0%	32.4%	1.1%	0.3%	52.4%	11.9%
町 村	714	1	16	216	11	3	400	67
	100.0%	0.1%	2.2%	30.3%	1.5%	0.4%	56.0%	9.4%

【図 163 平成 19－21 年度 品質 - テント、シート】



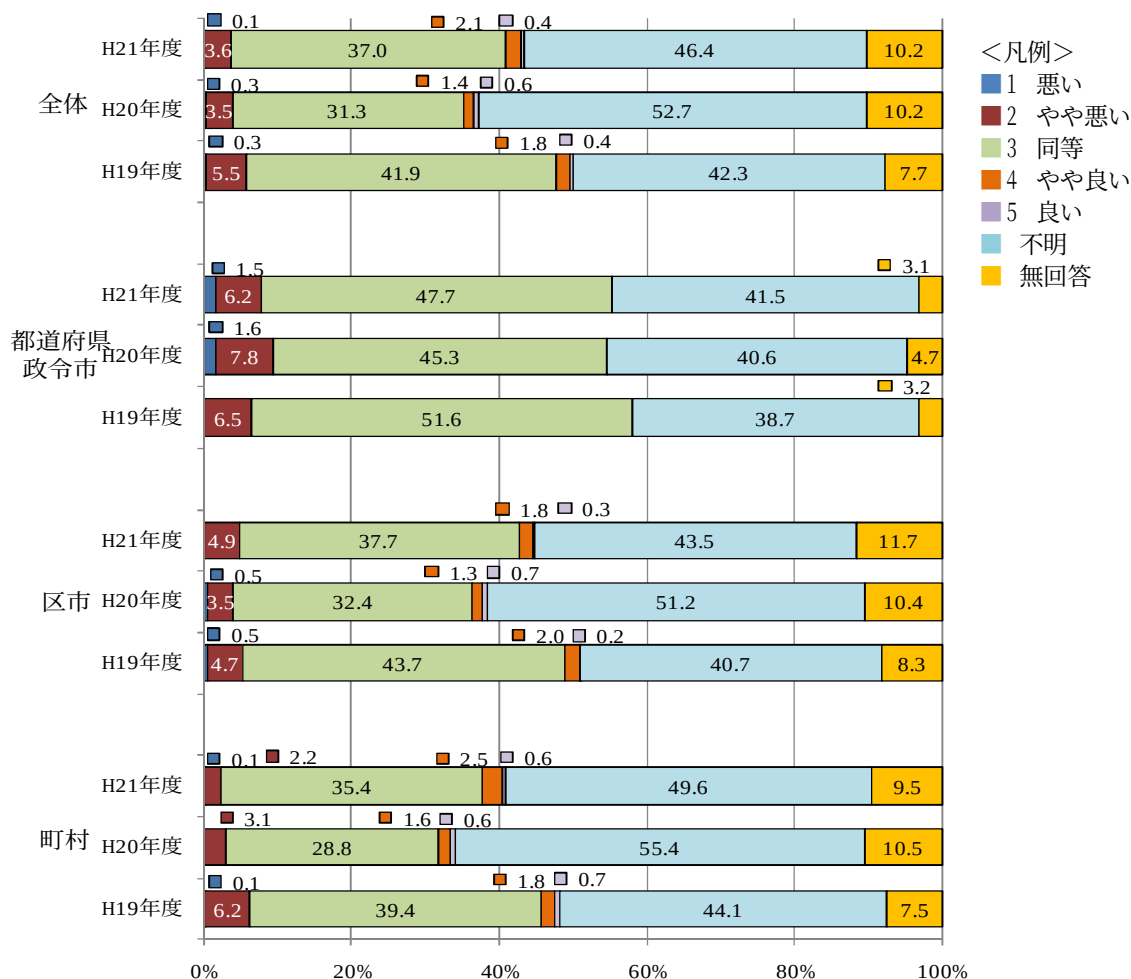
品質について（品目別）－公共工事(資材)

公共工事の資材の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 37.0%であった。

表 152 品質 - 公共工事(資材)

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	2	52	532	30	6	667	147
	100.0%	0.1%	3.6%	37.0%	2.1%	0.4%	46.4%	10.2%
都道府県 政令市	65	1	4	31			27	2
	100.0%	1.5%	6.2%	47.7%	-	-	41.5%	3.1%
区 市	657		32	248	12	2	286	77
	100.0%	-	4.9%	37.7%	1.8%	0.3%	43.5%	11.7%
町 村	714	1	16	253	18	4	354	68
	100.0%	0.1%	2.2%	35.4%	2.5%	0.6%	49.6%	9.5%

【図 164 平成 19－21 年度 品質 - 公共工事（資材）】



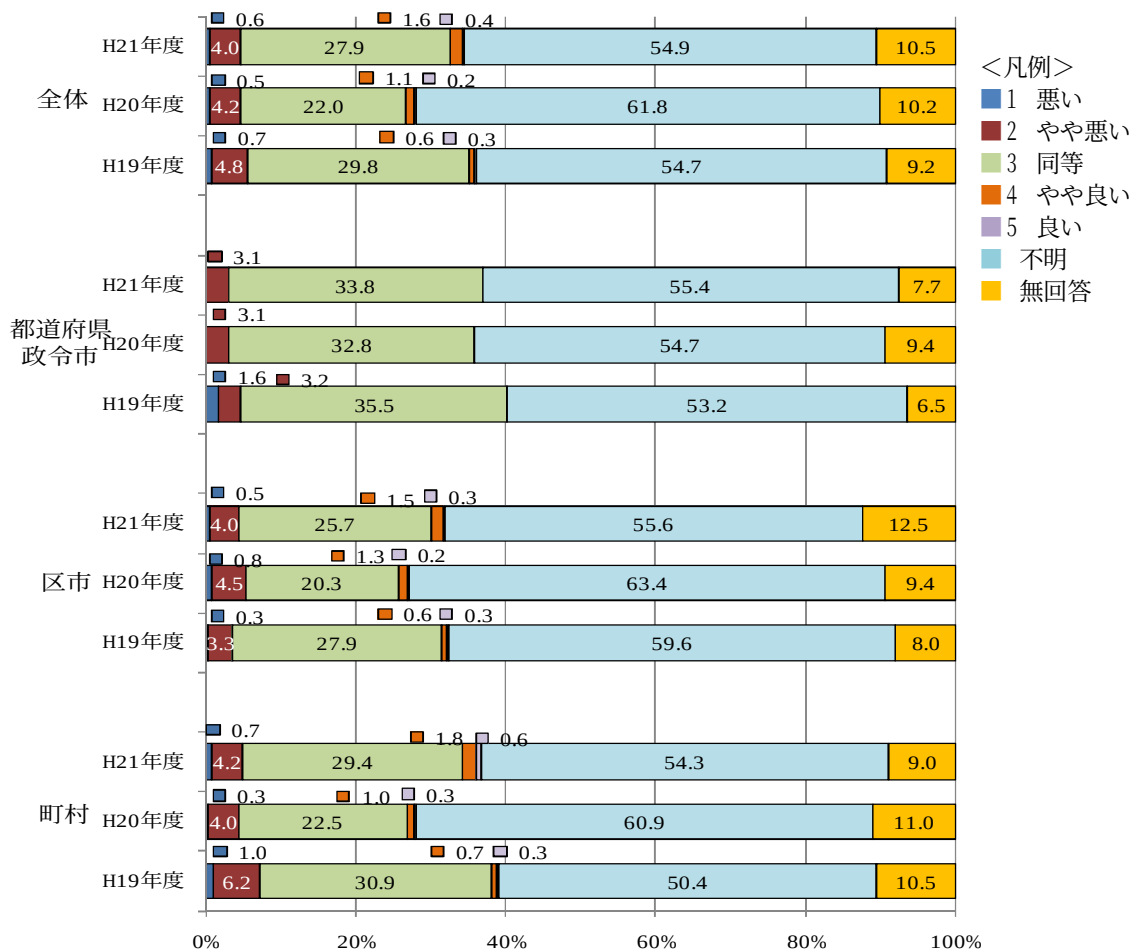
品質について（品目別）－自動車タイヤ更生

役務の自動車タイヤ更生の品質については一般製品と比べて同等と答えた割合が 27.9%であった。

表 153 品質 - 自動車タイヤ更生

団体の分類	件数	悪い ←同等→ 良い					不明	無回答
		1	2	3	4	5		
合 計	1436	8	58	401	23	6	789	151
	100.0%	0.6%	4.0%	27.9%	1.6%	0.4%	54.9%	10.5%
都道府県 政令市	65		2	22			36	5
	100.0%	-	3.1%	33.8%	-	-	55.4%	7.7%
区 市	657	3	26	169	10	2	365	82
	100.0%	0.5%	4.0%	25.7%	1.5%	0.3%	55.6%	12.5%
町 村	714	5	30	210	13	4	388	64
	100.0%	0.7%	4.2%	29.4%	1.8%	0.6%	54.3%	9.0%

【図 165 平成 19－21 年度 品質 - 自動車タイヤ更生】



2-16-3 コストアップ許容度について

一般製品と比べて「高くても買う」※と答えた割合が最も多かったのは自動車で 27.1%であった。次いでコピー用紙が 25.6%、蛍光ランプが 22.2%であった。

※③「10%程度高くても購入」、④「20%程度高くても購入」、⑤「30%以上高くても購入」と回答した割合の合計

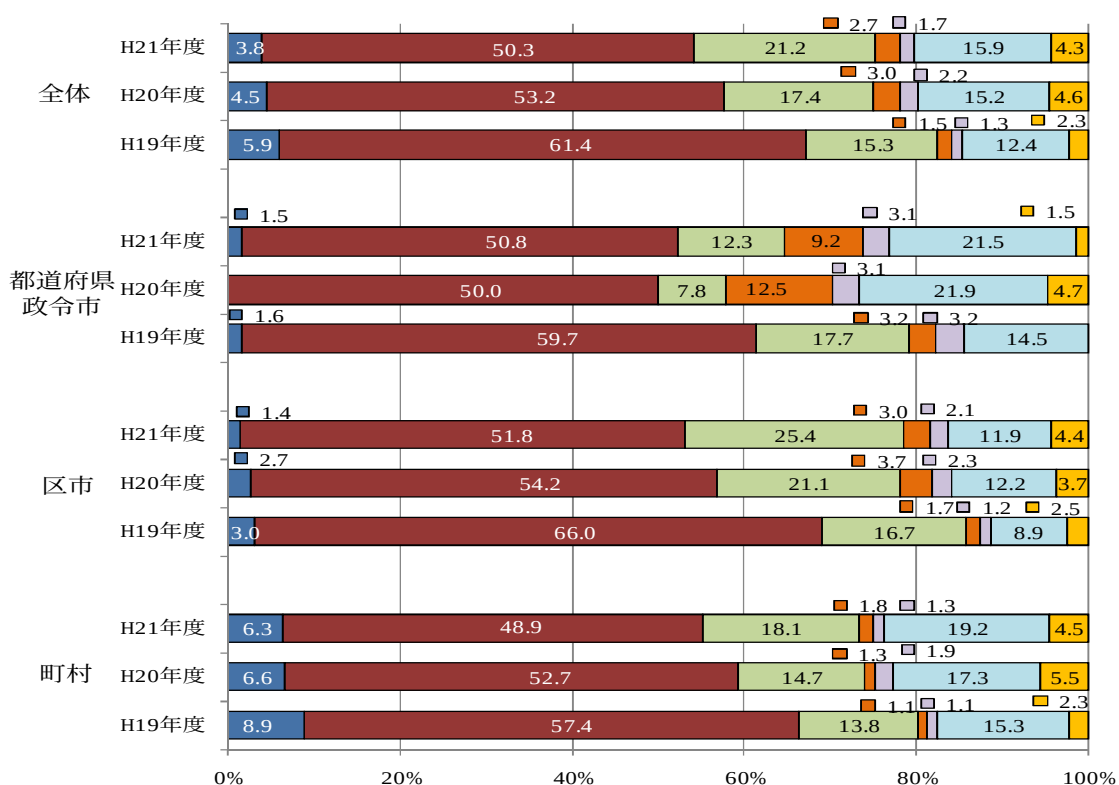
コストアップ許容度について（品目別）ーコピー用紙

コピー用紙のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が 50.3%であった。

表 154 コストアップ許容度 - コピー用紙

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答	<選択肢>
合 計	1436	55	722	304	39	25	229	62	① 通常製品より安くなければ購入しない ② 同等の価格であれば購入 ③ 10%程度高くても購入 ④ 20%程度高くても購入 ⑤ 30%以上高くても購入
	100.0%	3.8%	50.3%	21.2%	2.7%	1.7%	15.9%	4.3%	
都道府県 政令市	65	1	33	8	6	2	14	1	
	100.0%	1.5%	50.8%	12.3%	9.2%	3.1%	21.5%	1.5%	
区 市	657	9	340	167	20	14	78	29	
	100.0%	1.4%	51.8%	25.4%	3.0%	2.1%	11.9%	4.4%	
町 村	714	45	349	129	13	9	137	32	
	100.0%	6.3%	48.9%	18.1%	1.8%	1.3%	19.2%	4.5%	

【図 166 平成 19ー21 年度 コストアップ許容度 - コピー用紙】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

不明
未回答

コストアップ許容度について（品目別）－文具類

文具類のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が53.3%であった。

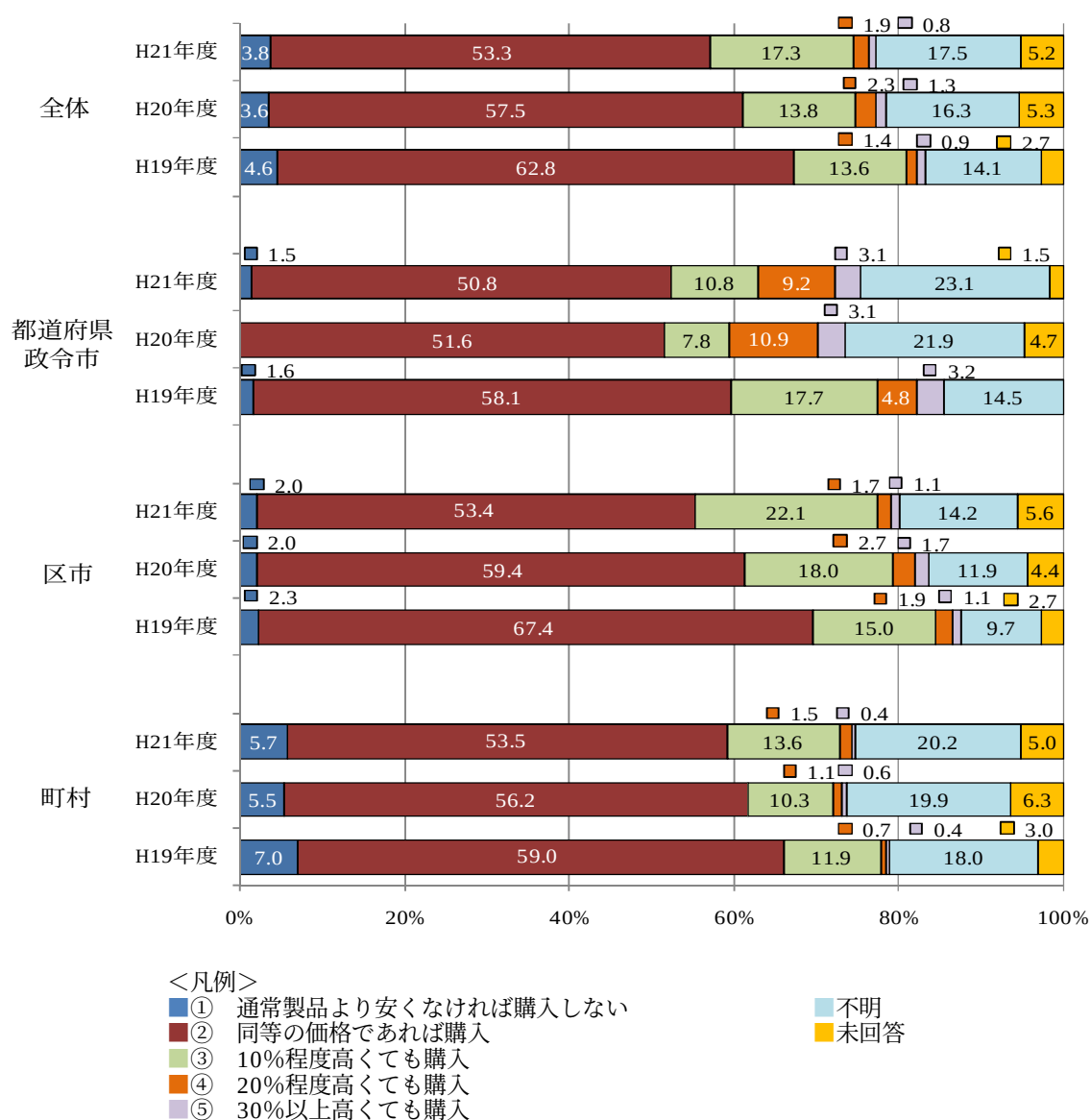
表 155 コストアップ許容度－文具類

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	55	766	249	28	12	252	74
	100.0%	3.8%	53.3%	17.3%	1.9%	0.8%	17.5%	5.2%
都道府県 政令市	65	1	33	7	6	2	15	1
	100.0%	1.5%	50.8%	10.8%	9.2%	3.1%	23.1%	1.5%
区 市	657	13	351	145	11	7	93	37
	100.0%	2.0%	53.4%	22.1%	1.7%	1.1%	14.2%	5.6%
町 村	714	41	382	97	11	3	144	36
	100.0%	5.7%	53.5%	13.6%	1.5%	0.4%	20.2%	5.0%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 167 平成 19－21 年度 コストアップ許容度－文具類】



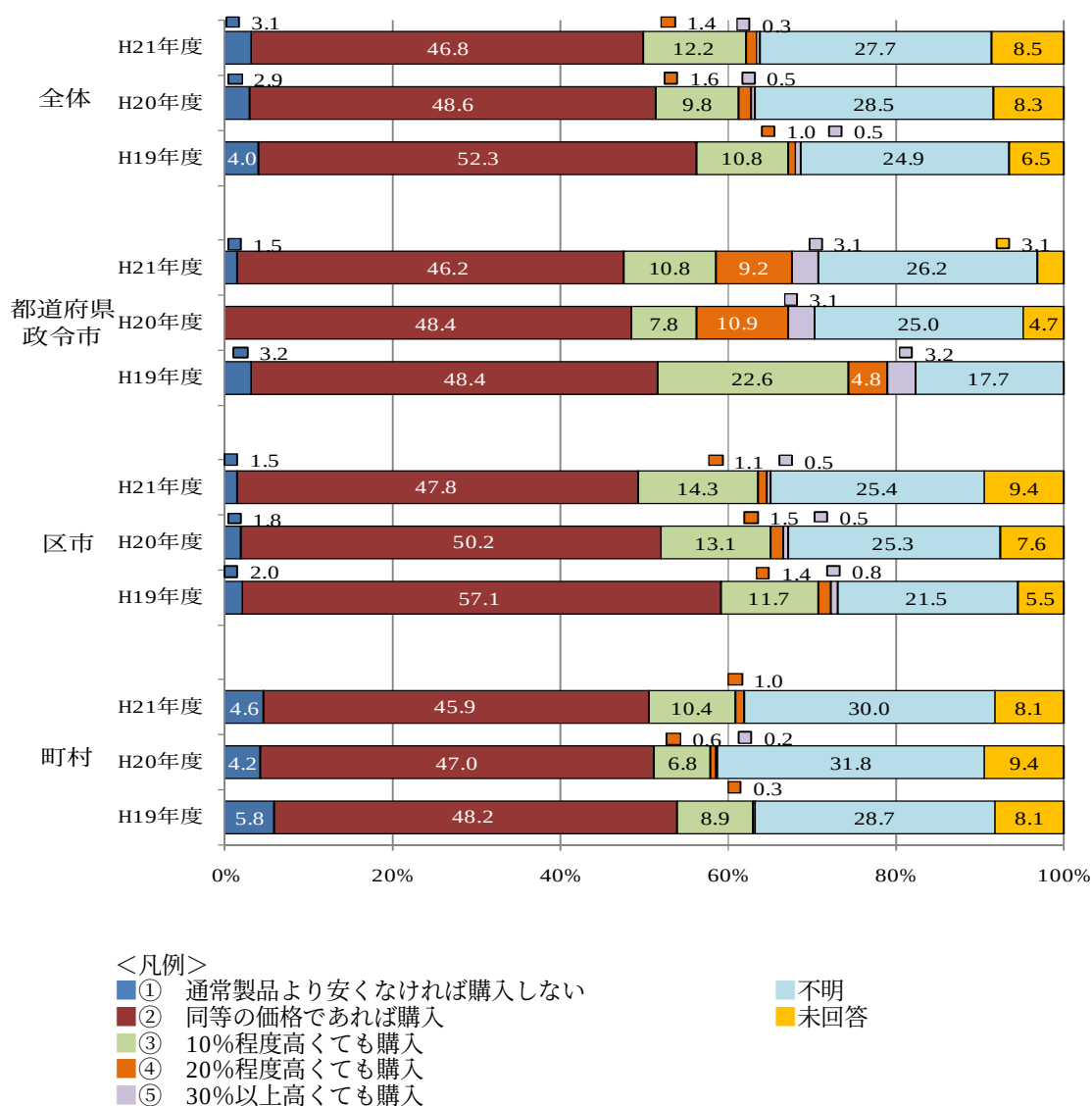
コストアップ許容度について（品目別）ーオフィス家具等

オフィス家具等のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が 46.8%であった。

表 156 コストアップ許容度 - オフィス家具等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答	<選択肢>
合 計	1436	44	672	175	20	5	398	122	① 通常製品より安くなければ購入しない ② 同等の価格であれば購入 ③ 10%程度高くても購入 ④ 20%程度高くても購入 ⑤ 30%以上高くても購入
都道府県 政令市	65	1	30	7	6	2	17	2	
区 市	657	10	314	94	7	3	167	62	
町 村	714	33	328	74	7	-	214	58	
	100.0%	3.1%	46.8%	12.2%	1.4%	0.3%	27.7%	8.5%	
	100.0%	1.5%	46.2%	10.8%	9.2%	3.1%	26.2%	3.1%	
	100.0%	1.5%	47.8%	14.3%	1.1%	0.5%	25.4%	9.4%	
	100.0%	4.6%	45.9%	10.4%	1.0%	-	30.0%	8.1%	

【図 168 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - オフィス家具等】



コストアップ許容度について（品目別）－OA 機器

OA 機器のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が 47.7%であった。

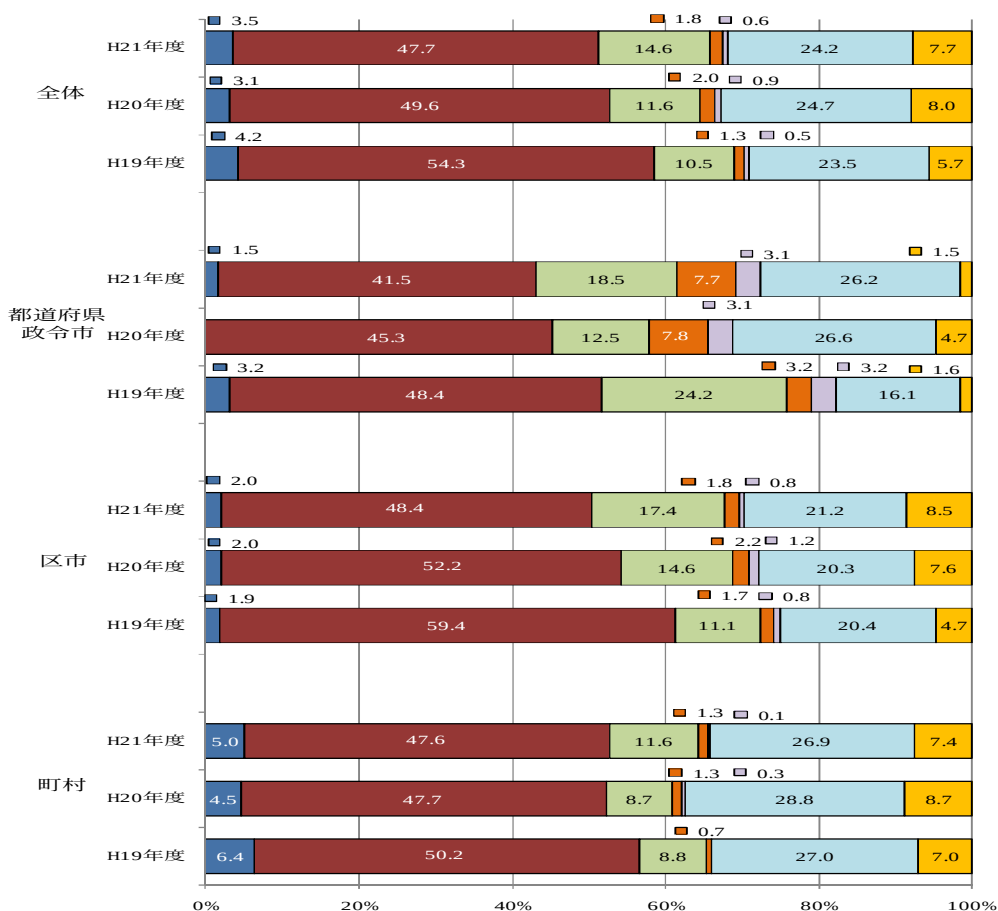
表 157 コストアップ許容度 - OA機器

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	50	685	209	26	8	348	110
	100.0%	3.5%	47.7%	14.6%	1.8%	0.6%	24.2%	7.7%
都道府県 政令市	65	1	27	12	5	2	17	1
	100.0%	1.5%	41.5%	18.5%	7.7%	3.1%	26.2%	1.5%
区 市	657	13	318	114	12	5	139	56
	100.0%	2.0%	48.4%	17.4%	1.8%	0.8%	21.2%	8.5%
町 村	714	36	340	83	9	1	192	53
	100.0%	5.0%	47.6%	11.6%	1.3%	0.1%	26.9%	7.4%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 169 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - OA 機器】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

- 不明
- 未回答

コストアップ許容度について（品目別）－家電製品

家電製品のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が44.8%であった。

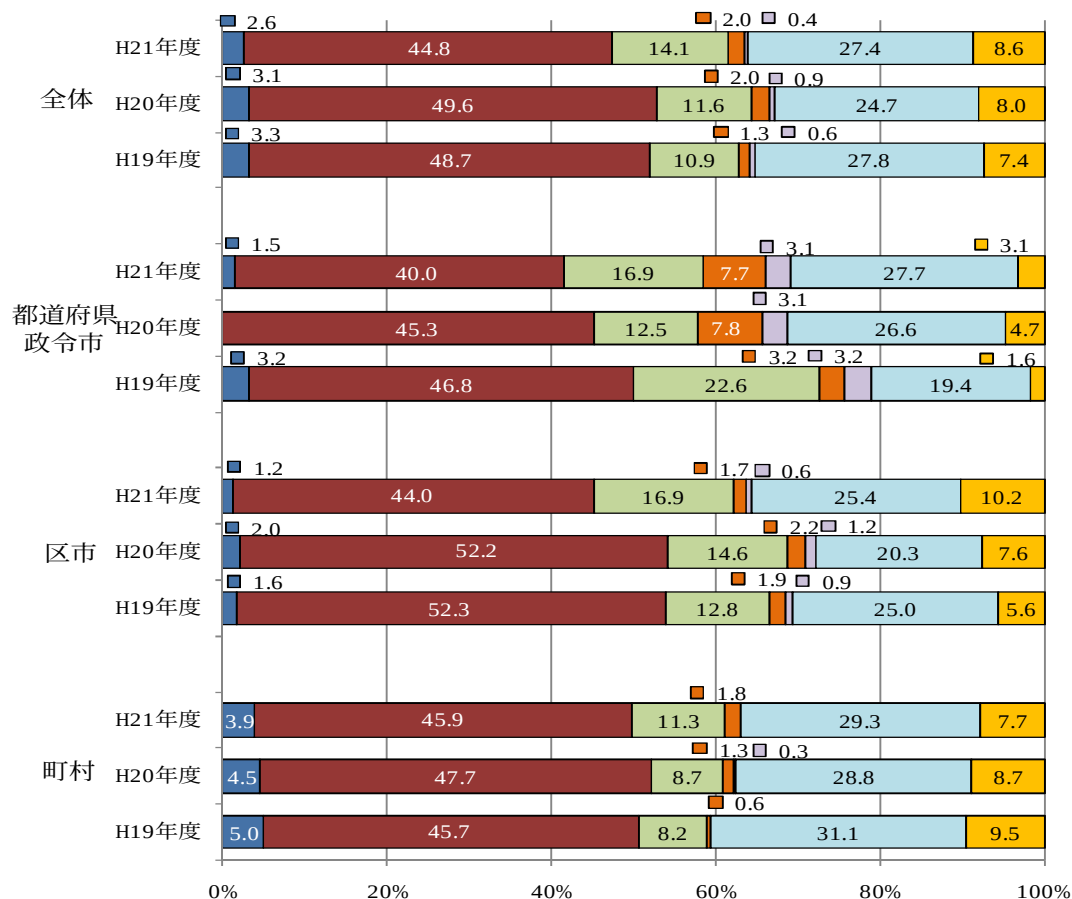
表 158 コストアップ許容度 - 家電製品

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	37	643	203	29	6	394	124
	100.0%	2.6%	44.8%	14.1%	2.0%	0.4%	27.4%	8.6%
都道府県 政令市	65	1	26	11	5	2	18	2
	100.0%	1.5%	40.0%	16.9%	7.7%	3.1%	27.7%	3.1%
区 市	657	8	289	111	11	4	167	67
	100.0%	1.2%	44.0%	16.9%	1.7%	0.6%	25.4%	10.2%
町 村	714	28	328	81	13	-	209	55
	100.0%	3.9%	45.9%	11.3%	1.8%	-	29.3%	7.7%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 170 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 家電製品】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

不明
未回答

コストアップ許容度について（品目別）－エアコン等

エアコン等のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が43.0%であった。

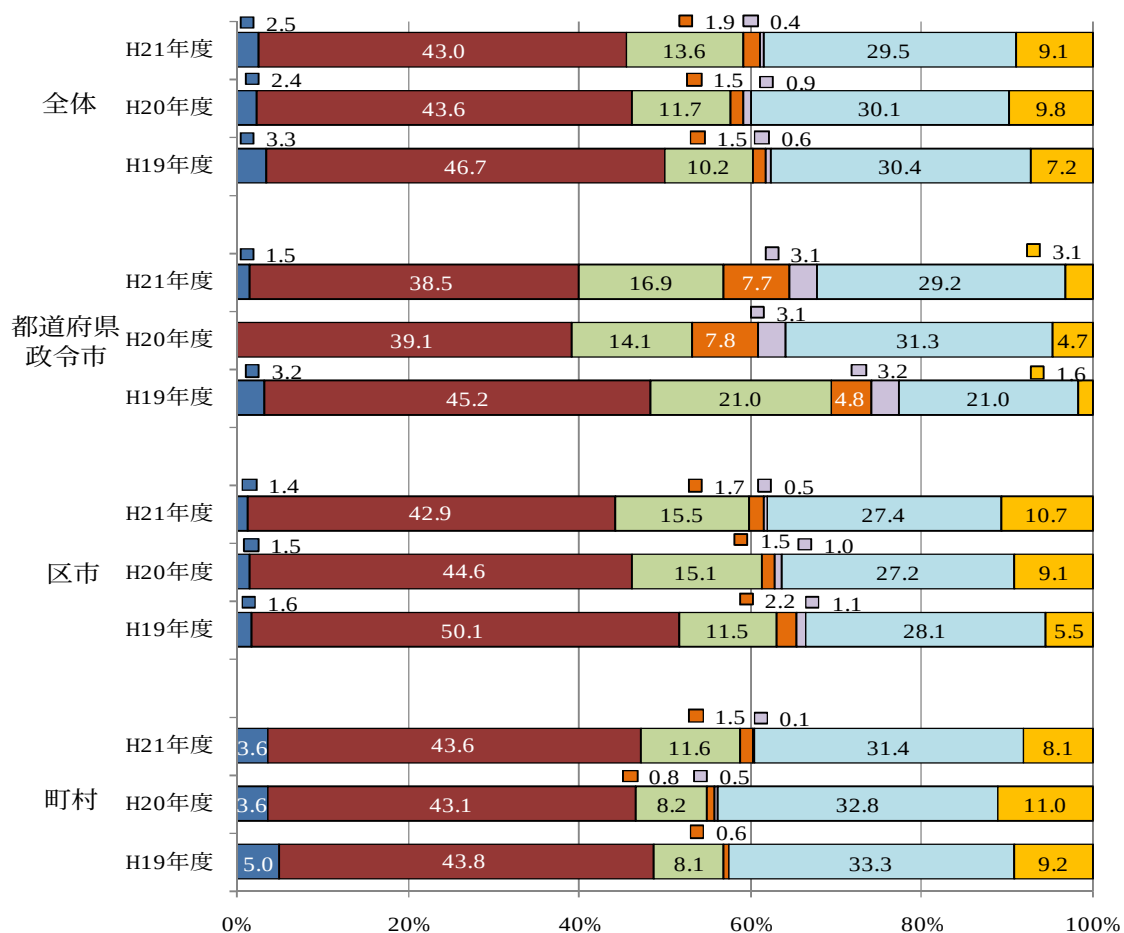
表 159 コストアップ許容度 - エアコン等

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	36	618	196	27	6	423	130
	100.0%	2.5%	43.0%	13.6%	1.9%	0.4%	29.5%	9.1%
都道府県 政令市	65	1	25	11	5	2	19	2
	100.0%	1.5%	38.5%	16.9%	7.7%	3.1%	29.2%	3.1%
区 市	657	9	282	102	11	3	180	70
	100.0%	1.4%	42.9%	15.5%	1.7%	0.5%	27.4%	10.7%
町 村	714	26	311	83	11	1	224	58
	100.0%	3.6%	43.6%	11.6%	1.5%	0.1%	31.4%	8.1%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 171 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - エアコン等】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

- 不明
- 未回答

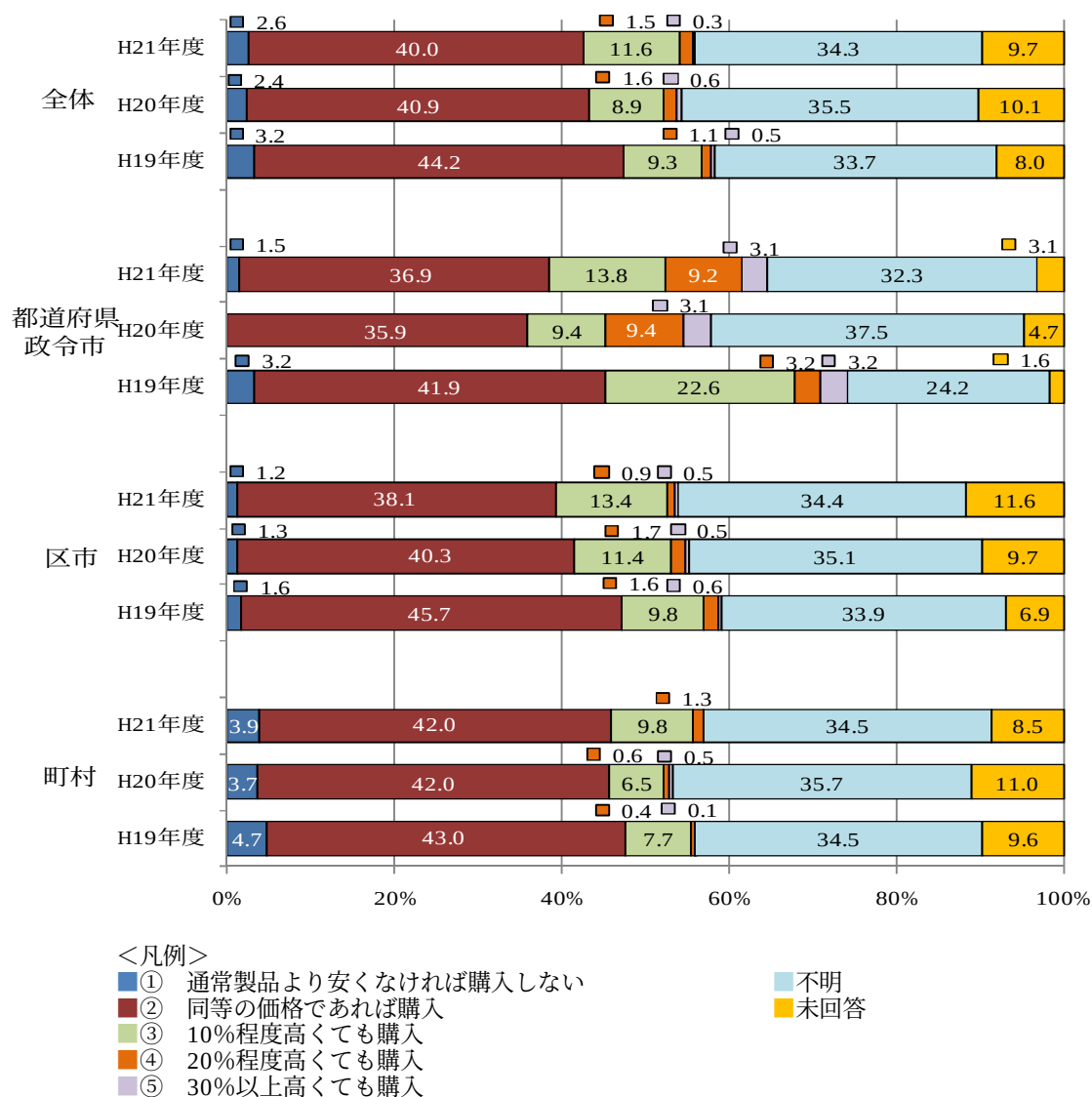
コストアップ許容度について（品目別）－温水器

温水器のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が40.0%であった。

表 160 コストアップ許容度 - 温水器

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答	<選択肢>
合 計	1436	37	574	167	21	5	493	139	① 通常製品より安くなければ購入しない ② 同等の価格であれば購入 ③ 10%程度高くても購入 ④ 20%程度高くても購入 ⑤ 30%以上高くても購入
都道府県 政令市	65	1	24	9	6	2	21	2	
区 市	657	8	250	88	6	3	226	76	
町 村	714	28	300	70	9	-	246	61	
	100.0%	2.6%	40.0%	11.6%	1.5%	0.3%	34.3%	9.7%	
	100.0%	1.5%	36.9%	13.8%	9.2%	3.1%	32.3%	3.1%	
	100.0%	1.2%	38.1%	13.4%	0.9%	0.5%	34.4%	11.6%	
	100.0%	3.9%	42.0%	9.8%	1.3%	-	34.5%	8.5%	

【図 172 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 温水器】



コストアップ許容度について（品目別）－蛍光ランプ

蛍光ランプのコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が43.3%であった。

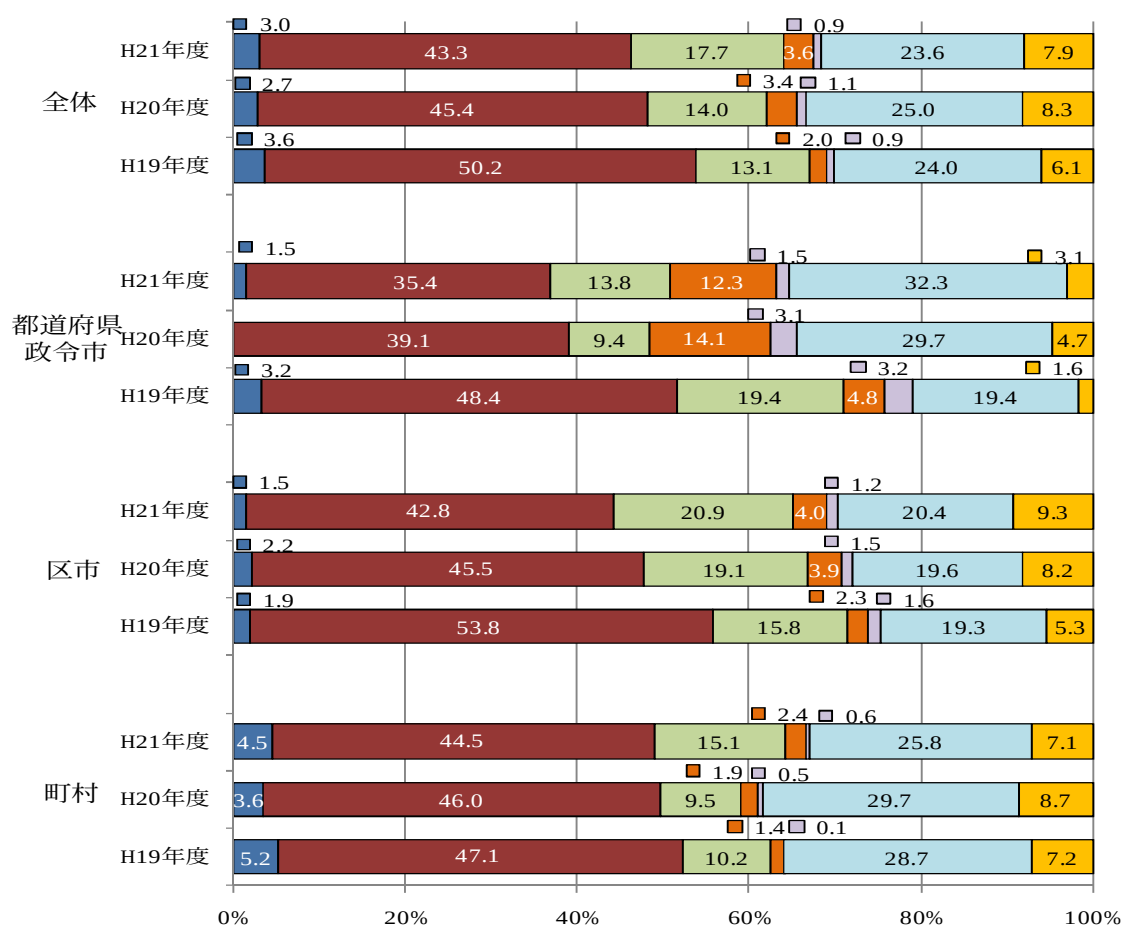
表 161 コストアップ許容度 - 蛍光ランプ

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	43	622	254	51	13	339	114
	100.0%	3.0%	43.3%	17.7%	3.6%	0.9%	23.6%	7.9%
都道府県 政令市	65	1	23	9	8	1	21	2
	100.0%	1.5%	35.4%	13.8%	12.3%	1.5%	32.3%	3.1%
区 市	657	10	281	137	26	8	134	61
	100.0%	1.5%	42.8%	20.9%	4.0%	1.2%	20.4%	9.3%
町 村	714	32	318	108	17	4	184	51
	100.0%	4.5%	44.5%	15.1%	2.4%	0.6%	25.8%	7.1%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 173 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 蛍光ランプ】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

- 不明
- 未回答

コストアップ許容度について（品目別）－自動車

自動車のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が 39.6%であった。また③「10%程度高くても購入」と回答した割合は 19.3%であった。

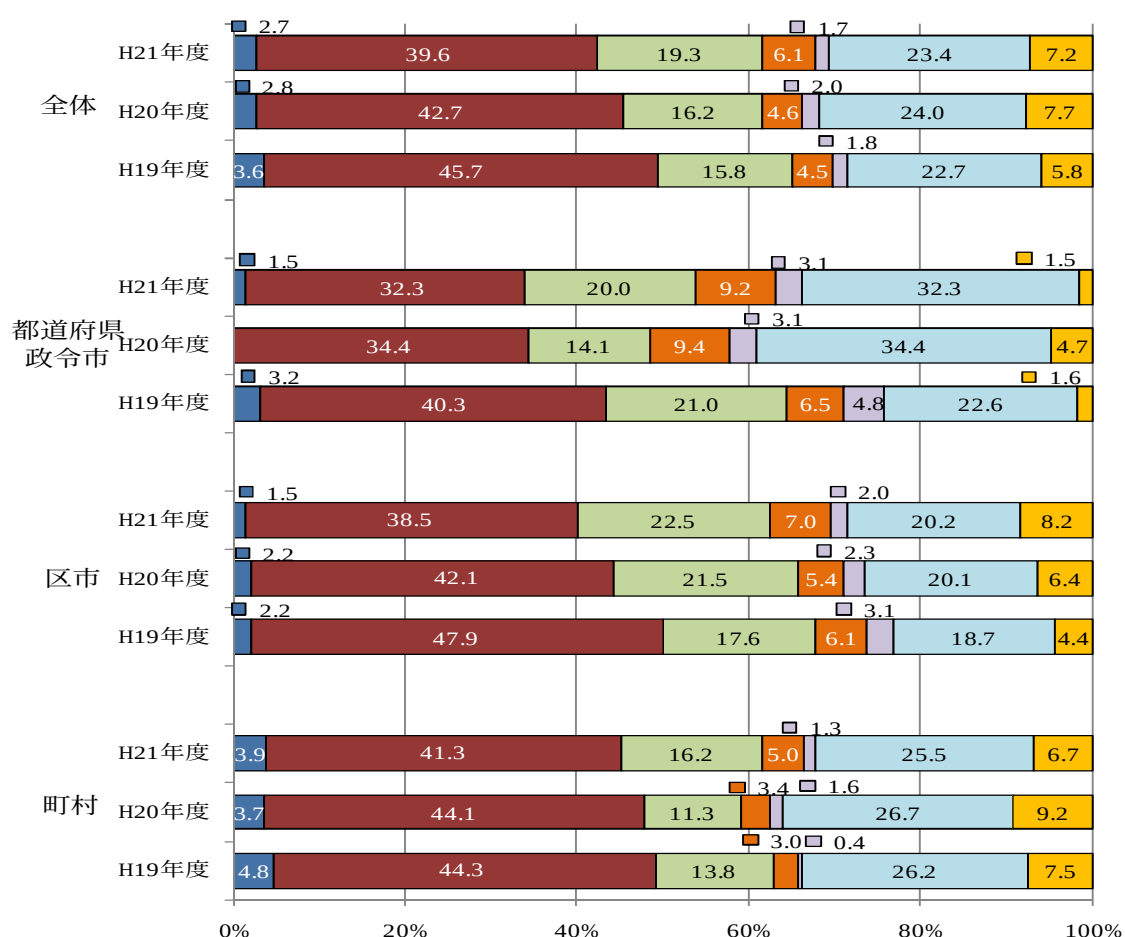
表 162 コストアップ許容度 - 自動車

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	39	569	277	88	24	336	103
	100.0%	2.7%	39.6%	19.3%	6.1%	1.7%	23.4%	7.2%
都道府県 政令市	65	1	21	13	6	2	21	1
	100.0%	1.5%	32.3%	20.0%	9.2%	3.1%	32.3%	1.5%
区 市	657	10	253	148	46	13	133	54
	100.0%	1.5%	38.5%	22.5%	7.0%	2.0%	20.2%	8.2%
町 村	714	28	295	116	36	9	182	48
	100.0%	3.9%	41.3%	16.2%	5.0%	1.3%	25.5%	6.7%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 174 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 自動車】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入
- 不明
- 未回答

コストアップ許容度について（品目別）－制服・作業服

制服・作業服のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が 46.3%であった。

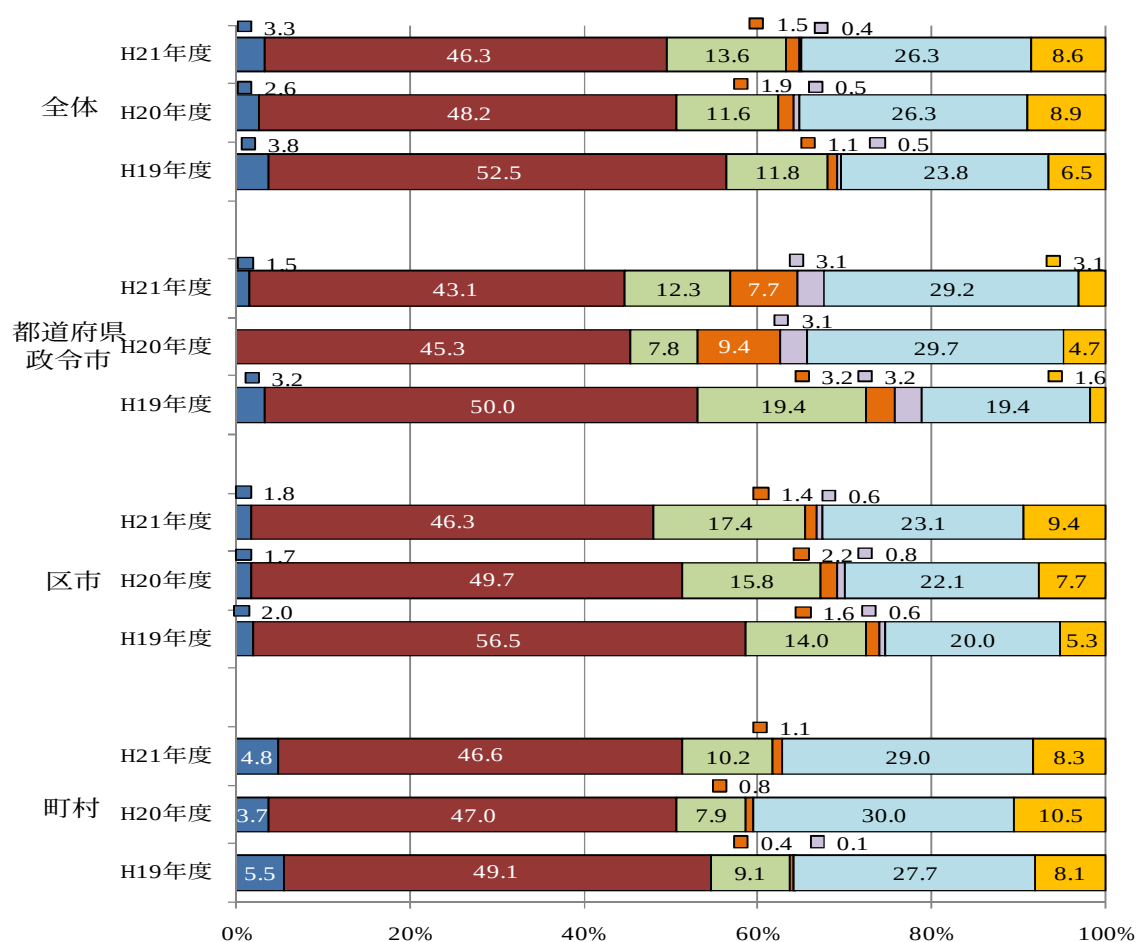
表 163 コストアップ許容度 - 制服・作業服

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	47	665	195	22	6	378	123
	100.0%	3.3%	46.3%	13.6%	1.5%	0.4%	26.3%	8.6%
都道府県 政令市	65	1	28	8	5	2	19	2
	100.0%	1.5%	43.1%	12.3%	7.7%	3.1%	29.2%	3.1%
区 市	657	12	304	114	9	4	152	62
	100.0%	1.8%	46.3%	17.4%	1.4%	0.6%	23.1%	9.4%
町 村	714	34	333	73	8	-	207	59
	100.0%	4.8%	46.6%	10.2%	1.1%	-	29.0%	8.3%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 175 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 制服・作業服】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入
- 不明
- 未回答

コストアップ許容度について（品目別）－カーペット

カーペットのコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が41.1%であった。

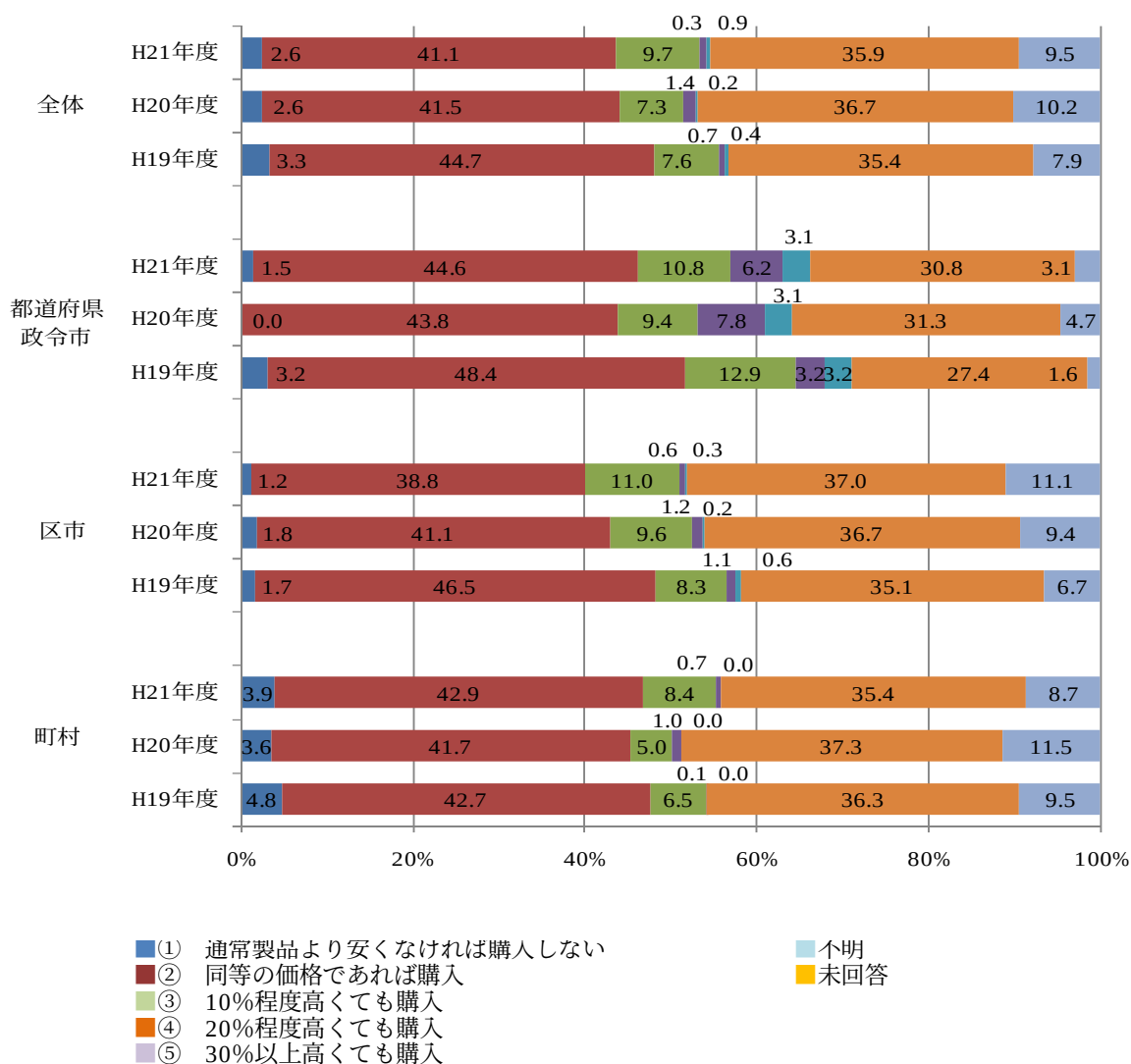
表 164 コストアップ許容度 - カーペット

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	37	590	139	13	4	516	137
	100.0%	2.6%	41.1%	9.7%	0.9%	0.3%	35.9%	9.5%
都道府県 政令市	65	1	29	7	4	2	20	2
	100.0%	1.5%	44.6%	10.8%	6.2%	3.1%	30.8%	3.1%
区 市	657	8	255	72	4	2	243	73
	100.0%	1.2%	38.8%	11.0%	0.6%	0.3%	37.0%	11.1%
町 村	714	28	306	60	5	-	253	62
	100.0%	3.9%	42.9%	8.4%	0.7%	-	35.4%	8.7%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 176 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - カーペット】



コストアップ許容度について（品目別）－作業手袋

作業手袋のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が45.1%であった。

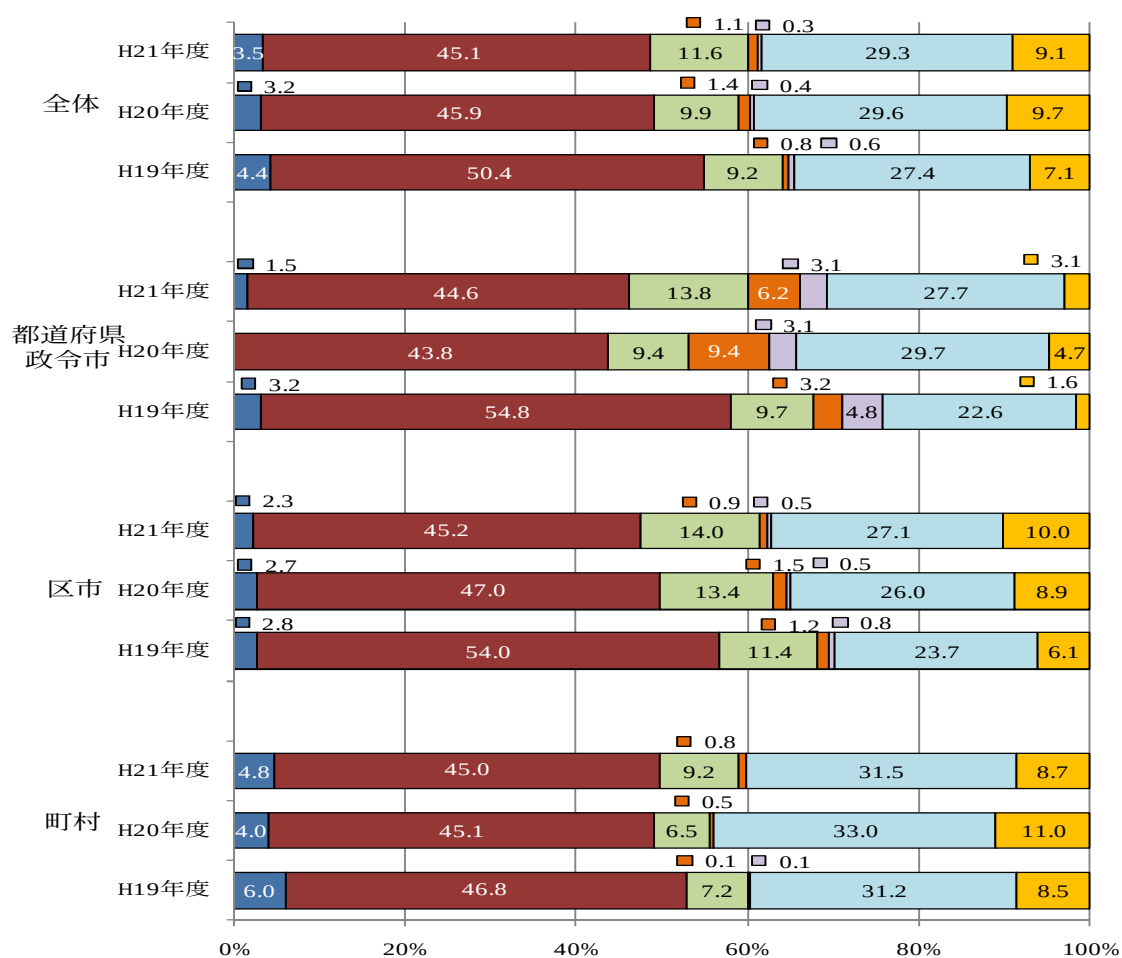
表 165 コストアップ許容度 - 作業手袋

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	50	647	167	16	5	421	130
	100.0%	3.5%	45.1%	11.6%	1.1%	0.3%	29.3%	9.1%
都道府県 政令市	65	1	29	9	4	2	18	2
	100.0%	1.5%	44.6%	13.8%	6.2%	3.1%	27.7%	3.1%
区 市	657	15	297	92	6	3	178	66
	100.0%	2.3%	45.2%	14.0%	0.9%	0.5%	27.1%	10.0%
町 村	714	34	321	66	6	-	225	62
	100.0%	4.8%	45.0%	9.2%	0.8%	-	31.5%	8.7%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 177 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 作業手袋】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

- 不明
- 未回答

コストアップ許容度について（品目別）ーテント、シート

テント、シートのコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が41.2%であった。

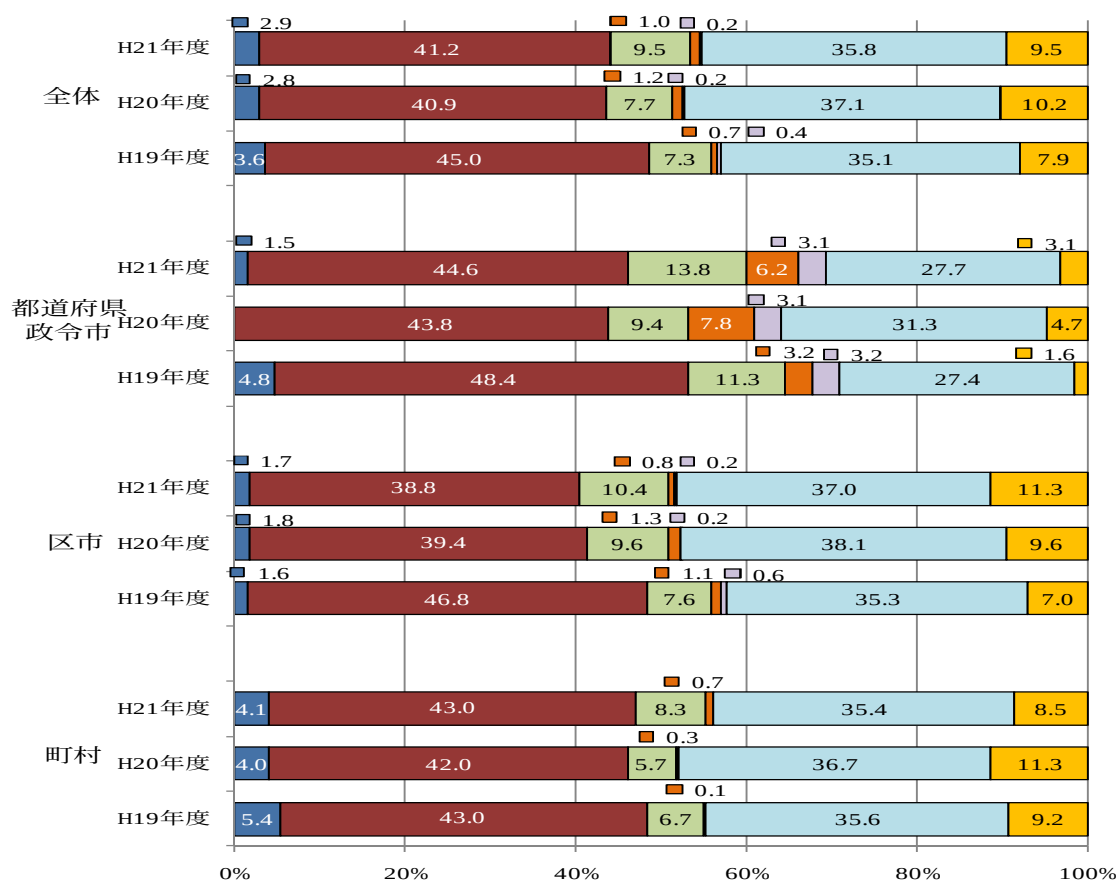
表 166 コストアップ許容度 - テント、シート

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	41	591	136	14	3	514	137
	100.0%	2.9%	41.2%	9.5%	1.0%	0.2%	35.8%	9.5%
都道府県 政令市	65	1	29	9	4	2	18	2
	100.0%	1.5%	44.6%	13.8%	6.2%	3.1%	27.7%	3.1%
区 市	657	11	255	68	5	1	243	74
	100.0%	1.7%	38.8%	10.4%	0.8%	0.2%	37.0%	11.3%
町 村	714	29	307	59	5	-	253	61
	100.0%	4.1%	43.0%	8.3%	0.7%	-	35.4%	8.5%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 178 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - テント、シート】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

不明
未回答

コストアップ許容度について（品目別）－公共工事(資材)

公共工事の資材のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が40.7%であった。

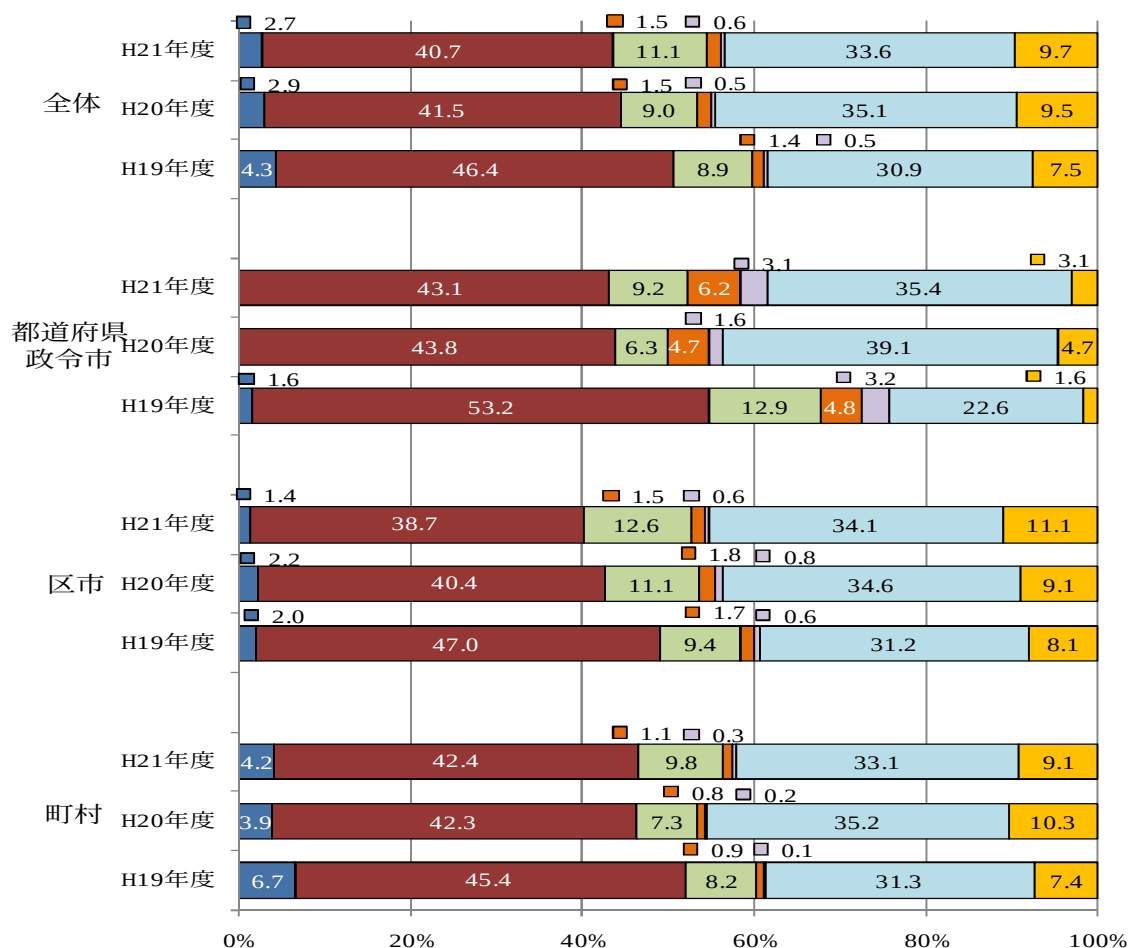
表 167 コストアップ許容度 - 公共工事(資材)

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	39	585	159	22	8	483	140
	100.0%	2.7%	40.7%	11.1%	1.5%	0.6%	33.6%	9.7%
都道府県 政令市	65		28	6	4	2	23	2
	100.0%	-	43.1%	9.2%	6.2%	3.1%	35.4%	3.1%
区 市	657	9	254	83	10	4	224	73
	100.0%	1.4%	38.7%	12.6%	1.5%	0.6%	34.1%	11.1%
町 村	714	30	303	70	8	2	236	65
	100.0%	4.2%	42.4%	9.8%	1.1%	0.3%	33.1%	9.1%

＜選択肢＞

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 179 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 公共工事（資材）】



＜凡例＞

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入
- 不明
- 未回答

コストアップ許容度について（品目別）－自動車タイヤ更生

役務の自動車タイヤ更生のコストアップ許容度については一般製品と比べて②「同等の価格であれば購入」と答えた割合が 36.6%であった。

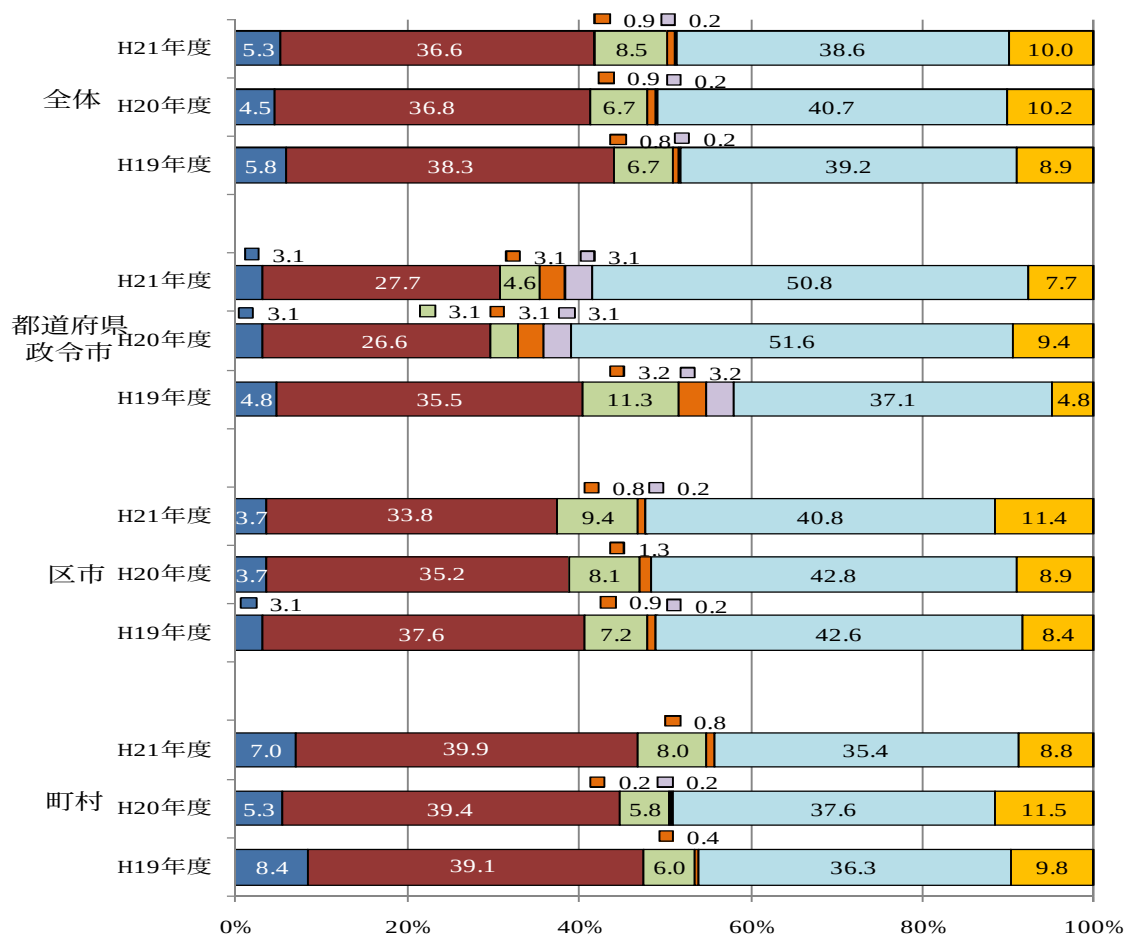
表 168 コストアップ許容度 - 自動車タイヤ更生

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	不明	無回答
合 計	1436	76	525	122	13	3	554	143
	100.0%	5.3%	36.6%	8.5%	0.9%	0.2%	38.6%	10.0%
都道府県 政令市	65	2	18	3	2	2	33	5
	100.0%	3.1%	27.7%	4.6%	3.1%	3.1%	50.8%	7.7%
区 市	657	24	222	62	5	1	268	75
	100.0%	3.7%	33.8%	9.4%	0.8%	0.2%	40.8%	11.4%
町 村	714	50	285	57	6	-	253	63
	100.0%	7.0%	39.9%	8.0%	0.8%	-	35.4%	8.8%

<選択肢>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入

【図 180 平成 19－21 年度 コストアップ許容度 - 自動車タイヤ更生】



<凡例>

- ① 通常製品より安くなければ購入しない
- ② 同等の価格であれば購入
- ③ 10%程度高くても購入
- ④ 20%程度高くても購入
- ⑤ 30%以上高くても購入
- 不明
- 未回答

２－１７ グリーン購入に取り組むことができない原因について

グリーン購入に取り組むことができない原因 - 物品・役務

物品・役務においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、⑪「各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない」が最も多く 40.3%であった。続いて②「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 37.6%、④「グリーン購入関連製品は価格が高い」が 34.5%、⑫「人的余裕がない、担当者の負担増」が 34.1%であった。

都道府県・政令市では④「グリーン購入関連製品は価格が高い」と⑥「グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない」が高く 41.5%であった。区市では⑪「各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない」が最も多く 46.4%であった。町村では⑫「人的余裕がない、担当者の負担増」が最も多く 41.5%であった。

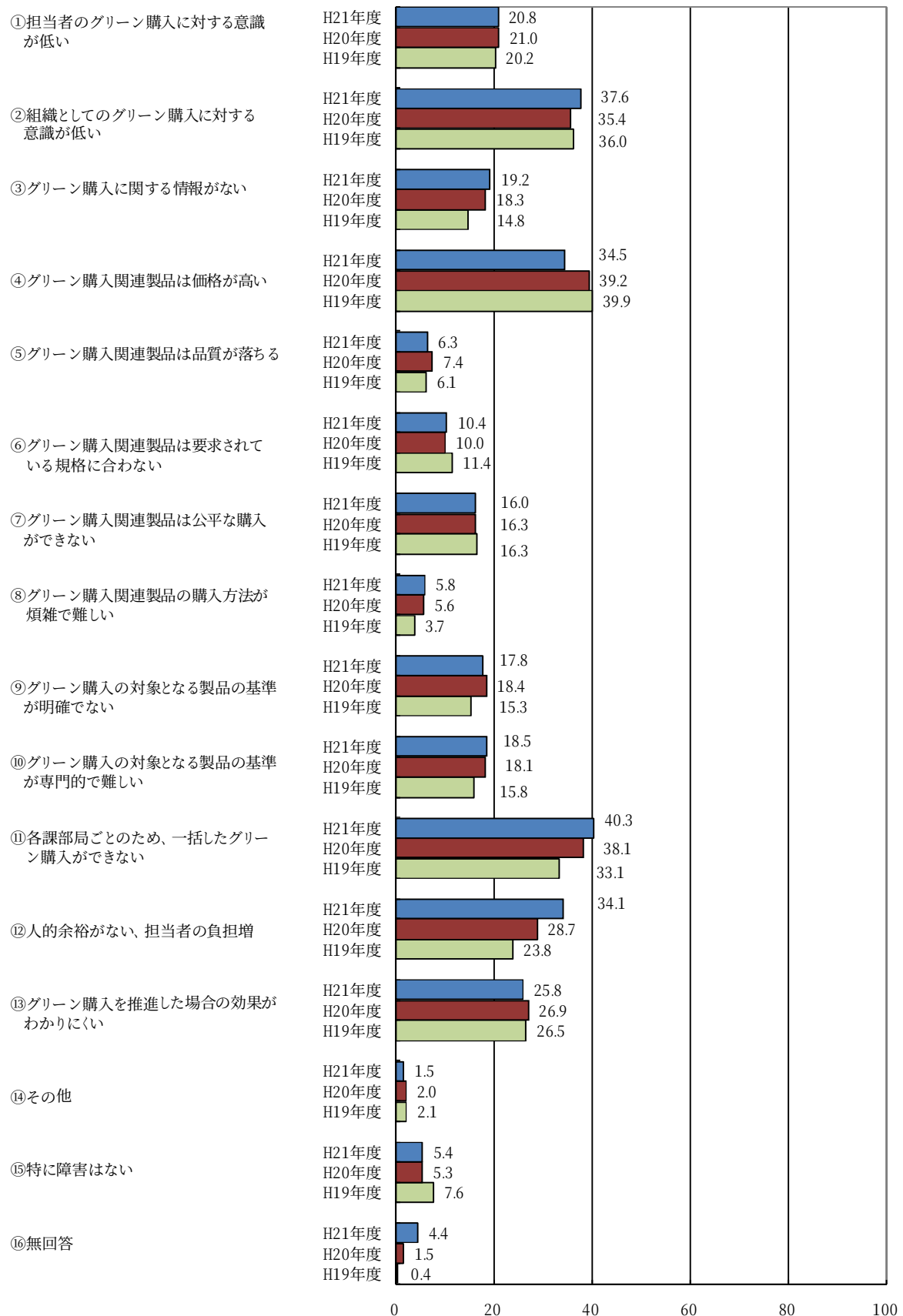
表 169 グリーン購入に取り組むことができない原因（物品・役務）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1436	298	540	276	495	91	149	230	84	255	265	579	490	371	22	77	63
	100.0%	20.8%	37.6%	19.2%	34.5%	6.3%	10.4%	16.0%	5.8%	17.8%	18.5%	40.3%	34.1%	25.8%	1.5%	5.4%	4.4%
都道府県 政令市	65	5	4	8	27	5	27	16	3	15	22	18	11	9	2	8	6
	100.0%	7.7%	6.2%	12.3%	41.5%	7.7%	41.5%	24.6%	4.6%	23.1%	33.8%	27.7%	16.9%	13.8%	3.1%	12.3%	9.2%
区 市	657	118	202	83	233	41	85	117	44	121	138	305	183	163	10	42	38
	100.0%	18.0%	30.7%	12.6%	35.5%	6.2%	12.9%	17.8%	6.7%	18.4%	21.0%	46.4%	27.9%	24.8%	1.5%	6.4%	5.8%
町 村	714	175	334	185	235	45	37	97	37	119	105	256	296	199	10	27	19
	100.0%	24.5%	46.8%	25.9%	32.9%	6.3%	5.2%	13.6%	5.2%	16.7%	14.7%	35.9%	41.5%	27.9%	1.4%	3.8%	2.7%

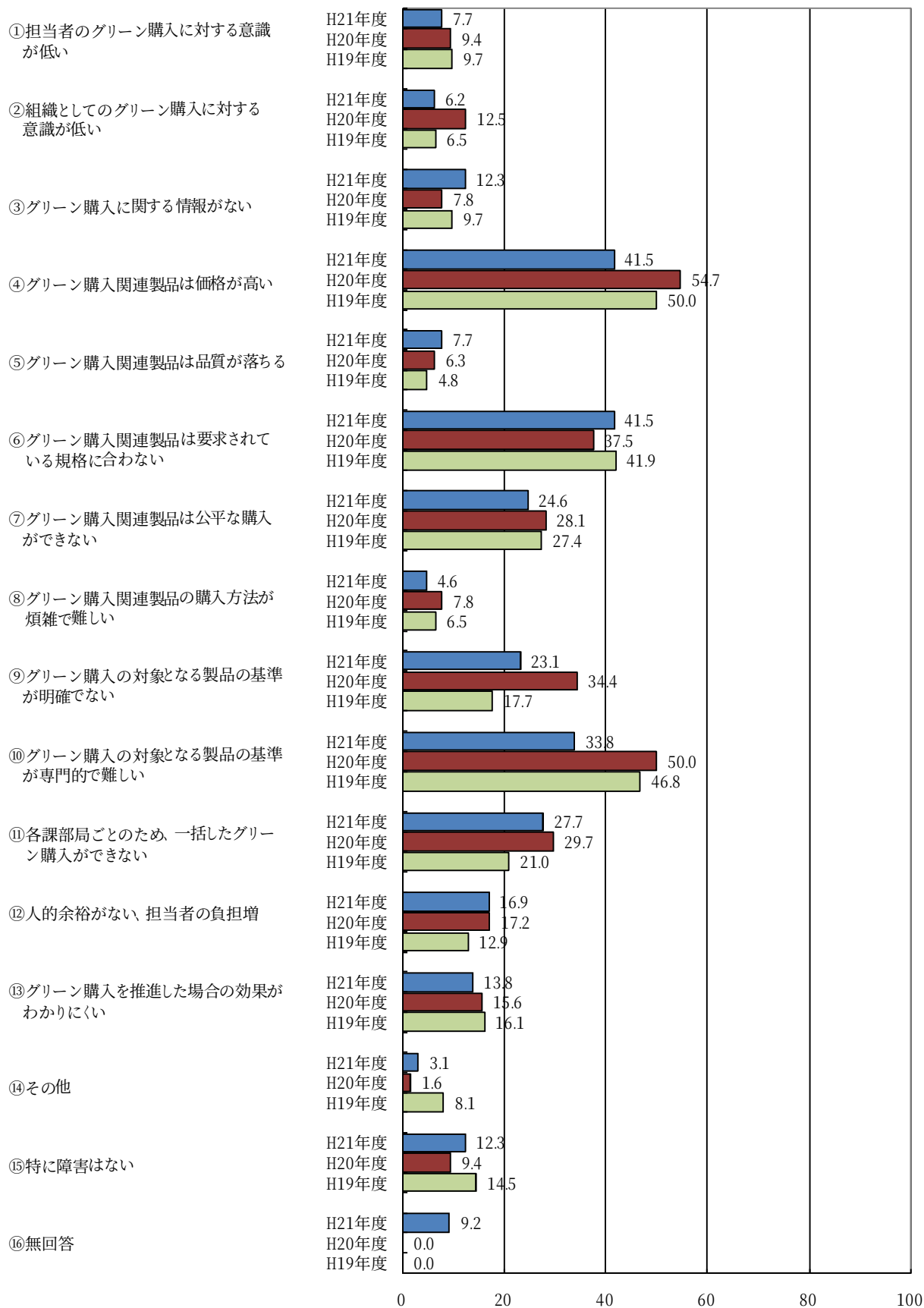
<選択肢>

- ① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い
- ② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い
- ③ グリーン購入に関する情報がない
- ④ グリーン購入関連製品は価格が高い
- ⑤ グリーン購入関連製品は品質が落ちる
- ⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない
- ⑦ グリーン購入関連製品は製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない
- ⑧ グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい
- ⑨ グリーン購入の対象となる製品の基準が明確でない
- ⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい
- ⑪ 各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない
- ⑫ 人的余裕がない、担当者の負担増
- ⑬ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい
- ⑭ その他
- ⑮ 特に障害はない

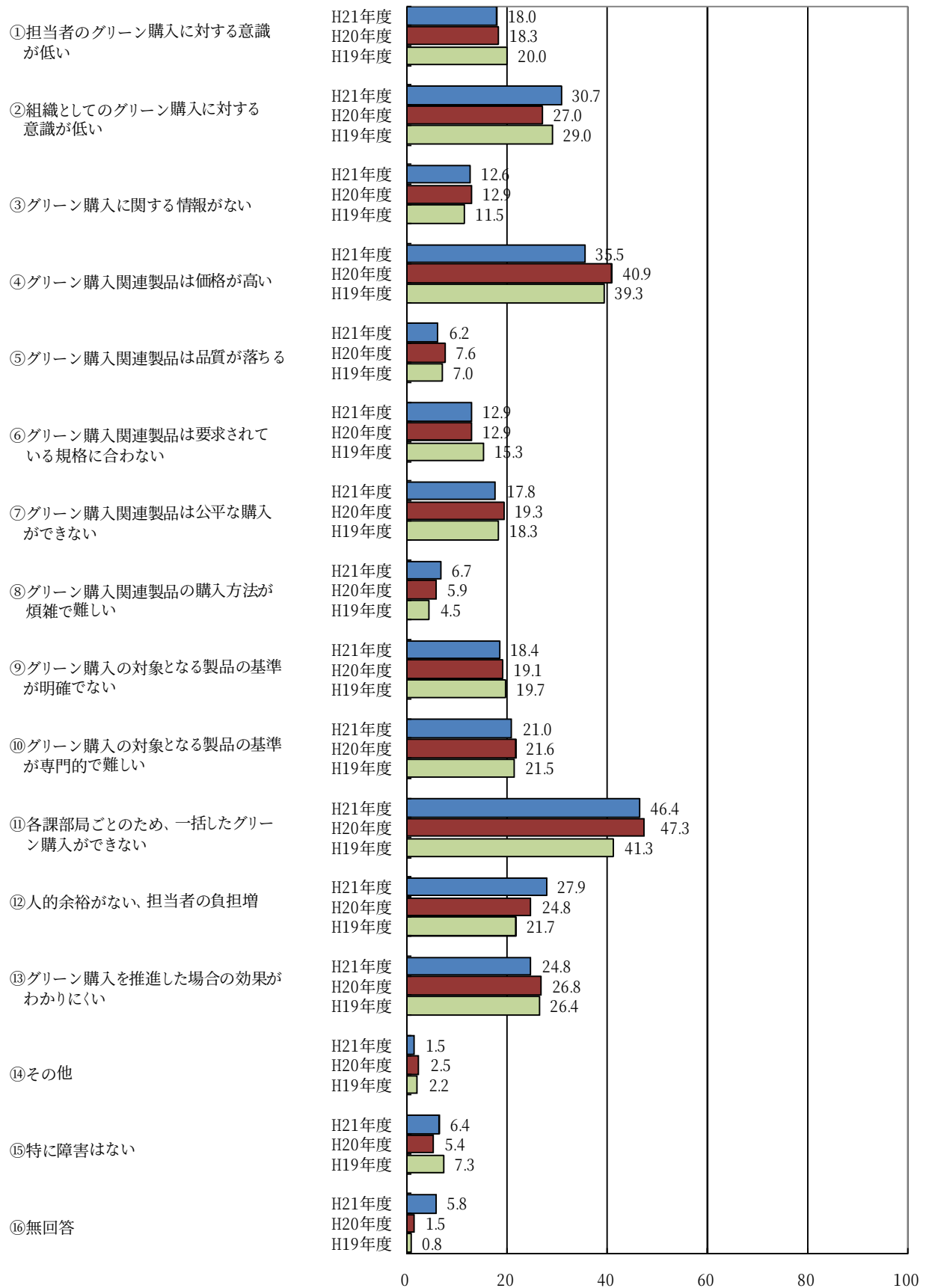
【図-181 グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:全体)】



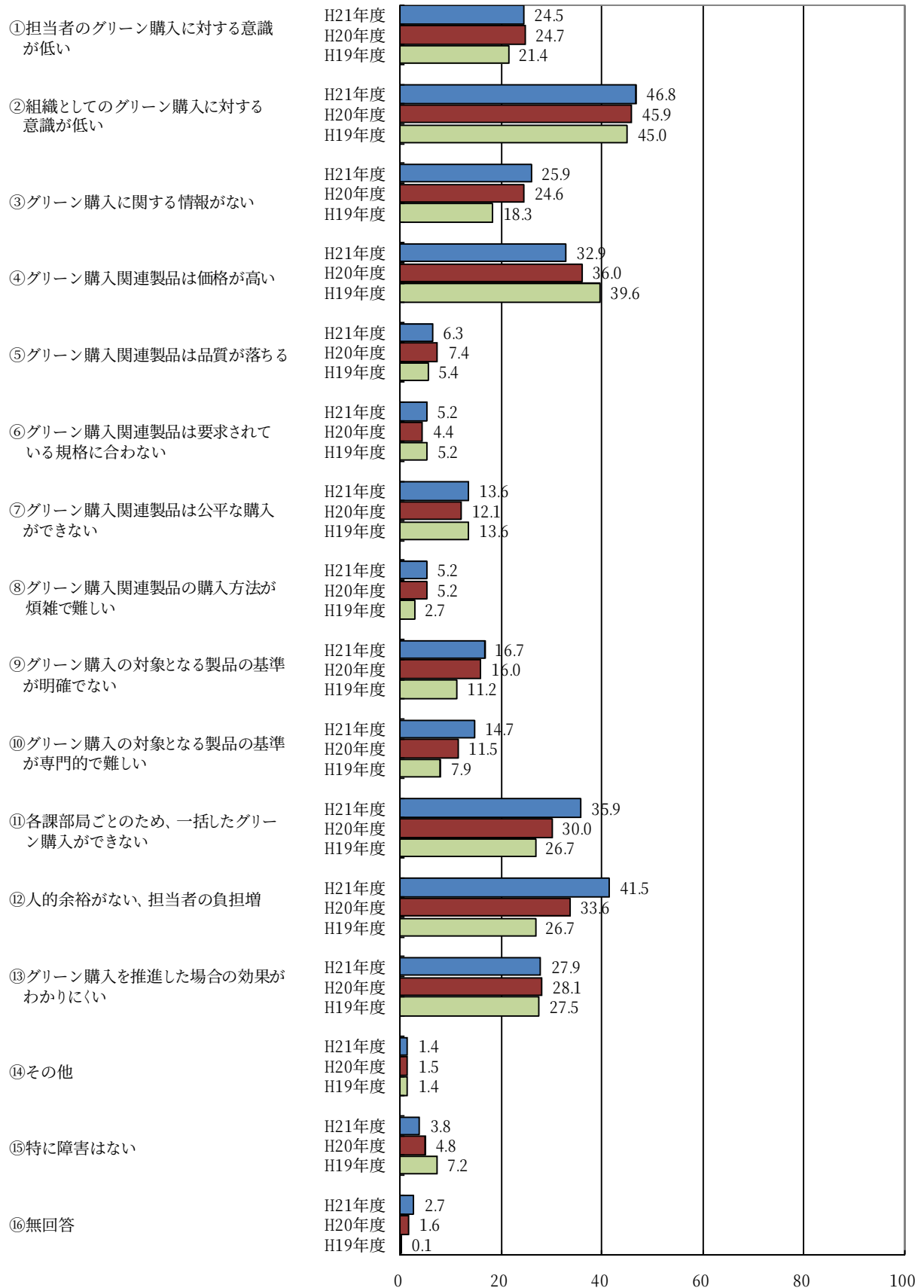
【図-182 グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:都道府県・政令市)】



【図-183 グリーン購入に取り組むことができない原因(物品・役務:区市)】



【図-184 グリーン購入に取り組むことができない原因（物品・役務：町村）】



グリーン購入に取り組むことができない原因 - 公共工事

公共工事においてグリーン購入に取り組むことができない原因については、②「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が最も多く 35.7%、続いて⑪「各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない」が 29.1%、⑫「人的余裕がない、担当者の負担増」が 28.5%であった。

都道府県・政令市では④「グリーン購入関連製品は価格が高い」の割合が高く 40.0%であった。区市では⑪「各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない」が最も多く 33.7%であった。町村では②「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が最も多く 44.0%であった。

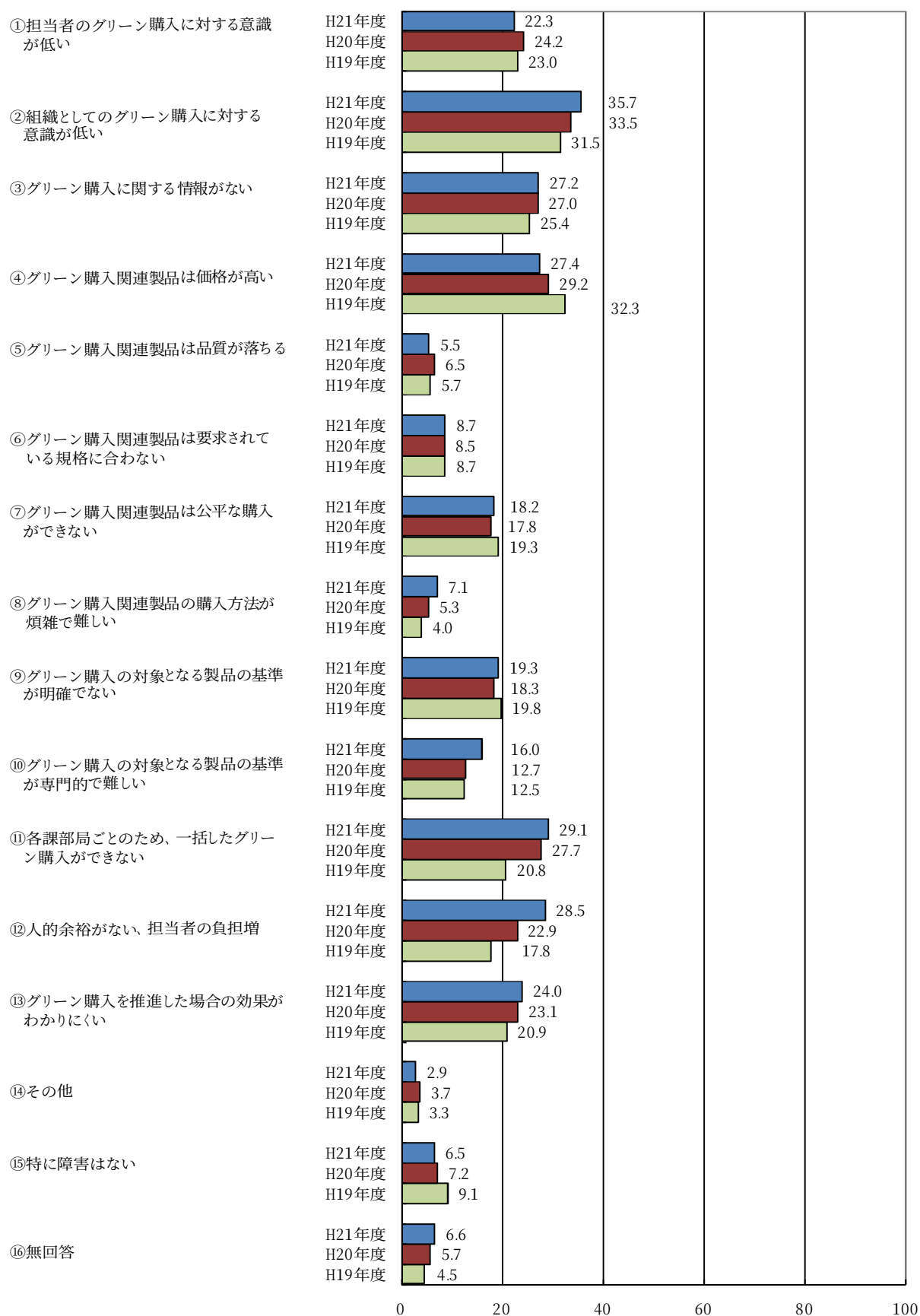
表 170 グリーン購入に取り組むことができない原因（公共工事）

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1436	320	513	391	394	79	125	262	102	277	230	418	409	344	41	93	95
	100.0%	22.3%	35.7%	27.2%	27.4%	5.5%	8.7%	18.2%	7.1%	19.3%	16.0%	29.1%	28.5%	24.0%	2.9%	6.5%	6.6%
都道府県 政令市	65	4	8	10	26	11	18	21	4	14	16	7	5	7	11	11	7
	100.0%	6.2%	12.3%	15.4%	40.0%	16.9%	27.7%	32.3%	6.2%	21.5%	24.6%	10.8%	7.7%	10.8%	16.9%	16.9%	10.8%
区 市	659	131	191	160	175	27	65	119	53	136	119	222	160	153	21	47	55
	100.0%	19.9%	29.0%	24.3%	26.6%	4.1%	9.9%	18.1%	8.0%	20.6%	18.1%	33.7%	24.3%	23.2%	3.2%	7.1%	8.3%
町 村	714	185	314	221	193	41	42	122	45	127	95	189	244	184	9	35	33
	100.0%	25.9%	44.0%	31.0%	27.0%	5.7%	5.9%	17.1%	6.3%	17.8%	13.3%	26.5%	34.2%	25.8%	1.3%	4.9%	4.6%

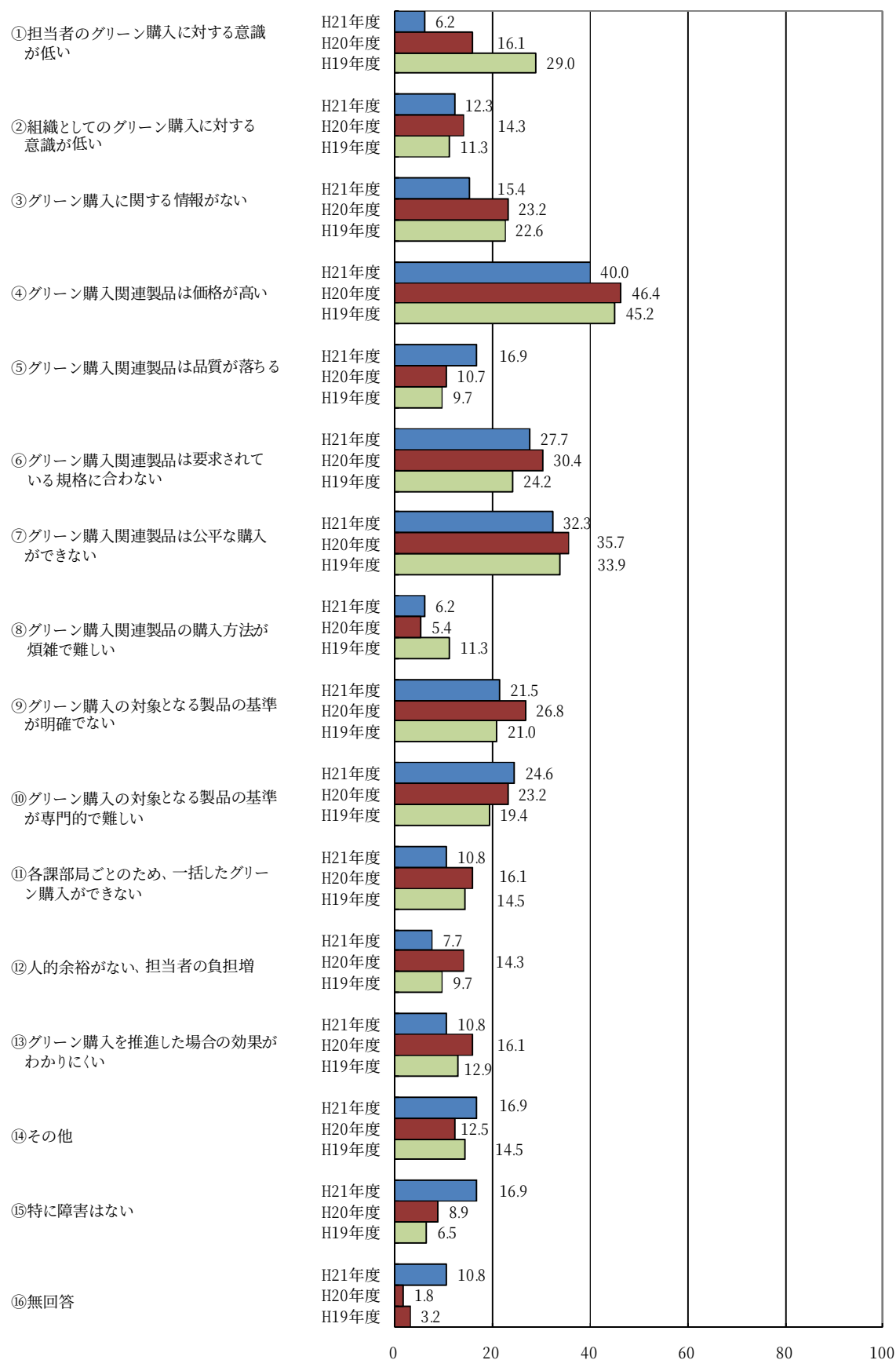
<選択肢>

- ① 担当者のグリーン購入に対する意識が低い
- ② 組織としてのグリーン購入に対する意識が低い
- ③ グリーン購入に関する情報がない
- ④ グリーン購入関連製品は価格が高い
- ⑤ グリーン購入関連製品は品質が落ちる
- ⑥ グリーン購入関連製品は要求されている規格に合わない
- ⑦ グリーン購入関連製品は製品の種類・メーカーが少なく公平な購入ができない
- ⑧ グリーン購入関連製品の購入方法が煩雑で難しい
- ⑨ グリーン購入の対象となる製品の基準が明確でない
- ⑩ グリーン購入の対象となる製品の基準が専門的で難しい
- ⑪ 各課部局ごとに調達が行われているため、一括したグリーン購入ができない
- ⑫ 人的余裕がない、担当者の負担増
- ⑬ グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい
- ⑭ その他
- ⑮ 特に障害はない

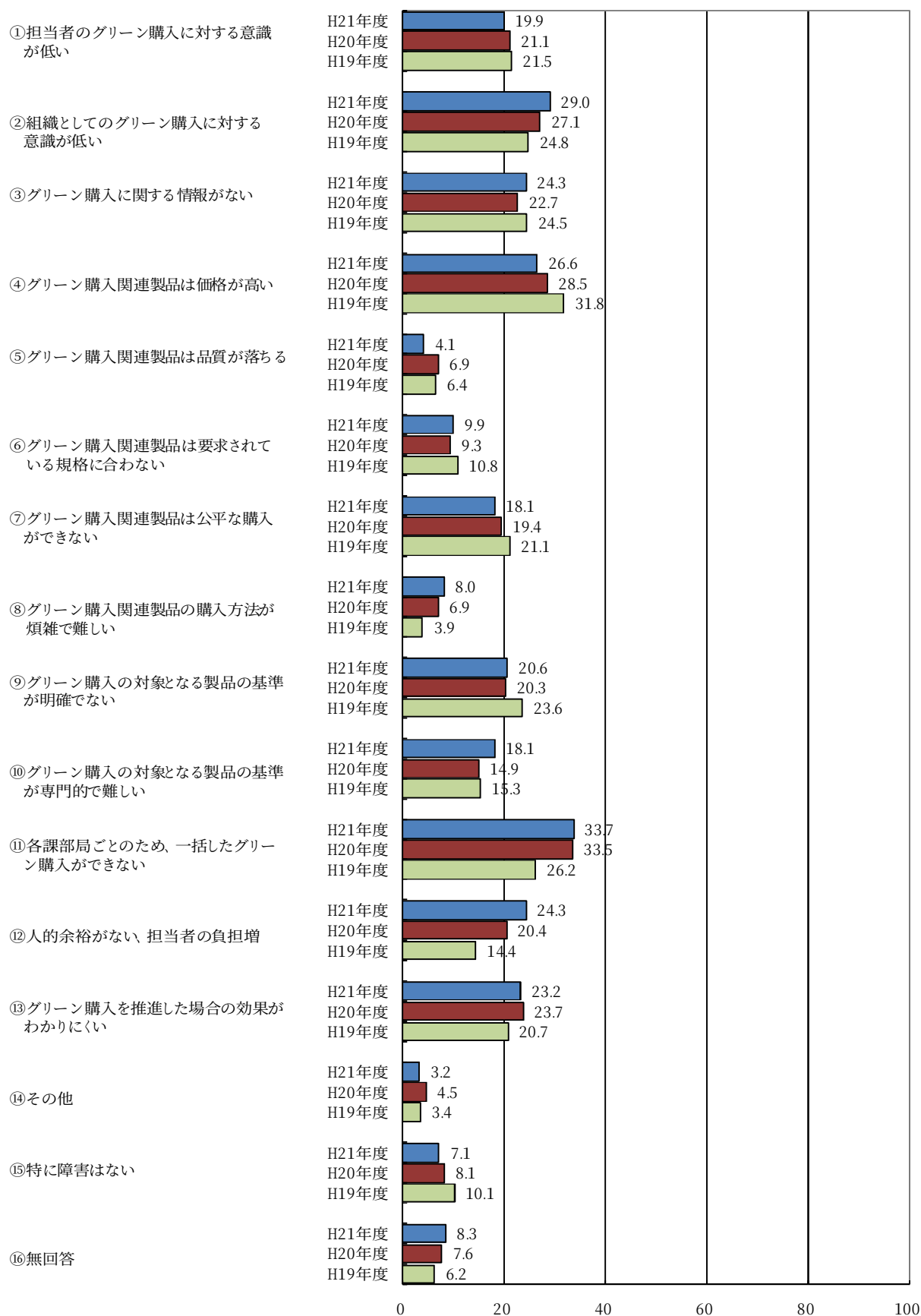
【図-185 グリーン購入に取り組むことができない原因（公共工事：全体）】



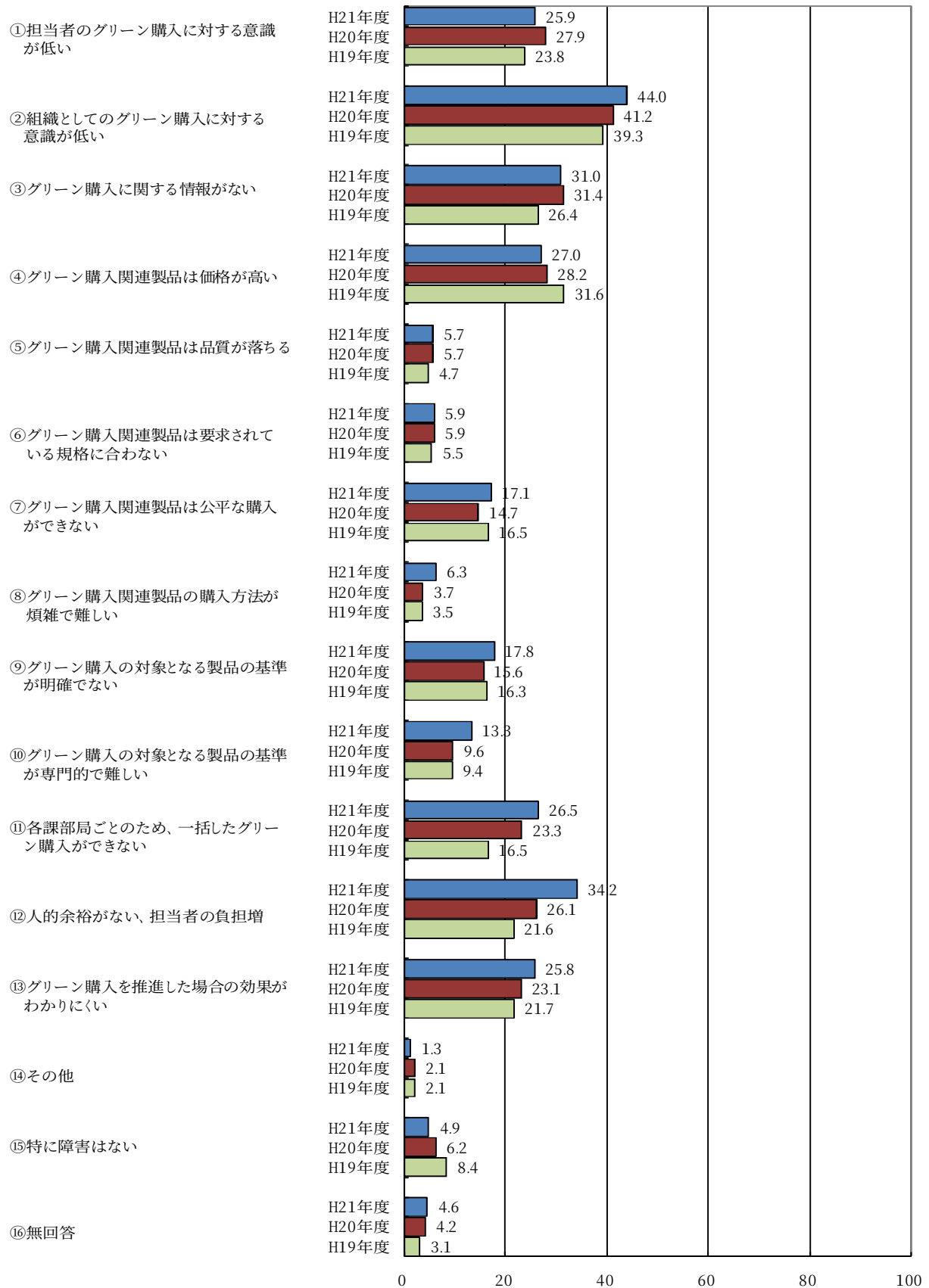
【図-186 グリーン購入に取り組むことができない原因(公共工事:都道府県・政令市)】



【図-187 グリーン購入に取り組むことができない原因（公共工事：区市）】



【図-188 グリーン購入に取り組むことができない原因（公共工事：町村）】



２－１８ グリーン購入の進展のために必要な仕組について

２－１８－１ グリーン購入の進展のために必要な仕組

グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組－物品・役務

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組として最も回答が多かったのは①「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」68.8%が最も多く、次いで⑦「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」61.8%、②「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」58.7%、⑧「環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置」55.7%、⑨「グリーン購入実施者への優遇措置」が54.7%という結果になった。

表 171 グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組－物品・役務

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1436	988	843	404	293	431	144	887	800
	100.0%	68.8%	58.7%	28.1%	20.4%	30.0%	10.0%	61.8%	55.7%
都道府県 政令市	65	46	33	16	12	20	8	43	30
	100.0%	70.8%	50.8%	24.6%	18.5%	30.8%	12.3%	66.2%	46.2%
区 市	657	448	380	168	113	180	66	406	355
	100.0%	68.2%	57.8%	25.6%	17.2%	27.4%	10.0%	61.8%	54.0%
町 村	714	494	430	220	168	231	70	438	415
	100.0%	69.2%	60.2%	30.8%	23.5%	32.4%	9.8%	61.3%	58.1%
団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	786	462	109	292	149	290	34	14	130
	54.7%	32.2%	7.6%	20.3%	10.4%	20.2%	2.4%	1.0%	9.1%
都道府県 政令市	27	16	4	12	4	6	1	1	6
	41.5%	24.6%	6.2%	18.5%	6.2%	9.2%	1.5%	1.5%	9.2%
区 市	354	180	44	117	67	120	12	3	53
	53.9%	27.4%	6.7%	17.8%	10.2%	18.3%	1.8%	0.5%	8.1%
町 村	425	266	61	163	78	164	21	10	71
	59.5%	37.3%	8.5%	22.8%	10.9%	23.0%	2.9%	1.4%	9.9%

<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組—物品・役務

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは⑬「全ての職員への研修、啓発の実施」54.1%であり、次いで⑥「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」45.8%、⑪「物品調達的全庁的な一元化」45.4%、⑫「担当職員等への研修、啓発の実施」42.5%であった。

表 172 グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組—物品・役務

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1436	195	108	431	405	299	657	195	86
	100.0%	13.6%	7.5%	30.0%	28.2%	20.8%	45.8%	13.6%	6.0%
都道府県 政令市	65	12	7	18	13	11	26	10	7
	100.0%	18.5%	10.8%	27.7%	20.0%	16.9%	40.0%	15.4%	10.8%
区 市	657	103	56	208	195	141	290	90	40
	100.0%	15.7%	8.5%	31.7%	29.7%	21.5%	44.1%	13.7%	6.1%
町 村	714	80	45	205	197	147	341	95	39
	100.0%	11.2%	6.3%	28.7%	27.6%	20.6%	47.8%	13.3%	5.5%
団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	84	335	652	611	777	373	23	14	264
	5.8%	23.3%	45.4%	42.5%	54.1%	26.0%	1.6%	1.0%	18.4%
都道府県 政令市	8	17	16	29	28	6			13
	12.3%	26.2%	24.6%	44.6%	43.1%	9.2%	-	-	20.0%
区 市	37	152	289	278	345	154	9	2	118
	5.6%	23.1%	44.0%	42.3%	52.5%	23.4%	1.4%	0.3%	18.0%
町 村	39	166	347	304	404	213	14	12	133
	5.5%	23.2%	48.6%	42.6%	56.6%	29.8%	2.0%	1.7%	18.6%

<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組—物品・役務

物品・役務におけるグリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは⑥「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」14.6%、であり次いで④「グリーン購入の実績を公表するための仕組」が12.3%であった。

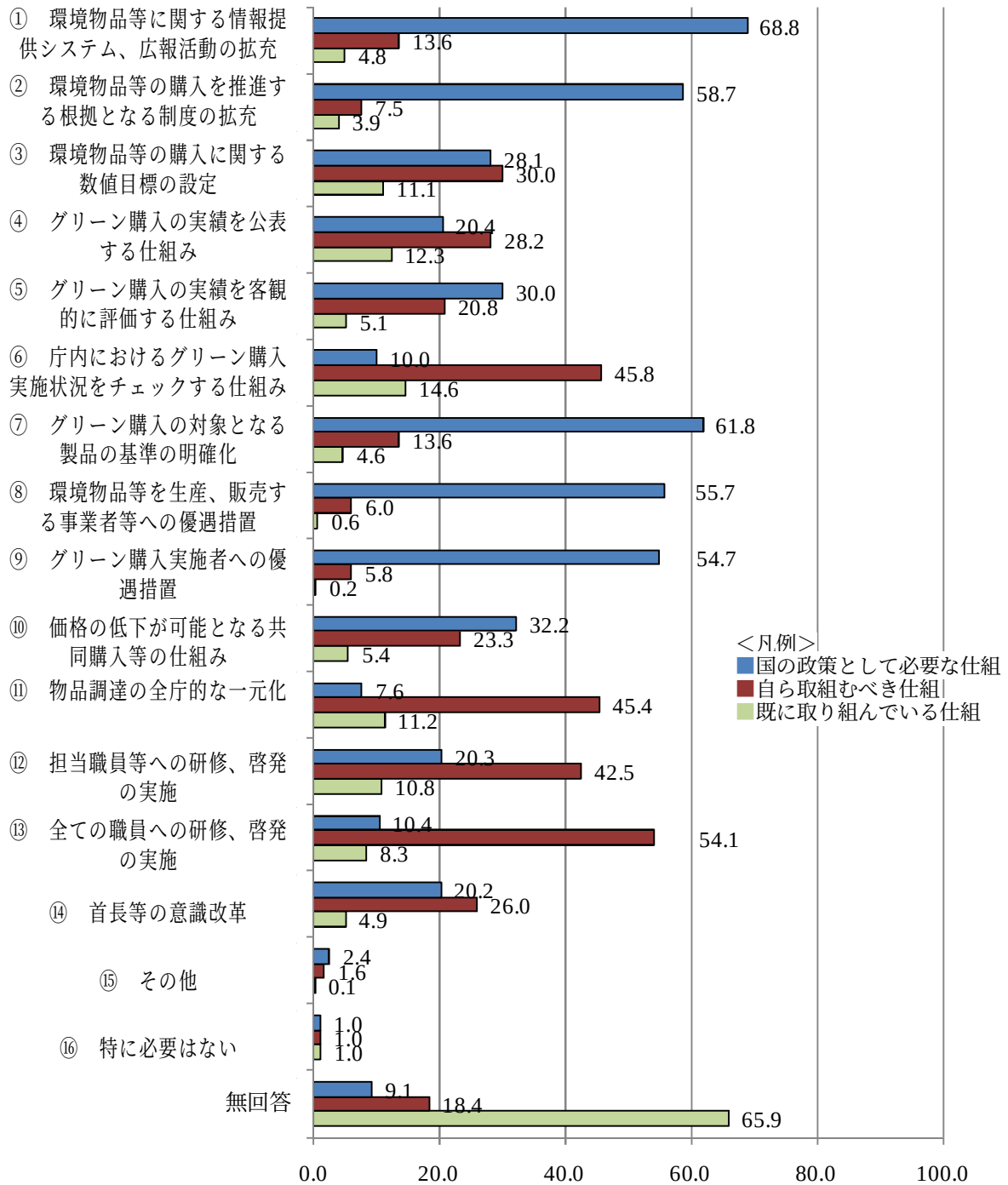
表 173 グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組—物品・役務

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1436	69	56	159	177	73	210	66	8
	100.0%	4.8%	3.9%	11.1%	12.3%	5.1%	14.6%	4.6%	0.6%
都道府県 政令市	65	14	8	31	44	11	33	10	2
	100.0%	21.5%	12.3%	47.7%	67.7%	16.9%	50.8%	15.4%	3.1%
区 市	657	47	39	114	125	57	151	45	4
	100.0%	7.2%	5.9%	17.4%	19.0%	8.7%	23.0%	6.8%	0.6%
町 村	714	8	9	14	10	5	28	11	2
	100.0%	1.1%	1.3%	2.0%	1.4%	0.7%	3.9%	1.5%	0.3%
団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	3	78	161	155	119	71	1	15	947
	0.2%	5.4%	11.2%	10.8%	8.3%	4.9%	0.1%	1.0%	65.9%
都道府県 政令市	-	12	17	26	12	8	-	-	9
	-	18.5%	26.2%	40.0%	18.5%	12.3%	-	-	13.8%
区 市	1	49	81	107	82	40	-	2	354
	0.2%	7.5%	12.3%	16.3%	12.5%	6.1%	-	0.3%	53.9%
町 村	2	17	63	24	25	23	1	13	584
	0.3%	2.4%	8.8%	3.4%	3.5%	3.2%	0.1%	1.8%	81.8%

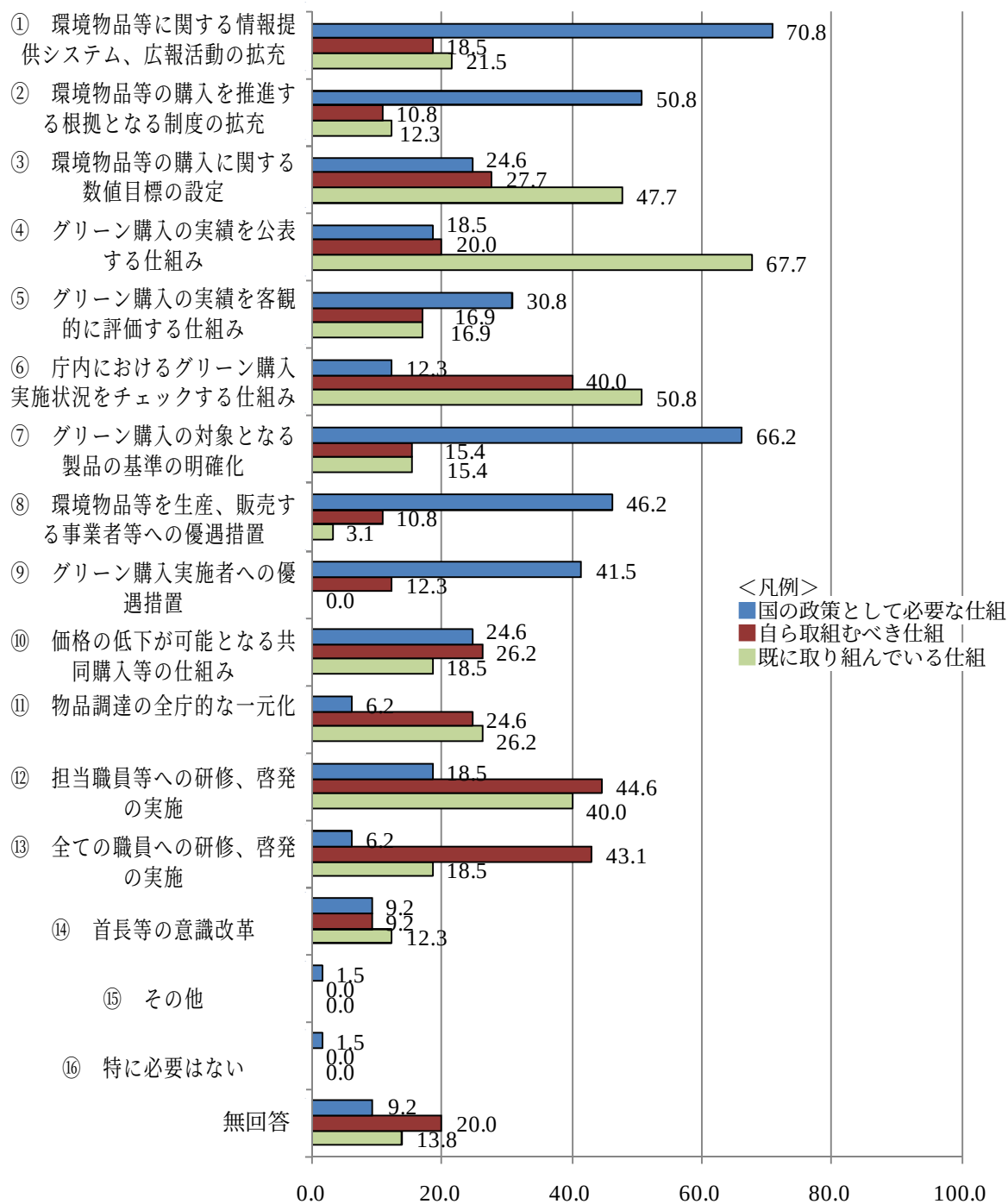
<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

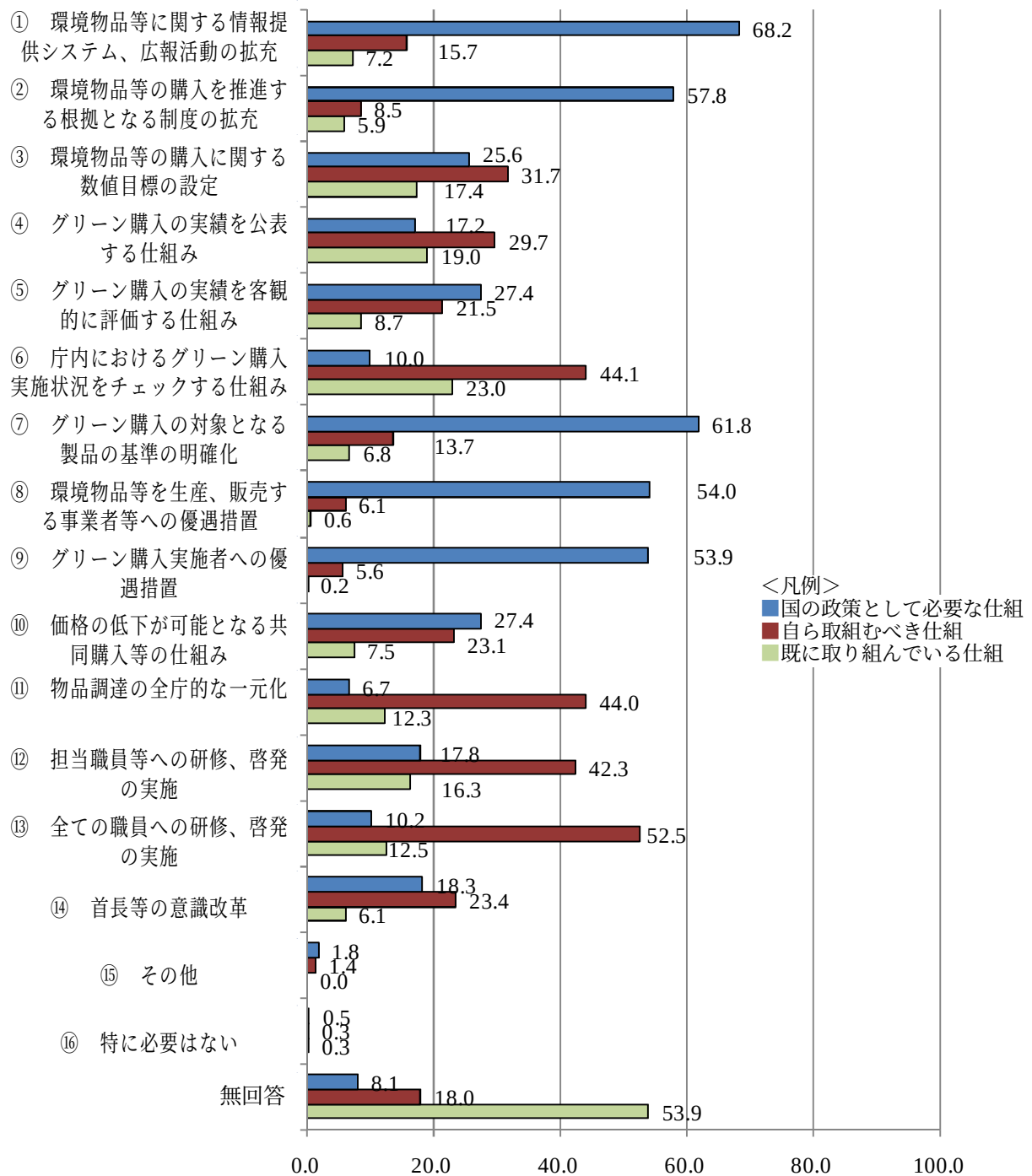
【図-189 リーン購入の進展のために必要な仕組（全体）－物品・役務】



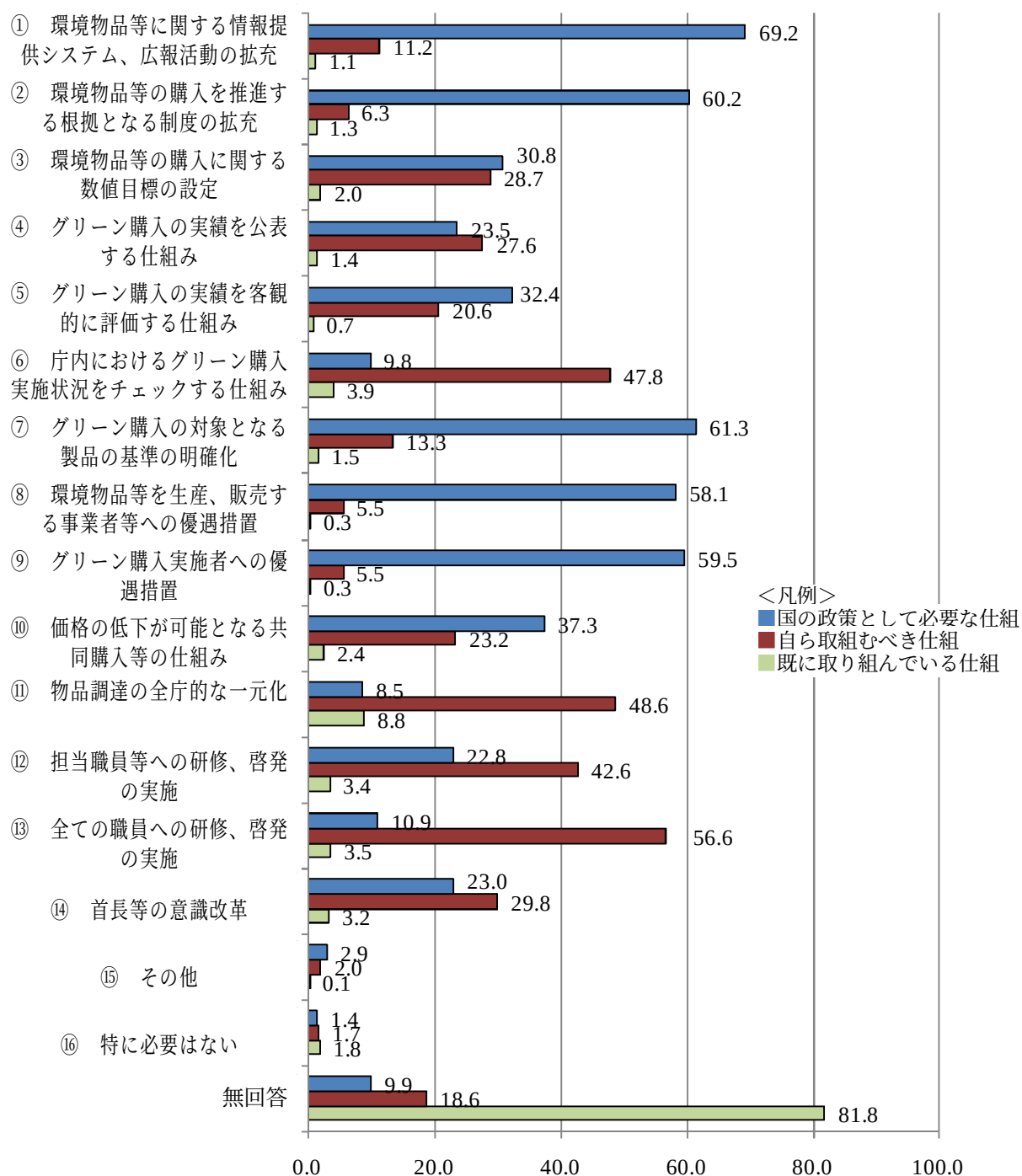
【図-190 グリーン購入の進展のために必要な仕組（都道府県・政令市）－物品・役務】



【図-191 グリーン購入の進展のために必要な仕組（区市）－物品・役務】



【図-192 グリーン購入の進展のために必要な仕組（町村）－物品・役務】



グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組－公共工事

公共工事におけるグリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組として最も回答が多かったのは①「環境物品等に関する情報提供システム・広報活動の充実」64.9%が最も多く、次いで②「環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充」57.6%、⑦「グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化」57.4%、⑨「グリーン購入実施者への優遇措置」が52.1%という結果になった。

表 174 グリーン購入の進展のために国の政策として必要な仕組－公共工事

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1436	932	827	404	321	426	145	824	731
	100.0%	64.9%	57.6%	28.1%	22.4%	29.7%	10.1%	57.4%	50.9%
都道府県 政令市	65	41	35	13	6	10	5	30	26
	100.0%	63.1%	53.8%	20.0%	9.2%	15.4%	7.7%	46.2%	40.0%
区 市	657	416	373	169	135	187	70	383	318
	100.0%	63.3%	56.8%	25.7%	20.5%	28.5%	10.7%	58.3%	48.4%
町 村	714	475	419	222	180	229	70	411	387
	100.0%	66.5%	58.7%	31.1%	25.2%	32.1%	9.8%	57.6%	54.2%
団体の分類		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
合 計	748	427	116	298	149	272	28	25	191
	52.1%	29.7%	8.1%	20.8%	10.4%	18.9%	1.9%	1.7%	13.3%
都道府県 政令市	27	7	1	8	4	4	4	1	8
	41.5%	10.8%	1.5%	12.3%	6.2%	6.2%	6.2%	1.5%	12.3%
区 市	322	172	44	119	59	115	9	9	88
	49.0%	26.2%	6.7%	18.1%	9.0%	17.5%	1.4%	1.4%	13.4%
町 村	399	248	71	171	86	153	15	15	95
	55.9%	34.7%	9.9%	23.9%	12.0%	21.4%	2.1%	2.1%	13.3%

<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組
- ⑪ 物品調達的全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組－公共工事

公共工事におけるグリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組として最も回答が多かったのは⑬「全ての職員への研修、啓発の実施」44.9%であり、次いで⑫「担当職員等への研修、啓発の実施」43.8%、⑥「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」39.6%であった。

表 175 グリーン購入の進展のために自ら取り組むべき仕組－公共工事

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1436	155	109	346	345	264	568	170	84
	100.0%	10.8%	7.6%	24.1%	24.0%	18.4%	39.6%	11.8%	5.8%
都道府県 政令市	65	5	4	10	10	8	13	6	6
	100.0%	7.7%	6.2%	15.4%	15.4%	12.3%	20.0%	9.2%	9.2%
区 市	657	83	56	167	171	128	256	74	40
	100.0%	12.6%	8.5%	25.4%	26.0%	19.5%	39.0%	11.3%	6.1%
町 村	714	67	49	169	164	128	299	90	38
	100.0%	9.4%	6.9%	23.7%	23.0%	17.9%	41.9%	12.6%	5.3%
団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	91	262	529	629	645	336	27	33	379
	6.3%	18.2%	36.8%	43.8%	44.9%	23.4%	1.9%	2.3%	26.4%
都道府県 政令市	6	11	10	27	15	3		3	22
	9.2%	16.9%	15.4%	41.5%	23.1%	4.6%	-	4.6%	33.8%
区 市	40	120	235	293	286	138	11	10	173
	6.1%	18.3%	35.8%	44.6%	43.5%	21.0%	1.7%	1.5%	26.3%
町 村	45	131	284	309	344	195	16	20	184
	6.3%	18.3%	39.8%	43.3%	48.2%	27.3%	2.2%	2.8%	25.8%

<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組
- ⑪ 物品調達的全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

グリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組—公共工事

公共工事におけるグリーン購入の進展のために既に取り組んでいる仕組として最も回答が多かったのは⑫「担当職員等への研修、啓発の実施」7.0%、であり次いで⑥「庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組」が6.5%であった。

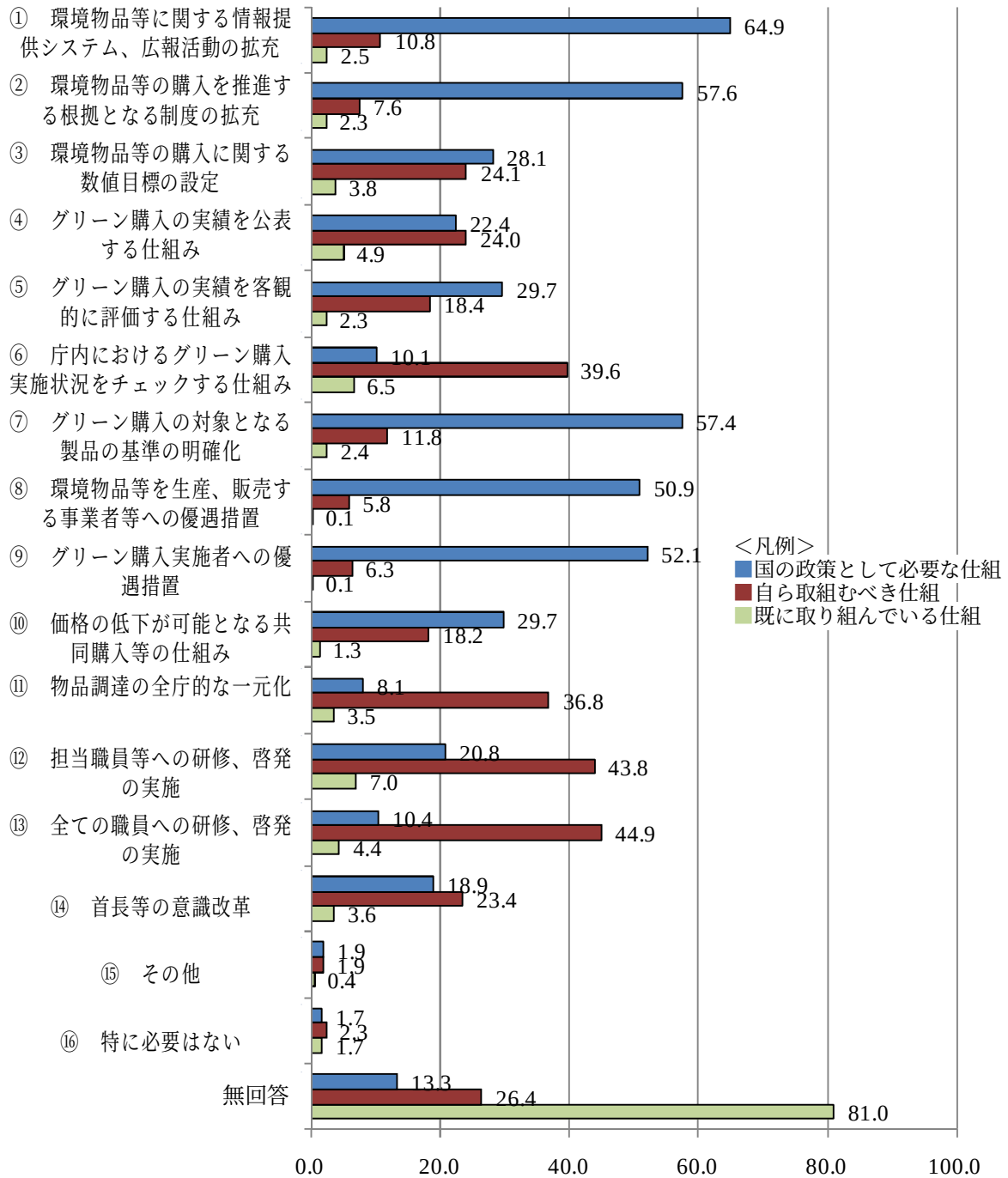
表 176 グリーン購入の進展のため既に取り組んでいる仕組—公共工事

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
合 計	1436	36	33	54	71	33	94	35	2
	100.0%	2.5%	2.3%	3.8%	4.9%	2.3%	6.5%	2.4%	0.1%
都道府県 政令市	65	12	7	18	21	5	19	11	1
	100.0%	18.5%	10.8%	27.7%	32.3%	7.7%	29.2%	16.9%	1.5%
区 市	657	23	21	35	46	25	65	19	1
	100.0%	3.5%	3.2%	5.3%	7.0%	3.8%	9.9%	2.9%	0.2%
町 村	714	1	5	2	5	3	11	5	
	100.0%	0.1%	0.7%	0.3%	0.7%	0.4%	1.5%	0.7%	-
団体の分類	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	無回答
合 計	2	18	50	100	63	51	6	24	1163
	0.1%	1.3%	3.5%	7.0%	4.4%	3.6%	0.4%	1.7%	81.0%
都道府県 政令市		1	3	18	9	6	2		25
	-	1.5%	4.6%	27.7%	13.8%	9.2%	3.1%	-	38.5%
区 市	2	9	24	68	44	31	2	8	501
	0.3%	1.4%	3.7%	10.4%	6.7%	4.7%	0.3%	1.2%	76.3%
町 村		8	23	15	11	15	2	16	637
	-	1.1%	3.2%	2.1%	1.5%	2.1%	0.3%	2.2%	89.2%

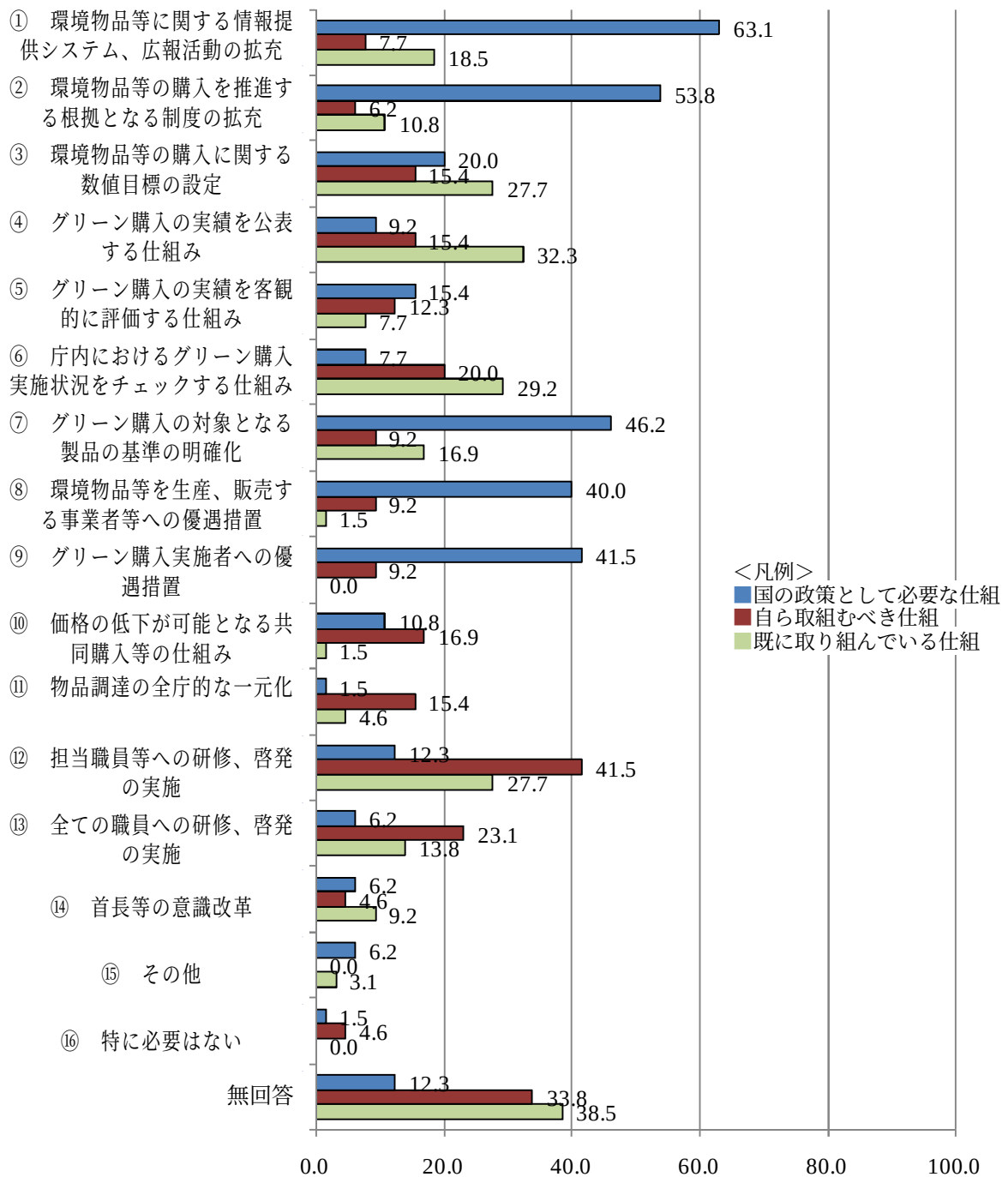
<選択肢>

- ① 環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充
- ② 環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充
- ③ 環境物品等の購入に関する数値目標の設定
- ④ グリーン購入の実績を公表する仕組
- ⑤ グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組
- ⑥ 庁内におけるグリーン購入実施状況をチェックする仕組
- ⑦ グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化
- ⑧ 環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
- ⑨ グリーン購入実施者への優遇措置
- ⑩ 価格の低下が可能となる共同購入等の仕組
- ⑪ 物品調達の全庁的な一元化
- ⑫ 担当職員等への研修、啓発の実施
- ⑬ 全ての職員への研修、啓発の実施
- ⑭ 首長等の意識改革
- ⑮ その他
- ⑯ 特に必要はない

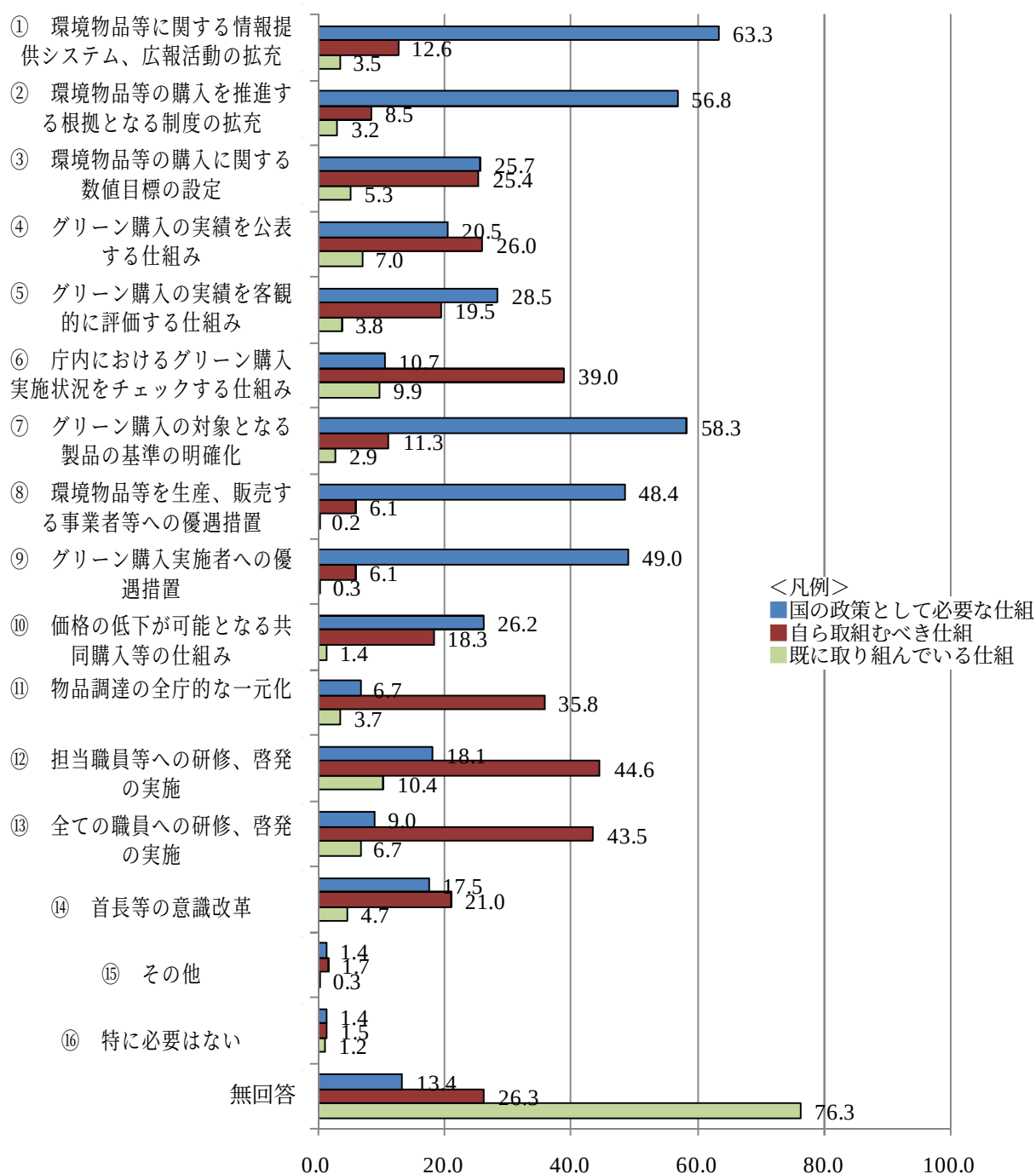
【図-193 グリーン購入の進展のために必要な仕組（全体）－公共工事】



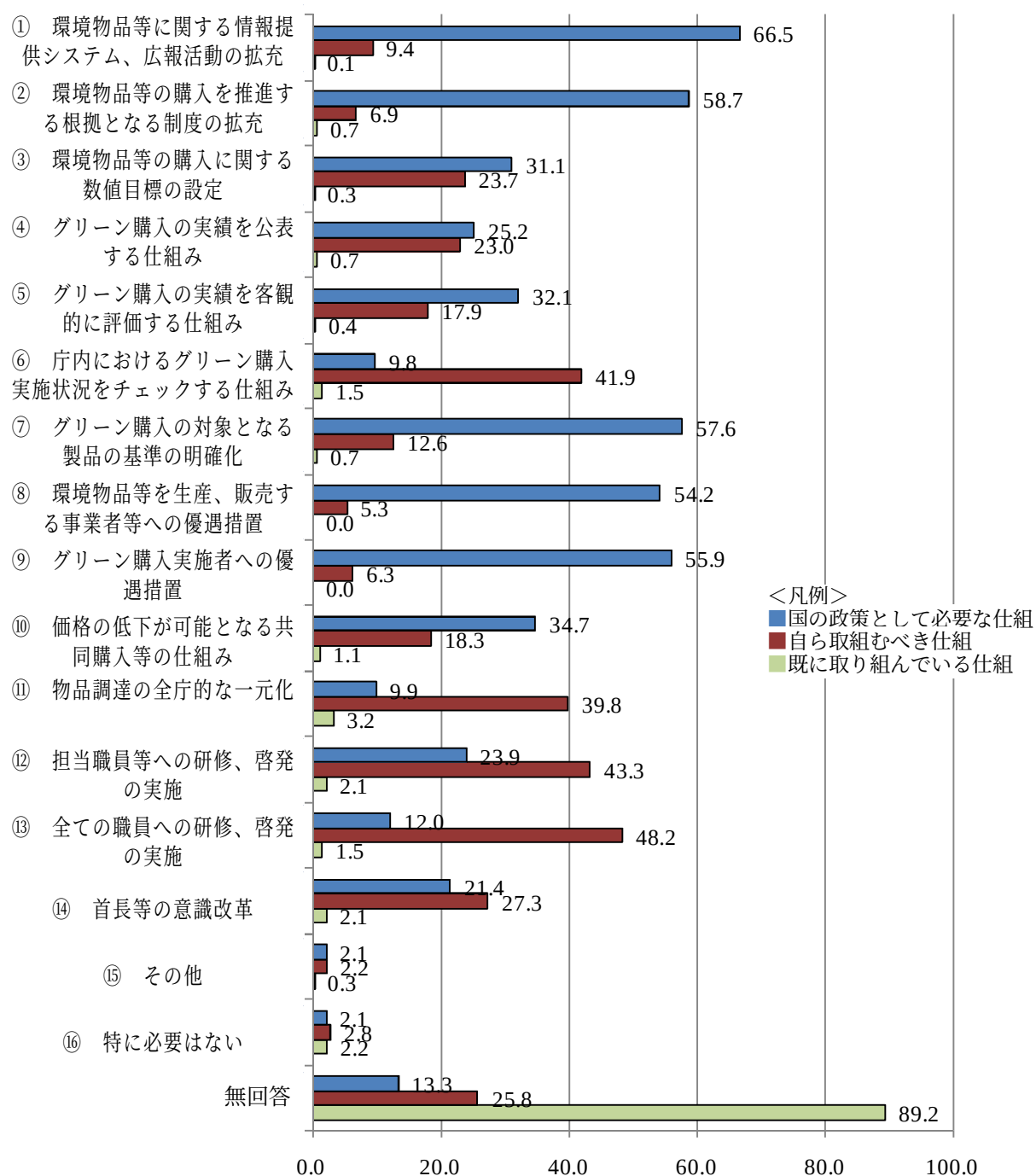
【図-194 グリーン購入の進展のために必要な仕組（都道府県・政令市）－公共工事】



【図-195 グリーン購入の進展のために必要な仕組（区市）－公共工事】



【図-196 グリーン購入の進展のために必要な仕組（町村）－公共工事】



2-18-2 製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組

製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組—物品・役務

物品・役務の製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組としては、①「環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」76.4%が最も高く、次いで④「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」52.4%であった。

表 177 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組物品・役務

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答
合 計	1074	820	459	416	563	389	367	14	33
	100.0%	76.4%	42.7%	38.7%	52.4%	36.2%	34.2%	1.3%	3.1%
都道府県 政令市	51	39	30	18	34	24	26	1	1
	100.0%	76.5%	58.8%	35.3%	66.7%	47.1%	51.0%	2.0%	2.0%
区 市	495	393	225	181	301	177	205	7	13
	100.0%	79.4%	45.5%	36.6%	60.8%	35.8%	41.4%	1.4%	2.6%
町 村	528	388	204	217	228	188	136	6	19
	100.0%	73.5%	38.6%	41.1%	43.2%	35.6%	25.8%	1.1%	3.6%

<選択肢>

- ① 環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度
- ② リサイクル素材の含有率やエネルギー消費量等、具体的な数値を表示し情報提供する制度
- ③ 団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援
- ④ 製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化
- ⑤ 再生素材の使用、生産に必要なエネルギー、廃棄された後のリサイクルのしやすさ、廃棄時の環境 影響等、環境負荷の程度を示す様々な項目についての総合的な情報提供
- ⑥ 様々な情報提供による混乱を避けるためのマークや情報の信頼性をチェックする仕組
- ⑦ その他

製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組—公共工事

物品・役務の製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組としては、①「環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」76.4%が最も高く、次いで④「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」52.4%であった。

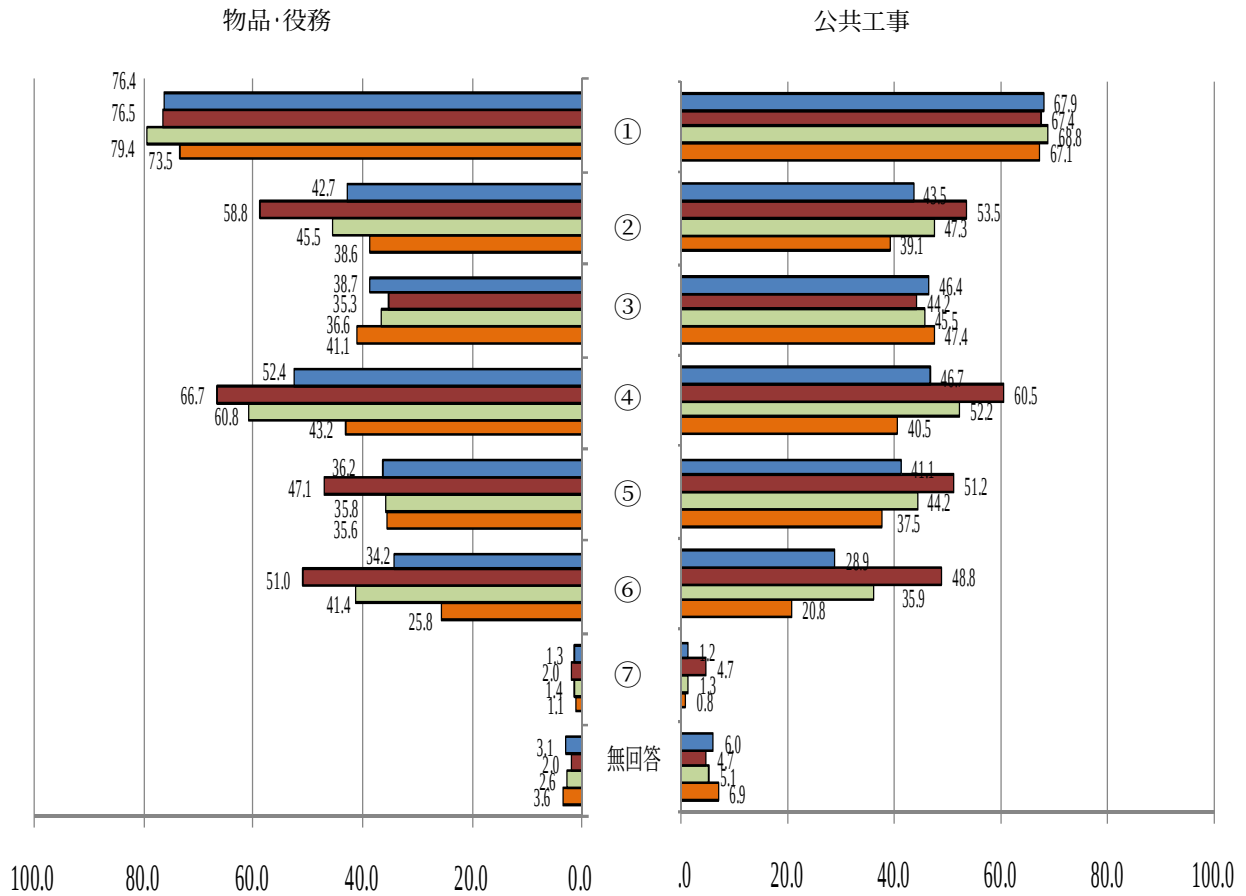
表 178 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組公共工事

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	無回答
合 計	1074	820	459	416	563	389	367	14	33
	100.0%	76.4%	42.7%	38.7%	52.4%	36.2%	34.2%	1.3%	3.1%
都道府県 政令市	51	39	30	18	34	24	26	1	1
	100.0%	76.5%	58.8%	35.3%	66.7%	47.1%	51.0%	2.0%	2.0%
区 市	495	393	225	181	301	177	205	7	13
	100.0%	79.4%	45.5%	36.6%	60.8%	35.8%	41.4%	1.4%	2.6%
町 村	528	388	204	217	228	188	136	6	19
	100.0%	73.5%	38.6%	41.1%	43.2%	35.6%	25.8%	1.1%	3.6%

<選択肢>

- ① 環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度
- ② リサイクル素材の含有率やエネルギー消費量等、具体的な数値を表示し情報提供する制度
- ③ 団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援
- ④ 製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化
- ⑤ 再生素材の使用、生産に必要なエネルギー、廃棄された後のリサイクルのしやすさ、廃棄時の環境 影響等、環境負荷の程度を示す様々な項目についての総合的な情報提供
- ⑥ 様々な情報提供による混乱を避けるためのマークや情報の信頼性をチェックする仕組
- ⑦ その他

【図-197 製品選択の情報提供制度充実に必要な仕組】



＜選択肢と凡例＞

- ① 環境にやさしい製品を認定し一目でわかるマークを表示する制度
- ② リサイクル素材の含有率やエネルギー消費量等、具体的な数値を表示し情報提供する制度
- ③ 団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援
- ④ 製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化
- ⑤ 再生素材の使用、生産に必要なエネルギー、廃棄された後のリサイクルのしやすさ、廃棄時の環境 影響等、環境負荷の程度を示す様々な項目についての総合的な情報提供
- ⑥ 様々な情報提供による混乱を避けるためのマークや情報の信頼性をチェックする仕組
- ⑦ その他

- 全体
- 都道府県・政令市
- 区市
- 町村

2-19 グリーン購入の普及啓発のために取り組んでいる活動について

地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動

地域における普及啓発活動については②「グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供」が11.2%と最も高く、次いで⑦の「家庭版ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援」9.6%、①「グリーン購入に関する広報（行政だより等）でのPR、情報提供」が9.3%であった。

都道府県・政令市で最も多かったのは②の「グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供」の84.6%。区市、町村では⑮「今のところ特に取組は行っていない」が最も多くそれぞれ55.1%、83.6%であった。

表 179 地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動

団体の分類	件数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	無回答
合 計	1436	134	161	27	61	16	75	138	58	96	8	24	31	41	36	963	58
	100.0%	9.3%	11.2%	1.9%	4.2%	1.1%	5.2%	9.6%	4.0%	6.7%	0.6%	1.7%	2.2%	2.9%	2.5%	67.1%	4.0%
都道府県 政令市	65	10	55	5	18	7	14	20	10	28		9	25	11	9	4	
	100.0%	15.4%	84.6%	7.7%	27.7%	10.8%	21.5%	30.8%	15.4%	43.1%	-	13.8%	38.5%	16.9%	13.8%	6.2%	-
区 市	657	76	97	12	38	7	40	98	39	60	4	12	4	27	21	362	35
	100.0%	11.6%	14.8%	1.8%	5.8%	1.1%	6.1%	14.9%	5.9%	9.1%	0.6%	1.8%	0.6%	4.1%	3.2%	55.1%	5.3%
町 村	714	48	9	10	5	2	21	20	9	8	4	3	2	3	6	597	23
	100.0%	6.7%	1.3%	1.4%	0.7%	0.3%	2.9%	2.8%	1.3%	1.1%	0.6%	0.4%	0.3%	0.4%	0.8%	83.6%	3.2%

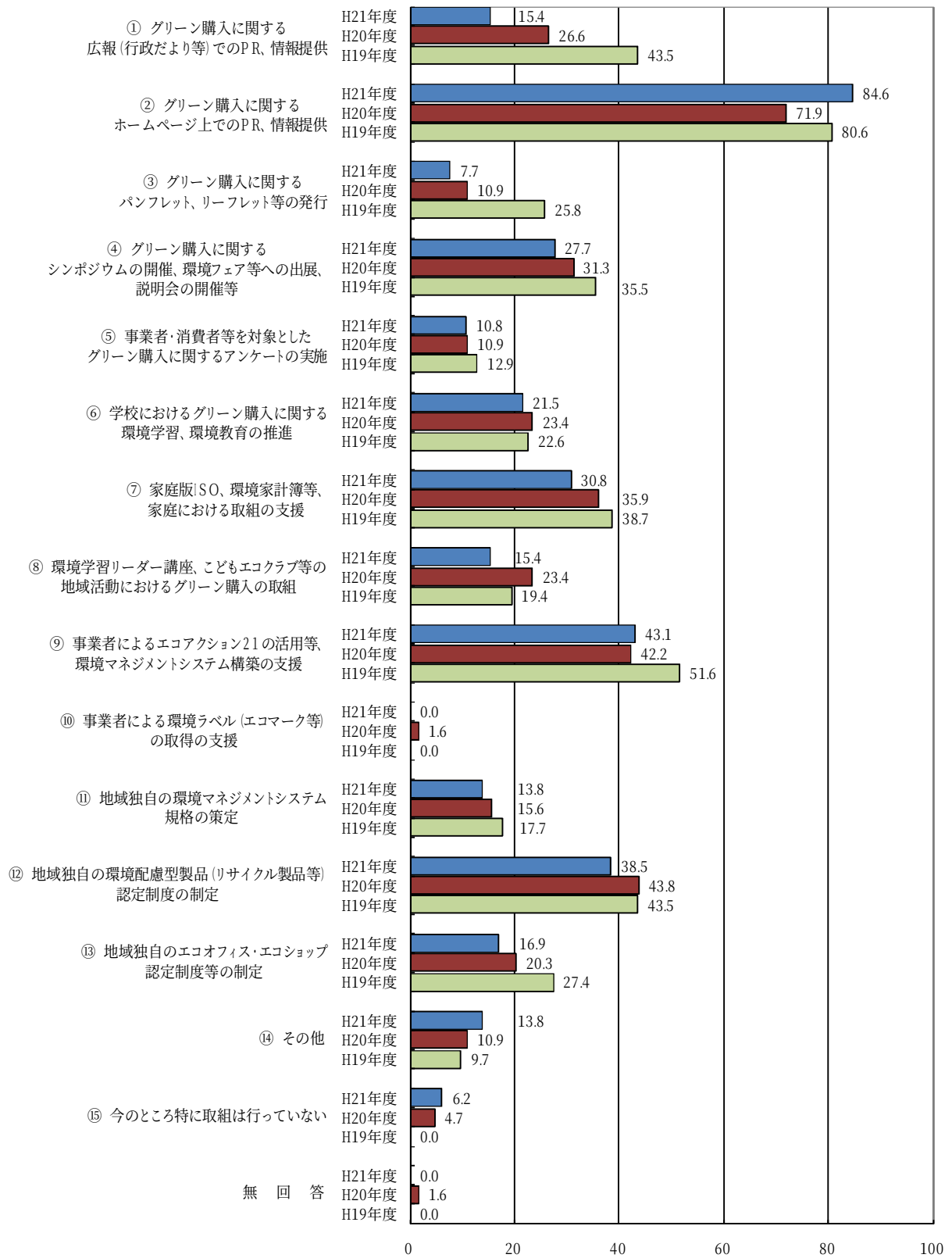
<選択肢>

- ① グリーン購入に関する広報（行政だより等）でのPR、情報提供
- ② グリーン購入に関するホームページ上でのPR、情報提供
- ③ グリーン購入に関するパンフレット、リーフレット等の発行
- ④ グリーン購入に関するシンポジウムの開催、環境フェア等への出展、説明会の開催等
- ⑤ 事業者・消費者等を対象としたグリーン購入に関するアンケートの実施
- ⑥ 学校におけるグリーン購入に関する環境学習、環境教育の推進
- ⑦ 家庭版ISO、環境家計簿等、家庭における取組の支援
- ⑧ 環境学習リーダー講座、こどもエコクラブ等の地域活動におけるグリーン購入の取組
- ⑨ 事業者によるエコアクション21の活用等、環境マネジメントシステム構築の支援
- ⑩ 事業者による環境ラベル（エコマーク等）の取得の支援
- ⑪ 地域独自の環境マネジメントシステム規格の策定
- ⑫ 地域独自の環境配慮型製品（リサイクル製品等）認定制度の制定
- ⑬ 地域独自のエコオフィス・エコショップ認定制度等の制定
- ⑭ その他
- ⑮ 今のところ特に取組は行っていない

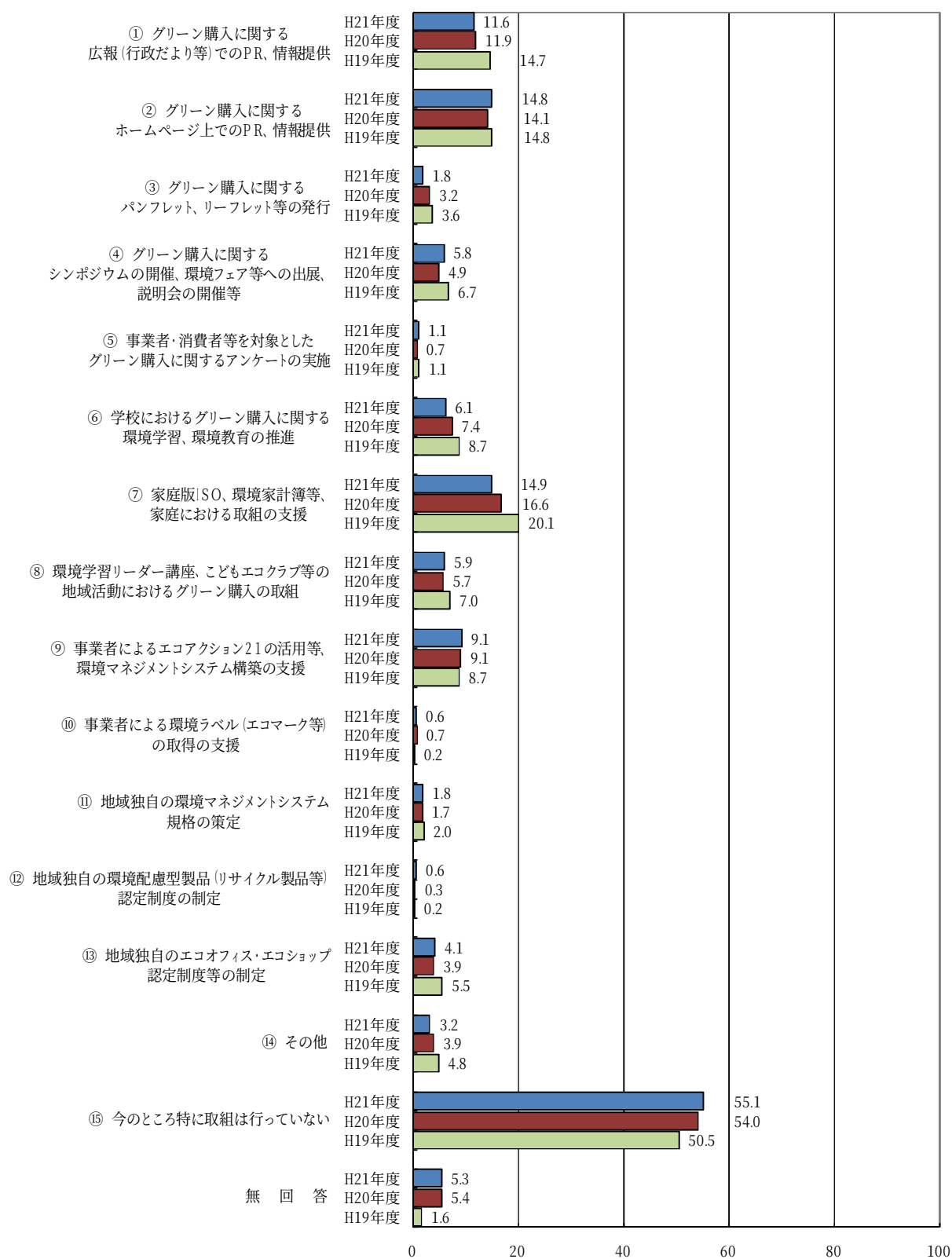
【図-198 平成19～21年度 地域における普及啓発活動ー合計】



【図-199 平成19～21年度 地域における普及啓発活動—都道府県・政令市】



【図-200 平成19～21年度 地域における普及啓発活動一区市】



【図-201 平成19～21年度 地域における普及啓発活動—町村】



以上